

# 令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名      ページ

青森市	2	板柳町	42			
弘前市	4	鶴田町	44			
八戸市	6	中泊町	46			
黒石市	8	野辺地町	48			
五所川原市	10	七戸町	50			
十和田市	12	六戸町	52			
三沢市	14	横浜町	54			
むつ市	16	東北町	56			
つがる市	18	六ヶ所村	58			
平川市	20	おいらせ町	60			
平内町	22	大間町	62			
今別町	24	東通村	64			
蓬田村	26	風間浦村	66			
外ヶ浜町	28	佐井村	68			
鱒ヶ沢町	30	三戸町	70			
深浦町	32	五戸町	72			
西目屋村	34	田子町	74			
藤崎町	36	南部町	76			
大鰐町	38	階上町	78			
田舎館村	40	新郷村	80			

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県青森市  
 団体コード 022012

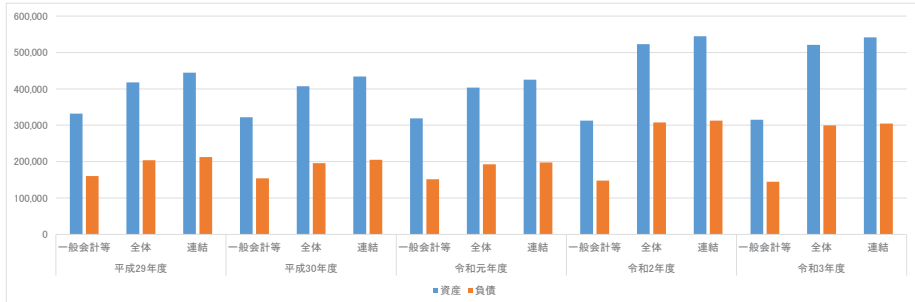
人口	275,099人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,432人
面積	824.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	69,504.745千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	13.2%
		将来負担比率	82.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	332,043	321,947	318,693	312,888	315,323
	負債	160,288	154,213	151,601	148,175	144,580
全体	資産	417,835	407,395	403,579	522,524	520,892
	負債	203,712	196,013	192,678	307,903	299,865
連結	資産	444,415	433,961	425,004	544,603	541,630
	負債	212,350	205,002	197,838	312,941	304,791

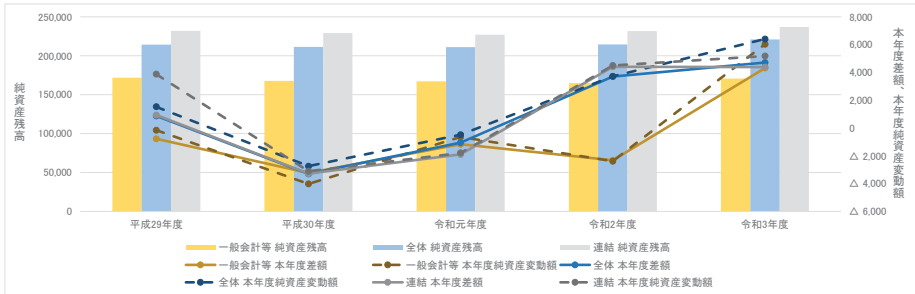


**分析:**  
 令和3年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,153億23百万円、全体会計で5,208億92百万円、連結会計で5,416億30百万円となっている。また、負債合計では、一般会計等で1,445億80百万円、全体会計で2,998億65百万円、連結会計で3,047億91百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,707億43百万円、全体会計で2,210億27百万円、連結会計で2,368億39百万円となっている。  
 一般会計等の前年度比較では、資産の部においては、青森駅自由通路の供用開始、小中学校へのエアコン設置などによる事業用資産の資産計上を超える額の有形固定資産の減価償却があったことにより、固定資産が6億29百万円減少した一方で、税収及び基金残高の増により流動資産が30億64百万円増加したことから前年度と比較して24億35百万円の増となった。また、負債の部においては、地方債の発行を抑制しながら償還を進めていることなどによって、前年度と比較して35億95百万円の減となり減少傾向が続いている。  
 全体会計及び連結会計については、資産の部・負債の部とも前年度より減となっているが、資産の部については有形固定資産の減価償却が進んだこと、負債の部については地方債の発行を抑制しながら償還を進めていることが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 781	△ 3,234	△ 1,160	△ 2,324	4,312
	本年度純資産変動額	△ 161	△ 4,020	△ 642	△ 2,379	6,030
	純資産残高	171,755	167,734	167,092	164,713	170,743
全体	本年度差額	867	△ 3,294	△ 1,048	3,710	4,711
	本年度純資産変動額	1,528	△ 2,741	△ 480	3,719	6,406
	純資産残高	214,123	211,382	210,902	214,621	221,027
連結	本年度差額	938	△ 3,278	△ 1,893	4,405	4,389
	本年度純資産変動額	3,872	△ 3,106	△ 1,793	4,496	5,177
	純資産残高	232,065	228,959	227,166	231,662	236,839

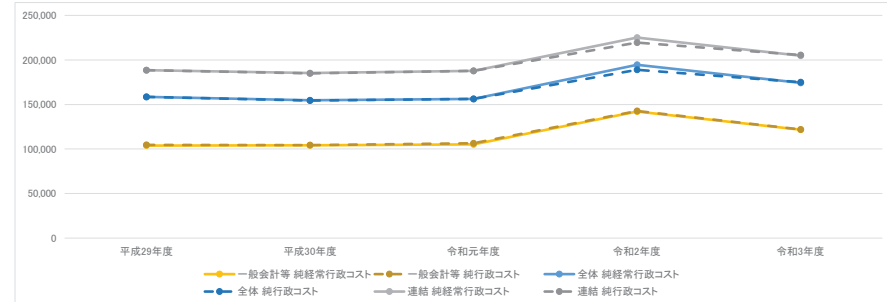


**分析:**  
 純資産変動計算書における前年度比較としては、一般会計等では、前年度末から60億30百万円増の1,707億43百万円、全体会計では前年度末から64億6百万円増の2,210億27百万円、連結会計では前年度末から51億77百万円増の2,368億39百万円となっている。一般会計等において、純資産残高が前年度から増加した要因としては、有形固定資産の減価償却により固定資産は減となっているものの、流動資産の基金(財政調整基金)期末残高が増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	103,840	104,072	105,277	142,076	121,641
	純行政コスト	104,619	104,365	106,503	142,680	121,850
全体	純経常行政コスト	158,493	154,728	156,275	194,529	174,168
	純行政コスト	158,508	154,414	156,127	188,918	174,920
連結	純経常行政コスト	188,593	185,311	187,834	225,112	204,717
	純行政コスト	188,602	184,944	187,672	219,465	205,459

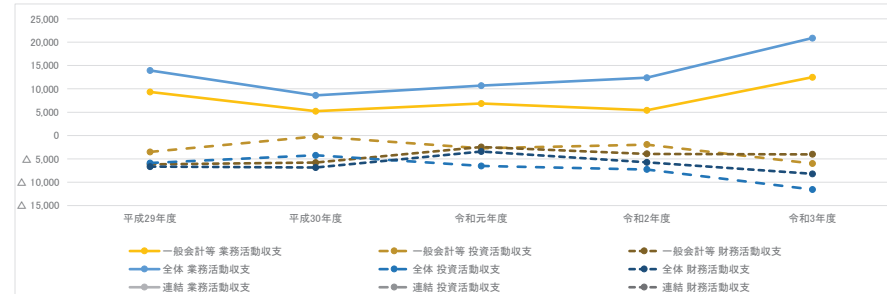


**分析:**  
 令和3年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,259億60百万円、全体会計で2,233億6百万円、連結会計で2,554億18百万円であり、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で43億19百万円、全体会計で49億39百万円、連結会計で507億2百万円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,216億41百万円、全体会計で1,741億67百万円、連結会計で2,047億16百万円となった。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,218億50百万円、全体会計で1,749億20百万円、連結会計で2,054億59百万円となった。  
 一般会計等の前年度比較では、人件費においては、主に定年退職者数の減による退職手当引当金の減により、2億29百万円の減となっている。また、物件費においては、主に新型コロナウイルスワクチン接種関連経費や除排雪経費の増により、21億54百万円の増となっている。その他、移転費用においては、主に特別定額給付金給付事業の終了により、215億90百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	9,355	5,223	6,848	5,418	12,501
	投資活動収支	△ 3,521	△ 191	△ 2,739	△ 1,936	△ 5,996
	財務活動収支	△ 6,173	△ 5,795	△ 2,457	△ 3,919	△ 4,020
全体	業務活動収支	13,931	8,606	10,699	12,381	20,892
	投資活動収支	△ 5,883	△ 4,223	△ 6,529	△ 7,288	△ 11,558
	財務活動収支	△ 6,862	△ 6,871	△ 3,427	△ 5,751	△ 8,198
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



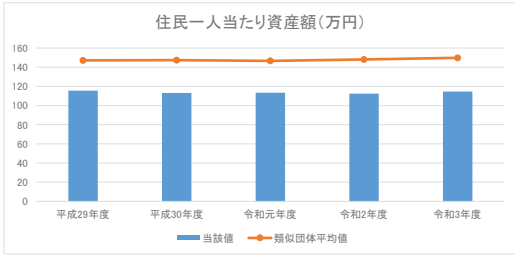
**分析:**  
 業務活動収支は、一般会計等で70億83百万円、全体会計で85億11百万円の増となったが、投資活動収支においては、一般会計等で40億60百万円、全体会計で42億90百万円の減となっている。また、財務活動収支では、一般会計等で1億円、全体会計で24億47百万円の減となった。  
 その結果、本年度の資金収支額は、前年度に比べ、一般会計等で29億21百万円、全体会計では17億74百万円の増となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で52億24百万円、全体会計で128億92百万円となった。これに、歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で58億34百万円、全体会計では135億2百万円となり、一般会計等では前年から25億38百万円、全体会計では11億89百万円の増となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

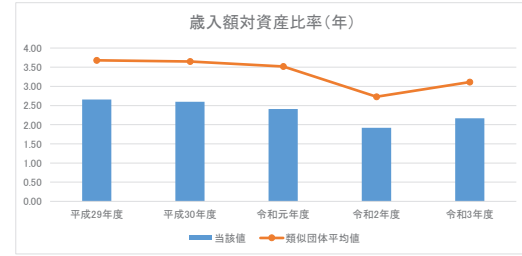
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,204,321	32,194,735	31,869,302	31,288,767	31,532,302
人口	287,574	284,531	281,232	278,446	275,099
当該値	115.5	113.2	113.3	112.4	114.6
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

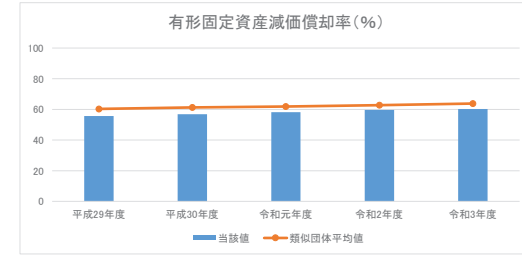
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	332,043	321,947	318,693	312,888	315,323
歳入総額	124,778	124,006	132,091	162,668	145,541
当該値	2.66	2.60	2.41	1.92	2.17
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	278,878	287,849	297,412	305,729	316,734
有形固定資産 ※1	502,029	506,998	512,207	513,308	525,611
当該値	55.6	56.8	58.1	59.6	60.3
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

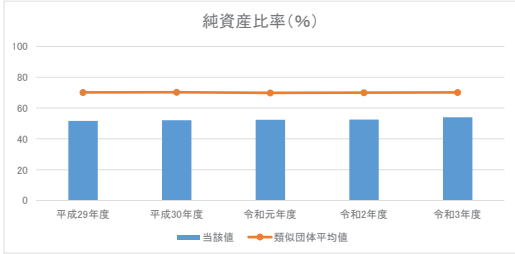
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

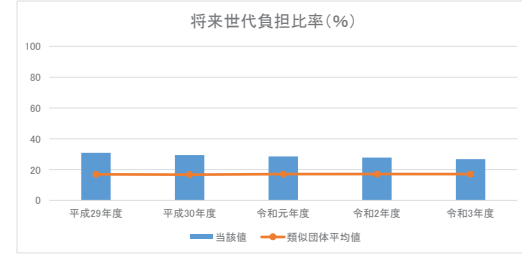
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	171,755	167,734	167,092	164,713	170,743
資産合計	332,043	321,947	318,693	312,888	315,323
当該値	51.7	52.1	52.4	52.6	54.1
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	92,783	86,012	83,414	79,704	76,514
有形・無形固定資産合計	299,945	292,531	291,750	286,743	286,144
当該値	30.9	29.4	28.6	27.8	26.7
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

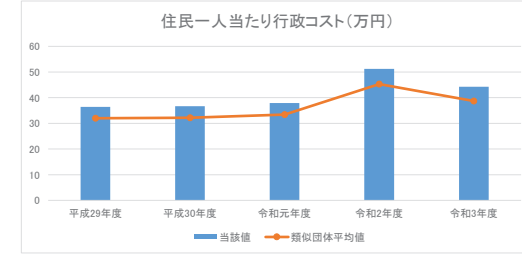
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

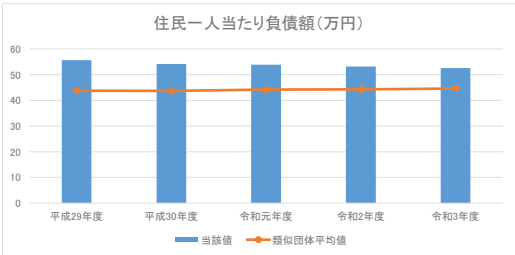
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	10,461,940	10,436,506	10,650,301	14,267,989	12,184,962
人口	287,574	284,531	281,232	278,446	275,099
当該値	36.4	36.7	37.9	51.2	44.3
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

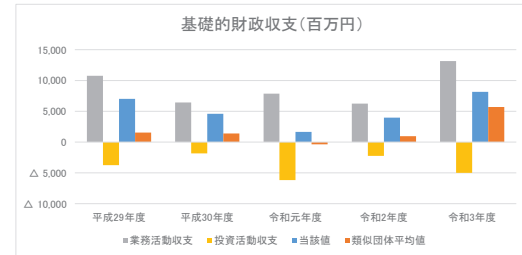
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	16,028,857	15,421,311	15,160,053	14,817,460	14,457,957
人口	287,574	284,531	281,232	278,446	275,099
当該値	55.7	54.2	53.9	53.2	52.6
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	10,768	6,418	7,847	6,226	13,155
投資活動収支 ※2	△ 3,751	△ 1,827	△ 6,178	△ 2,252	△ 4,983
当該値	7,017	4,591	1,668	3,974	8,172
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

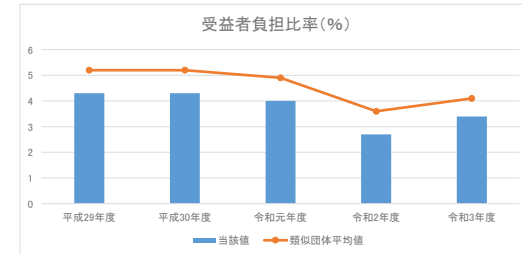
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,612	4,640	4,342	3,913	4,319
経常費用	108,452	108,712	109,619	145,988	125,960
当該値	4.3	4.3	4.0	2.7	3.4
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して大きく下回っているが、これは本市において、資産の大半を占めている建物や工作物といった有形固定資産の減価償却率が50%を超え、特に、公共施設等の老朽化が進んでいることなどが要因となっている。  
 なお、令和3年度には「小柳第1団地」や「幸畑農懸福祉館」の建て替えが完了するなど、公共施設の改築更新を行っており、今後、有形固定資産減価償却率は、改善されるものと考えられるが、依然として老朽化が進む公共施設もあることから、老朽化対策の平準化など適正管理が必要となることが考えられる。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回るなど、本市における将来世代の負担が高くなっている。  
 本市における負債の大半が地方債等であるため、将来世代負担が高い結果となっているが、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が着実に進められていることから改善傾向となっている。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、純行政コストが前年度に比べ減少しているが、特別定額給付金事業の終了により移転費用が大幅に減少しているためである。一方で、令和2年度に引き続き各種経済対策事業の実施をしていること、また、新型コロナウイルス感染症対策経費や豪雪による除排雪経費の増額により物件費は前年度比で増額となっていることにより、令和元年度以前に比べ、純行政コストは増加している。  
 また、依然として前年度と同じく類似団体平均値を上回っている状況である。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、前年度に引き続き、類似団体平均値を上回っており、負債の大半を占めている地方債等の新規発行抑制等の効果により残高は減少しているものの、それ以上に人口減少が進んでいることが要因となっていると考えられる。  
 また、基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字だったものの、業務活動収支においては黒字であり、基礎的財政収支においても類似団体比較で上回っている状況ではあるが、業務活動収支の黒字は、地方消費税交付金や地方交付税の追加交付の増による収収等収入の増が主な要因であることから、今後も適正な財政運営に努める必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、直接的な負担の割合は相当低いものとなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県弘前市  
団体コード 022021

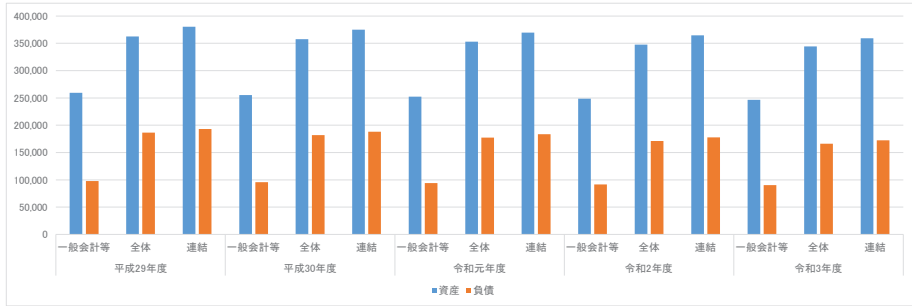
人口	166,385人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,044人
面積	524.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	43,958,111千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	47.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	259,275	255,411	252,349	248,624	246,520
	負債	97,838	95,661	94,026	91,540	90,199
全体	資産	362,687	357,675	353,168	347,650	344,315
	負債	186,461	181,722	177,338	171,147	166,321
連結	資産	380,571	374,939	369,651	364,751	359,468
	負債	193,076	188,092	183,553	177,716	172,465

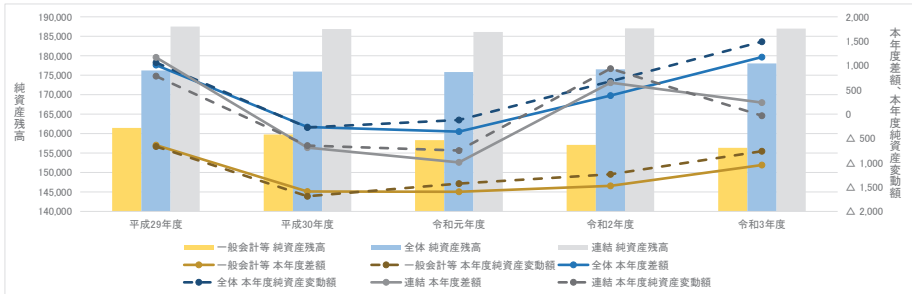


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,105百万円の減少(▲0.85%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は小・中学校冷房設備設置事業や弥生荘・弥生学園整備事業等の完了による資産の増加額(2,082百万円)が、減価償却等による資産の減少額(4,524百万円)を下回ったこと等により2,442百万円減少した。インフラ資産においても、駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業における道路附帯設備の改修や橋梁アセットマネジメント事業における橋梁の改修による資産の増加額(2,755百万円)が、減価償却等による資産の減少額(4,847百万円)を下回ったこと等により2,092百万円減少した。  
 また、負債総額は前年度末から1,341百万円の減少(▲1.46%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、臨時財政対策債や新中核病院整備事業費補助金の支出等に係る地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、1,560百万円減少した。  
 ・企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計や下水道会計におけるインフラ施設が資産として計上されるため、一般会計等と比べて資産の額が112,948百万円大きくしているが、その施設整備に係る企業債などが負債として計上されることとなるため、負債は82,266百万円大きくしている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 637	△ 1,591	△ 1,596	△ 1,474	△ 1,046
	本年度純資産変動額	△ 664	△ 1,688	△ 1,427	△ 1,238	△ 764
	純資産残高	161,438	159,750	158,323	157,084	156,320
全体	本年度差額	1,009	△ 264	△ 360	381	1,173
	本年度純資産変動額	1,060	△ 274	△ 122	674	1,490
	純資産残高	176,226	175,952	175,830	176,504	177,994
連結	本年度差額	1,166	△ 689	△ 992	847	238
	本年度純資産変動額	781	△ 648	△ 748	936	△ 32
	純資産残高	187,494	186,847	186,099	187,035	187,002

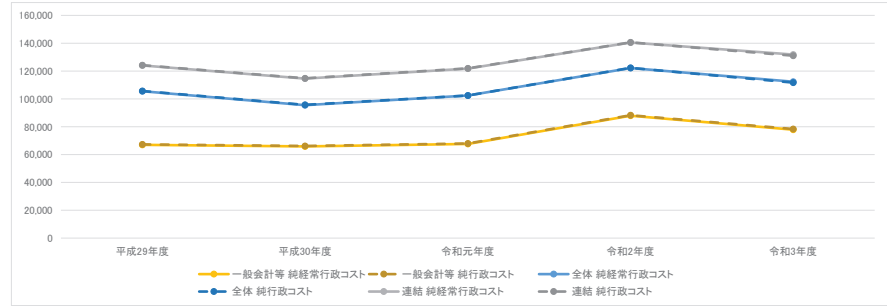


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(77,265百万円)が純行政コスト(78,311百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,046百万円となり、純資産残高は764百万円の減少となった。行政コスト対財源比率(純経常行政コスト÷財源×100)は100.88%となっており、純経常行政コストと市税等の収入とがほぼ均衡している状況にある。しかしながら、今後高齢化の進行などによる社会保障給付の増加に伴い純経常行政コストは増加していく傾向にあることから、事業の見直しなどによるコスト削減のほか、歳入確保にも努めていく必要がある。  
 ・企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料などが税収に含まれることから、財源は一般会計と比べて54,091百万円多くなった。これにより、本年度差額は+238百万円となり、純資産残高は187,002百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	66,956	65,867	67,651	67,926	77,947
	純行政コスト	67,284	66,203	68,035	88,270	78,311
全体	純経常行政コスト	105,507	95,494	102,383	122,178	112,397
	純行政コスト	105,723	95,743	102,495	122,299	111,716
連結	純経常行政コスト	123,997	114,580	121,762	140,509	131,799
	純行政コスト	124,210	114,809	121,873	140,629	131,118

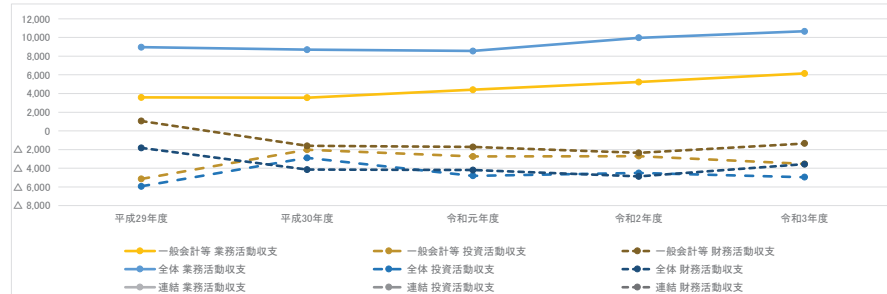


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は80,868百万円となり、前年度末から9,849百万円の減少(▲10.86%)となった。金額の変動が大きいものは補助金等であり、特別定額給付金の減等により前年度末から14,911百万円減少した。そのほかの構成比の大きいものは業務費用のうち人件費(9,461百万円、前年度比+110百万円)、物件費等(23,315百万円、前年度比+818百万円)である。人件費は各種選挙事務に対応する従事者の増加、物件費等は新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料の増加が主な要因であり、令和3年度はトータルで減少する結果となった。物件費等は一時的な増加であるが、その他において事業の見直しや施設の集約化などにより、適正なコスト管理を心掛ける。  
 ・企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料や連結対象企業の事業収益などが経常収益に計上され、人件費などは経常費用に計上されるため、一般会計等と比べて純行政コストは52,807百万円大きくしている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,584	3,551	4,412	5,241	6,155
	投資活動収支	△ 5,149	△ 2,022	△ 2,748	△ 2,703	△ 3,536
	財務活動収支	1,054	△ 1,600	△ 1,726	△ 2,353	△ 1,344
	業務活動収支	8,972	8,693	8,693	9,973	10,674
全体	投資活動収支	△ 5,935	△ 2,889	△ 4,811	△ 4,510	△ 4,958
	財務活動収支	△ 1,823	△ 4,149	△ 4,185	△ 4,874	△ 3,572
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支が6,155百万円、投資活動収支が▲3,536百万円、財務活動収支が▲1,344百万円となり、本年度資金収支額は1,275百万円となった。財務活動収支については、臨時財政対策債や新中核病院整備事業費補助金の支出等に係る地方債の発行額が償還額を下回ったことによりマイナスの値となっており、本年度末地方債現在高は1,344百万円の減少となった。今後施設の老朽化対策等により、投資活動収支はマイナスをプラスに転じることが見込まれるため、施設の集約化などにより経費の抑制を図っていく必要がある。  
 ・企業会計を加えた全体では財務活動収支が▲3,572百万円となっているが、これは公営企業会計において企業債の発行額が償還額を下回ったことによるものであり、トータルとして本年度資金残高は前年度末から2,144百万円増加し10,673百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,927,532	25,541,089	25,234,879	24,862,447	24,651,977
人口	174,050	172,031	170,212	168,479	166,385
当該値	149.0	148.5	148.3	147.6	148.2
類似団体平均値	203.1	202.5	202.7	202.9	174.0

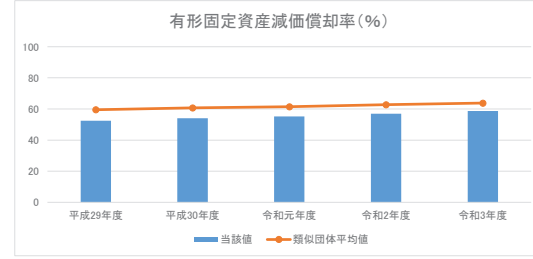
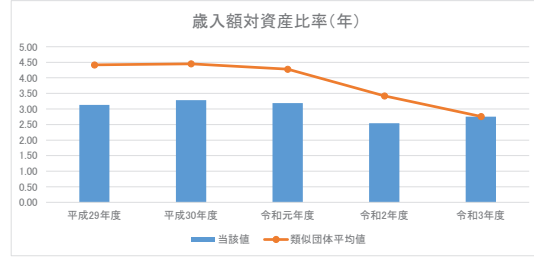
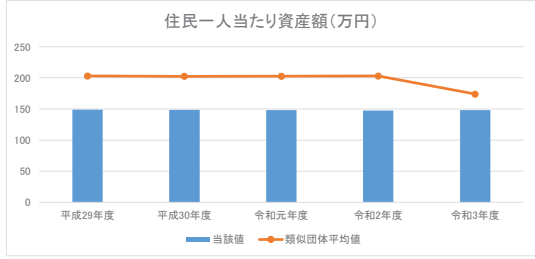
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	259,275	255,411	252,349	248,624	246,520
歳入総額	82,716	77,834	79,020	97,781	89,542
当該値	3.13	3.28	3.19	2.54	2.75
類似団体平均値	4.42	4.45	4.28	3.42	2.76

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	180,033	187,327	194,509	202,009	209,581
有形固定資産 ※1	343,415	347,192	352,162	354,413	356,816
当該値	52.4	54.0	55.2	57.0	58.7
類似団体平均値	59.5	60.7	61.4	62.7	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	161,438	159,750	158,323	157,084	156,320
資産合計	259,275	255,411	252,349	248,624	246,520
当該値	62.3	62.5	62.7	63.2	63.4
類似団体平均値	79.5	79.9	80.2	80.5	69.3

⑤将来世代負担比率(%)

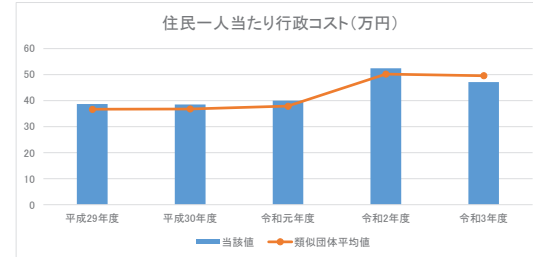
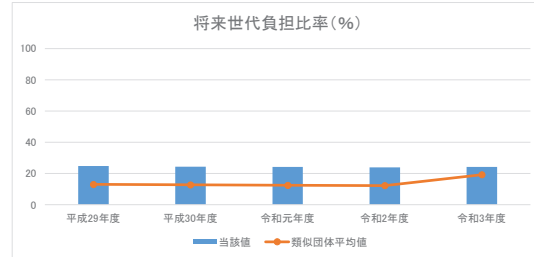
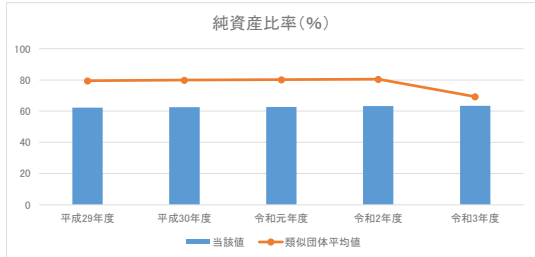
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	58,508	56,800	55,492	53,762	53,259
有形・無形固定資産合計	236,210	232,482	229,478	224,997	220,550
当該値	24.8	24.4	24.2	23.9	24.2
類似団体平均値	13.0	12.7	12.4	12.2	19.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	6,728,416	6,620,336	6,803,475	8,827,013	7,831,079
人口	174,050	172,031	170,212	168,479	166,385
当該値	38.7	38.5	40.0	52.4	47.1
類似団体平均値	36.7	36.8	37.9	50.2	49.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,783,758	9,566,136	9,402,628	9,154,003	9,019,936
人口	174,050	172,031	170,212	168,479	166,385
当該値	56.2	55.6	55.2	54.3	54.2
類似団体平均値	41.7	40.7	40.2	39.5	53.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

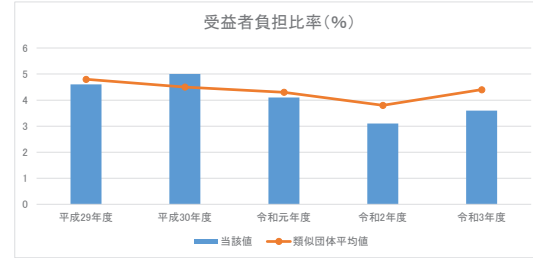
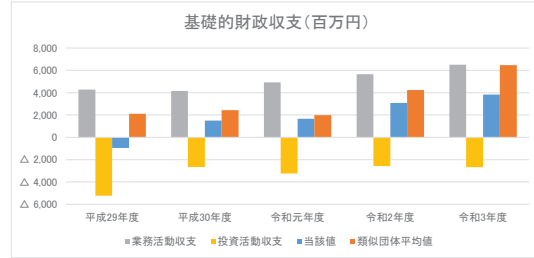
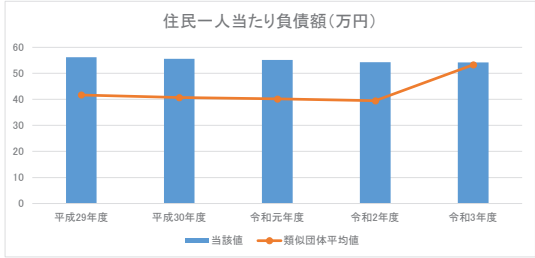
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,273	4,147	4,919	5,662	6,498
投資活動収支 ※2	△ 5,228	△ 2,645	△ 3,252	△ 2,573	△ 2,668
当該値	△ 955	1,502	1,667	3,089	3,830
類似団体平均値	2,099.2	2,427.0	1,991.6	4,231.4	6,472.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,231	3,464	2,904	2,791	2,921
経常費用	70,187	69,331	70,556	90,718	80,868
当該値	4.6	5.0	4.1	3.1	3.6
類似団体平均値	4.8	4.5	4.3	3.8	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率がいずれも類似団体平均値を下回っていることから、他自治体と比較して資産の保有状況はやや低い傾向にあると推察される。しかしながら、有形固定資産減価償却率は50%を超過し上昇傾向にあることから、保有資産の減価償却が進行しており老朽化対策が必要な状況であるため、施設の集約化等を検討し総量の抑制を図る。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率はやや低く、将来世代負担比率はやや高い傾向にある。これは本市が資産形成などに地方債を多く発行しているため、世代間の公平性を図ることができ一方、この比率が高くなりすぎると将来世代に負担を先送りしている状態となる。地方債発行に当たっては、交付税算入のあるものを優先的に活用するほか、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮した財政運営を意図する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より高い傾向にあったが、令和3年度は類似団体平均値を下回っている。類似団体の構成が変化していることが影響が大きく、他自治体と比較すると、人件費の占める割合が他自治体より低いことが要因のひとつと考えられる。引き続き適正な定員管理・給与制度の運用等に努め、コストの適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して高い傾向にあったが、令和3年度は類似団体平均値と同程度にある。これは、類似団体の構成が変化することで、臨時財政対策債をはじめ各種事業に充当する地方債の現在高が他自治体と同程度になったことが要因と考えられる。また、基礎的財政収支が類似団体平均値と比較して低くなっているのは、投資的経費の財源として地方債を活用したためであり、ここからも他自治体と比較して本市は地方債に依存している傾向にあることが分かる。今後も施設の老朽化に伴う改修や更新の財源として地方債を活用することは想定されるため、交付税算入のある地方債を活用しながら、健全な財政運営を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より低い傾向にある。経常費用については、これまでも事業の取捨選択、施設の統廃合、定員管理などにより適正化を図ってきたところであるが、施設の使用料については近年見直しを行っていない状況にある。今後適正な受益者負担を考慮して、使用料の見直しについても検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県八戸市  
団体コード 022039

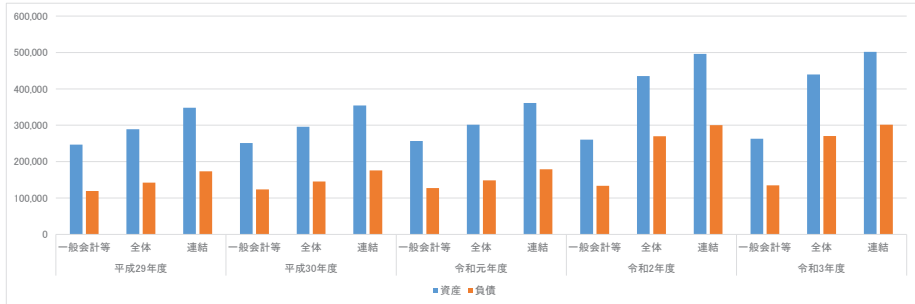
人口	223,434人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,188人
面積	305.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	54,894,406千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	96.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	246,826	251,388	256,881	260,648	263,101
	負債	119,496	123,734	127,584	133,748	135,131
全体	資産	289,248	295,634	301,384	434,986	439,307
	負債	142,544	145,585	148,612	269,555	270,195
連結	資産	347,938	354,170	361,110	496,388	501,808
	負債	173,574	176,117	179,089	299,984	301,494

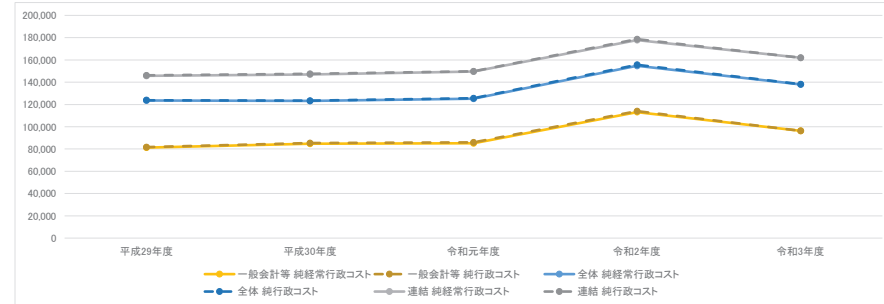


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産合計が263,101百万円となり、前年度から2,453百万円の増加となった。  
 ・金額の大きいものは建物(事業用資産)と基金であり、建物(事業用資産)は、小中学校空調整備事業の実施による資産の取得等により4,005百万円増加した。  
 ・基金は、産業立地振興基金等の各種基金の積立により、2,627百万円増加した。  
 ・また反対に、建設仮勘定(事業用資産)は、公会堂・公民館耐震工事改修事業終了に伴い1,475百万円減少した。  
 ・なお、建設事業実施に伴う地方債の借入などにより固定負債も1,170百万円増加したが、資産の増加額が上回ったことにより純資産は1,071百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	81,267	84,736	85,097	113,100	96,315
	純行政コスト	81,716	85,326	85,906	114,024	96,423
全体	純経常行政コスト	123,475	123,211	125,255	154,748	138,084
	純行政コスト	123,871	123,455	125,584	155,632	138,162
連結	純経常行政コスト	145,736	146,839	149,480	177,826	161,905
	純行政コスト	146,183	147,485	149,827	178,660	161,993

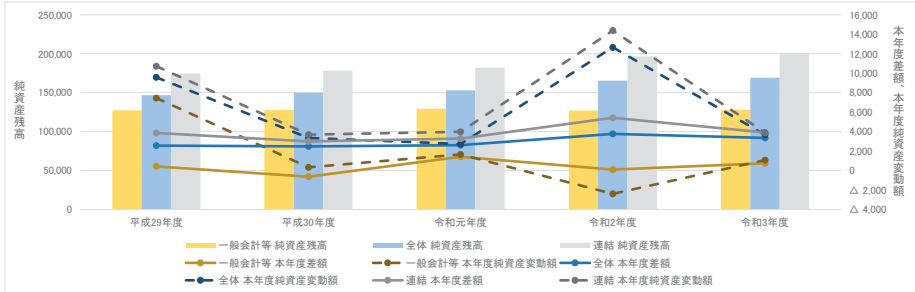


**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コストが96,423百万円となり、前年度から17,601百万円の減少となった。  
 ・金額の大きいものは、移転費用と物件費等であり、移転費用は、特別定額給付金の皆減等により17,724百万円減少した。  
 ・物件費等は、PCR検査費や新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増加等により1,718百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	429	△ 639	1,414	84	752
	本年度純資産変動額	7,450	324	1,643	△ 2,398	1,071
	純資産残高	127,330	127,654	129,297	126,899	127,970
全体	本年度差額	2,552	2,478	2,614	3,763	3,352
	本年度純資産変動額	9,576	3,344	2,723	12,658	3,681
	純資産残高	146,705	150,049	152,772	165,430	169,112
連結	本年度差額	3,856	2,988	3,274	5,419	3,901
	本年度純資産変動額	10,716	3,689	3,968	14,383	3,909
	純資産残高	174,364	178,053	182,021	196,404	200,314

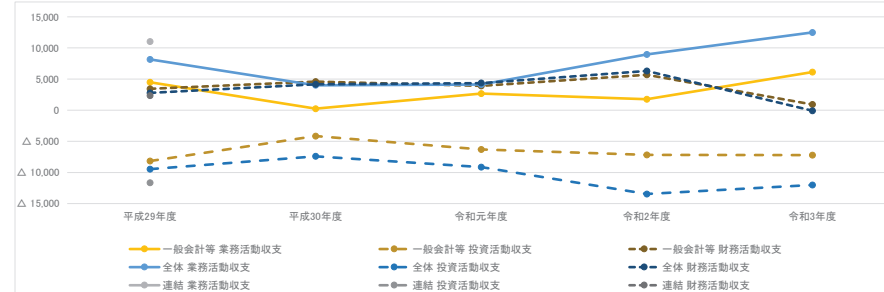


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(97,175百万円)が純行政コスト(96,423百万円)を上回ったことから、本年度差額は752百万円となり、前年度比から688百万円の増加となった。また、純資産残高は1,071百万円の増加となった。  
 ・主な要因としては、各種交付金や公営企業会計繰入金等の増加により、収収等が1,569百万円増加し財源が確保されたためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,499	250	2,671	1,750	6,130
	投資活動収支	△ 8,167	△ 4,153	△ 6,320	△ 7,183	△ 7,217
	財務活動収支	3,424	4,609	3,891	5,689	916
全体	業務活動収支	8,176	3,998	4,138	8,946	12,500
	投資活動収支	△ 9,462	△ 7,414	△ 9,131	△ 13,460	△ 12,006
	財務活動収支	2,768	4,165	4,360	6,305	△ 83
連結	業務活動収支	11,032				
	投資活動収支	△ 11,639				
	財務活動収支	2,329				



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,130百万円となり、前年度から4,380百万円の増加となった。  
 ・主な要因としては、収収等の増加のほか、特別定額給付金の減少等による移転費用支出の減少等によるものである。  
 ・財務活動収支は916百万円となり、前年度から4,773百万円の減少となった。  
 ・主な要因としては、公共施設整備等にかかる地方債発行収入が10,454百万円となり前年度から4,782百万円減少したためである。

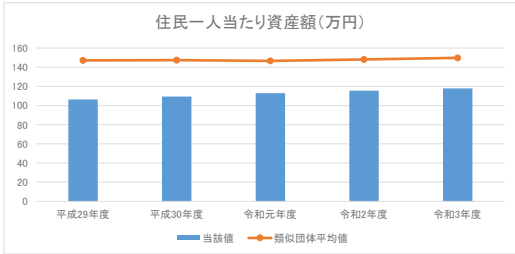


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

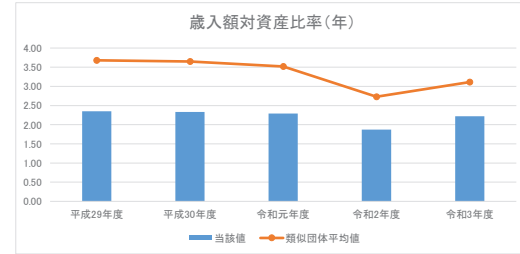
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,682,639	25,138,753	25,688,100	26,064,755	26,310,120
人口	232,361	230,042	227,812	225,845	223,434
当該値	106.2	109.3	112.8	115.4	117.8
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

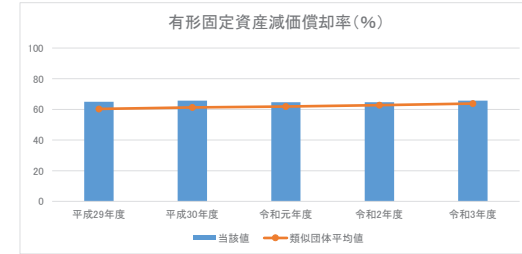
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	246,826	251,388	256,881	260,648	263,101
歳入総額	105,110	107,929	112,373	139,234	118,445
当該値	2.35	2.33	2.29	1.87	2.22
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	240,461	247,280	253,713	261,059	268,676
有形固定資産 ※1	369,811	376,169	392,585	404,200	409,241
当該値	65.0	65.7	64.6	64.6	65.7
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

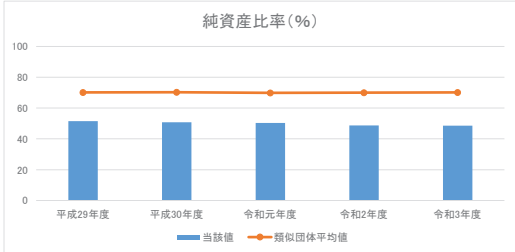
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

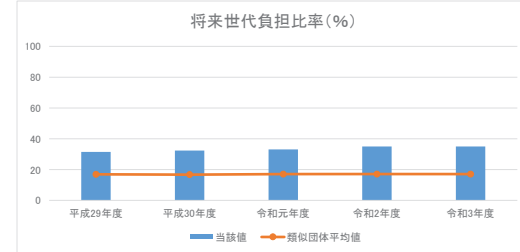
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	127,330	127,654	129,297	128,899	127,970
資産合計	246,826	251,388	256,881	260,648	263,101
当該値	51.6	50.8	50.3	48.7	48.6
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	66,736	70,209	73,627	79,310	79,091
有形・無形固定資産合計	211,979	216,754	222,330	228,894	226,267
当該値	31.5	32.4	33.1	35.0	35.0
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

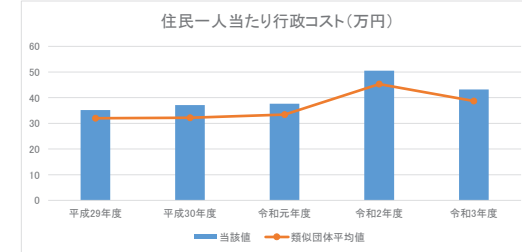
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

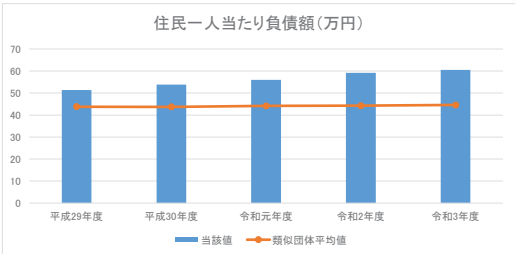
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	8,171,632	8,532,639	8,590,600	11,402,445	9,642,263
人口	232,361	230,042	227,812	225,845	223,434
当該値	35.2	37.1	37.7	50.5	43.2
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

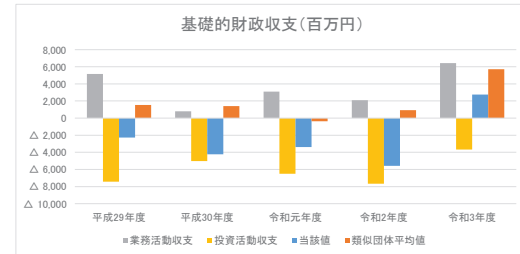
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	11,949,637	12,373,366	12,758,400	13,374,835	13,513,099
人口	232,361	230,042	227,812	225,845	223,434
当該値	51.4	53.8	56.0	59.2	60.5
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,156	792	3,108	2,101	6,440
投資活動収支 ※2	△ 7,416	△ 5,011	△ 6,493	△ 7,665	△ 3,684
当該値	△ 2,260	△ 4,219	△ 3,385	△ 5,564	2,756
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

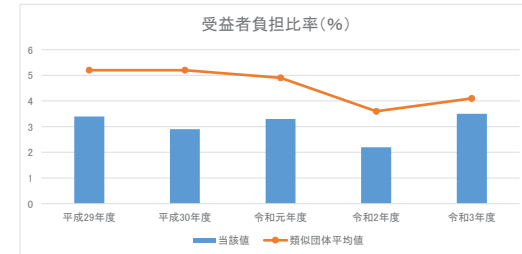
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,864	2,504	2,899	2,538	3,527
経常費用	84,131	87,239	87,996	115,639	99,842
当該値	3.4	2.9	3.3	2.2	3.5
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は117.8万円となり、前年度から2.4万円増加した。主な要因としては、小中学校空調整備事業の実施や各種基金の積立等により資産合計が24億5,365万円増加したためである。

・歳入額対資産比率は2.22年となり、前年度を大きく上回った。主な要因としては、前年度は特別定額給付金事業費補助金等により歳入総額が大きく増加し、当該値は例年に比べ低かったことによる。

・また、今年度も新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金等により、歳入総額が例年より増加している。これは、類似団体をはじめ全国的な傾向であると推測される。

・有形固定資産減価償却率は65.7%となり、前年度から1.1%上昇した。今後も、八戸市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適切な維持管理や長寿命化に取り組みたい。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は48.6%となり、前年度と同程度となった。これは、小中学校空調整備事業の実施や各種基金の積立等により資産合計が2,453百万円増加し、資産増加額が地方債借入等の負債増加額を上回ったことにより、純資産が1,071百万円増加したためである。

・将来世代負担比率は35.0%となり、前年度と同値となった。今後も、新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは43.2万円となり、前年度から7.3万円減少した。主な要因としては、前年度は特別定額給付金事業により移転費用が例年に比べ大きく増加し、さらに、同事業の国庫等補助金収入は経常収益に含まれないことから純行政コストが大きく増加していたため、今年度は前年度に比べ純行政コストが減少したものである。

・また、PCR検査費や新型コロナウイルスワクチン接種関連費用の増加により、例年に比べ当該値は増加している。これは、類似団体をはじめ全国的な傾向であると推測される。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は60.5万円となり、前年度から1.3万円増加した。主な要因としては、建設事業実施に伴う地方債の借入などにより負債が13億8,264万円増加したこと及び人口減少によるものである。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回ったため2,756百万円となり、前年度から8,320百万円増加した。

・投資活動収支については、公共施設等整備費支出について、国庫等補助金収入の他、地方債を発行し必要な整備を行ったため3,684百万円の赤字となっているが、業務活動収支、投資活動収支ともに前年度から増加している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は3.5%となり、前年度から1.3%上昇した。主な要因としては、経常費用が、特別定額給付金の皆減等により15,797百万円減少したこと等によるものである。類似団体平均値と比較しても、当該値は下回っており行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県黒石市  
団体コード 022047

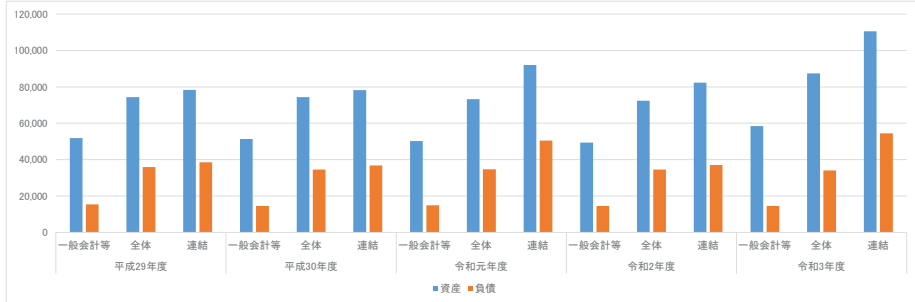
人口	31,975 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	217.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,334,158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	41.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	51,784	51,382	50,252	49,374	58,402
	負債	15,448	14,502	14,940	14,493	14,494
全体	資産	74,341	74,334	73,283	72,301	87,352
	負債	35,933	34,549	34,720	34,547	34,016
連結	資産	78,312	78,229	92,021	82,248	110,593
	負債	38,482	36,800	50,496	36,989	54,410

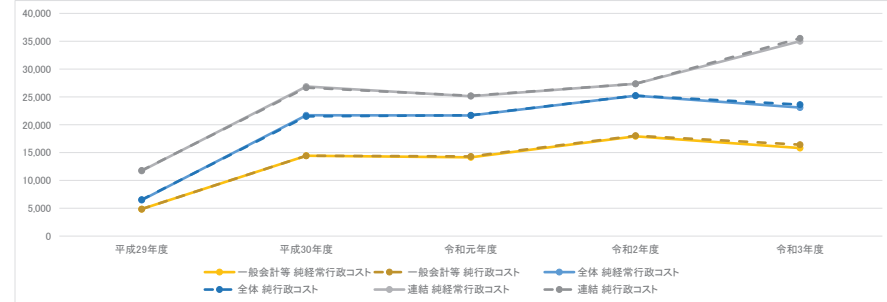


**分析:**  
一般会計等については、前年度と比較すると資産の額が9,028百万円の増加、負債の額は1百万円の増加となった。資産のうち75.2%を有形固定資産が占めており、これらの資産は将来において維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めることにより公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,856	14,440	14,166	17,922	15,815
	純行政コスト	4,859	14,429	14,327	18,031	16,424
全体	純経常行政コスト	6,455	21,706	21,650	25,216	23,075
	純行政コスト	6,532	21,502	21,706	25,225	23,611
連結	純経常行政コスト	11,712	26,868	25,137	27,344	35,009
	純行政コスト	11,787	26,656	25,186	27,356	35,530

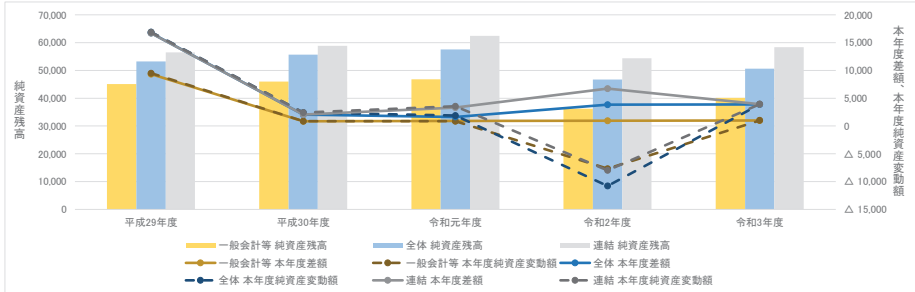


**分析:**  
一般財源等及び全体の純経常行政コスト及び純行政コストは新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の増により移転費用(補助金等)が減少した一方、連結においては、経常収益である使用料及び手数料が減少したため、前年度比で増加した。今後も職員の計画的な採用による人件費の抑制や社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努め、経常経費の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	9,337	853	925	964	992
	本年度純資産変動額	9,508	888	858	△ 7,669	1,011
	純資産残高	45,067	45,955	46,813	36,242	40,153
全体	本年度差額	16,723	2,067	1,822	3,851	3,882
	本年度純資産変動額	16,894	2,414	1,882	△ 10,781	3,901
	純資産残高	53,243	55,657	57,539	46,712	50,613
連結	本年度差額	16,700	2,059	3,303	6,725	3,913
	本年度純資産変動額	16,871	2,409	3,568	△ 7,977	3,941
	純資産残高	56,464	58,873	62,441	54,406	58,347

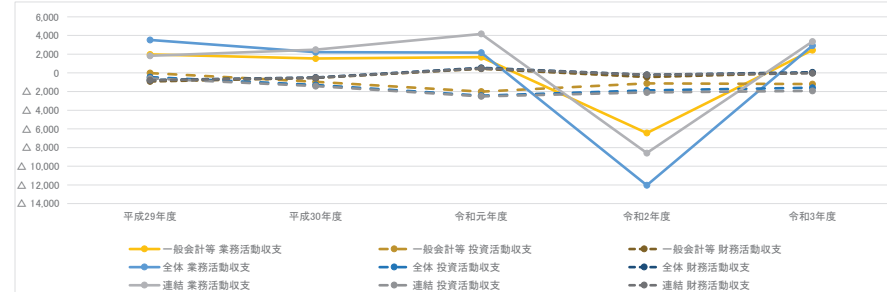


**分析:**  
一般会計等においては、財源である税金等が11,008百万円、国県等補助金が6,170百万円、そして純行政コストが15,815百万円となった。財源の合計が純行政コストを上回ったため、本年度差額は992百万円となった。また、全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、税金等の額は14,773百万円となり、一般会計等の税金等に比べ3,765百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,979	1,545	1,690	△ 6,448	2,442
	投資活動収支	△ 27	△ 957	△ 2,011	△ 1,134	△ 1,197
	財務活動収支	△ 922	△ 543	437	△ 446	0
全体	業務活動収支	3,525	2,223	2,165	△ 12,041	2,922
	投資活動収支	△ 457	△ 1,297	△ 2,445	△ 1,883	△ 1,586
	財務活動収支	△ 764	△ 498	540	△ 212	53
連結	業務活動収支	1,827	2,478	4,166	△ 8,584	3,347
	投資活動収支	△ 589	△ 1,430	△ 2,520	△ 2,088	△ 1,933
	財務活動収支	△ 801	△ 518	477	△ 204	△ 29



**分析:**  
一般会計等に係る業務活動収支は、物件費と移転費用(補助金等)の減により2,442百万円となり、前年度比で増加した。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減により前年度比で減少した。財務活動収支については、地方債等発行収入の増により前年度比で増加した。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,178,425	5,138,228	5,025,200	4,937,400	5,840,200
人口	34,045	33,499	33,084	32,530	31,975
当該値	152.1	153.4	151.9	151.8	182.6
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

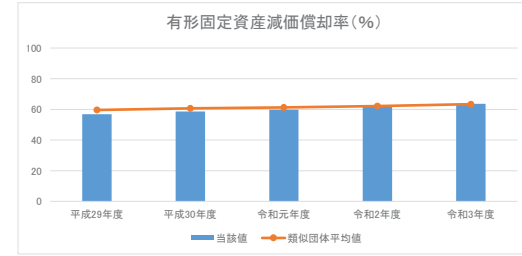
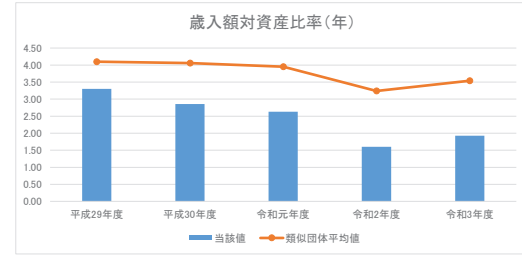
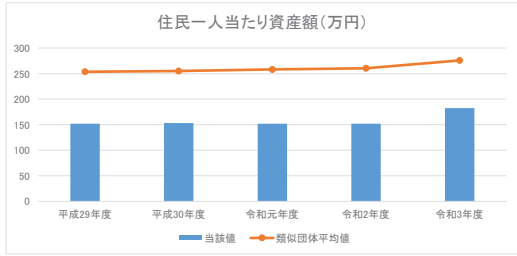
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	51,784	51,382	50,252	49,374	58,402
歳入総額	15,711	17,994	19,143	30,880	30,220
当該値	3.00	2.86	2.63	1.60	1.93
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,709	48,201	48,627	50,232	51,825
有形固定資産 ※1	82,242	82,267	81,307	81,307	81,464
当該値	56.8	58.6	59.8	61.8	63.6
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

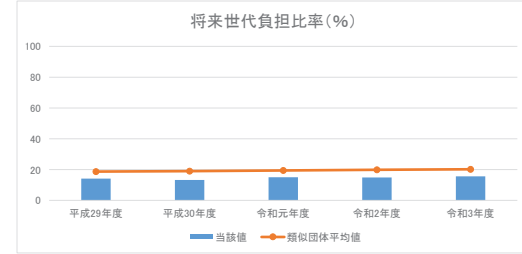
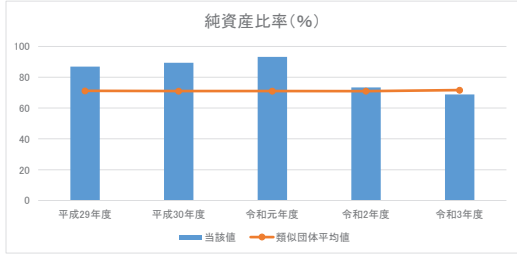
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,067	45,955	46,813	36,242	40,153
資産合計	51,784	51,382	50,252	49,374	58,402
当該値	87.0	89.4	93.2	73.4	68.8
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,895	6,405	7,010	6,731	6,865
有形・無形固定資産合計	49,053	48,434	46,838	45,223	43,899
当該値	14.1	13.2	15.0	14.9	15.6
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

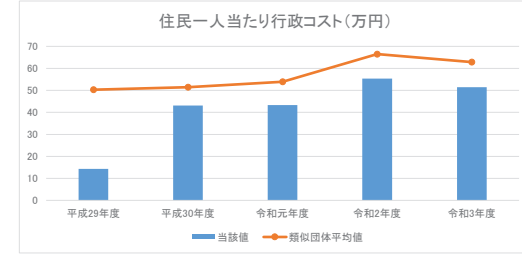
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	485,941	1,442,881	1,432,700	1,803,100	1,642,400
人口	34,045	33,499	33,084	32,530	31,975
当該値	14.3	43.1	43.3	55.4	51.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

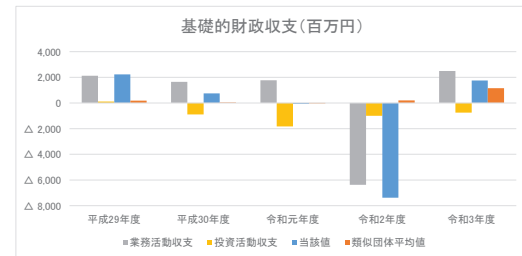
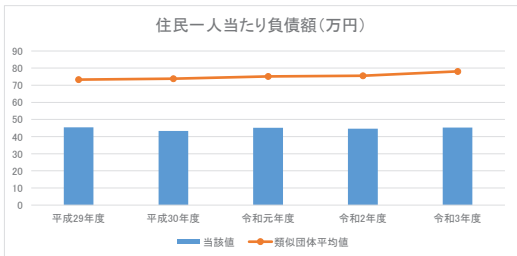
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,544,837	1,450,231	1,494,000	1,449,300	1,449,400
人口	34,045	33,499	33,084	32,530	31,975
当該値	45.4	43.3	45.2	44.6	45.3
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,118	1,645	1,774	△ 6,376	2,499
投資活動収支 ※2	110	△ 891	△ 1,833	△ 997	△ 753
当該値	2,228	754	△ 59	△ 7,373	1,746
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

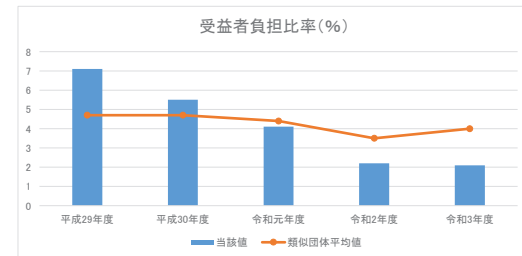
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	372	845	610	399	336
経常費用	5,229	15,285	14,776	18,322	16,151
当該値	7.1	5.5	4.1	2.2	2.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、例年同様、類似団体平均値を大きく下回った。これは、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明な箇所について、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産が減少したことにより前年度に比べて4.6ポイント減少した。  
また、将来世代負担比率については、地方債残高が増加したことにより前年度に比べて0.7ポイント増加した。  
今後、施設の老朽化対策等に係る普通建設事業費の増が見込まれるため、より計画的な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、移転費用増により純行政コストが減少したため、前年度に比べて4.0ポイント減少した。今後も、職員の計画的な採用による人件費の抑制や社会保険給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努め、経常経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、人口減による影響で前年度に比べて0.7ポイント増加した。  
また、令和2年度にマイナスに転じていた業務活動収支については、物件費と移転費(補助金等支出)の業務支出が減少し、再びプラスに転じている。

5. 受益者負担の状況

令和3年度における受益者負担率は、2.1%となり類似団体平均の4.0%を1.9ポイント下回った。  
今後も、受益者負担の適正化のため、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県五所川原市  
団体コード 022055

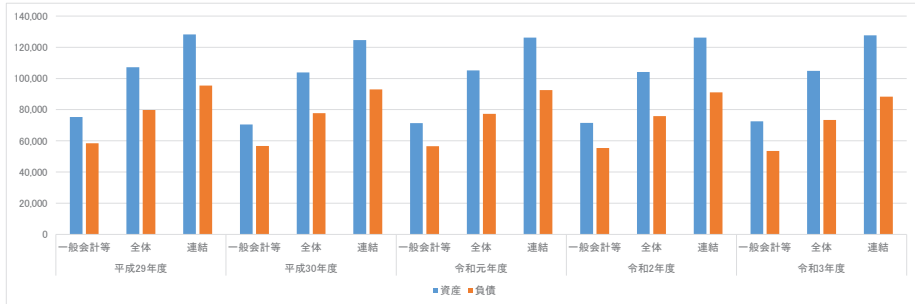
人口	52,432 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	387 人
面積	404.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,774,236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	100.0 %
		将来負担比率	104.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	75,222	70,448	71,377	71,470	72,535
	負債	58,416	56,707	56,496	55,457	53,476
全体	資産	107,168	103,913	105,121	104,100	104,869
	負債	79,746	77,758	77,280	75,926	73,339
連結	資産	128,247	124,549	126,185	126,236	127,617
	負債	95,407	92,980	92,542	91,136	88,264

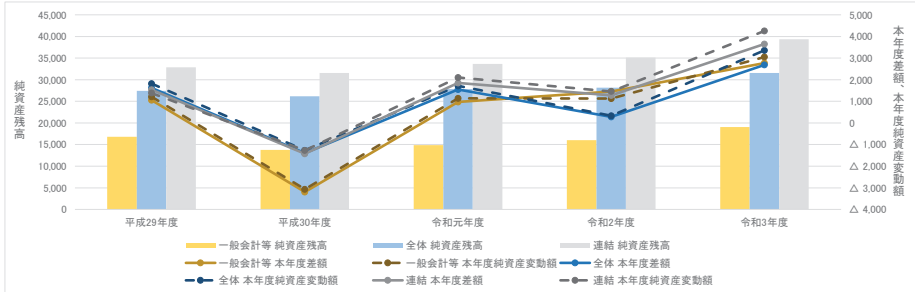


**分析:**  
 【一般会計等】負債総額が前年度末から1,981百万円の減少(-3.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、本庁舎整備事業等の大型建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,919百万円減少した。  
 【全体】資産総額は前年度末から769百万円増加(0.7%)し、負債総額は前年度末から2,587百万円減少(-3.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて32,334百万円多くなり、負債総額も19,863百万円多くなっている。  
 【連結】資産総額は、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて55,082百万円多くなるが、負債総額もつがる西北五広域連合の借入金等があること等から、34,788百万円多くなっている

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,052	△ 3,192	969	1,455	2,767
	本年度純資産変動額	1,213	△ 3,064	1,140	1,132	3,047
	純資産残高	16,805	13,741	14,881	16,013	19,059
全体	本年度差額	1,624	△ 1,394	1,545	277	2,683
	本年度純資産変動額	1,814	△ 1,267	1,718	332	3,357
	純資産残高	27,422	26,155	27,842	28,173	31,530
連結	本年度差額	1,532	△ 1,424	1,852	1,273	3,650
	本年度純資産変動額	1,384	△ 1,271	2,104	1,457	4,254
	純資産残高	32,839	31,569	33,643	35,099	39,353

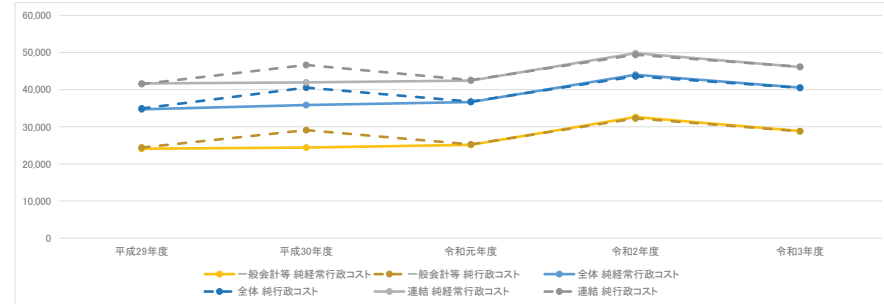


**分析:**  
 【一般会計等】税収等の財源(31,521百万円)が純行政コスト(28,753百万円)を上回っており、本年度差額は+2,767百万円となり、純資産残高は3,047百万円の増加となった。事業等の精査により、純行政コストが減少したことが要因であるため、今後も適切な財源の活用に努める。  
 【全体】国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,299百万円多くなっており、本年度差額は2,683百万円となり、純資産残高も3,357百万円の増加となった。  
 【連結】青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,306百万円多くなっており、本年度差額は3,650百万円となり、純資産残高は4,254百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,079	24,406	25,099	32,618	28,816
	純行政コスト	24,386	29,091	25,226	32,242	28,753
全体	純経常行政コスト	34,692	35,879	36,644	44,012	40,565
	純行政コスト	34,912	40,566	36,770	43,597	40,507
連結	純経常行政コスト	41,662	41,964	42,442	49,832	46,076
	純行政コスト	41,497	46,646	42,574	49,400	46,177

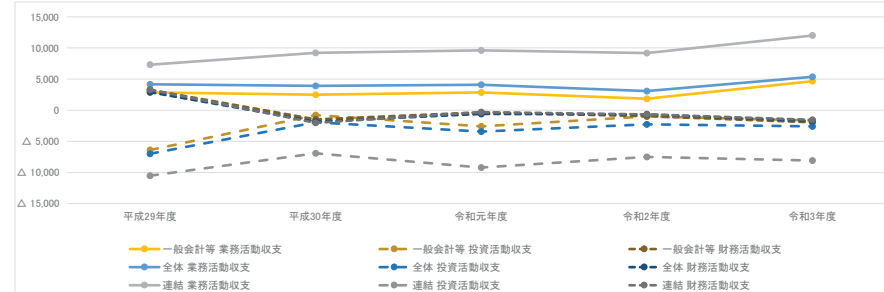


**分析:**  
 【一般会計等】経常費用は29,411百万円となり、前年度比4,132百万円の減少(-12.3%)となった。これは、令和2年度に公用車の自賠責保険の更新を行い令和3年度には支出がなかったことによる物件費等(約-100.0%)の減及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金等(-38.3%)の減によるものである。このほか通年、経常費用を大きく占めるのが社会保障給付であり、本年度においても経常費用の27.2%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
 【全体】一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,017百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,480百万円多くなり、純行政コストは11,754百万円多くなっている。  
 【連結】一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,082百万円多くなっている一方、人件費が6,718百万円多くなっているなど、経常費用が27,323百万円多くなり、純行政コストは17,424百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,843	2,489	2,851	1,842	4,662
	投資活動収支	△ 4,601	△ 788	△ 2,605	△ 1,012	△ 1,656
	財務活動収支	3,272	△ 1,468	△ 354	△ 965	△ 1,948
全体	業務活動収支	4,175	3,893	4,104	3,075	5,366
	投資活動収支	△ 6,998	△ 1,949	△ 3,423	△ 2,272	△ 2,593
	財務活動収支	2,890	△ 1,827	△ 611	△ 678	△ 1,719
連結	業務活動収支	7,306	9,219	9,613	9,169	11,995
	投資活動収支	△ 10,521	△ 6,928	△ 9,208	△ 7,517	△ 8,102
	財務活動収支	3,302	△ 2,034	△ 321	△ 655	△ 1,532



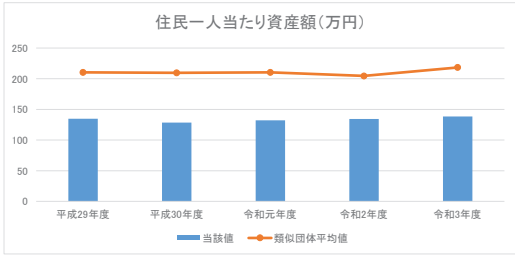
**分析:**  
 【一般会計等】業務活動収支は4,662百万円であったが、投資活動収支については、豪雪により除排雪事業に係る基金の取り崩しが大きかったこともあり-1,656百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,948百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,058百万円増加し、1,559百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
 【全体】国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より704百万円多い5,366百万円となっている。投資活動収支では、排水管の布設替や、飯詰浄水場排水池更新などを実施したため、-2,593百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,719百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,054百万円増加し、3,990百万円となった。  
 【連結】つがる西北五広域病院連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,333百万円多い11,995百万円となっている。投資活動収支では、各病院施設で機器の更新整備等を行ったため、-8,102百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,532百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,328百万円増加し、7,240百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

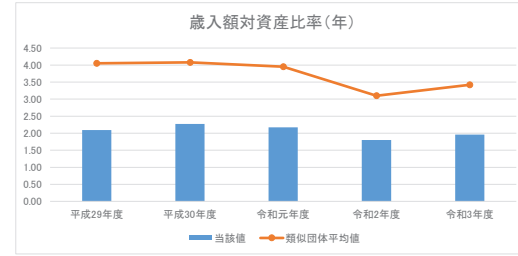
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,522,177	7,044,766	7,137,694	7,146,981	7,253,489
人口	55,741	54,780	53,965	53,204	52,432
当該値	134.9	128.6	132.3	134.3	138.3
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

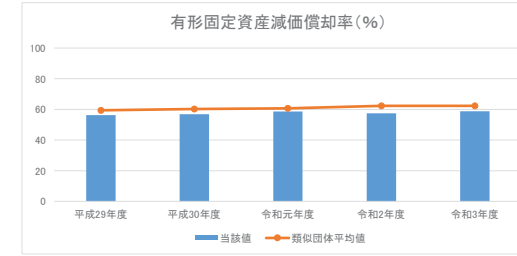
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	75,222	70,448	71,377	71,470	72,535
歳入総額	36,047	30,979	32,844	39,771	36,918
当該値	2.09	2.27	2.17	1.80	1.96
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	52,177	53,865	56,028	57,920	60,160
有形固定資産	92,810	94,885	95,592	100,719	102,408
当該値	56.2	56.8	58.6	57.5	58.7
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

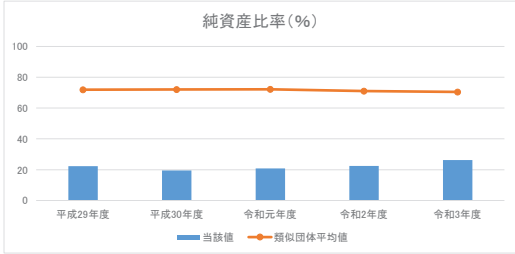
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

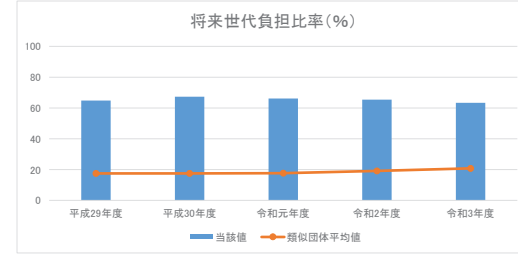
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,805	13,741	14,881	16,013	19,059
資産合計	75,222	70,448	71,377	71,470	72,535
当該値	22.3	19.5	20.8	22.4	26.3
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	44,550	43,169	43,112	42,396	40,859
有形・無形固定資産合計	68,801	64,135	65,263	64,815	64,507
当該値	64.8	67.3	66.1	65.4	63.3
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

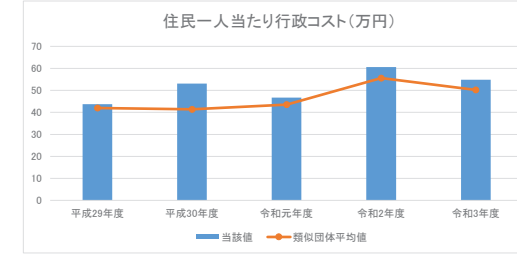
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

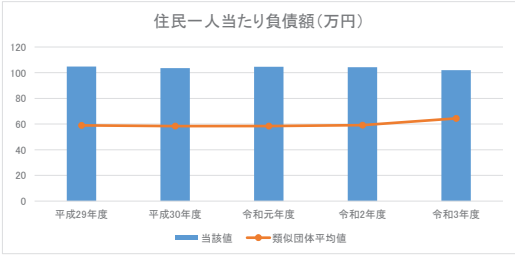
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,438,595	2,909,074	2,522,552	3,224,208	2,875,343
人口	55,741	54,780	53,965	53,204	52,432
当該値	43.7	53.1	46.7	60.6	54.8
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

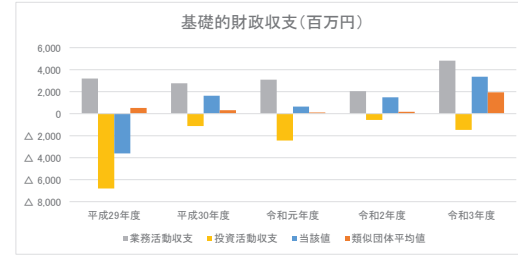
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,841,646	5,670,681	5,649,613	5,545,704	5,347,556
人口	55,741	54,780	53,965	53,204	52,432
当該値	104.8	103.5	104.7	104.2	102.0
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,186	2,769	3,087	2,038	4,822
投資活動収支 ※2	△ 6,798	△ 1,128	△ 2,445	△ 560	△ 1,473
当該値	△ 3,612	1,641	642	1,478	3,349
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

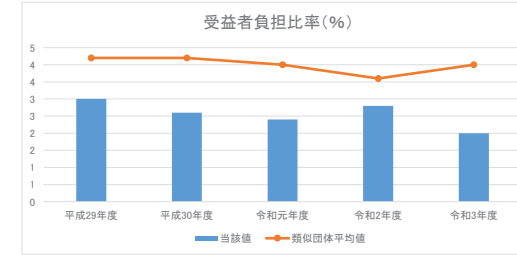
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	742	656	612	925	595
経常費用	24,822	25,063	25,712	33,543	29,411
当該値	3.0	2.6	2.4	2.8	2.0
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得年数が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率は、1.96となっており、類似団体平均値3.42に對し、低い数値となっている。備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いため、このような結果となっていると考えられる。また、昨年度値と比較すると、本市、類似団体ともに増加していることが分かる。これは、新型コロナウイルス感染症対策としての国庫支出金収入に伴う歳入総額の増減に加えて資産が増額したためである。

資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標である有形固定資産減価償却率は58.7%と類似団体を下回る結果となり、集会所の整備などによって老朽化した施設を順次更新していること起因している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いため、また、資産計上額が低いことが要因としてあげられる。加えて、さらに大きな要因として市債残高の金額が著しく高いことである。資産計上額の少なさに加え、負債の金額の大きさによって純資産額が著しく低い結果となっている。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体平均値を大きく上回る63.3%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは昨年度値と比較すると下回っている(-5.8%)。減少要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金等の増であり、全国的に減少傾向となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、土木観光物産館リニューアル事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、大型公共施設の老朽化に伴った大型建設事業によるものである。地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債など、交付税措置がある負債の占める割合が大きくなっている。基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字だが、投資活動収支の赤字分を上回ったため、+3,349百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、土木観光物産館リニューアル事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和元年度に公共施設等の使用料の見直しを消費増税増税対応分として施設に対して行い、指定管理者制度による委託の更新時期に合わせて使用料の見直しを実施したことに加えて、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県十和田市  
団体コード 022063

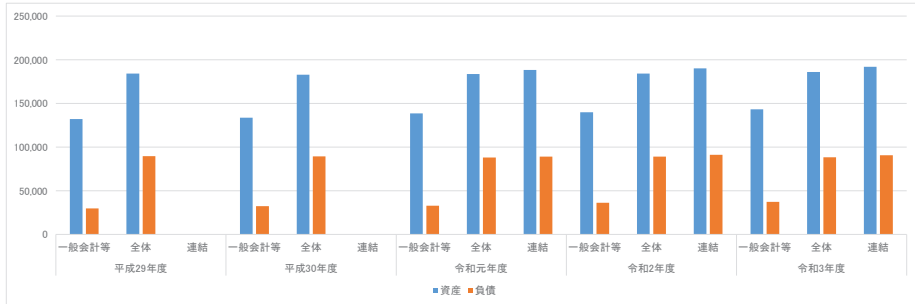
人口	59,666 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339 人
面積	725.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,811.730 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	20.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	132,015	133,761	138,689	139,802	143,240
	負債	29,807	32,333	32,925	36,304	37,265
全体	資産	184,270	182,783	183,773	184,191	185,982
	負債	89,527	89,348	87,924	88,964	88,286
連結	資産			188,273	190,130	191,883
	負債			89,163	91,147	90,623

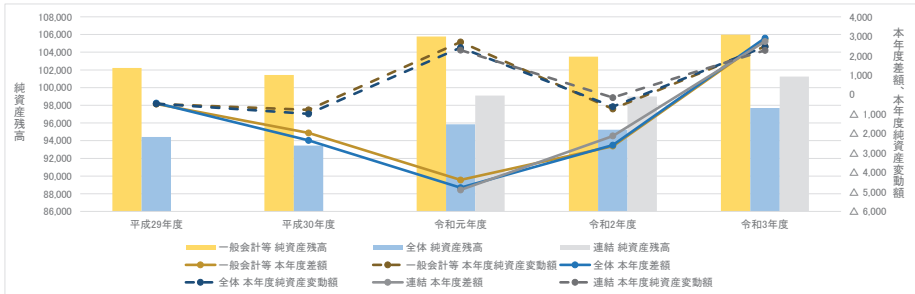


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,438百万円の増加(+2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新志道館建設事業等の実施による資産(建物)の増加(1,150百万円)等が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、1,478百万円増加した。また、負債総額については、前年度末から961百万円(+3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、大規模建設事業に係る地方債の発行の増加により、676百万円増加した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,791百万円増加(+1%)し、負債総額は前年度末から678百万円減少(▲1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管、医療機器等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて42,742百万円、負債総額は地方債(固定負債)の充当等により51,021百万円多くなっている。  
十和田地域広域事務組合、十和田市土地開発公社等を加えた連結では、十和田地域広域事務組合が保有している消防庁舎や車両等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額は48,643百万円、負債総額は地方債(固定負債)の充当等により53,358百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 473	△ 1,967	△ 4,380	△ 2,645	2,846
	本年度純資産変動額	△ 473	△ 780	2,707	△ 732	2,477
	純資産残高	102,208	101,428	105,764	103,498	105,974
全体	本年度差額	△ 434	△ 2,345	△ 4,779	△ 2,596	2,909
	本年度純資産変動額	△ 465	△ 998	2,413	△ 621	2,469
	純資産残高	94,421	93,435	95,848	95,227	97,696
連結	本年度差額			△ 4,891	△ 2,123	2,733
	本年度純資産変動額			2,288	△ 148	2,276
	純資産残高			99,110	98,983	101,259

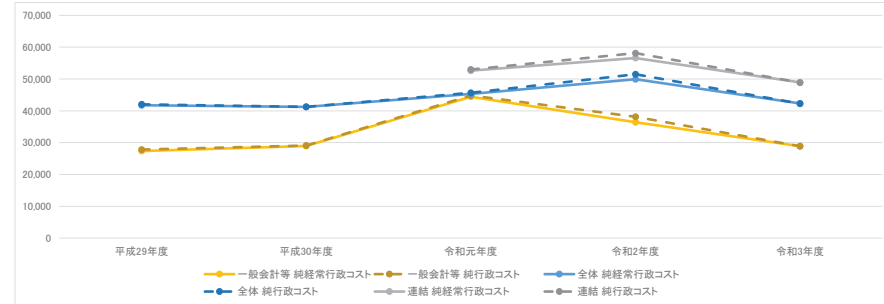


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(31,727百万円)は前年度比3,726百万円の減少となり、純行政コスト(28,881百万円 前年度比▲9,217百万円)を上回っており、本年度差額は2,846百万円となった。引き続き、地方収収等の増加に努めるとともに、適正な人員配置や維持管理等による純経常行政コストの抑制に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,464百万円多くなっており、本年度差額は2,909百万円となり、純資産残高は2,469百万円の増加となった。  
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,903百万円多くなっており、本年度差額は2,733百万円となり、純資産残高は2,276百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,360	28,923	44,422	36,443	28,880
	純行政コスト	27,831	29,085	44,833	38,098	28,881
全体	純経常行政コスト	41,728	41,235	45,300	49,942	42,323
	純行政コスト	42,027	41,251	45,685	51,498	42,281
連結	純経常行政コスト			52,627	56,595	48,937
	純行政コスト			52,982	58,145	48,896

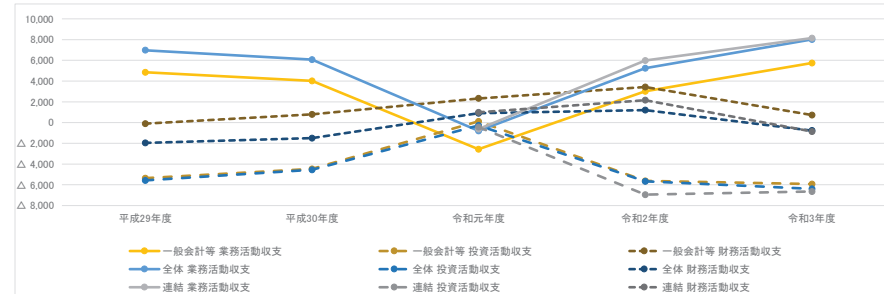


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は30,257百万円で、前年度比6,808百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,015百万円(前年度比▲1,114百万円)、補助金等の移転費用は17,242百万円(前年度比▲5,495百万円)であり、移転費用の方が業務費用より多い。前年度比が最も大きいのは移転費用の補助金等(前年度比▲5,382百万円)であり、新型コロナウイルス感染症に起因する特別定額給付金事業の実施の有無(令和2年度のみ実施)による減少と考えられる。  
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,712百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているほか、人件費が4,736百万円多いなど、経常費用が23,155百万円多くなり、純行政コストは13,400百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,676百万円多くなっている一方、人件費が6,066百万円多いなど、経常費用が30,733百万円多くなり、純行政コストは20,015百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,854	4,021	△ 2,568	3,011	5,743
	投資活動収支	△ 5,356	△ 4,463	△ 5,625	△ 6,625	△ 5,924
	財務活動収支	△ 103	786	2,331	3,429	721
全体	業務活動収支	6,977	6,070	△ 799	5,237	8,016
	投資活動収支	△ 5,578	△ 4,544	△ 281	△ 6,680	△ 6,387
	財務活動収支	△ 1,960	△ 1,490	910	1,202	△ 767
連結	業務活動収支			△ 625	5,982	8,146
	投資活動収支			△ 440	△ 6,944	△ 6,649
	財務活動収支			983	2,156	△ 860



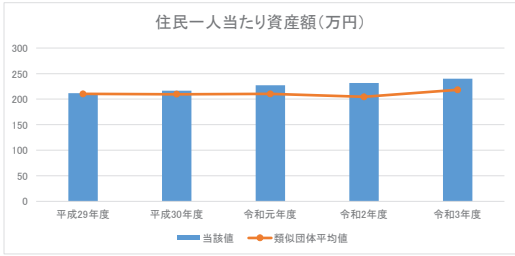
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は5,743百万円(前年度比+2,732百万円)となり、投資活動収支については新志道館建設事業や洞内・松陵地区統合小学校建設事業等による公共施設等整備費支出が主な支出を占め、国県等補助金や基金取崩収入等の収入を上回ったことにより△5,924百万円(前年度比▲299百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出額を上回ったことにより、721百万円(前年度比▲2,708百万円)となった。  
全体では、水道の使用料や手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,273百万円多い8,016百万円となっており、前年度から2,779百万円の増となった。投資活動収支については、公共下水道整備事業等を実施したため△6,387百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還支出額が発行額を上回ったため△871百万円となり、本年度末資金残高は5,071百万円(前年度比+981百万円)となった。  
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合における保険料等負担金の収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,403百万円多い8,146百万円となっている。投資活動収支は△6,649百万円となり、財務活動収支では、地方債の償還支出額が発行額を上回ったため△860百万円となり、本年度末資金残高は6,154百万円(前年度比+508百万円)となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

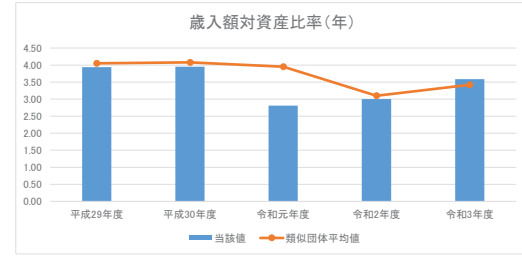
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,201,460	13,376,127	13,868,877	13,980,198	14,323,965
人口	62,296	61,717	61,067	60,345	59,666
当該値	211.9	216.7	227.1	231.7	240.1
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

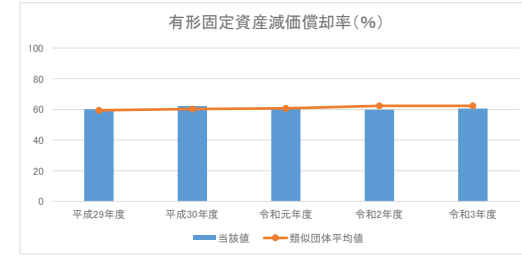
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	132,015	133,761	138,689	139,802	143,240
歳入総額	33,500	33,853	49,429	46,536	39,887
当該値	3.94	3.95	2.81	3.00	3.59
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	94,903	98,109	101,257	100,047	102,502
有形固定資産 ※1	158,000	158,005	165,361	167,384	169,381
当該値	60.1	62.1	61.2	59.8	60.5
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

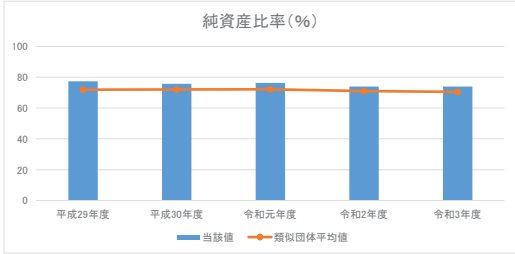
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

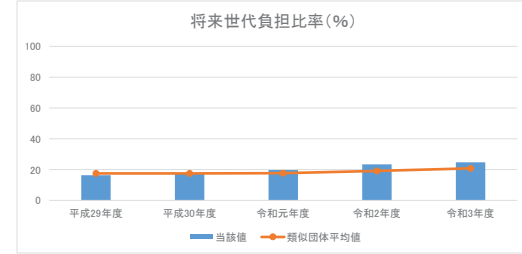
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	102,208	101,428	105,764	103,498	105,974
資産合計	132,015	133,761	138,689	139,802	143,240
当該値	77.4	75.8	76.3	74.0	74.0
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,936	16,766	19,501	23,568	24,875
有形・無形固定資産合計	97,217	96,816	98,952	100,821	100,798
当該値	16.4	17.3	19.7	23.4	24.7
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

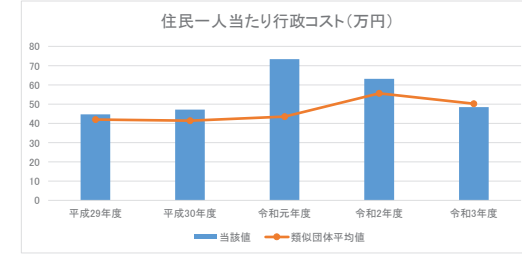
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

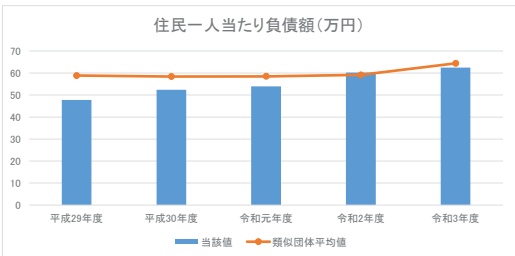
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,783,124	2,908,549	4,483,291	3,809,755	2,888,073
人口	62,296	61,717	61,067	60,345	59,666
当該値	44.7	47.1	73.4	63.1	48.4
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

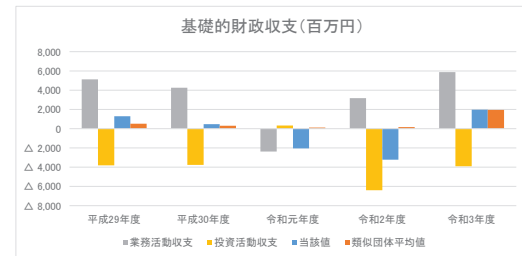
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,980,685	3,233,307	3,292,453	3,630,440	3,726,548
人口	62,296	61,717	61,067	60,345	59,666
当該値	47.8	52.4	53.9	60.2	62.5
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,121	4,250	△ 2,373	3,176	5,884
投資活動収支 ※2	△ 3,820	△ 3,772	337	△ 6,399	△ 3,912
当該値	1,301	478	△ 2,036	△ 3,223	1,972
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

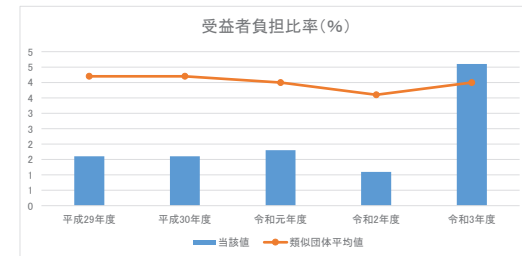
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	455	484	807	423	1,377
経常費用	27,815	29,407	45,229	36,865	30,257
当該値	1.6	1.6	1.8	1.1	4.6
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、新志道館建設事業等による資産の増加により前年度より増加となり、類似団体平均を上回る結果となった。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の長寿命化や施設の集約化等を進め、公共施設等の適正管理に引き続き取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、純資産及び資産合計のどちらも前年度より増加し、前年度と同値となり、類似団体平均を上回る結果となった。  
 将来世代負担比率については、大規模建設事業(新志道館建設事業・洞内・松陽地区統合小中学校建設事業等)に係る地方債残高の増加により増加傾向にあるため、基金の活用等、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは前年度から14.7万円減少しており、類似団体平均を下回る結果となっている。  
 純行政コストの減少のうち、前年度からの変動が最も大きいものは移転費用であり、前年度比▲5,495万円である。特に、補助金等の減少が大半を占めており、新型コロナウイルス感染症に起因する特別定額給付金事業の実施の有無(令和2年度のみ実施)が主な要因と考えられる。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額については、地方債残高の増加に伴い負債額が増加したが、類似団体平均を下回る結果となっている。  
 基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)を上回ったため、1,972百万円となっている。  
 これは業務活動収支が前年度から2,708百万円増加したことによるところが大きい、新型コロナウイルス感染症に起因する特別定額給付金事業の実施の有無(令和2年度のみ実施)により、補助金等支出が前年度から大幅に変動(減少)したことが主な要因と考えられる。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は前年度から大きく増加し、また類似団体平均を上回る結果となっている。  
 前年度からの経常費用の減少及び経常収益の増加のどちらも受益者負担比率の増加に寄与している。経常費用については補助金等の減少、経常収益についてはその他収益の増加(十和田地区食肉処理事務組合及び十和田地区環境整備事務組合の剰余金の発生)が要因となっている。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県三沢市  
団体コード 022071

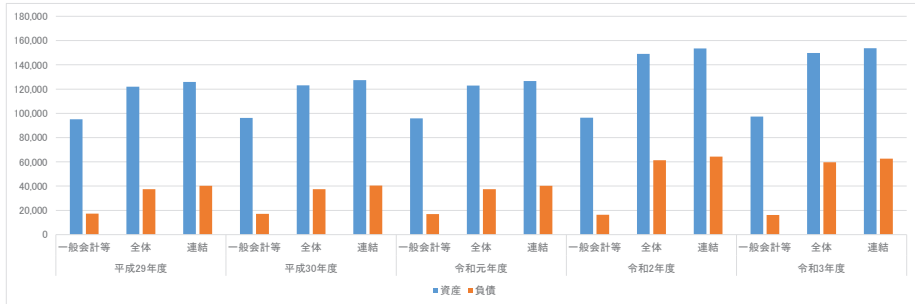
人口	38,744 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	119.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,033.123 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	48.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	95,029	96,218	95,897	96,406	97,261
	負債	17,398	17,109	16,956	16,370	16,162
全体	資産	121,886	123,168	122,813	149,081	149,727
	負債	37,511	37,537	37,437	61,266	59,697
連結	資産	125,861	127,318	126,718	153,500	153,758
	負債	40,265	40,502	40,234	64,379	62,579



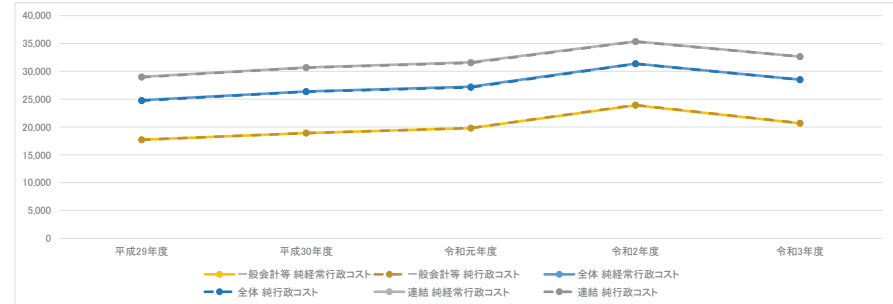
**分析:**  
資産の部においては、一般会計等では、資産総額は前年度末から855百万円増加(+1%)した。これは、焼却施設整備事業等により有形固定資産が1,331百万円の増加によるものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

負債の部では、一般会計等を加えた全体において、資産総額は前年度末から1,569百万円減少(△3%)した。主な要因は、新規起債の抑制等により地方債等が1,597百万円(固定負債△888百万円、流動負債△709百万円)の減少等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,708	18,890	19,801	23,888	20,668
	純行政コスト	17,702	18,892	19,799	23,939	20,687
全体	純経常行政コスト	24,811	26,370	27,227	31,376	28,506
	純行政コスト	24,727	26,339	27,106	31,340	28,508
連結	純経常行政コスト	29,007	30,672	31,632	35,376	32,657
	純行政コスト	28,923	30,655	31,495	35,325	32,650



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は21,364百万円となり、純経常行政コストが前年度比3,220百万円の減少(△13.5%)となった。経常費用のうち、移転費用で、最も割合が大きいのは社会保障給付の4,857百万円、次いで補助金等の2,619百万円であり、純経常行政コストの36.2%を占めている。補助金等において、R2年度では、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策事業により増加したが、R3年度では同項目の事業終了等に伴い、前年度比3,632百万円と経常費用で最も大きい減少となった。社会保障給付は、年々増加傾向にあることから、今後も増加すると見込まれる。

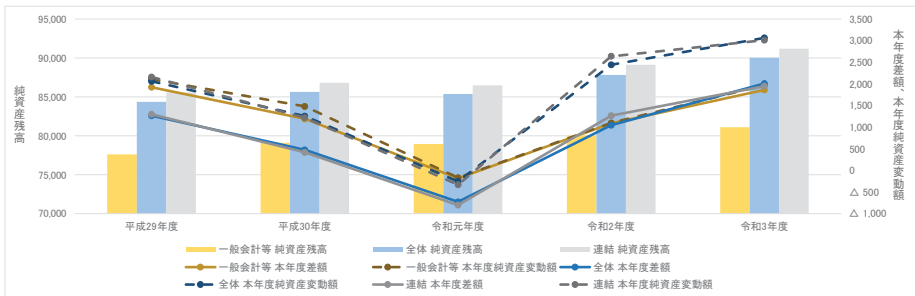
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における補助金等が大きく、一般会計等と比較すると全体での純経常行政コストが7,838百万円多くなっている。

連結では、連結団体等の収益及び費用を計上した結果、一般会計等と比較すると純経常行政コストは11,989百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,923	1,192	△ 183	1,086	1,864
	本年度純資産変動額	2,108	1,479	△ 168	1,096	1,973
	純資産残高	77,631	79,109	78,941	80,035	81,099
全体	本年度差額	1,266	477	△ 728	1,047	2,009
	本年度純資産変動額	2,063	1,257	△ 256	2,441	3,064
	純資産残高	84,375	85,632	85,375	87,814	90,030
連結	本年度差額	1,298	417	△ 802	1,267	1,948
	本年度純資産変動額	2,160	1,220	△ 331	2,639	3,012
	純資産残高	85,596	86,815	86,484	89,121	91,179



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(22,551百万円)が純行政コスト(20,687百万円)を上回っており、本年度差額は前年度比778百万円の増加となり、純資産残高は1,064百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により財源確保及び経費削減を引き続き努める。

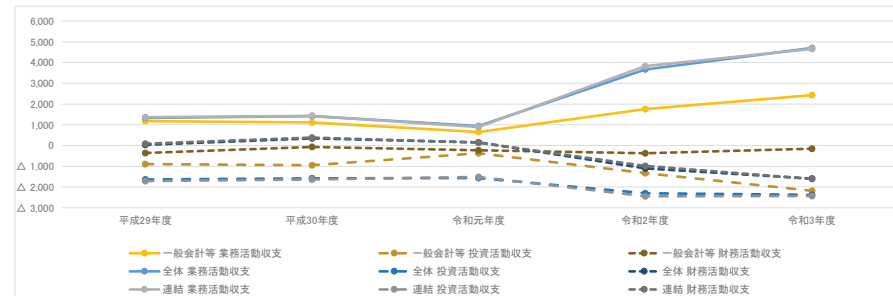
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,703百万円多くなっており、本年度差額は前年度比962百万円の増加となり、純資産残高は2,216百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合等への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,968百万円多くなっており、本年度差額は前年度比681百万円の増加となり、純資産残高は2,058百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,182	1,112	650	1,754	2,431
	投資活動収支	△ 898	△ 947	△ 372	△ 1,331	△ 2,180
	財務活動収支	△ 359	△ 68	△ 228	△ 371	△ 153
全体	業務活動収支	1,330	1,422	941	3,670	4,703
	投資活動収支	△ 1,634	△ 1,581	△ 1,565	△ 2,297	△ 2,374
	財務活動収支	32	344	150	△ 1,101	△ 1,597
連結	業務活動収支	1,363	1,434	892	3,829	4,658
	投資活動収支	△ 1,711	△ 1,835	△ 1,513	△ 2,444	△ 2,436
	財務活動収支	86	386	146	△ 977	△ 1,609



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,431百万円となった。投資活動収支については、焼却施設整備事業や火葬場改修事業等による公共施設等整備費支出の増加に伴い、2,180百万円の減少、財務活動収支では、新規地方債の発行を抑制したこと等により、153百万円の減少となった。

全体では、一般会計等と比較すると、業務活動収支は2,272百万円の増加、投資活動収支では194百万円の減少、財務活動収支では1,444百万円の減少となった。財務活動においては、公営企業会計等において、新規地方債の発行を抑制したこと等によるものとなっている。

連結では、投資活動収支において、後期高齢者医療広域連合が56百万円減少となったこと等により、全体と比較し62百万円の減少となった。

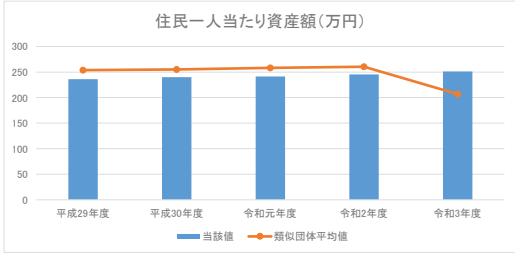


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

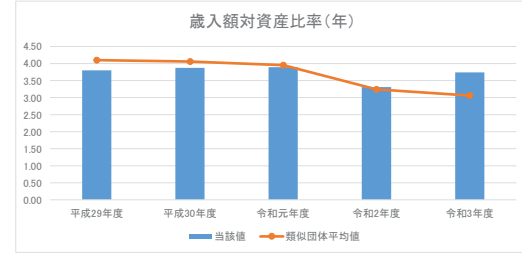
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,502,852	9,621,826	9,589,720	9,640,564	9,726,126
人口	40,227	40,051	39,726	39,323	38,744
当該値	236.2	240.2	241.4	245.2	251.0
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	206.9



②歳入額対資産比率(年)

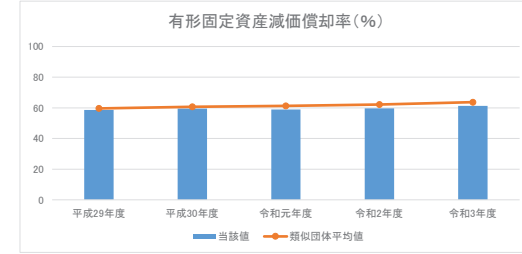
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	95,029	96,218	95,897	96,406	97,261
歳入総額	25,014	24,841	24,658	29,167	26,034
当該値	3.80	3.87	3.89	3.31	3.74
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	60,195	62,349	64,588	66,739	70,344
有形固定資産 ※1	102,796	104,726	109,740	111,904	114,786
当該値	58.6	59.5	58.9	59.6	61.3
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

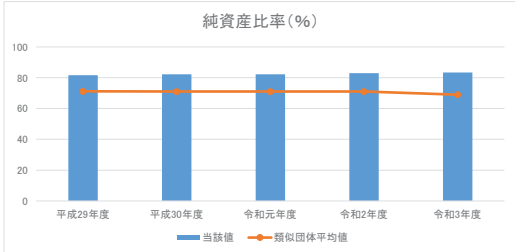
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

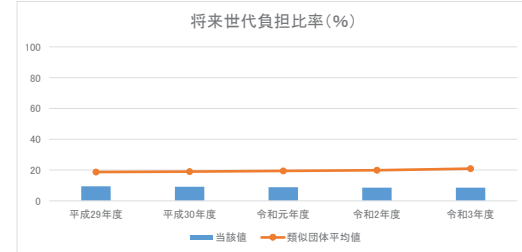
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	77,631	79,109	78,941	80,035	81,099
資産合計	95,029	96,218	95,897	96,406	97,261
当該値	81.7	82.2	82.3	83.0	83.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,020	7,934	7,806	7,555	7,601
有形・無形固定資産合計	85,560	87,009	87,377	87,711	89,046
当該値	9.4	9.1	8.9	8.6	8.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.9

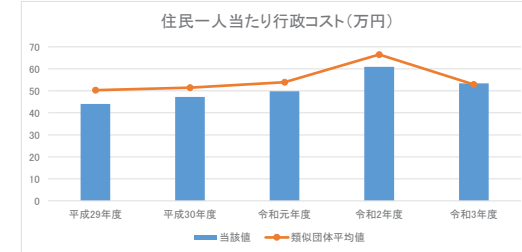
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

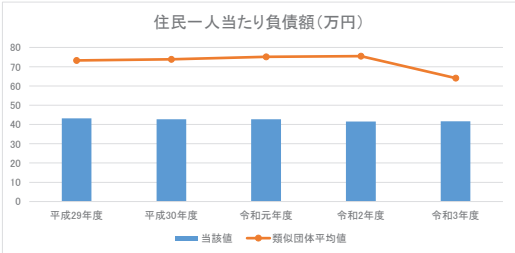
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,770,240	1,899,167	1,979,924	2,393,938	2,068,713
人口	40,227	40,051	39,726	39,323	38,744
当該値	44.0	47.2	49.8	60.9	53.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

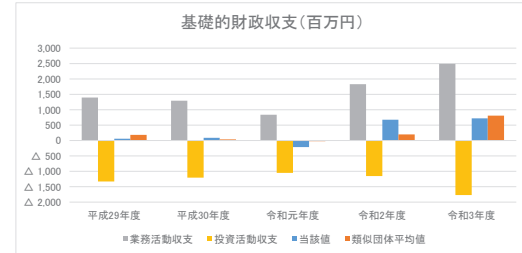
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,739,778	1,710,893	1,695,574	1,637,019	1,616,198
人口	40,227	40,051	39,726	39,323	38,744
当該値	43.2	42.7	42.7	41.6	41.7
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,393	1,294	836	1,829	2,490
投資活動収支 ※2	△ 1,331	△ 1,206	△ 1,052	△ 1,153	△ 1,772
当該値	62	88	△ 216	676	718
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	810.3

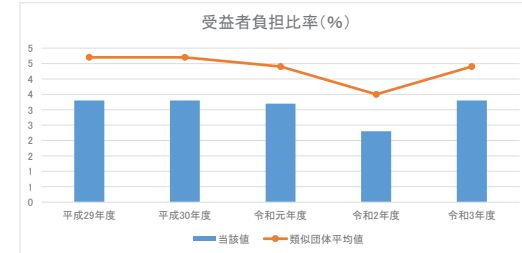
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	608	636	651	552	696
経常費用	18,316	19,525	20,452	24,439	21,364
当該値	3.3	3.3	3.2	2.3	3.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、類似団体と比較すると44.1万円上回っている。R3年度は焼却施設整備事業や火葬場改修事業等により、資産額としては85,582万円増加している。  
 歳入額対資産比率は、類似団体と比較すると0.68年増加となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策等の国庫補助金等が減少したことにより、歳入総額が減少したためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して2.4%下回っているものの、整備後相当年数経過している施設が多く残っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体と比較すると14.4%上回っているが、これは三沢市が一部事務組合等ではなく、単独で消防やごみ処理を行っていることが理由と考えられる。  
 将来世代負担率については、類似団体を12.4%下回っているが、引き続き、地方債の抑制や借換えなどにより、将来世代の負担軽減に努める必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストについては、類似団体を0.5万円上回っている。R3年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等が減少し、行政コストは前年度比で、325,225万円の減少となった。物件費及び社会保障経費については、増加傾向にあることから、引き続き、コスト削減に努める必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額については、類似団体を22.4万円下回る結果となっている。これは、地方債残高が類似団体と比較し下回っていることが要因となっており、建設事業の計画的な実施及び補助金等の財源確保を図ること、新規地方債の発行を抑制したことによるものである。  
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、718百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、焼却施設整備事業等な公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率については、類似団体を1.1%下回る結果となっており、受益者負担割合が若干低い状態となっている。今後、公共施設等の使用料等や利用率などを総合的に勘案し、施設の統廃合や使用料の見直しの検討等、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県むつ市  
団体コード 022080

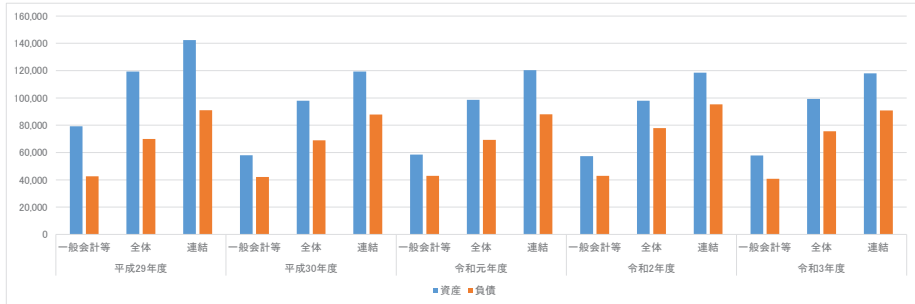
人口	54,967人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430人
面積	864.20㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,004.122千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	15.0%
		将来負担比率	122.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	79,303	57,980	58,433	57,270	57,823
	負債	42,642	42,158	42,953	42,992	40,742
全体	資産	119,394	97,958	98,576	97,966	99,235
	負債	69,884	68,960	69,343	77,949	75,521
連結	資産	142,441	119,280	120,348	118,574	118,008
	負債	90,943	87,910	88,030	95,377	90,921

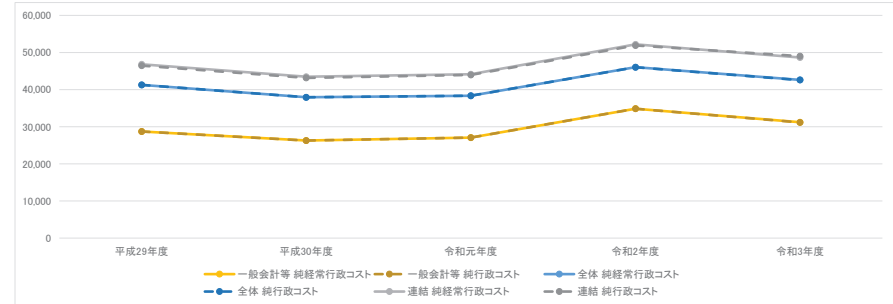


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から553百万円の増となった。増加となった主な要因は、財政調整基金の基金残高が増になったことによるものである。また、資産総額に占める固定資産の割合が依然高く、それに伴う維持管理経費の費用も嵩むことから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設集約化を進め経常経費の圧縮を図る必要がある。一方で、負債総額が前年度から2,250百万円の減となった。減少となった主な要因は、地方債の償還等によるものである。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,269百万円の増加、負債総額は2,428百万円減少した。資産総額は、上下水道管や浄水施設、下水処理施設等のインフラ資産を計上したこと等により、一般会計等に比べ41,412百万円多くなり、負債総額は水道事業の建設改良工事や下水道管の敷設工事等に起債を充当しているため84,779百万円多くなっているものの、前年度からは減少している要因としては一般会計等の要因に起因しているものである。  
下水道広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は、病院施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べ60,185百万円多くなり、負債総額は病院等の地方債等があること等から50,179百万円多くなっているものの、前年度からは4,456百万円減少しているのは地方債の償還等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,719	26,290	27,073	34,853	31,192
	純行政コスト	28,719	26,285	27,072	34,854	31,167
全体	純経常行政コスト	41,248	37,951	38,349	46,051	42,614
	純行政コスト	41,248	37,943	38,344	46,031	42,587
連結	純経常行政コスト	46,830	43,481	43,817	52,198	48,653
	純行政コスト	46,447	43,157	43,967	51,903	49,043

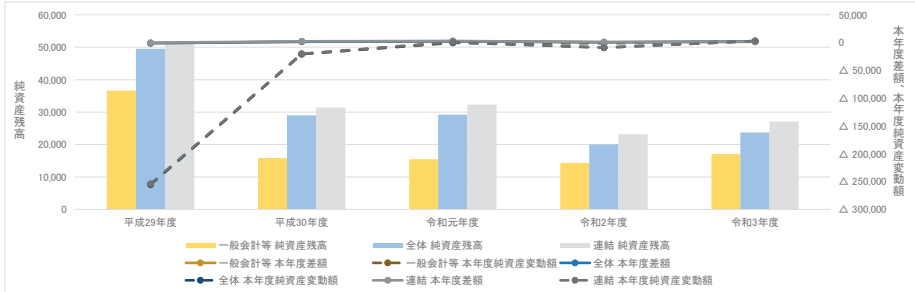


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が31,661百万円となり、前年度比は補助金等の減により3,563百万円の減少となった。人件費等の業務費用は13,181百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,480百万円であり、令和2年度と比較すると業務費用と移転費用に大きな差はない。その要因としては補助金の減が主な要因となっており、令和2年度に実施した定額給付金給付事業等によるものである。また、社会保障給付費(7,187百万円)は依然高い水準であり、高齢化等によりこの傾向は続く見込まれるため、デジタル化の推進等により人件費等に係る経費の抑制に努める。  
令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策として、施設の閉鎖や使用料等の減免等を実施していたが、経常収益の使用料及び手数料が令和3年度においては例年並みに推移した。全体・連結においても、一般会計等による定額給付事業等の減少により純行政コストは前年度比で3,444百万円、2,860百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,157	1,598	2,103	835	1,396
	本年度純資産変動額	△ 255,616	△ 20,839	△ 342	△ 1,202	2,434
	純資産残高	36,662	15,822	15,480	14,278	17,081
全体	本年度差額	△ 852	1,717	2,477	810	1,794
	本年度純資産変動額	△ 255,033	△ 20,512	235	△ 9,216	2,831
	純資産残高	49,510	28,998	29,233	20,017	23,715
連結	本年度差額	△ 193	2,243	3,012	857	1,418
	本年度純資産変動額	△ 254,191	△ 20,129	949	△ 9,122	3,023
	純資産残高	51,498	31,369	32,318	23,197	27,086

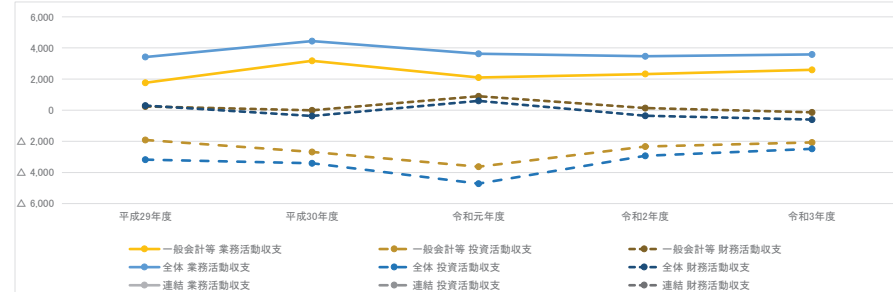


**分析:**  
一般会計等においては、税金等、国県等補助金の総額が32,563百万円であり、純行政コスト31,167百万円に対し1,396百万円純資産残高が増加している。地方税の収入強化等により税金等は増加しているが、令和2年度に大規模に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る国県等補助金は減少している。交付税措置率の高い起債の活用を始め、財源の確保に努めるとともに、純行政コストの縮減を図る。  
全体では、一般会計等に比べ、国民健康保険税や介護保険料をはじめとした税金等の増により1,547百万円増加しているが、国県等補助金等により財源が4,380百万円減少した一方、純行政コストの増加は11,395百万円で、本年度差額は1,794百万円となり、純資産残高では2,831百万円の増となった。  
連結では、一般会計等に比べ、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるが財源は2,871百万円減少し、前年度比は4,150百万円減少しており、純行政コストの増加は17,876百万円で、本年度差額は1,418百万円となり、純資産残高では3,023百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,763	3,174	2,100	2,327	2,591
	投資活動収支	△ 1,912	△ 2,679	△ 3,632	△ 2,335	△ 2,070
	財務活動収支	238	△ 11	898	136	△ 136
全体	業務活動収支	3,416	4,442	3,631	3,469	3,587
	投資活動収支	△ 3,177	△ 3,405	△ 4,719	△ 2,936	△ 2,484
	財務活動収支	292	△ 368	599	△ 358	△ 602
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



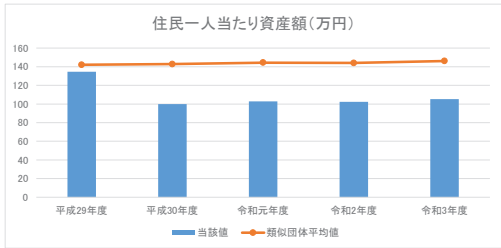
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支については2,591百万円であったが、投資活動収支については基金積立金支出の増等により、△2,070百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を下回ったことから136百万円減となっており、本年度未現金預金残高については、前年度から385百万円増加し766百万円となった。これは業務的投資収支における業務収入に対する業務支出が低かったことが要因であり、主に新型コロナウイルス感染症に關連する補助金等が減になったことから支出が抑えられたものである。  
全体では、国民健康保険料や水道料金、下水道料金等の業務収入等により、業務活動収支については一般会計等より996百万円多い3,587百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より1,4百万円少ない△2,484百万円、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を下回っており一般会計等より466百万円減となった。本年度未現金預金残高については、前年度から501百万円増加し、2,462百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

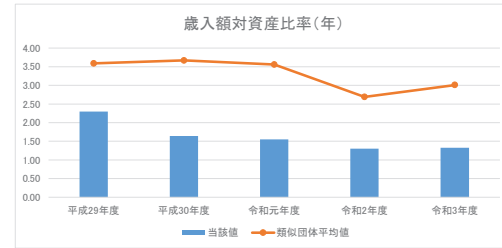
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,930,314	5,797,979	5,843,276	5,726,990	5,782,283
人口	58,904	57,993	56,790	55,931	54,967
当該値	134.6	100.0	102.9	102.4	105.2
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

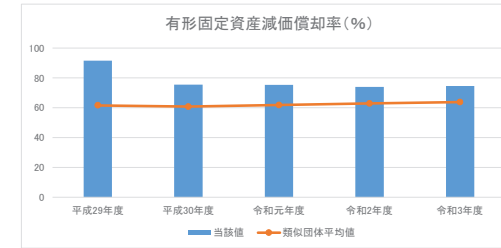
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	79,303	57,980	58,433	57,270	57,823
歳入総額	34,405	35,275	37,767	44,096	43,391
当該値	2.30	1.64	1.55	1.30	1.33
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	583,724	104,717	97,861	97,515	102,446
有形固定資産 ※1	637,903	138,735	129,827	131,796	137,281
当該値	91.5	75.5	75.4	74.0	74.6
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

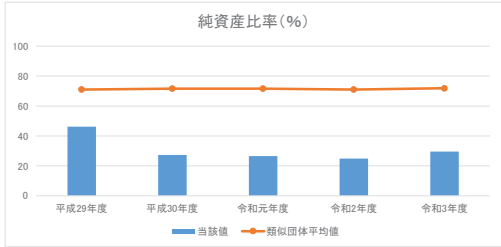
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

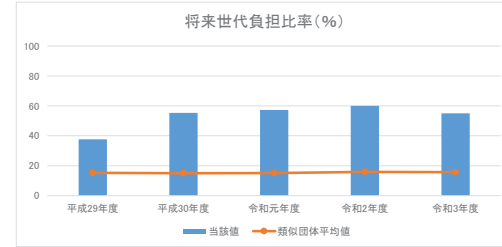
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,662	15,822	15,480	14,278	17,081
資産合計	79,303	57,980	58,433	57,270	57,823
当該値	46.2	27.3	26.5	24.9	29.5
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	26,581	26,538	27,895	28,440	25,644
有形・無形固定資産合計	70,683	48,019	48,669	47,337	46,651
当該値	37.6	55.3	57.3	60.1	55.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

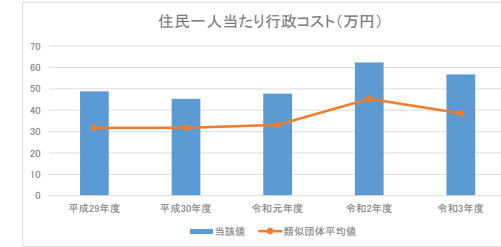
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

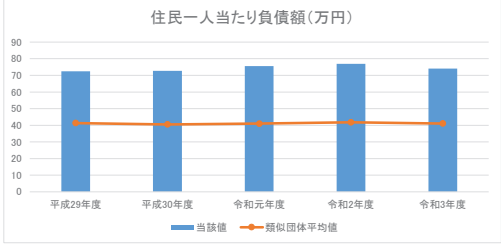
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,871,932	2,628,478	2,707,157	3,485,438	3,116,716
人口	58,904	57,993	56,790	55,931	54,967
当該値	48.8	45.3	47.7	62.3	56.7
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

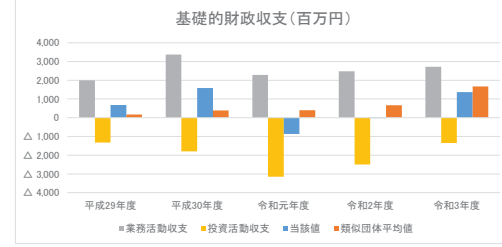
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,264,152	4,215,755	4,295,300	4,299,202	4,074,214
人口	58,904	57,993	56,790	55,931	54,967
当該値	72.4	72.7	75.6	76.9	74.1
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,998	3,377	2,279	2,479	2,724
投資活動収支 ※2	△ 1,324	△ 1,792	△ 3,153	△ 2,500	△ 1,354
当該値	674	1,585	△ 874	△ 21	1,370
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

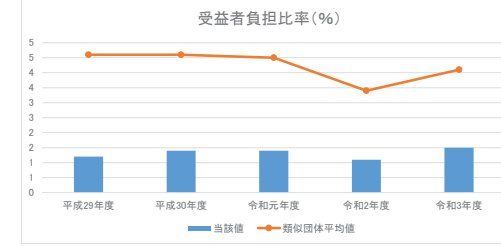
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	359	382	391	371	469
経常費用	29,078	26,653	27,465	35,224	31,661
当該値	1.2	1.4	1.4	1.1	1.5
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べ増加しているが、これは有形固定資産のうち(下北文化会館や緑町団地の取得等による)建物の増によるものである。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、これは公共施設の老朽化により、修繕等の経費が多いためであると考えられる。  
また、行政面積が広大であることから、同種の施設が分布することとなり、維持管理費も多額となっている状況であるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、平成27年度から40年間の取組として施設数や配置等の検討、統廃合や利活用の促進など公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度に比べ増加しているが、これは流動資産における基金の増加によるものと考えられる。主には財政調整基金が808百万円増加しているものである。  
将来世代負担比率は、前年度同様に類似団体平均を上回っているが、これは地方債残高の増によるものである。  
今後も大規模事業の実施が見込まれているが、起債を主な財源として活用していくことが想定されるため、高利率の地方債の借換えや繰上償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べ増加しているが、これは社会保障経費が高いこと等が要因と考えられる。  
公共施設等総合管理計画等に基づいた既存施設の統廃合の検討、維持管理経費の削減及び働き方改革による会計年度任用職員を含む職員人件費の抑制に向けた取り組みをより一層強化することにより、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、依然として高い水準であるが、これは合併特例債や過疎対策事業債など交付税措置率の高い起債を積極的に活用し事業を進めているためである。  
また、これらの起債を主な財源として公共施設整備を行っているため、基礎的財政収支は赤字となっている。  
地方債の繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
また、前年度数値から増加しており、経常収益は使用料等の増、経常費用は減価償却費の増によるものと考えられる。  
既存施設の統廃合、DXの推進による働き方や生活様式等への取り組みをより一層強化すること等により経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県つがる市  
 団体コード 022098

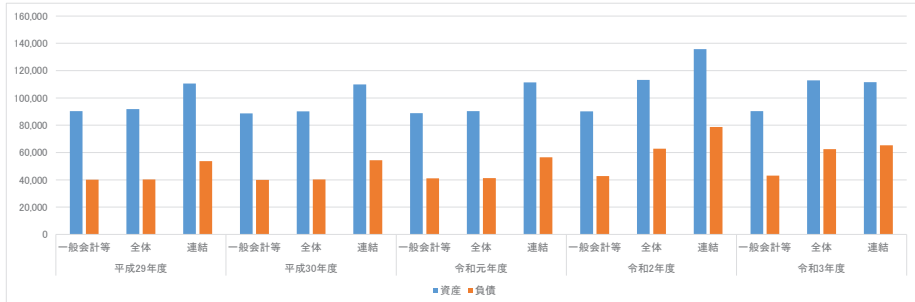
人口	30,777人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358人
面積	253.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,210,307千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	12.3%
		将来負担比率	118.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	90,283	88,713	88,783	90,251	90,326
	負債	40,079	39,990	41,020	42,689	43,139
全体	資産	91,766	90,144	90,283	113,150	112,852
	負債	40,330	40,220	41,232	62,755	62,554
連結	資産	110,629	109,971	111,446	135,803	111,500
	負債	53,618	54,390	56,498	78,773	65,370

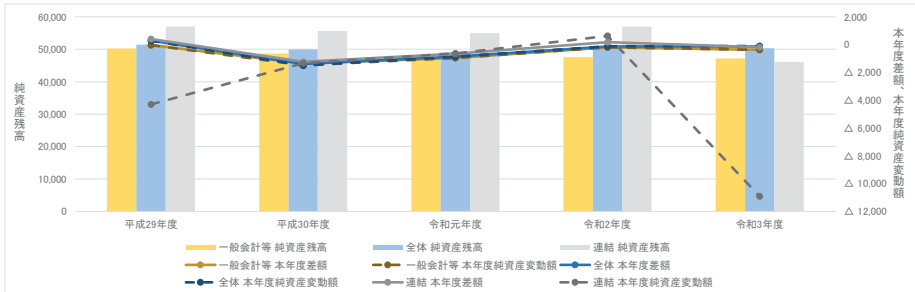


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が75百万円の増(+0.08%)となった。主な要因は固定資産が減価償却により821百万円の減となったものの、流動資産の基金が842百万円の増となったことによる。負債総額は、前年度から450百万円の増(+1.05%)となった。主な要因が固定負債の地方債509百万円の増による。全体では資産総額が298百万円の減(△0.26%)、負債総額が201百万円の減(△0.32%)となった。連結では資産総額が24,303百万円の減(△17.9%)、負債総額が13,403百万円の減(△17.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 36	△ 1,358	△ 959	△ 201	△ 378
	本年度純資産変動額	△ 36	△ 1,481	△ 960	△ 201	△ 375
	純資産残高	50,204	48,723	47,764	47,562	47,188
全体	本年度差額	289	△ 1,389	△ 872	△ 137	△ 141
	本年度純資産変動額	289	△ 1,512	△ 872	△ 116	△ 97
	純資産残高	51,436	49,924	49,052	50,385	50,299
連結	本年度差額	402	△ 1,235	△ 660	182	△ 187
	本年度純資産変動額	△ 4,300	△ 1,345	△ 633	623	△ 10,915
	純資産残高	57,010	55,580	54,948	57,030	46,115

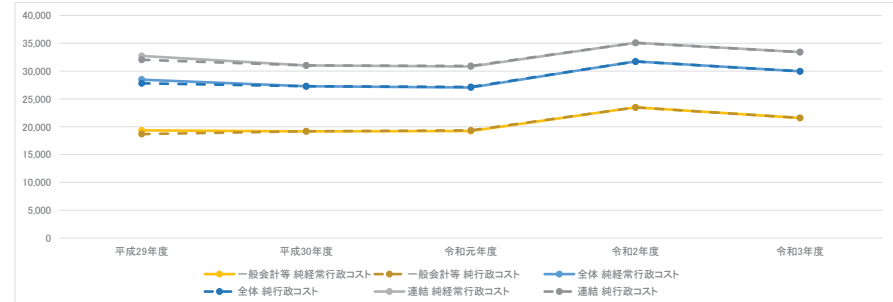


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(21,209百万円)が純行政コスト(21,587百万円)を下回ったことなどから、本年度純資産変動額は375百万円の減となり、純資産残高は47,188百万円となった。全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国保税等が収支に含まれるため一般会計と比べ収支が3,614百万円多くっており、本年度純資産変動額が141百万円の減となり、純資産残高は50,299百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が12,019百万円多くなったが、本年度純資産変動額が10,915百万円の減となり、純資産残高は46,115百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,333	19,171	19,236	23,484	21,584
	純行政コスト	18,678	19,169	19,335	23,468	21,587
全体	純経常行政コスト	27,261	27,261	27,046	31,732	29,956
	純行政コスト	27,783	27,259	27,145	31,715	29,959
連結	純経常行政コスト	32,718	31,017	30,816	35,083	33,999
	純行政コスト	32,032	31,002	30,919	35,088	33,415

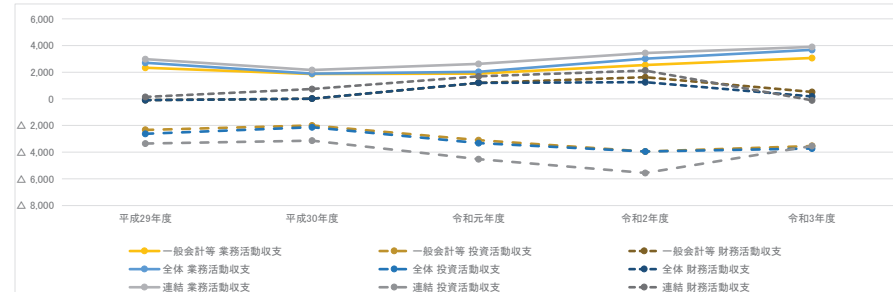


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は22,253百万円となり、前年度比1,913百万円の減(△7.92%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,690百万円で経常費用のうち52.53%、補助金等の移転費用は10,563百万円で経常費用のうち47.47%を占める。経常費用のうち最も金額が大きいのは業務費用の中の減価償却費で4,266百万円、次いで社会保障給付の4,241百万円となっている。社会保障給付については少子高齢化、人口減対策のため、こども医療費無償化、保育料無償化等の施策により、今後この傾向が続くと思われる。全体では国民健康保険等の負担金を移転費用に計上しているため、一般会計と比べ移転費用が7,152百万円多く、経常費用においては一般会計より8,602百万円多い30,935百万円となり、純経常行政コストでは一般会計より8,372百万円多い29,956百万円となった。連結では、病院事業における入院・外来収益、水道事業における水道利用料等が業務収入に含まれることから経常収益は一般会計と比べ1,985百万円多い、2,654百万円となった。一方で人件費が一般会計と比べ1,408百万円多いこと等により経常費用が一般会計と比べて13,800百万円多い36,053百万円となり、純経常行政コストが一般会計より11,815百万円多い33,999百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,334	1,865	1,894	2,536	3,066
	投資活動収支	△ 2,323	△ 1,993	△ 3,098	△ 3,948	△ 3,529
	財務活動収支	△ 91	18	1,204	1,625	516
全体	業務活動収支	2,706	1,891	2,027	3,015	3,677
	投資活動収支	△ 2,618	△ 2,127	△ 3,312	△ 3,947	△ 3,728
	財務活動収支	△ 96	18	1,204	1,253	178
連結	業務活動収支	2,979	2,164	2,620	3,440	3,896
	投資活動収支	△ 3,353	△ 3,134	△ 4,522	△ 5,554	△ 3,530
	財務活動収支	145	744	1,687	2,120	△ 105



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は3,066百万円で、投資活動収支は△3,529百万円であった。財務活動収支については地方債発行額が地方債償還支出を上回り16百万円であり、本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し643百万円となった。全体では国民健康保険税等が収支に含まれること等から業務活動収支では一般会計等より611百万円多い3,677百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より199百万円少ない△3,728百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高より127百万円増の970百万円となった。連結では広域連合病院事業における入院・外来収入や水道企業団における水道料金等の使用料などが業務収入に含まれ業務活動収支では一般会計より830百万円多い3,896百万円となった。投資活動収支では一般会計等より1百万円少ない△3,530百万円となり、財務活動収支では、一般会計より621百万円少ない△105百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より157百万円増の2,880百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,028,316	8,871,281	8,878,331	9,025,098	9,032,646
人口	33,254	32,625	31,998	31,413	30,777
当該値	271.5	271.9	277.5	287.3	293.5
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2

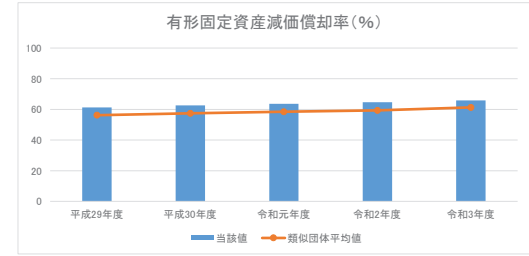
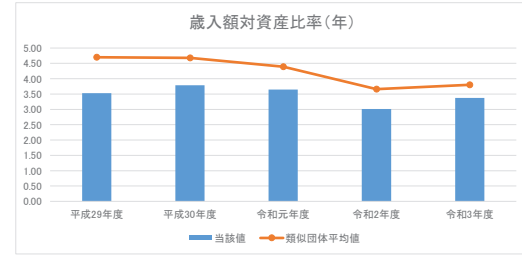
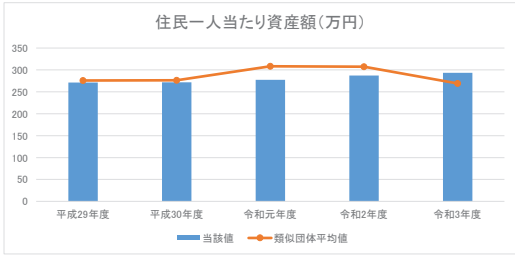
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	90,283	88,713	88,783	90,251	90,326
歳入総額	25,587	23,436	24,297	30,017	26,812
当該値	3.53	3.79	3.65	3.01	3.37
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	104,666	108,343	111,320	115,126	119,076
有形固定資産 ※1	171,100	173,129	174,806	177,884	180,572
当該値	61.2	62.6	63.7	64.7	65.9
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

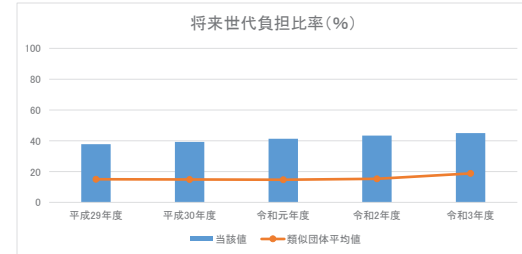
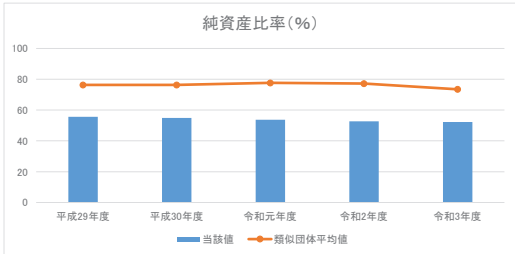
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	50,204	48,723	47,764	47,562	47,188
資産合計	90,283	88,713	88,783	90,251	90,326
当該値	55.6	54.9	53.8	52.7	52.2
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	27,943	28,436	29,852	31,688	32,529
有形・無形固定資産合計	73,872	72,470	72,305	73,143	72,294
当該値	37.8	39.2	41.3	43.3	45.0
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

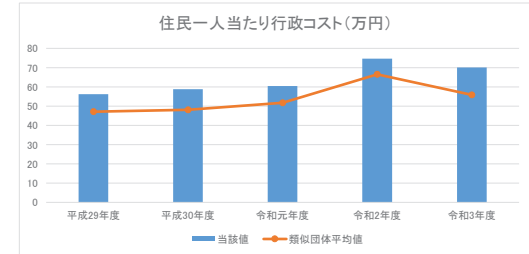
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,867,822	1,916,920	1,933,532	2,346,807	2,158,678
人口	33,254	32,625	31,998	31,413	30,777
当該値	56.2	58.8	60.4	74.7	70.1
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

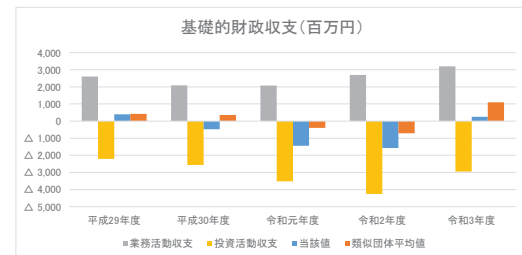
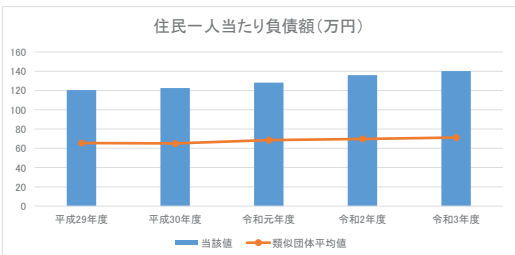
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,007,903	3,998,970	4,101,970	4,268,870	4,313,869
人口	33,254	32,625	31,998	31,413	30,777
当該値	120.5	122.6	128.2	135.9	140.2
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,607	2,091	2,081	2,693	3,196
投資活動収支 ※2	△ 2,204	△ 2,566	△ 3,520	△ 4,260	△ 2,946
当該値	403	△ 475	△ 1,438	△ 1,567	250
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

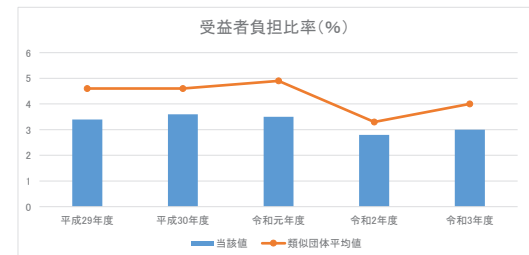
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	683	712	695	681	669
経常費用	20,016	19,883	19,931	24,166	22,253
当該値	3.4	3.6	3.5	2.8	3.0
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 資産総額の増加に加え、更に人口減少が進んでいるため、住民一人当たりの資産額は増加している。  
 歳入額対資産比率は、資産合計額が増加となったものの、コロナ関連補助金の影響により歳入総額が減少したため、前年度より比率が大きく増加している。  
 有形固定資産減価償却率は、資産形成額の伸び以上に減価償却累計額が伸びているため、前年度より比率が上昇し、類似団体と比較して、老朽化が進んでいる傾向である。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、前年度と比較して減少しているが、地方債残高に資産形成に結びつかない過疎対策事業債(過疎ソフト分)が含まれているため、低い傾向にあり、類似団体と比較して比率が低くなっている。  
 将来世代負担比率は、地方債残高が増加傾向にある中、有形・無形固定資産の資産形成額を減価償却額が上回っており、将来世代負担比率が上昇傾向にある。  
 また資産形成を地方債に依存しているため、類似団体と比較して、非常に高い傾向にある。

**3. 行政コストの状況**  
 コロナ関連補助金支出の減により、純行政コストが減ったため、住民一人当たりの行政コストも前年度より減少した。  
 人口減少が進む中で、下水道事業会計などの他会計へ繰出金が増加傾向であるとともに、社会保険給付として「こども医療費無償化」、「保育料無償化」等、市単独事業を継続して実施していったため、住民一人当たりの行政コストは今後は増加基調で推移すると考えられる。

**4. 負債の状況**  
 負債総額の増加に加え、人口減少も進んでいるため、住民一人当たりの負債額が増加している。  
 地方債については、令和4年度が残高のピークとなり、それ以降は減少するものと想定している。

**5. 受益者負担の状況**  
 コロナ関連補助金支出の減により、経常費用が減ったため、受益者負担比率は前年度と比較して増加している。  
 今後は、公共施設の利用料、証明書発行手数料の見直しを行い、財政運営計画に基づく財政改革により経費の削減に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県平川市  
 団体コード 022101

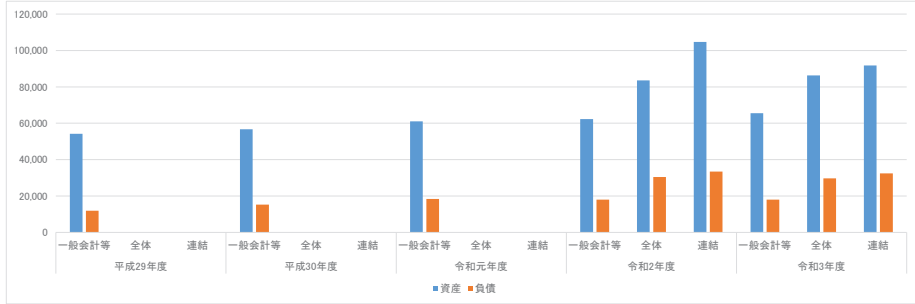
人口	30,505 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	272 人
面積	346.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,661.278 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	54,197	56,645	61,077	62,294	65,524
	負債	11,867	15,325	18,350	17,992	18,013
全体	資産			83,505		86,237
	負債				30,411	29,670
連結	資産			104,689		91,783
	負債				33,454	32,491

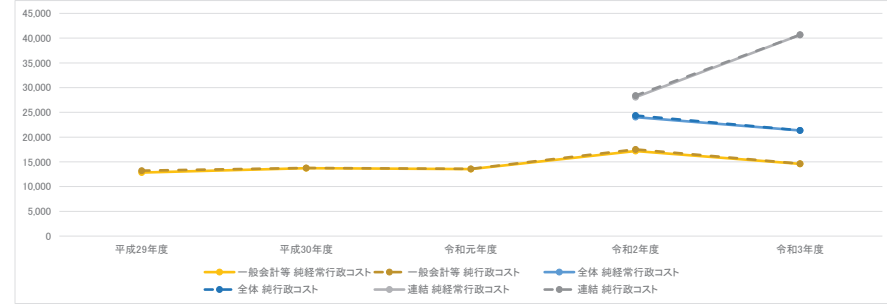


**分析:**  
 一般会計等においては資産総額が令和2年度決算と比較して3,230百万円の増(5.2%増)となっている。これは小学校建設事業による資産増や、基金の増が主な要因となっている。  
 また連結会計では資産総額が前年比12,906百万円(12.3%)の減となっており、これはこれまでの退職手当組合から当市への退職手当給付による資産の減少を貸借対照表に反映したことが理由となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,837	13,738	13,532	17,187	14,584
	純行政コスト	13,224	13,751	13,576	17,519	14,614
全体	純経常行政コスト				24,035	21,344
	純行政コスト				24,366	21,365
連結	純経常行政コスト				28,061	40,655
	純行政コスト				28,388	40,675

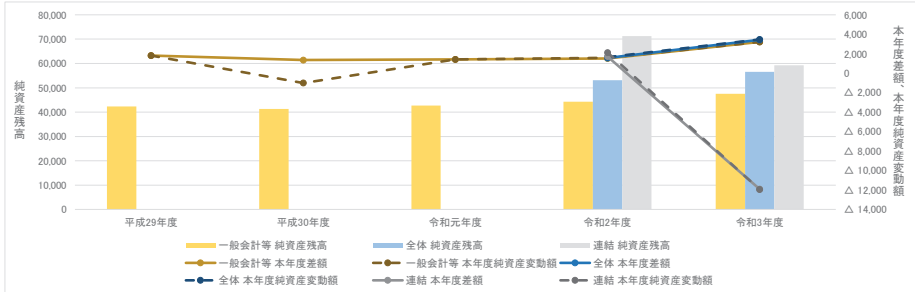


**分析:**  
 一般会計等の純行政コストについてR2年度は特別定額給付金給付事業(給付費:3,084百万円)の実施により大きく増加となったが、R3年度はコロナ関係事業の実施により、R2年度よりは減少となったものの平年と比較すると増となった。  
 連結会計では純行政コストが12,287百万円(43.3%)の増となったが、これはこれまでの退職手当組合から当団体への退職手当給付による資産の減少、及び費用を行政コスト計算書に反映したことが要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,809	1,357	1,408	1,500	3,218
	本年度純資産変動額	1,809	△1,011	1,408	1,575	3,208
	純資産残高	42,330	41,320	42,727	44,302	47,510
全体	本年度差額			1,566		3,435
	本年度純資産変動額			1,647		3,473
	純資産残高			53,094		56,567
連結	本年度差額			1,709		△11,919
	本年度純資産変動額			2,123		△11,945
	純資産残高			71,236		59,291

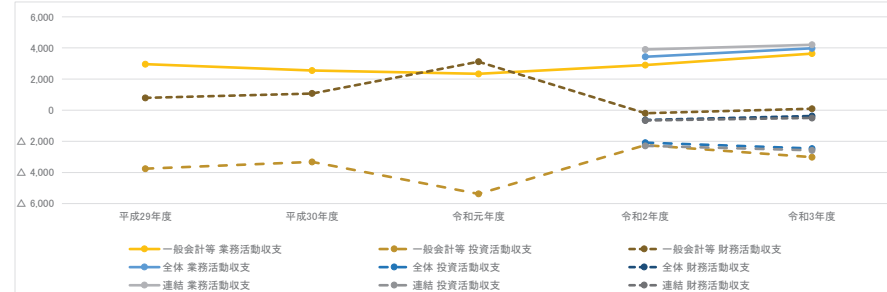


**分析:**  
 一般会計等の純資産について、国県補助金や税収等の財源(17,832百万円)が、純行政コスト(14,614百万円)を上回ったことから、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額が3,218百万円となっている。また本年度差額に無償所管換等による変動額を加えた本年度純資産変動は3,208百万円となった。純資産の増加要因は、市税や地方交付税等が前年度より増加となったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,964	2,557	2,339	2,901	3,636
	投資活動収支	△3,758	△3,324	△5,378	△2,245	△3,023
	財務活動収支	790	1,076	3,115	△194	99
全体	業務活動収支				3,434	3,978
	投資活動収支				△2,084	△2,461
	財務活動収支				△627	△373
連結	業務活動収支				3,902	4,205
	投資活動収支				△2,290	△2,577
	財務活動収支				△661	△496



**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は、業務費用支出額がR2年度数値を下回ったこと、及び市税等の税収増により前年度比で735百万円(25.3%)収支が改善している。また、投資活動収支については、小中学校等の教育施設整備費の支出により、収支全体における赤字額が778百万円増加している。  
 また財務活動収支に関しては収支が黒字となり改善された。これは地方債の新規発行額の増加、及び地方債償還額の減少によるものであるが、後年度においても建設事業が複数予定されており、公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、収入の確保や経費の削減をさらに進める必要がある。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,419,700	5,664,493	6,107,715	6,229,376	6,552,351
人口	31,708	31,458	31,112	30,708	30,505
当該値	170.9	180.1	196.3	202.9	214.8
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2

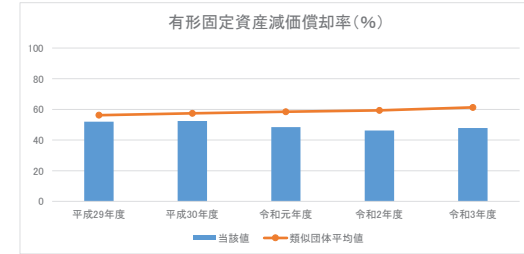
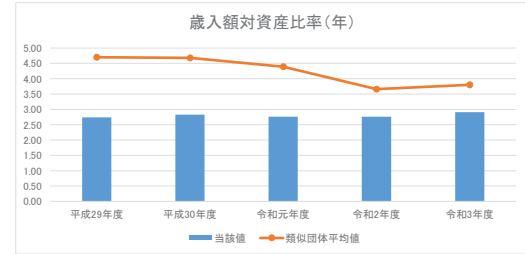
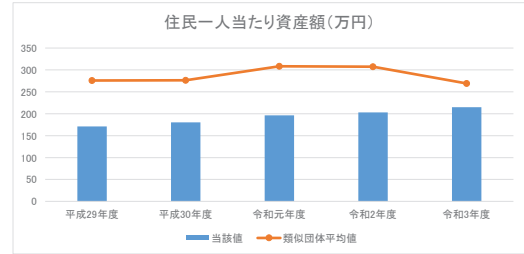
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	54,197	56,645	61,077	62,294	65,524
歳入総額	19,796	20,013	22,102	22,578	22,504
当該値	2.74	2.83	2.76	2.76	2.91
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,518	25,596	26,447	25,832	27,521
有形固定資産 ※1	47,277	48,878	54,512	55,901	57,399
当該値	51.9	52.4	48.5	46.2	47.9
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

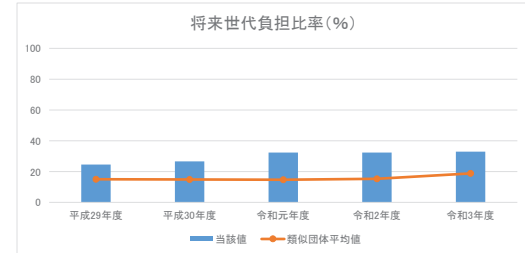
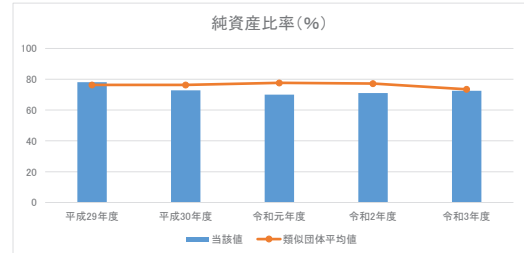
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	42,330	41,320	42,727	44,302	47,510
資産合計	54,197	56,645	61,077	62,294	65,524
当該値	78.1	72.9	70.0	71.1	72.5
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,607	9,958	13,351	13,351	13,905
有形・無形固定資産合計	35,096	37,389	41,279	41,385	42,296
当該値	24.5	26.6	32.3	32.3	32.9
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

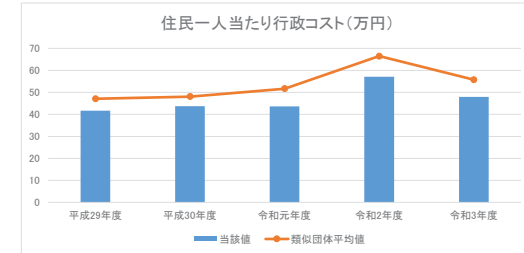
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,322,400	1,375,094	1,357,567	1,751,892	1,461,355
人口	31,708	31,458	31,112	30,708	30,505
当該値	41.7	43.7	43.6	57.1	47.9
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

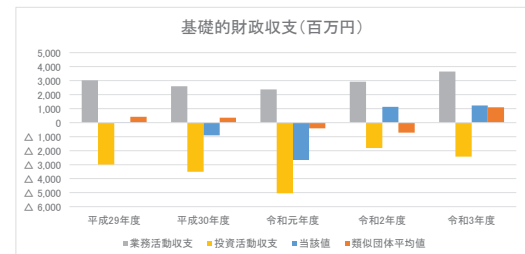
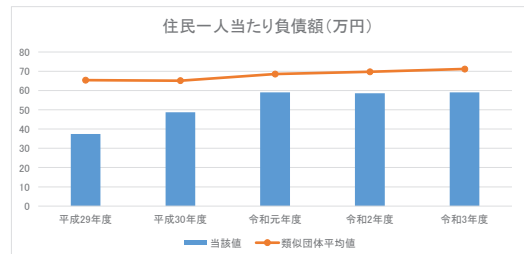
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,186,700	1,532,536	1,834,973	1,799,169	1,801,314
人口	31,708	31,458	31,112	30,708	30,505
当該値	37.4	48.7	59.0	58.6	59.0
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,020	2,601	2,375	2,931	3,660
投資活動収支 ※2	△ 2,989	△ 3,506	△ 5,038	△ 1,805	△ 2,432
当該値	31	△ 905	△ 2,663	1,126	1,228
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

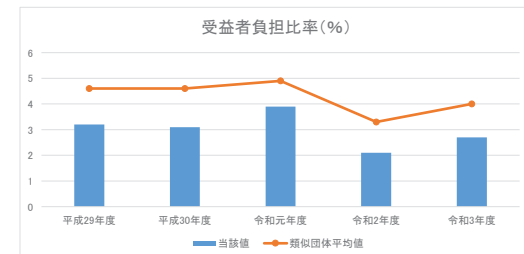
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	428	436	551	367	412
経常費用	13,265	14,175	14,083	17,554	14,996
当該値	3.2	3.1	3.9	2.1	2.7
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で購入しているものが大半を占めているためである。近年は教育施設整備が続いたほか、後年度においても新本庁舎の建設による新規資産計上が続くため資産額の増大傾向が続く見通しである。

歳入額対資産比率についても類似団体平均と比較して低い数値となっているが、近年は微増傾向となっている。これは保有する資産に対して地方債、国県補助金等といった特定財源の割合が高くなっていることが要因としてあげられる。

有形固定資産減価償却率は近年の教育施設整備により類似団体と比較して低い水準となっており、今後も新本庁舎の建設等により減少傾向が続くものと考えられる。

今後は整備済み施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を僅かに下回っているものの上昇傾向にあり、令和3年度においては前年度より1.4%増となっている。その要因としては純行政コストの減少、及び市税等の収収が前年度を上回ったことによる純資産額の増が要因として考えられる。

また、将来世代負担比率について、令和3年度は前年度より0.6%増加した。建設事業の増加に伴い、地方債の発行額も増加していることが原因である。交付税率の高い地方債を活用することにより、将来世代の負担の軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

令和2年度では、特別定額給付金給付事業実施のため急増したが、令和3年度では数値が急減している。しかし令和3年度もコロナ関係事業の実施により、コロナ禍以前の平均値より高い状態である。現状は類似団体平均値を下回っているが、引き続き物件費等の支出内容の見直しや、使用料等収益の確保に努め、効率的な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均額を下回っているものの、近年は建設事業に係る地方債発行額が増大していたため、増加傾向にあった。令和3年度も引き続き建設事業の実施により負債が増となっている。財源に有利な起債の発行、国県支出金等の確保に努めて、負債額の圧縮を図っていく必要がある。

また、基礎的財政収支に関しては、令和3年度においてもプラスの数値となり、類似団体の数値を上回った。これは国県補助金収入や資産売却収入によって、投資活動収支の赤字が抑えられたことが理由である。今後は新本庁舎建設事業といった大型建設事業は継続し、投資活動収支の変動が見込まれるため、業務活動支出の引き締めや収入確保により引き続き財政の健全運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を下回っており、行政サービス利用に係る住民の直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料のあり方を検討するとともに、公共施設等の利用回数や使用頻度の実績を上げるための取り組みを行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県平内町  
 団体コード 023019

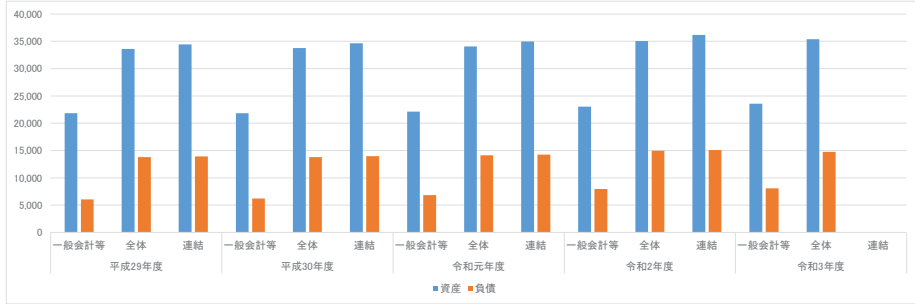
人口	10,422 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	217.09 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,506.612 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	69.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,822	21,826	22,143	23,041	23,569
	負債	6,060	6,214	6,827	7,944	8,081
全体	資産	33,603	33,784	34,077	35,068	35,397
	負債	13,793	13,809	14,125	14,959	14,758
連結	資産	34,425	34,644	34,966	36,174	
	負債	13,940	13,953	14,261	15,091	

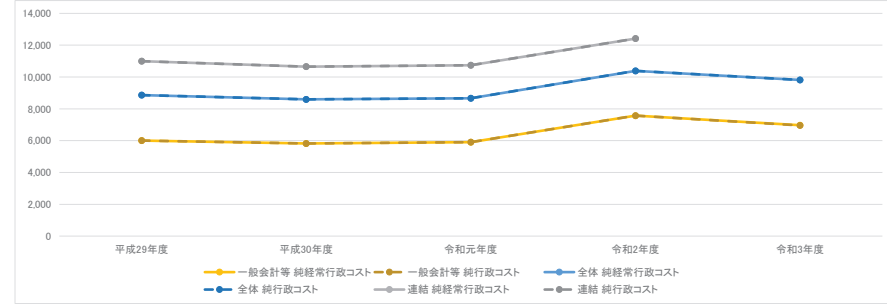


**分析:**  
 一般会計においては、総資産額が528百万円(+2.29%)、負債総額が137百万円(+1.72%)の増加となった。観光地のトイレ整備や公共施設のエアコン整備が完了したことや道路等整備による、固定資産及び地方債の伸びに起因する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,999	5,823	5,909	7,573	6,970
	純行政コスト	5,999	5,823	5,908	7,573	6,963
全体	純経常行政コスト	8,864	8,597	8,664	10,386	9,820
	純行政コスト	8,864	8,597	8,663	10,387	9,812
連結	純経常行政コスト	10,993	10,651	10,746	12,415	
	純行政コスト	10,993	10,651	10,745	12,415	

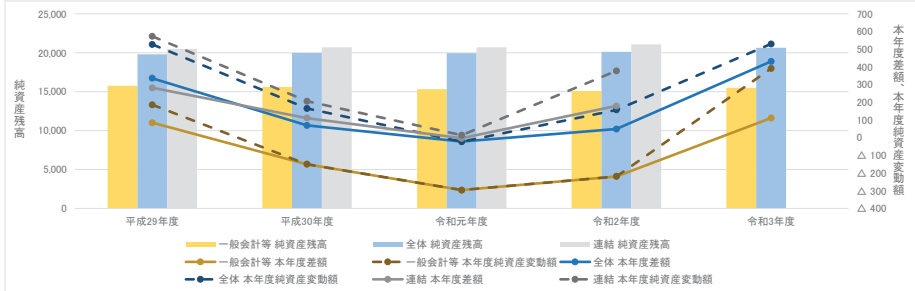


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,329百万円となり、前年度比△435百万円の減少(△5.60%)となった。コロナ対策関連経費の減少により、補助金等(△713百万円)の減少が大きな要因となっている。今後は引き続き高齢化等による社会保障給付の増加が見込まれることから、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	85	△150	△296	△219	111
	本年度純資産変動額	186	△150	△296	△219	391
	純資産残高	15,763	15,612	15,316	15,097	15,488
全体	本年度差額	336	69	△22	49	431
	本年度純資産変動額	527	165	△23	157	530
	純資産残高	19,810	19,975	19,952	20,109	20,639
連結	本年度差額	282	111	△3	179	
	本年度純資産変動額	573	206	14	378	
	純資産残高	20,484	20,691	20,705	21,083	

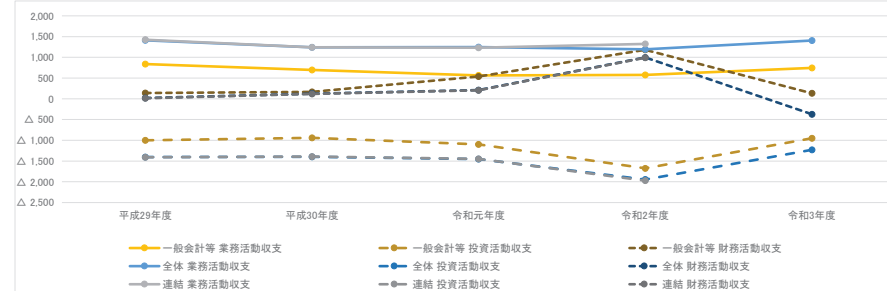


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等で4,907百万円(351百万円)、国県等補助金で2,166百万円(△633百万円)となり、純資産残高は391百万円の増加となった。国県等補助金がコロナ関連経費の減少に伴い減少し、その分純行政コストも減少した。財源の確保に努め、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等の増減を反映し、本年度差額+431百万円、純資産変動額+530百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	838	696	564	574	744
	投資活動収支	△1,001	△940	△1,096	△1,674	△953
	財務活動収支	140	165	538	1,181	133
全体	業務活動収支	1,410	1,239	1,245	1,193	1,406
	投資活動収支	△1,405	△1,397	△1,453	△1,945	△1,229
	財務活動収支	21	126	211	988	△371
連結	業務活動収支	1,424	1,241	1,232	1,325	
	投資活動収支	△1,408	△1,391	△1,445	△1,972	
	財務活動収支	13	119	204	991	



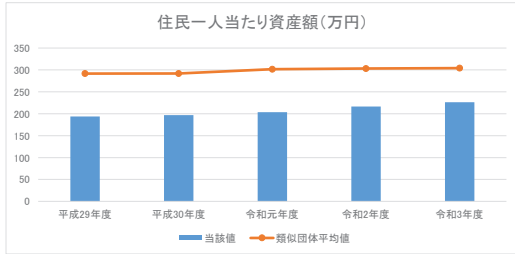
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は744百万円(前年度比+170百万円)となり、投資活動収支については、新消防庁舎整備事業、防災無線デジタル化事業が令和2年度に完了したことに伴い、-953百万円(+721百万円)となった。財務活動収支については、上記事業完了により地方債発行が例年通りに戻ったため、134百万円(前年度比△1,047百万円)となり、本年度末資金残高は前年度比△76百万円の133百万円となった。全体では、地方債発行収入の減少により、財務活動収支が前年度比△1,368百万円の△371百万円となり、本年度末資金残高は前年度比△195百万円の549百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

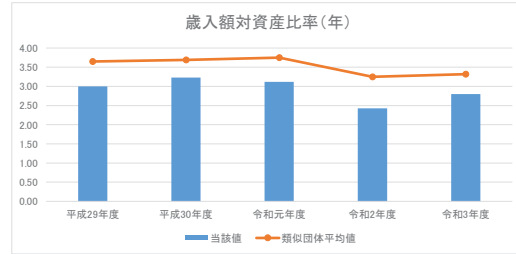
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,182,209	2,182,606	2,214,286	2,304,075	2,356,923
人口	11,273	11,092	10,874	10,639	10,422
当該値	193.6	196.8	203.6	216.6	226.1
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

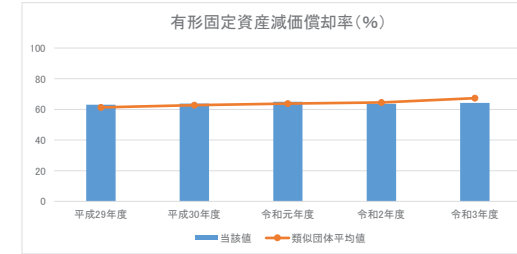
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,182,209	2,182,606	2,214,286	2,304,075	2,356,923
歳入総額	7,264	6,756	7,090	9,494	8,412
当該値	3.00	3.23	3.12	2.43	2.80
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,714	24,507	25,307	26,109	26,965
有形固定資産 ※1	37,670	38,391	38,966	41,045	42,005
当該値	63.0	63.8	64.9	63.6	64.2
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

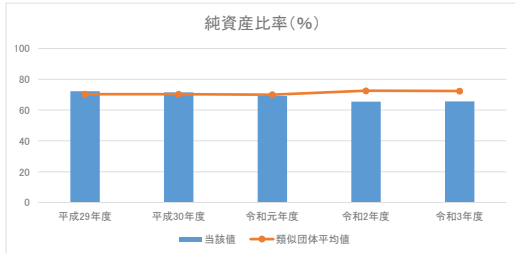
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

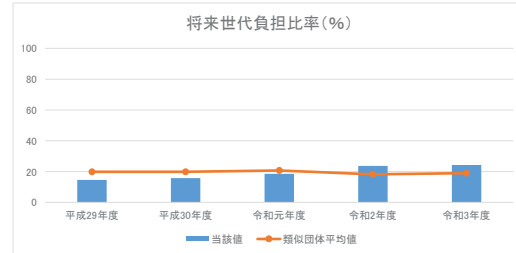
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,763	15,612	15,316	15,097	15,488
資産合計	21,822	21,826	22,143	23,041	23,569
当該値	72.2	71.5	69.2	65.5	65.7
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,898	3,113	3,733	4,985	5,157
有形・無形固定資産合計	19,854	19,794	20,134	21,006	21,290
当該値	14.6	15.7	18.5	23.7	24.2
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

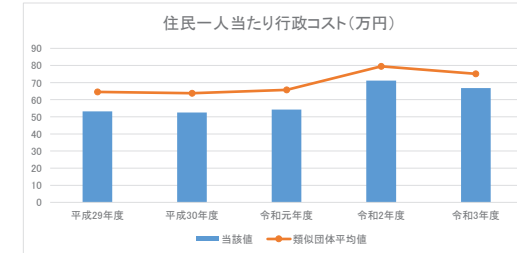
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

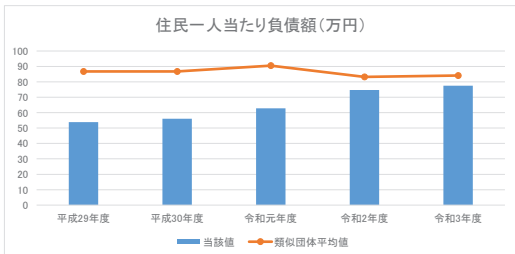
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	599,925	582,341	590,826	757,317	696,267
人口	11,273	11,092	10,874	10,639	10,422
当該値	53.2	52.5	54.3	71.2	66.8
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

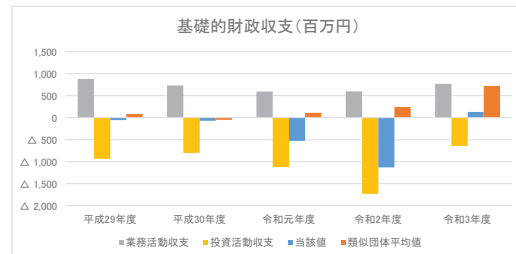
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	605,958	621,401	682,667	794,374	808,091
人口	11,273	11,092	10,874	10,639	10,422
当該値	53.8	56.0	62.8	74.7	77.5
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	881	732	593	599	767
投資活動収支 ※2	△ 935	△ 801	△ 1,120	△ 1,730	△ 639
当該値	△ 54	△ 69	△ 527	△ 1,131	128
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

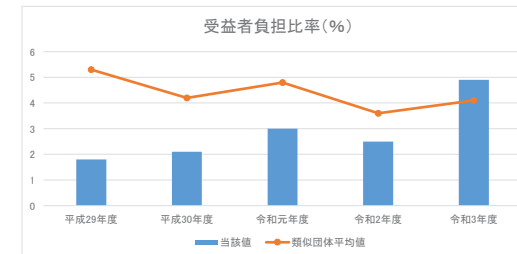
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	108	126	180	191	359
経常費用	6,107	5,950	6,088	7,764	7,329
当該値	1.8	2.1	3.0	2.5	4.9
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化、質と量の最適化、平準化に取り組む。有形固定資産減価償却率も、老朽化した施設が多いが、新消防庁舎完成に伴い、有形固定資産が伸びたため若干類似団体を下回った。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っているが、インフラ整備や公共施設のエアロ整備、観光地のトイレ整備等により資産合計が増加した。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。過疎債等の活用などにより地方債残高が増加しているため、今後も中学校統合や、役場庁舎整備等により上昇傾向は続くものと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストはコロナ関連経費の減少に伴う補助金等の減少などにより昨年度比△4.4万円減少し、類似団体平均を下回っている。今後社会保障給付の増加傾向や老朽化した公共施設の維持補修費等が増加していくことが見込まれるので、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。過去に普通建設事業に係る起債事業を抑制した時期があるため低くなっているが、負債合計が137百万円増加している。今後も過疎対策事業債発行額の増や、老朽化した公共施設等の更新を多数控えており、当面の間増加する傾向となる。基礎的財政収支は、新消防庁舎整備、防災無線デジタル化事業の完了に伴い大きな事業がなかったため、+128百万円となっている。老朽化した公共施設の更新等ため、赤字傾向は続くものと考えられるが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に進めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回った。人件費や物件費の増加に起因するものであり、経費の削減に努めつつ、公共施設等の使用料の見直しを行っていきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県今別町  
団体コード 023035

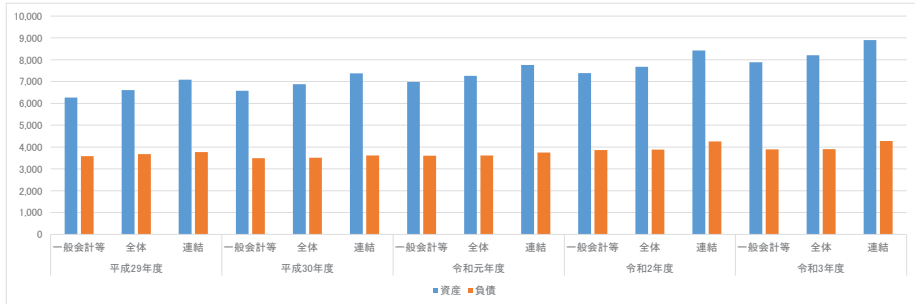
人口	2,426 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	125.27 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,000.494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	1.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	6,268	6,574	6,979	7,392	7,885
	負債	3,588	3,487	3,601	3,869	3,894
全体	資産	6,608	6,883	7,267	7,677	8,202
	負債	3,675	3,508	3,616	3,883	3,907
連結	資産	7,082	7,373	7,764	8,425	8,902
	負債	3,772	3,611	3,751	4,258	4,283

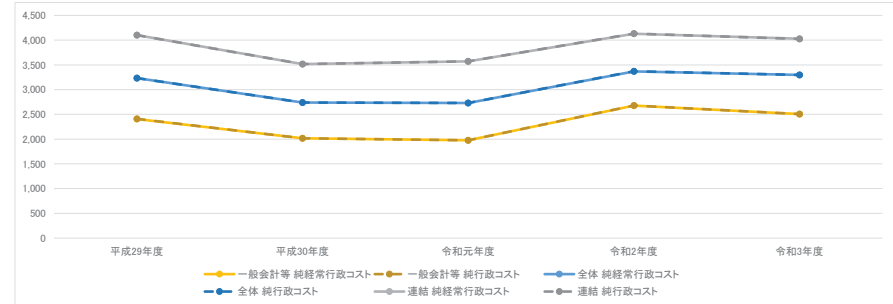


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が493百万円の増加(+6.67%)となった。主な要因は交付税の増(176百万円)等により基金が303百万円の増になり、固定資産としては除雪ステーションの新設により94百万円が増えたことによる。負債総額は、前年度から25百万円の増加(+0.64%)となった。主な要因としては固定負債(地方債及び退職手当引当金等)は△172百万円となったが、流動負債(1年内償還予定地方債及び賞与等引当金)が197百万円の増になったことによる。全体及び連結も一般会計等の増に伴い資産負債共に増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,407	2,016	1,977	2,677	2,504
	純行政コスト	2,408	2,016	1,976	2,679	2,504
全体	純経常行政コスト	3,234	2,741	2,730	3,368	3,299
	純行政コスト	3,234	2,741	2,730	3,371	3,299
連結	純経常行政コスト	4,103	3,516	3,572	4,129	4,027
	純行政コスト	4,103	3,516	3,571	4,132	4,026

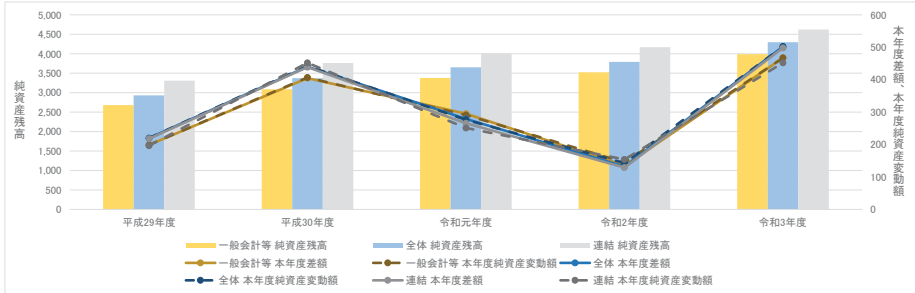


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は2,589百万円となり、前年度比△178百万円の減少(△6.43%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,468百万円で経常費用のうち56.70%、補助金等の移転費用は1,121百万円であり経常費用のうち43.30%を占める。経常費用のうち最も金額が大きいのは移転費用の中の補助金等支出で581百万円であるが、前年度比△252百万円の減少となった。これは前年度、特別定額給付金などの新型コロナウイルス対策に関する交付金や助成金の補助金等支出があったが、今年度新型コロナウイルス対策に関する補助金等の総額が減少したためである。全体では、国民健康保険特別会計(事業勘定)、介護保険特別会計で多額の移転費用を計上しているため、一般会計等に比して715百万円大きくになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	199	405	295	135	467
	本年度純資産変動額	199	407	291	145	467
	純資産残高	2,680	3,087	3,378	3,523	3,991
全体	本年度差額	220	440	279	132	502
	本年度純資産変動額	220	442	278	143	502
	純資産残高	2,933	3,375	3,651	3,793	4,295
連結	本年度差額	218	439	266	129	498
	本年度純資産変動額	197	452	251	154	452
	純資産残高	3,310	3,763	4,013	4,167	4,619

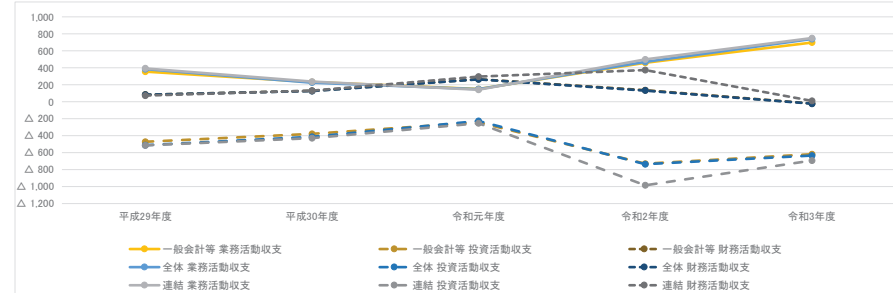


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(2,971百万円)が純行政コスト(2,504百万円)を上回り、本年度差額は+467百万円となり、純資産残高は3,991百万円となった。詳細としては収支等及び新型コロナウイルスに関連した国庫等補助金が増加した結果前年度と比べて財源は157百万円の増加となり、人件費等の純行政コストが減少したため、本年度純資産変動額が大幅に増えた。全体では国民健康保険特別会計(事業勘定)及び介護保険特別会計で保険料等が含まれるため一般会計と比べ収支等が830百万円多くっており、本年度純資産変動額が502百万円の増となり、純資産残高は4,295百万円となった。連結が全体と比べて大きく増えているのは、後期高齢者医療広域連合、広域事務組合、市町村総合事務組合を連結したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	355	231	150	459	697
	投資活動収支	△ 471	△ 378	△ 243	△ 730	△ 619
	財務活動収支	84	128	265	136	△ 21
全体	業務活動収支	383	225	148	469	739
	投資活動収支	△ 512	△ 414	△ 227	△ 736	△ 635
	財務活動収支	82	125	263	132	△ 23
連結	業務活動収支	393	237	141	496	750
	投資活動収支	△ 514	△ 429	△ 254	△ 985	△ 694
	財務活動収支	73	130	296	373	10



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は収支等及び国庫等補助金が増加したことにより136百万円増加し697百万円であった。投資活動収支は△619百万円で、基金積立金支出が623百万円で前年度から122百万円の増となっている。財務活動収支については地方債の発行額が検証したことにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、財務活動収支が△21百万円となり本年度資金残高は前年度から57百万円増加し220百万円となった。全体では国民健康保険税等が収支等に含まれることから業務活動収支は一般会計等より42百万円多い739百万円となっている。投資活動収支は国民健康保険及び介護保険等特別会計で基金積立金を16百万円計上したため△635百万円となり、本年度末資金残高は293百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	626,800	657,400	697,911	739,229	788,496
人口	2,759	2,664	2,577	2,495	2,426
当該値	227.2	246.8	270.8	296.3	325.0
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8

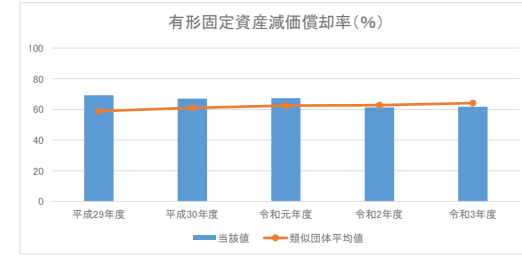
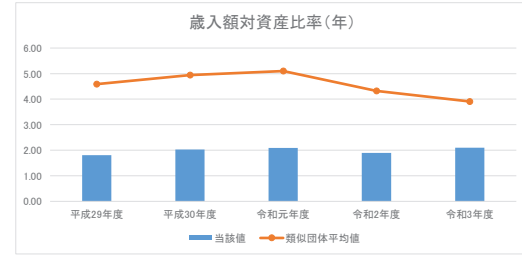
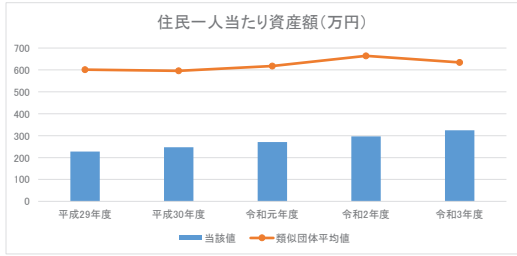
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,268	6,574	6,979	7,392	7,885
歳入総額	3,456	3,243	3,338	3,897	3,756
当該値	1.81	2.03	2.09	1.90	2.10
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,747	9,944	10,189	8,897	9,129
有形固定資産額	14,077	14,851	15,147	14,503	14,792
当該値	69.2	67.0	67.3	61.3	61.7
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

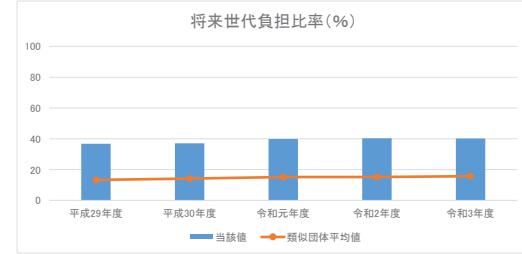
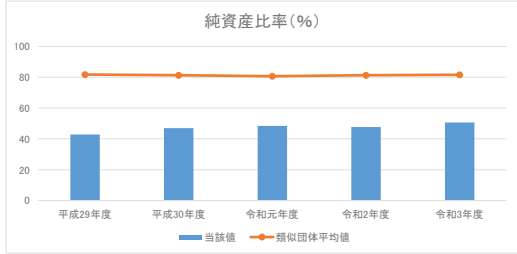
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	2,680	3,087	3,378	3,523	3,991
資産合計	6,268	6,574	6,979	7,392	7,885
当該値	42.8	47.0	48.4	47.7	50.6
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,936	2,084	2,379	2,536	2,543
有形・無形固定資産合計	5,255	5,620	5,955	6,288	6,345
当該値	36.8	37.1	39.9	40.3	40.1
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

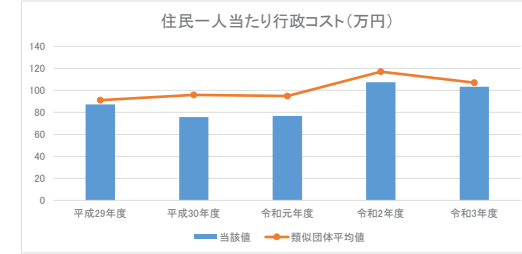
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	240,800	201,600	197,626	267,947	250,375
人口	2,759	2,664	2,577	2,495	2,426
当該値	87.3	75.7	76.7	107.4	103.2
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

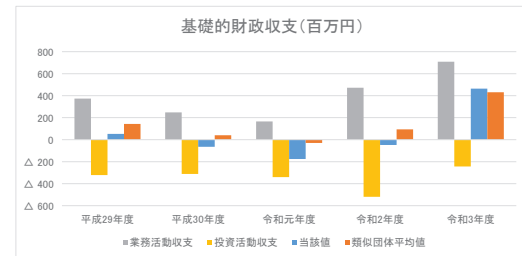
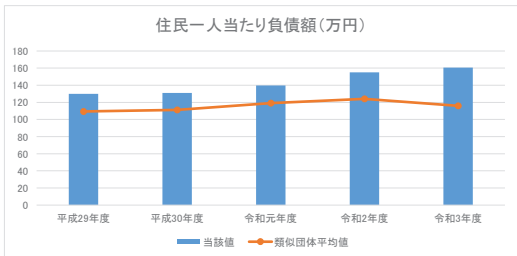
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	358,800	348,700	360,072	386,898	389,444
人口	2,759	2,664	2,577	2,495	2,426
当該値	130.0	130.9	139.7	155.1	160.5
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	374	248	165	472	708
投資活動収支 ※2	△ 322	△ 312	△ 341	△ 520	△ 244
当該値	52	△ 64	△ 176	△ 48	464
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

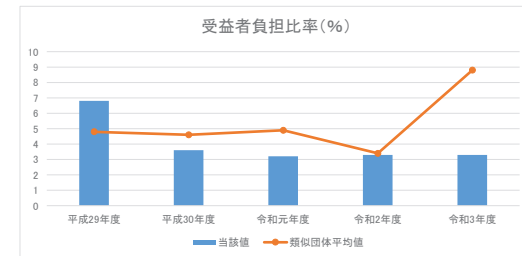
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	175	76	66	90	85
経常費用	2,582	2,092	2,043	2,767	2,589
当該値	6.8	3.6	3.2	3.3	3.3
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 資産総額の増加に加え人口減少が進んでいるため、住民一人当たりの資産額は増加している。  
 歳入額対資産比率は、資産合計額が増加となったものの、コロナ関連補助金等の影響により歳入総額が依然として多く、比率は類似団体より低いままとなっている。  
 有形固定資産減価償却率が昨年引き続き類似団体平均値を下回ったが、多くの資産の老朽化が進んでいる状況となっており、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検、診断や計画的な予防保全にとり、公共施設の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、前年度と比べ増加しているが、地方債残高に資産形成に結びつかない過剰対策事業債(過剰ソフト分)が含まれているため低い傾向にあり、類似団体と比較して比率が低くなっている。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 新型コロナ対策に関する交付金はあったものの前年と比べて金額が減少したため、純行政コストは減少している。人口減少が進む中で各種特別会計等の他会計への繰出金は増加傾向にあり、社会保障給付として、子どもの医療費無償化や保育料の無償化等の独自事業を継続していくため住民一人当たりの行政コストは今後も増加傾向で推移すると考える。

**4. 負債の状況**  
 負債総額の増加に加え、人口減少も進んでいるため、住民一人当たりの負債額は増加している。  
 昨年度より業務活動収支が増加し、投資的活動収支のマイナスが減少したため基礎的財政収支は大幅に改善した。ただし、これはコロナ関連補助金等の影響が強いと考えられるため、充て可能財源等である基準財政需要額への算入率の高い地方債を活用することにより、将来負担比率の上昇抑制に努める。また今後償還金の増加に備え地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行い、財政の健全化に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は前年度とくらべて同等になっており、類似団体平均値を下回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県蓬田村  
 団体コード 023043

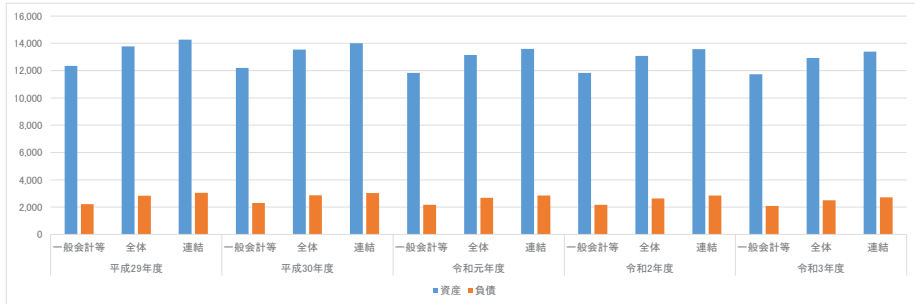
人口	2,648 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	80.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,729,577 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,355	12,207	11,842	11,835	11,738
	負債	2,215	2,303	2,168	2,168	2,080
全体	資産	13,778	13,552	13,153	13,085	12,936
	負債	2,826	2,873	2,689	2,642	2,508
連結	資産	14,277	14,016	13,599	13,572	13,395
	負債	3,041	3,030	2,845	2,846	2,709

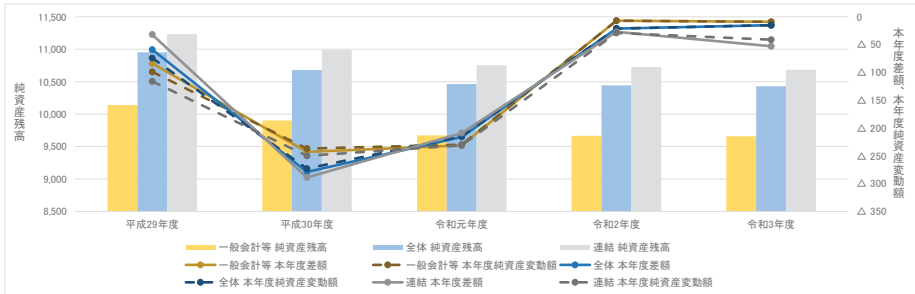


**分析:**  
 一般会計等の資産合計については11,738百万円(対前年度比△97百万円、△0.8%)となった。これは固定資産の減価償却によるものであり、主な要因としてインフラ資産の減(対前年度比△306百万円)があげられる。負債合計については2,080百万円となり、地方債の減による固定負債の減(対前年度比△113百万円)により、前年度比△88百万円となった。  
 全体会計の資産合計については12,936百万円(対前年度比△149百万円、△1.1%)となった。一般会計と同様の要因でインフラ資産の減(対前年度比△366百万円)があげられる。負債合計については2,508百万円(対前年度比△134百万円、△5%)となった。主な要因は地方債の減(対前年度比△159百万円)となっている。  
 連結会計の資産合計は13,395百万円(対前年度比△177百万円、△1.3%)となった。これは固定資産の減価償却の減(対前年度比△180百万円)が主な要因となっている。負債合計については2,709百万円(対前年度比△137百万円)となっており、地方債の減による固定負債の減(対前年度比△182百万円)が主な要因となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 84	△ 243	△ 231	△ 7	△ 9
	本年度純資産変動額	△ 99	△ 237	△ 230	△ 7	△ 9
	純資産残高	10,141	9,904	9,674	9,667	9,658
全体	本年度差額	△ 59	△ 279	△ 218	△ 21	△ 15
	本年度純資産変動額	△ 74	△ 273	△ 215	△ 21	△ 15
	純資産残高	10,952	10,679	10,464	10,443	10,428
連結	本年度差額	△ 92	△ 289	△ 209	△ 27	△ 53
	本年度純資産変動額	△ 116	△ 250	△ 231	△ 29	△ 41
	純資産残高	11,236	10,986	10,755	10,726	10,685

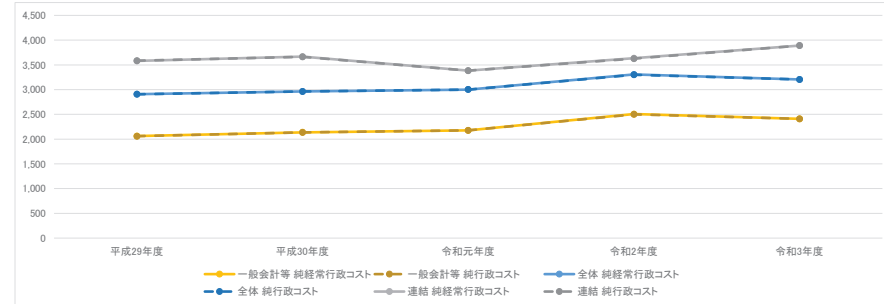


**分析:**  
 一般会計等においては、財源(税金等・国県等補助金)2,402百万円(対前年度比△91百万円、△3.7%)が純行政コストを下回っているため、本年度の差額が△9百万円となり、純資産残高は9,658百万円(対前年度比△9百万円、△0.09%)となった。歳入確保の手段として、納税相談や夜間徴収を実施し、収収等の向上を図っていく。また、新規事業の抑制等、歳出の見直しを行い、財政基盤の強化に努める。  
 全体会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が789百万円多い3,191百万円となっているが、純行政コスト3,206百万円を差し引いた本年度差額は△15百万円となり、純資産残高は10,428百万円(対前年度比△15百万円、△0.1%)となった。  
 連結会計では連結団体への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,434百万円多い3,836百万円となっているが、純行政コスト3,889百万円を差し引いた差額は△53百万円となり、純資産残高は10,685百万円(対前年度比△41百万円、△0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,062	2,138	2,178	2,507	2,412
	純行政コスト	2,060	2,137	2,178	2,500	2,411
全体	純経常行政コスト	2,908	2,965	3,002	3,307	3,207
	純行政コスト	2,906	2,963	3,002	3,300	3,206
連結	純経常行政コスト	3,580	3,666	3,384	3,634	3,890
	純行政コスト	3,583	3,664	3,384	3,627	3,889

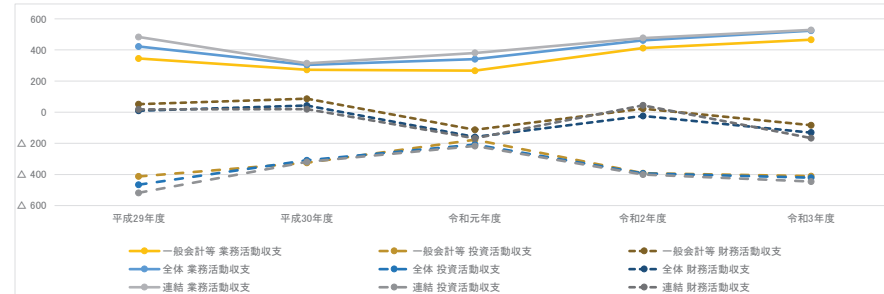


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは2,412百万円となり、前年度より95百万円の減となった。これは、主に移転費用の補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等の減(前年度比△202百万円)となったためである。臨時利益・臨時損失が前年度比△6百万円の1百万円のため、純行政コストは2,411百万円(対前年度比△89百万円、△3.6%)となった。今後は物価高騰による物件費の増加が懸念されるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。  
 全体会計を一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が50百万円の増となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が624百万円の増となり、純行政コストは3,206百万円(対前年度比△94百万円、△2.8%)となっている。  
 連結会計を一般会計等と比較すると、連結対象団体の事業収益により、経常収益が631百万円の増となった。経常費用は移転費用が対前年度比で+78百万円となり、純行政コストは3,889百万円(対前年度比+262百万円、+7.2%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	345	272	267	412	466
	投資活動収支	△ 413	△ 325	△ 177	△ 392	△ 411
	財務活動収支	52	87	△ 113	22	△ 84
全体	業務活動収支	423	304	341	462	524
	投資活動収支	△ 468	△ 309	△ 208	△ 393	△ 421
	財務活動収支	9	43	△ 159	△ 24	△ 131
連結	業務活動収支	483	314	381	477	529
	投資活動収支	△ 518	△ 319	△ 217	△ 401	△ 446
	財務活動収支	18	20	△ 168	44	△ 167



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は466百万円となった。投資活動収支は△411百万円であり、前年度と比較すると19百万円の減となっている。これは、投資活動支出の公共施設等整備費が前年度比△126百万円、また投資活動収入の国県等補助金収入が前年度比△25百万円となったことによるものである。財務活動収支は、宅所建替事業債や高機能消防指令システム整備事業債といった地方債等発行収入があったものの、地方債等償還支出がそれを上回り△84百万円となった。  
 全体会計での財務活動収支は△131百万円となり、これは前年水道債の償還額である47百万円分が一般会計等より増となっていることによる。投資活動収支では、国保特別会計の基金積立金などにより一般会計より△10百万円の減となっている。業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入等があることから、一般会計等より58百万円多い524百万円となった。結果としては地方債発行収入の影響を受ける財務活動収支が前年度より減少したことにより資金残高は59百万円(対前年度比△29百万円、△33%)となった。

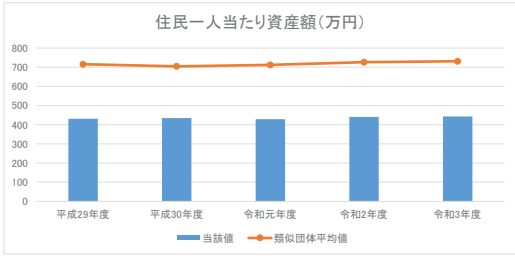


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

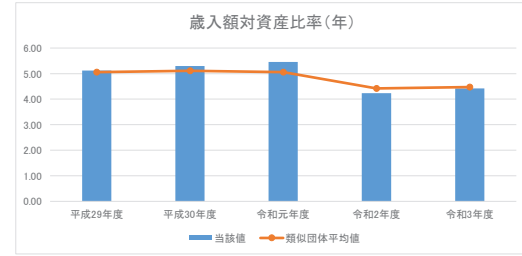
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,235,536	1,220,707	1,184,240	1,183,490	1,173,760
人口	2,868	2,811	2,763	2,687	2,648
当該値	430.8	434.3	428.6	440.5	443.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

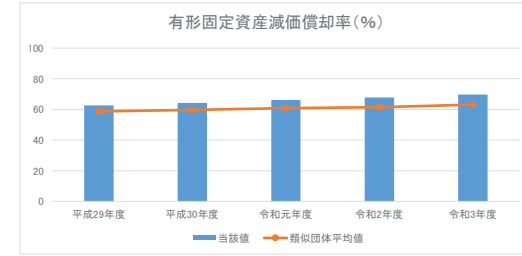
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,355	12,207	11,842	11,835	11,738
歳入総額	2,414	2,304	2,170	2,798	2,658
当該値	5.12	5.30	5.46	4.23	4.42
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,919	15,423	15,928	16,420	16,894
有形固定資産 ※1	23,850	24,039	24,109	24,219	24,243
当該値	62.6	64.2	66.1	67.8	69.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

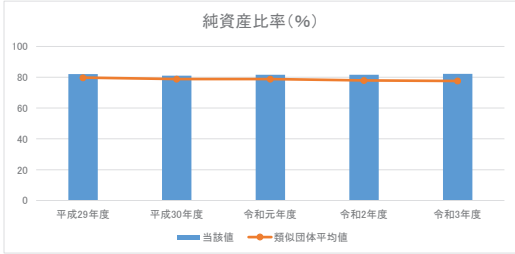
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

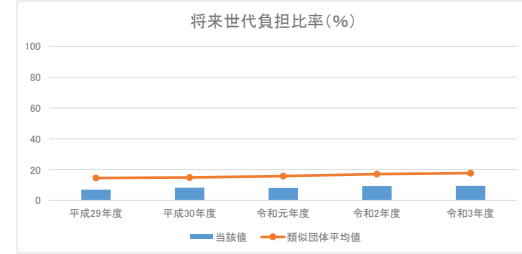
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,141	9,904	9,674	9,667	9,658
資産合計	12,355	12,207	11,842	11,835	11,738
当該値	82.1	81.1	81.7	81.7	82.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	686	810	752	833	813
有形・無形固定資産合計	10,011	9,709	9,255	8,964	8,543
当該値	6.9	8.3	8.1	9.3	9.5
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

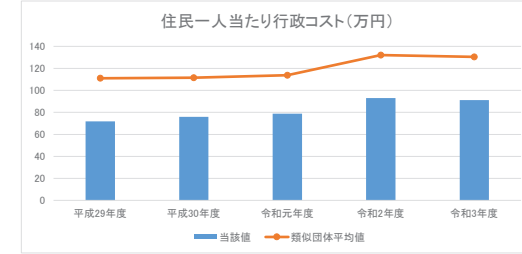
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

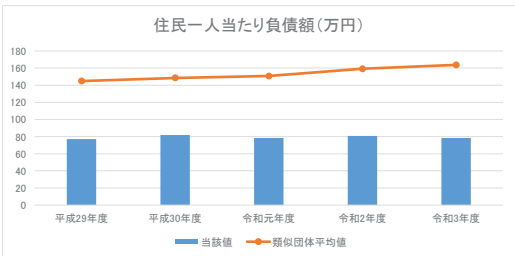
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	206,028	213,675	217,839	249,985	241,107
人口	2,868	2,811	2,763	2,687	2,648
当該値	71.8	76.0	78.8	93.0	91.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

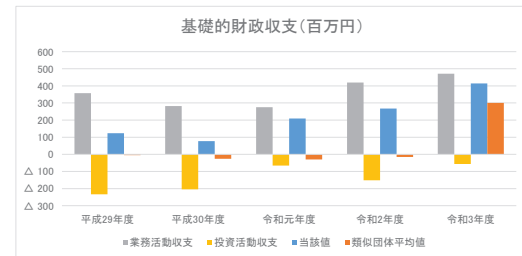
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	221,465	230,319	216,835	216,753	207,968
人口	2,868	2,811	2,763	2,687	2,648
当該値	77.2	81.9	78.5	80.7	78.5
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	357	282	275	419	471
投資活動収支 ※2	△234	△205	△65	△152	△57
当該値	123	77	210	267	414
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

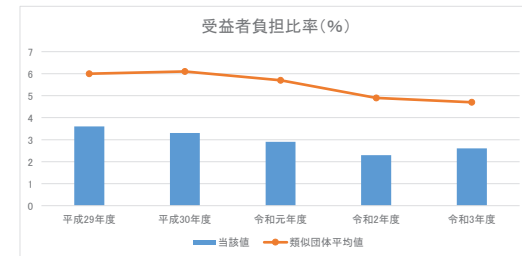
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	76	72	66	59	64
経常費用	2,139	2,211	2,244	2,566	2,475
当該値	3.6	3.3	2.9	2.3	2.6
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は443.3万円と類似団体平均を287.8万円下回っている。これは道路や土地等の固定資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因としてあげられる。有形固定資産減価償却率については69.7%で類似団体平均を6.6%上回り、対前年比で1.9ポイント増加している。当村では施設の老朽化が進んでいるが、公共施設等を安易に更新することはイニシャルコストの面で困難であることから、蓬田村公共施設等総合管理計画等に基づき、適切に維持管理し、長寿命化を目指していく。

2. 資産と負債の比率

資本金の経費に係る財源については、公共施設整備基金の取り崩しでまかない、地方債を活用する際はむみやたらに活用するのではなく財政的に有利な地方債を活用するなどの対応により、社会資本等形成に係る将来世代負担率は9.5%と類似団体平均を8.2ポイント下回っている。しかしながら、令和3年度から始まっている新庁舎建設事業の財源として地方債の活用や基金の取り崩しを予定しており、将来的に将来世代負担率が増加することが懸念される。そのため、事業の厳選やできる限り地方債の新規発行を抑制し、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担増加を抑えるように努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは91.1万円と類似団体平均と比較すると39.3万円下回っており、対前年比で1.9万円減少している。しかしながら、当村は高齢化率が高い上、人口は減少傾向にあること、また物価が高騰傾向にあることから、今後も行政コストは増加傾向になると思われる。今後の動向を注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は78.5万円と類似団体平均を85.3万円下回っている。令和3年度は前年度に比べ地方債発行額が少ない(R2年度2億8,000万円、R3年度1億2,333万円)こともあり、対前年比で2.2万円減少している。今後も今までと同様に事業の厳選を行うとともに、地方債を活用しなければならない場合は財政的に有利である過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債等の交付税措置のある地方債を活用し、負債の抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は2.6%で対前年比+0.3ポイント、類似団体平均を2.1ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する負担の割合は低い傾向にある。しかし、維持補修費の増加が顕著であり、今後は公共施設等総合管理計画や、個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に取り組み、経常経費を削減し、比率の維持に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県外ヶ浜町  
 団体コード 023078

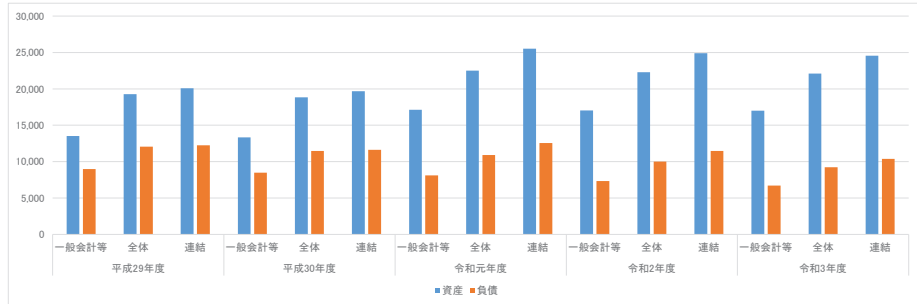
人口	5,521 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	230.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,075.926 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,513	13,331	17,138	17,039	16,992
	負債	8,989	8,498	8,097	7,345	6,700
全体	資産	19,264	18,838	22,514	22,299	22,112
	負債	12,071	11,468	10,893	10,018	9,216
連結	資産	20,066	19,672	25,533	24,897	24,563
	負債	12,233	11,627	12,550	11,461	10,389

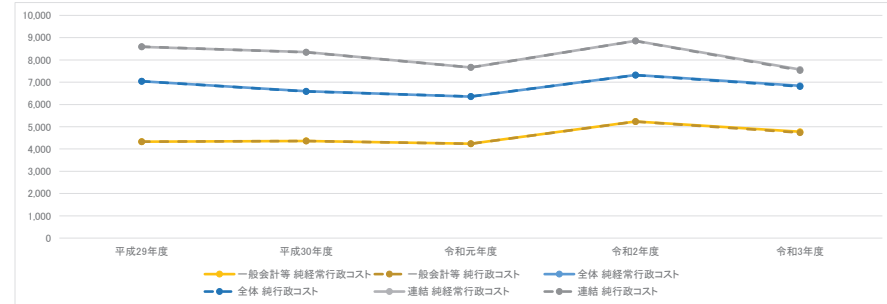


**分析:**  
 一般会計等において資産は約47百万円(0.3%)の減少、負債は約8億45百万円(8.8%)の減少となった。全体では資産は約1億87百万円(8.8%)の減少、負債は約8億2百万円(8.0%)の減少となった。連結では資産は約3億34百万円(1.3%)の減少、負債は約10億72百万円(9.4%)の減少となった。負債の減少の要因は、一般単独事業費の減少(約3億10百万円)が挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,333	4,365	4,238	5,236	4,774
	純行政コスト	4,332	4,360	4,235	5,231	4,735
全体	純経常行政コスト	7,040	6,594	6,352	7,323	6,838
	純行政コスト	7,039	6,589	6,358	7,317	6,804
連結	純経常行政コスト	8,585	8,348	7,662	8,857	7,569
	純行政コスト	8,596	8,343	7,667	8,852	7,532

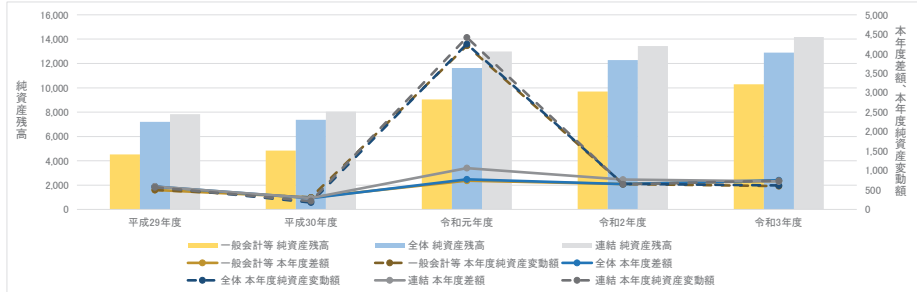


**分析:**  
 一般会計等で経常費用は約7億4百万円(12.4%)の減少となっている。また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億43百万円(58.0%)減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4億62百万円(8.8%)減少、臨時損失を加えた純行政コストも約4億96百万円(9.5%)減少となっている。同様に純行政コストは全体で約5億13百万円(7.0%)減少、連結で約13億20百万円(14.9%)減少となっている。移転費用の補助金等が6億41百万円減少していることが行政コストを引き上げた要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	500	309	739	652	732
	本年度純資産変動額	500	309	4,209	652	598
	純資産残高	4,523	4,833	9,041	9,694	10,292
全体	本年度差額	586	289	773	652	748
	本年度純資産変動額	586	178	4,251	659	614
	純資産残高	7,193	7,370	11,622	12,281	12,895
連結	本年度差額	590	293	1,061	766	719
	本年度純資産変動額	569	212	4,420	646	738
	純資産残高	7,833	8,045	12,983	13,436	14,174

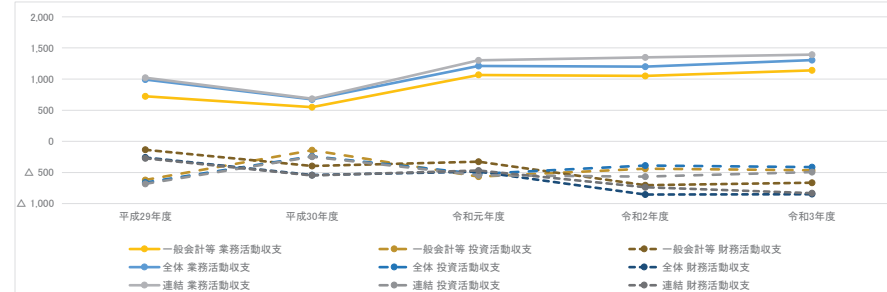


**分析:**  
 一般会計等では本年度末純資産残高が約5億98百万円(6.2%)増加、全体では約6億14百万円(5.0%)増加、連結では約7億38百万円(5.5%)増加となっている。本年度純資産変動額は、無償所管換等の減によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	724	549	1,067	1,050	1,140
	投資活動収支	△ 621	△ 143	△ 566	△ 439	△ 464
	財務活動収支	△ 136	△ 397	△ 326	△ 705	△ 666
	全体	991	674	1,212	1,199	1,305
全体	業務活動収支	△ 682	△ 240	△ 525	△ 390	△ 415
	投資活動収支	△ 260	△ 542	△ 486	△ 855	△ 840
	財務活動収支	1,023	685	1,300	1,348	1,393
	連結	△ 683	△ 248	△ 545	△ 567	△ 495
連結	業務活動収支	△ 273	△ 547	△ 470	△ 739	△ 833



**分析:**  
 本年度資金収支額は一般会計等で約10百万円の増加となり、資金残高は約1億28百万円に増加した。全体では約41百万円の増加で、資金残高は約4億55百万円に増加、連結では約65百万円増加したが、比例連結割合変更に伴う差額の減少により資金残高は約6億56百万円に減少した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,351,300	1,333,052	1,713,819	1,703,880	1,699,162
人口	6,295	6,072	5,901	5,734	5,521
当該値	214.7	219.5	290.4	297.2	307.8
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

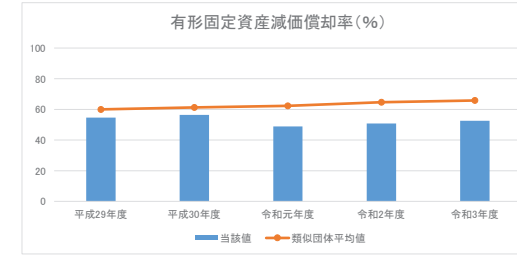
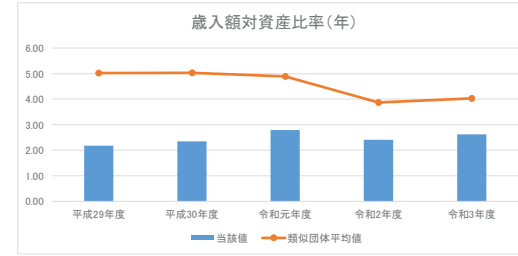
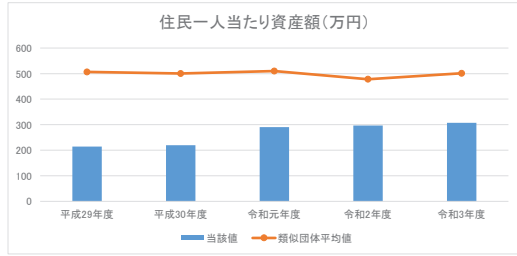
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,513	13,331	17,138	17,039	16,992
歳入総額	6,211	5,671	6,152	7,078	6,496
当該値	2.18	2.35	2.79	2.41	2.62
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,599	10,021	10,507	10,993	11,477
有形固定資産 ※1	17,588	17,765	21,496	21,630	21,801
当該値	54.6	56.4	48.9	50.8	52.6
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

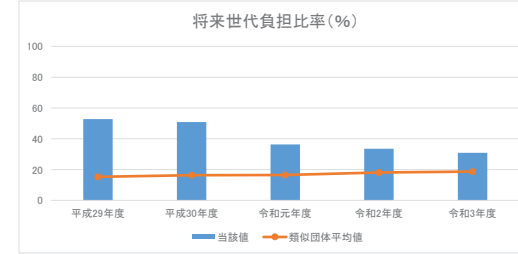
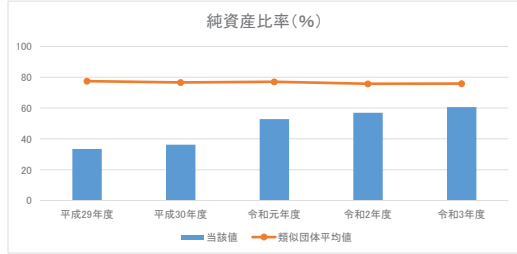
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	4,523	4,833	9,041	9,694	10,292
資産合計	13,513	13,331	17,138	17,039	16,992
当該値	33.5	36.3	52.8	56.9	60.6
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,103	4,815	4,629	4,157	3,736
有形・無形固定資産合計	9,655	9,457	12,755	12,415	12,107
当該値	52.8	50.9	36.3	33.5	30.9
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

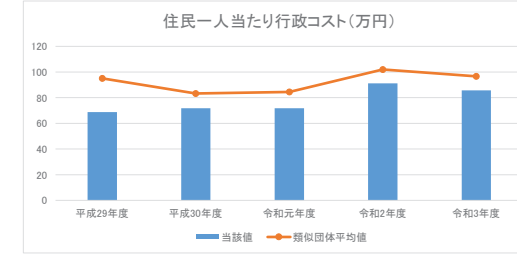
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	433,200	436,000	423,549	523,103	473,481
人口	6,295	6,072	5,901	5,734	5,521
当該値	68.8	71.8	71.8	91.2	85.8
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

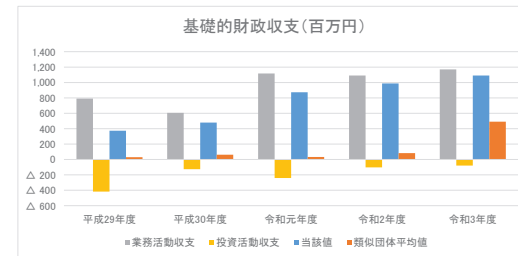
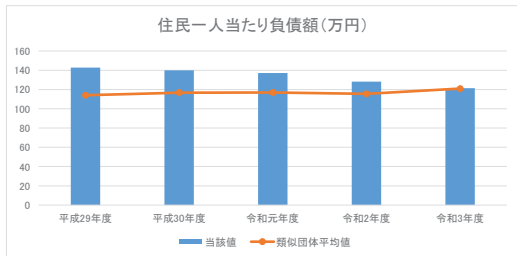
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	898,900	849,768	809,676	734,523	669,960
人口	6,295	6,072	5,901	5,734	5,521
当該値	142.8	139.9	137.2	128.1	121.3
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	790	606	1,116	1,090	1,170
投資活動収支 ※2	△416	△126	△242	△103	△79
当該値	374	480	874	987	1,091
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

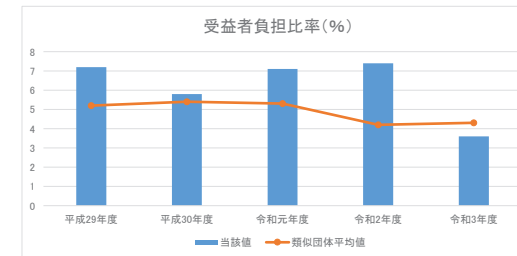
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	335	268	326	419	176
経常費用	4,668	4,633	4,564	5,655	4,951
当該値	7.2	5.8	7.1	7.4	3.6
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を減らすため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後約40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占める地方債残高が高いことが理由に上げられる。また、固定資産の減価償却による資産減も類似団体平均値より下回った原因ともいえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っており、昨年度に比べて補助金等で大幅に減少している。町の施設等の使用料や活用方法の見直しや、他会計の繰出金の見直し検討を行い、更なる行政コストの改善に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。平成29年から比較して減少傾向になっており、今後は地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。経常収益が昨年度から2億43百万円減少し、経常費用が7億4百万円減少しているため、結果として負担比率が減少した。経常費用の中でも他会計への繰出金が高止まりしていることから、各特別会計の経営戦略の見直しを含んだ繰出金の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県鰯ヶ沢町  
団体コード 023213

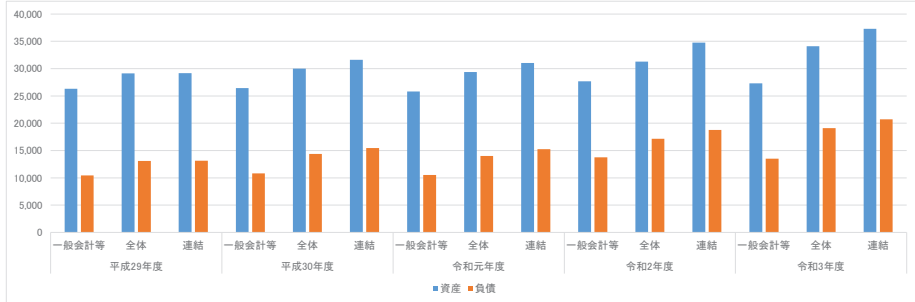
人口	9,235 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	343.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,539.170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	155.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,335	26,433	25,830	27,695	27,307
	負債	10,450	10,829	10,518	13,757	13,526
全体	資産	29,129	30,016	29,401	31,307	34,106
	負債	13,111	14,387	13,997	17,139	19,099
連結	資産	29,189	31,631	31,058	34,757	37,284
	負債	13,125	15,466	15,267	18,787	20,731

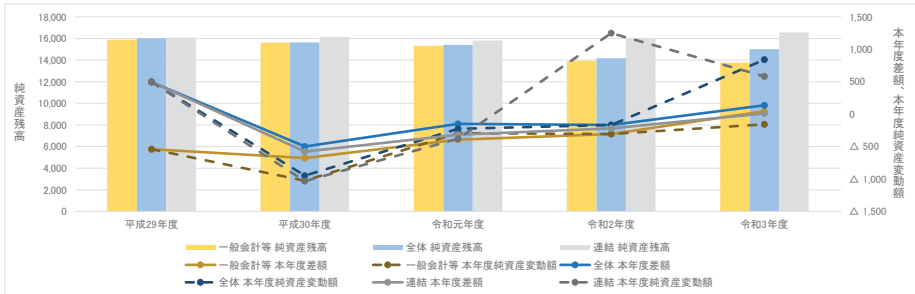


**分析:**  
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3.88億円(1.4%)の減少、純資産は約1.57億円(1.1%)の減少、負債は約2.30億円(1.7%)の減少となった。また、全体会計では資産は約27.99億円(8.9%)の増加、純資産は約8.39億円(5.9%)の増加、負債は約19.59億円(11.4%)の増加となり、連結会計では資産は約25.27億円(7.3%)の増加、純資産は約5.83億円(3.7%)の増加、負債は約19.44億円(10.3%)の増加となった。一般会計等では、流動資産の基金が前年度から大きく増加しているが、令和2年度に取得した新庁舎等の減価償却が令和3年度から始まったことで、減価償却累計額が増加したことにより、有形固定資産が減少、資産全体も減少した。全体会計では、水道事業会計が令和2年度まで含まれておらず、それによりインフラ資産の建物や工作物を中心に大きく増加し、全体会計のみで約30億円以上増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 541	△ 677	△ 393	△ 307	46
	本年度純資産変動額	△ 541	△ 1,027	△ 293	△ 307	△ 157
	純資産残高	15,884	15,605	15,312	13,938	13,781
全体	本年度差額	494	△ 499	△ 149	△ 167	135
	本年度純資産変動額	494	△ 948	△ 227	△ 167	839
	純資産残高	16,017	15,630	15,404	14,168	15,007
連結	本年度差額	497	△ 577	△ 317	△ 213	10
	本年度純資産変動額	497	△ 1,033	△ 381	1,248	583
	純資産残高	16,064	16,167	15,792	15,970	16,553

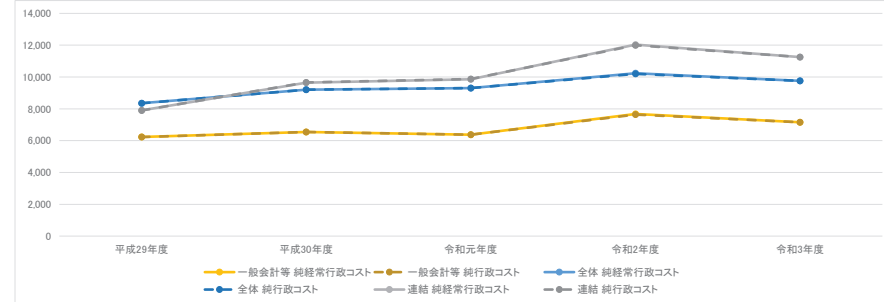


**分析:**  
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.57億円(1.1%)減少、全体会計では約8.39億円(5.9%)増加、連結会計では約5.83億円(3.7%)増加となっている。一般会計等においては、前述の通り純行政コストは減少しているが、財源については国県等補助金が減少したことにより、減少している。税収等は約10%増加しているが、今後も行政コストを縮減していく必要があり、企業誘致や町内企業の収入増加に向けた支援活動と起業支援、Uターン呼びかけや人口減少を緩和に抑える、ふるさと納税への積極的な取組等により税収確保に努める必要がある。全体会計については、水道事業会計が入ったため、それにより変動が出ている。連結会計では鰯ヶ沢地区消防事務組合の財務書類を今年度から反映したことで、行政コストなどが大きく悪化している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,232	6,550	6,371	7,677	7,159
	純行政コスト	6,226	6,548	6,377	7,639	7,159
全体	純経常行政コスト	8,355	9,207	9,301	10,236	9,765
	純行政コスト	8,350	9,205	9,308	10,198	9,765
連結	純経常行政コスト	7,903	9,645	9,864	12,037	11,252
	純行政コスト	7,899	9,654	9,872	11,999	11,256

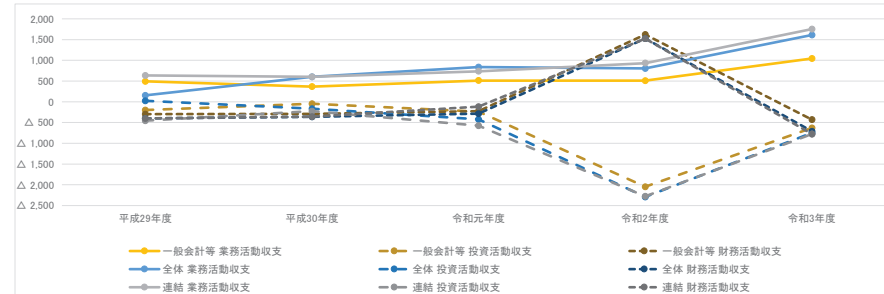


**分析:**  
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.57億円(7.1%)の減少となっている。一方、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.39億円(2.1%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.18億円(6.7%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約4.79億円(6.3%)減少となっている。新庁舎への移転や新型コロナウイルス対策による物件費等が増え、業務費用は増加したが、移転費用の補助金等が減少したことで、純行政コストの減少につながっている。また、全体会計のみでは微増しているが、連結会計では減少となっている。各会計で大きな増減はないものの、水道事業会計を計上したことで、全体会計においては使用料及び手数料などで大きく増加している。また、連結会計では、鰯ヶ沢地区消防事務組合が令和3年度から財務書類を作成したため、連結を開始している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	495	366	513	512	1,044
	投資活動収支	△ 196	△ 46	△ 235	△ 2,046	△ 630
	財務活動収支	△ 297	△ 292	△ 226	1,622	△ 429
全体	業務活動収支	158	605	838	807	1,611
	投資活動収支	25	△ 168	△ 421	△ 2,291	△ 748
	財務活動収支	△ 398	△ 363	△ 286	1,526	△ 709
連結	業務活動収支	636	603	737	933	1,753
	投資活動収支	△ 455	△ 224	△ 576	△ 2,278	△ 776
	財務活動収支	△ 396	△ 356	△ 117	1,522	△ 775



**分析:**  
本年度資金収支額は一般会計等で約0.15億円のマイナスで、資金残高は約1.67億円に減少した。全体会計では約1.54億円のプラスで、資金残高は約4.27億円に増加、連結会計では約2.01億円のプラスで、資金残高は約6.57億円に増加した。物件費の支出において43.5%増えているが、補助金等支出が35%ほど減少したため、業務支出は減少している。公共整備費支出については令和2年度で新庁舎の建設等により20億円超の計上があったため飛びぬけて高く、その影響で地方債の発行収入も多くなっていたが、今年度は基金の積立金として計上しているため、元年度以前よりも投資活動収支は高めの水準となっている。全体会計では、水道事業の影響で現預金が増加しており、連結においても消防事務組合の関係で業務支出などが大きく増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,633,460	2,643,324	2,582,985	2,769,458	2,730,695
人口	10,306	10,035	9,730	9,472	9,235
当該値	255.5	263.4	265.5	292.4	295.7
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	477.9	501.0

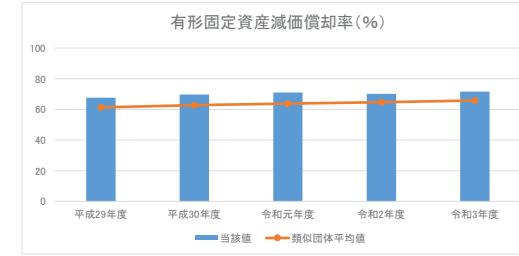
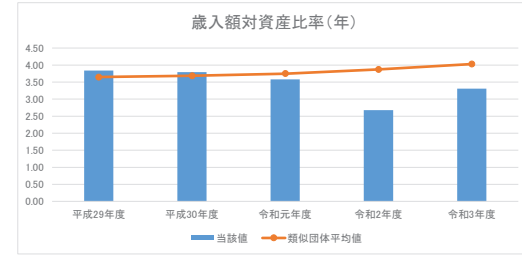
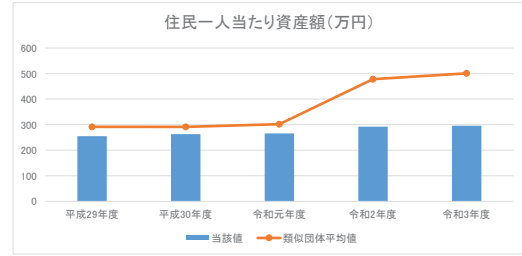
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,335	26,433	25,830	27,695	27,307
歳入総額	6,855	6,967	7,214	10,351	8,244
当該値	3.84	3.79	3.58	2.68	3.31
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,832	34,458	35,345	35,565	36,523
有形固定資産 ※1	50,080	49,442	49,757	50,720	50,984
当該値	67.6	69.7	71.0	70.1	71.6
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

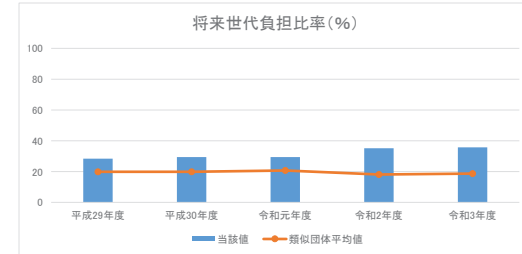
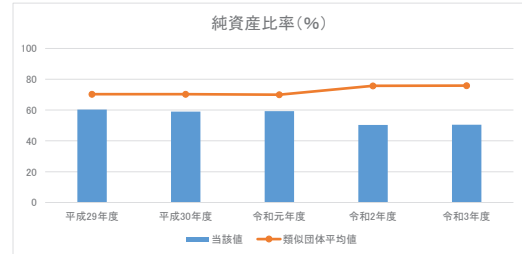
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,884	15,605	15,312	13,938	13,781
資産合計	26,335	26,433	25,830	27,695	27,307
当該値	60.3	59.0	59.3	50.3	50.5
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,280	7,306	7,100	8,823	8,677
有形・無形固定資産合計	25,611	24,839	24,123	25,125	24,309
当該値	28.4	29.4	29.4	35.1	35.7
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.1	18.7

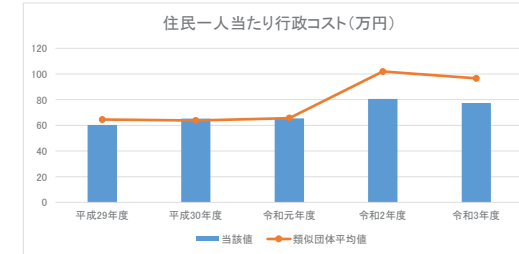
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	622,556	654,815	637,718	763,874	715,931
人口	10,306	10,035	9,730	9,472	9,235
当該値	60.4	65.3	65.5	80.6	77.5
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	102.0	96.7



4. 負債の状況

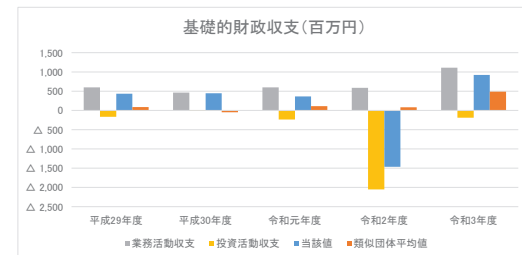
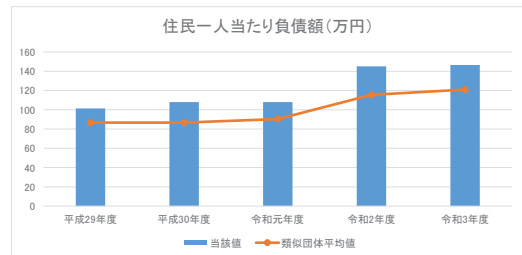
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,045,049	1,082,866	1,051,827	1,375,661	1,352,620
人口	10,306	10,035	9,730	9,472	9,235
当該値	101.4	107.9	108.1	145.2	146.5
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	601	461	599	584	1,110
投資活動収支 ※2	△166	△15	△236	△2,050	△187
当該値	435	446	363	△1,466	923
類似団体平均値	85.4	△48.5	108.2	81.2	489.4

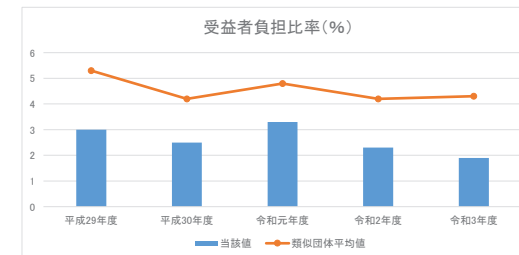
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	194	169	219	180	141
経常費用	6,426	6,718	6,589	7,857	7,300
当該値	3.0	2.5	3.3	2.3	1.9
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たりの資産額については、類似団体の平均よりも200万円以上回っている。当町も令和2年度に新庁舎建設等により資産額が増えているが、類似団体の平均も令和2年度に大きく増加しており、分類が変わったことが予想されるが、令和元年度以前と比べると同等の水準である。

反対に、庁舎建設により有形固定資産減価償却率が少し改善されたとはいえ、未だに類似団体よりも悪く、70%を超えている。

今後施設の新築等だけではなく、統廃合や利用率の低いものなどの除却などを検討する。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率については50.5%と類似団体よりも25%ほど低く、新庁舎建設した令和2年度に9%ほど下落している。これまでに計画的な基金の積み立てや地方債償還と借入のバランスが崩れていた側面もある。

今後については、公共施設等の大きな建替え等は予定していないため、徐々に純資産比率も回復していくことが見込まれるが、長寿命化や人口減少に伴う施設等の最善化を視野に、計画的な地方債の借入と償還を進め、将来世代負担比率を押し下げる方向で検討していくことが求められる。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たりの行政コストについては類似団体よりは低い水準である。

人員などを大きく減らすことについては行政サービスの質の低下に直結する為、物件費などの圧縮、業務の効率化を進め、施設の適正管理などを念頭に公共施設等総合管理計画への反映及び実行を図る。

反対に、人口減少により今後使用料及び手数料については自然と下がってしまうため、施設利用料の向上、維持管理コストを再算定した上で適正な料金水準を見直すなどの対応が必要である。

**4. 負債の状況**

住民一人当たりの負債額については、平均よりも25万円程高い水準となっている。令和2年度に新庁舎の建設により20億円超借入していることあるが、今後の計画的な償還及び起債の発行を実施していくことが重要である。

自然災害なども影響し、令和4年度以降の負債の状況についても芳しくないことが予想されるが、基礎的財政収支はの水準は類似団体よりも健全な値を示しているため、地方債の償還と減価基金等の積み増しなど、長期的な視点での対応が求められる。

**5. 受益者負担の状況**

経常費用も減少となっているが、使用料及び手数料等の経常収益は前年度から大きく減少しているため、受益者負担率は類似団体平均値よりも低い水準となった。

新型コロナウイルスによる施設の利用頻度減少による部分も大きく、更に人口減少は進行している為、公共施設等の適正管理により、経費の縮減を図るとともに、公共施設の使用料の適正化や施設利用の促進を促す住民への周知活動を積極的に行った上で受益者負担の公平性、公正性の確保に努める。

また、今後利用頻度の向上が難しい施設等に関しては、統廃合などを積極的に住民と協議していくことが重要である。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県深浦町  
団体コード 023230

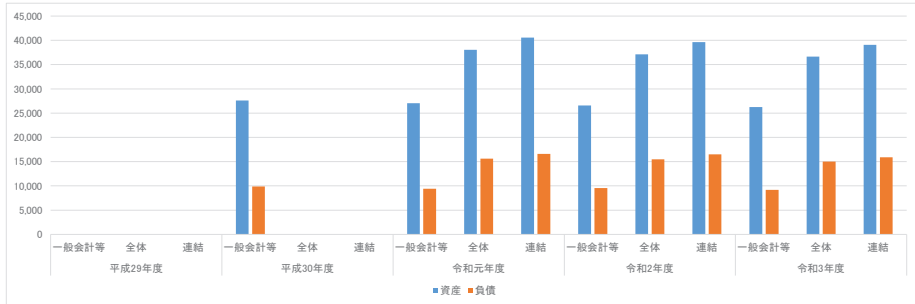
人口	7,538 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	488.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,724,059 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		27,616	27,051	26,580	26,265
	負債		9,863	9,405	9,562	9,198
全体	資産			38,061	37,133	36,665
	負債			15,621	15,456	14,998
連結	資産			40,553	39,643	39,061
	負債			16,616	16,501	15,894

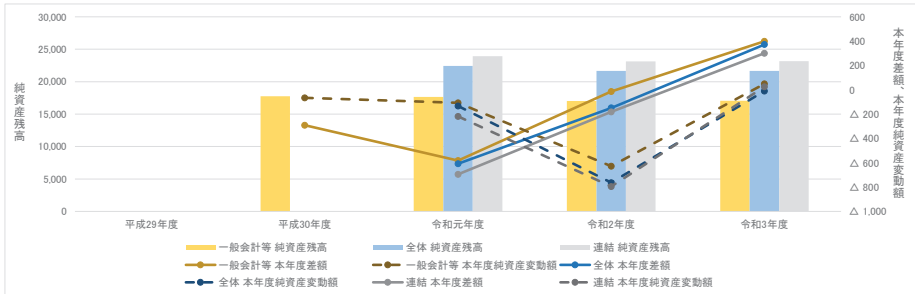


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から315百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産の基金であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少が、町道整備や漁港整備事業等の実施による資産の増加を上回ったことから、事業用資産が392百万円減少、インフラ資産が475千万円減少し、基金は、公共施設等総合管理基金の積み増し等により、455百万円増加した。また、負債総額は、地方債の減少等により、364百万円減少している。全体においては、資産総額が前年度末から468百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様の要因により、有形固定資産と投資その他の資産の基金であり、有形固定資産は、事業用資産が414百万円減少、インフラ資産が701千万円減少し、基金は、455百万円増加した。また、負債総額は、一般会計等と同様の要因により、458百万円減少している。  
連結においては、資産総額が前年度末から582百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様の要因により、有形固定資産と投資その他の資産の基金であり、有形固定資産は、事業用資産が507百万円減少、インフラ資産が701千万円減少し、基金は、517百万円増加した。また、負債総額は、一般会計等と同様の要因により、607百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 292	△ 582	△ 14	399
	本年度純資産変動額		△ 66	△ 107	△ 628	49
	純資産残高		17,753	17,646	17,018	17,067
全体	本年度差額		△ 808	△ 149	△ 149	372
	本年度純資産変動額		△ 133	△ 783	△ 10	△ 10
	純資産残高		22,440	21,677	21,677	21,667
連結	本年度差額		△ 695	△ 182	△ 182	301
	本年度純資産変動額		△ 219	△ 795	△ 25	25
	純資産残高		23,937	23,142	23,142	23,167

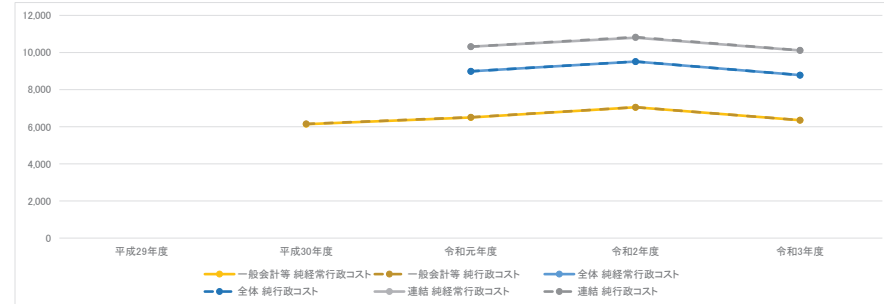


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(6,750百万円)が純行政コスト(6,351百万円)を上回ったことから、本年度差額は+399百万円となり、純資産残高は49百万円の増加となった。今後も引き続き長期的な観点から行財政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、行政コストの抑制に努めている。  
また、連結においては、収収等の財源(10,417百万円)が純行政コスト(10,116百万円)を上回ったことから、本年度差額は+301百万円となり、純資産残高は25百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,138	6,504	7,050	6,350
	純行政コスト		6,152	6,507	7,052	6,351
全体	純経常行政コスト			8,984	9,512	8,782
	純行政コスト			8,987	9,514	8,783
連結	純経常行政コスト			10,314	10,798	10,112
	純行政コスト			10,321	10,832	10,116

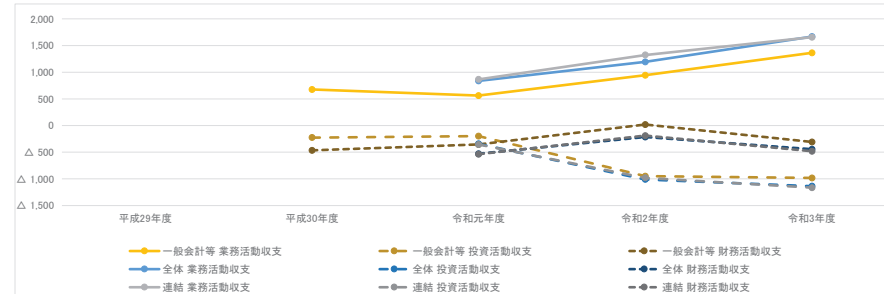


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が6,510百万円となり、前年度比691百万円の減少(△9.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,437百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,073百万円となっている。最も金額が大きいのは減価償却費を除くと、補助金等(1,549百万円 前年度比△845百万円)、次いで物件費(1,052百万円 前年度比+38百万円)であり、純行政コストの41.0%を占めている。当町の経常収支比率は、令和3年度決算で90.8%と財政構造の硬直度高い状況であることから、長期的な観点から行財政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、経費の抑制に努める。  
全体においては、経常費用が9,407百万円となり、前年度比672百万円の減少(△6.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,558百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,849百万円となっている。  
連結においては、経常費用が11,198百万円となり、前年度比932百万円の減少(△7.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,560百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,638百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		675	562	944	1,363
	投資活動収支		△ 225	△ 198	△ 948	△ 982
	財務活動収支		△ 465	△ 354	19	△ 307
全体	業務活動収支		837	1,194	1,194	1,667
	投資活動収支		△ 344	△ 1,010	△ 1,137	△ 1,137
	財務活動収支		△ 528	△ 215	△ 445	△ 445
連結	業務活動収支		865	1,323	1,657	1,657
	投資活動収支		△ 355	△ 980	△ 1,164	△ 1,164
	財務活動収支		△ 537	△ 188	△ 480	△ 480



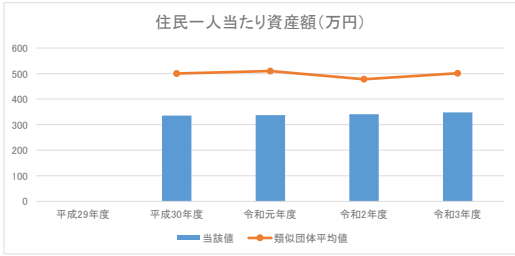
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,363百万円であったが、投資活動収支については、小中学校空調設備整備事業や深浦小学校大規模改修事業の実施のほか、公共施設等総合管理基金の積立などにより、△982百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△307百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円増加し、198百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進し、持続的な財政運営を確立していく必要がある。  
全体においては、業務活動収支は1,667百万円であったが、投資活動収支については、一般会計等と同様の主要な要因に加え、水道設備の整備より、△1,137百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△445百万円となり、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、345百万円となっている。  
連結においては、業務活動収支は1,657百万円であったが、投資活動収支については、全体と同様の主要な要因により、△1,164百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△480百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、588百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

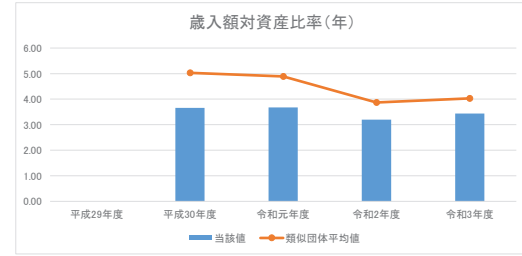
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,761,592	2,705,123	2,657,953	2,626,528
人口		8,228	8,019	7,787	7,538
当該値		335.6	337.3	341.3	348.4
類似団体平均値		500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

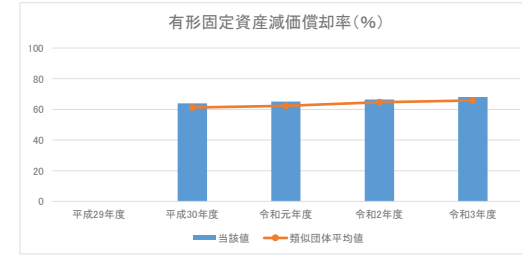
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		27,616	27,051	26,580	26,265
歳入総額		7,550	7,349	8,318	7,641
当該値		3.66	3.68	3.20	3.44
類似団体平均値		5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		37,341	38,717	39,829	40,915
有形固定資産 ※1		58,440	59,456	59,861	60,077
当該値		63.9	65.1	66.5	68.1
類似団体平均値		61.2	62.3	64.6	65.8

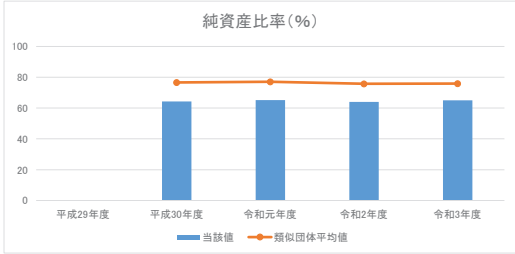
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

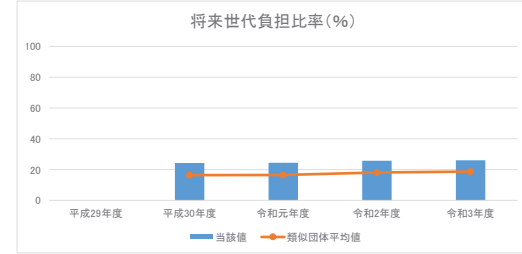
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		17,753	17,646	17,018	17,067
資産合計		27,616	27,051	26,580	26,265
当該値		64.3	65.2	64.0	65.0
類似団体平均値		76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		5,685	5,661	5,791	5,622
有形・無形固定資産合計		23,462	23,152	22,459	21,572
当該値		24.2	24.4	25.8	26.1
類似団体平均値		16.4	16.5	18.1	18.7

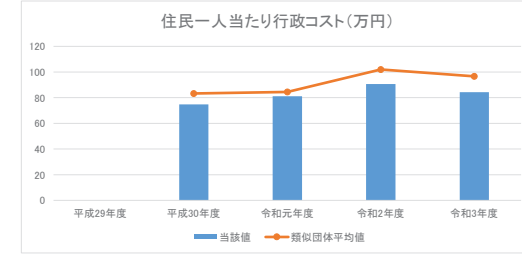
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

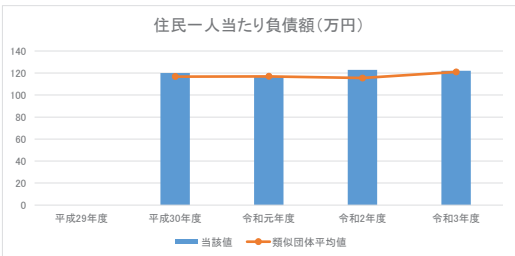
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		615,189	650,738	705,223	635,145
人口		8,228	8,019	7,787	7,538
当該値		74.8	81.1	90.6	84.3
類似団体平均値		83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

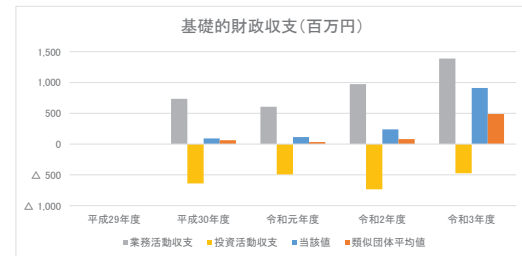
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		986,270	940,509	956,216	919,792
人口		8,228	8,019	7,787	7,538
当該値		119.9	117.3	122.8	122.0
類似団体平均値		116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		733	605	974	1,387
投資活動収支 ※2		△ 640	△ 492	△ 734	△ 475
当該値		93	113	240	912
類似団体平均値		61.7	32.9	81.2	489.4

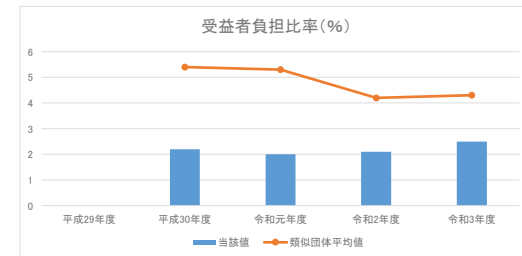
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		136	130	151	160
経常費用		6,274	6,634	7,201	6,510
当該値		2.2	2.0	2.1	2.5
類似団体平均値		5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、当町は、道路や河川等のインフラ資産について、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものがあるためと考えられる。  
有形固定資産減価償却率については、ほぼ類似団体平均と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.0%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、長期的な観点から行政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、行政コストの抑制など、純資産の増加に努める。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っており、昨年度との比較においても減少している。物件費のうち公共施設の維持管理経費や補助金等のうち一部事務組合負担金に係る行政コストが大きいものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策関連経費の減少が、住民一人当たり行政コストの減少要因と考えられる。引き続き長期的な観点から行政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であり、負債合計は前年度から36,424万円減少している。地方債の発行額が元金償還額を下回り、地方債残高が減少したことから、全体として負債額が減少した。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、912百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、深浦小学校大規模改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、経常費用の物件費のうち公共施設の維持管理経費等や、補助金等のうち一部事務組合運営に係る財政的負担が大きい状況にあることが要因となっている。  
町の財政運営計画や公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な観点から行政改革を推進し、総人件費の抑制や、施設の統廃合を積極的に進め、経常費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県西目屋村  
 団体コード 023434

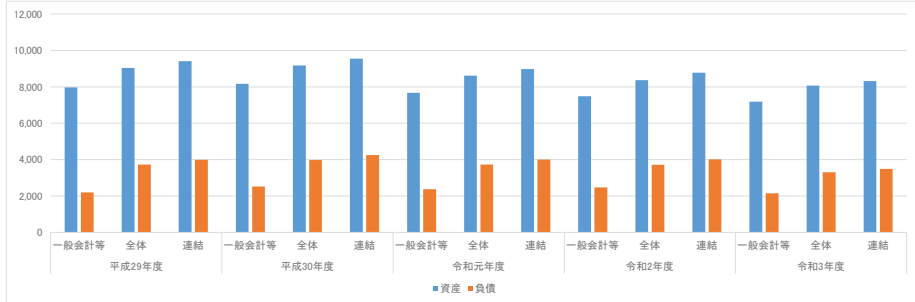
人口	1,301 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	246.02 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,354.941 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	20.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	7,966	8,168	7,668	7,479	7,188
	負債	2,205	2,528	2,373	2,475	2,156
全体	資産	9,033	9,173	8,617	8,370	8,075
	負債	3,724	3,978	3,730	3,720	3,309
連結	資産	9,415	9,543	8,974	8,772	8,313
	負債	3,985	4,246	4,001	4,015	3,499

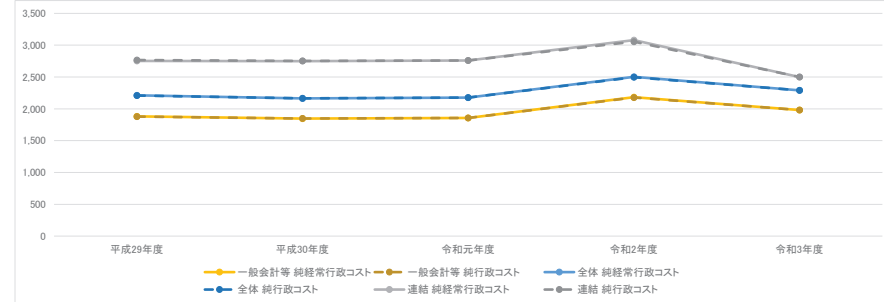


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から291百万円の減(▲3.9%)となった。金額の変動の主な要因は減価基金の取崩し239百万円(▲70.0%)であり、公債費負担の軽減を目的として、平成30年度借入の過疎対策事業債を一括繰上償還したことによる。一方、負債総額は前年度から319百万円(▲12.9%)となった。金額の最も大きいものは1年以内償還予定地方債▲268百万円(▲55.1%)であり、上記一括繰上償還によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,880	1,847	1,856	2,183	1,980
	純行政コスト	1,879	1,848	1,857	2,178	1,981
全体	純経常行政コスト	2,211	2,164	2,176	2,503	2,290
	純行政コスト	2,209	2,165	2,177	2,497	2,291
連結	純経常行政コスト	2,754	2,751	2,760	3,080	2,499
	純行政コスト	2,768	2,752	2,761	3,056	2,500

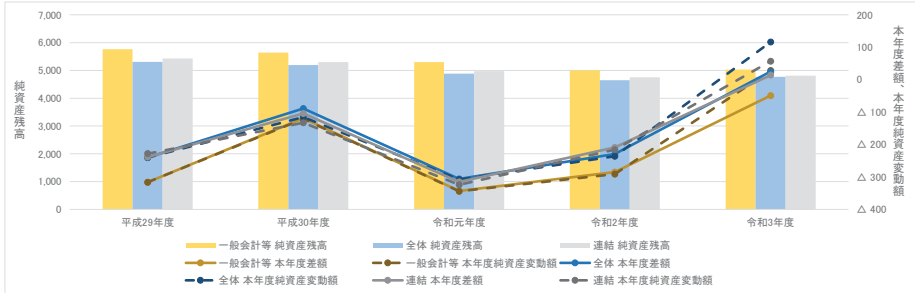


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用の44.2%を占める物件費等(908百万円、前年度比▲146百万円)が、除雪費用等の減による維持補修費の減(▲49百万円)や、行政改革の効果等による減(▲67百万円)により大幅に減となったほか、新型コロナウイルス関連事業に係る補助費の減(▲144百万円)もあり、前年度比203百万円の減(▲9.3%)となった。経常収益は、新型コロナウイルスの流行による水陸両用バス使用料収入の低迷が影響し、結果として行政コストは前年度に比べて減となったものの、引き続き公共施設等の適正管理に努めることにより、事務事業の見直しや経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 316	△ 119	△ 343	△ 285	△ 49
	本年度純資産変動額	△ 316	△ 121	△ 344	△ 291	△ 28
	純資産残高	5,761	5,640	5,295	5,004	5,032
全体	本年度差額	△ 240	△ 89	△ 308	△ 229	25
	本年度純資産変動額	△ 240	△ 115	△ 308	△ 236	116
	純資産残高	5,309	5,194	4,886	4,650	4,766
連結	本年度差額	△ 239	△ 104	△ 315	△ 209	14
	本年度純資産変動額	△ 228	△ 133	△ 324	△ 216	57
	純資産残高	5,430	5,297	4,973	4,757	4,814

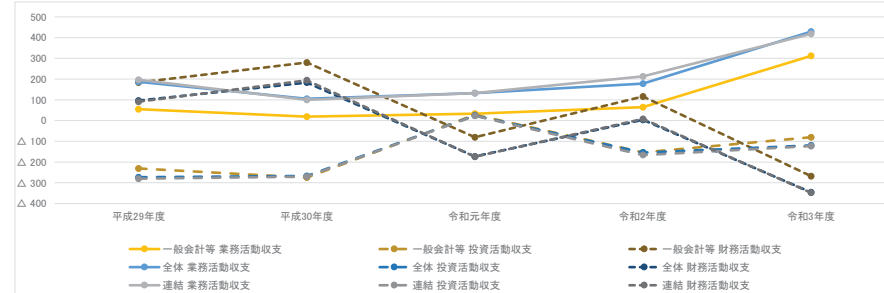


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,932百万円)が純行政コスト(1,981百万円)を下回っており、本年度差額は▲49百万円となったが、固定資産の無償所管換等の増(77百万円)により純資産残高は28百万円の増加となった。昨年度より本格実施中の行政改革(行政コストの見直し)の推進により、収支均衡を目指す。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	55	19	33	65	312
	投資活動収支	△ 231	△ 275	28	△ 153	△ 80
	財務活動収支	184	280	△ 80	116	△ 268
全体	業務活動収支	187	105	132	178	429
	投資活動収支	△ 273	△ 267	24	△ 154	△ 120
	財務活動収支	96	183	△ 173	4	△ 346
連結	業務活動収支	197	100	132	213	418
	投資活動収支	△ 280	△ 270	23	△ 166	△ 123
	財務活動収支	91	194	△ 174	8	△ 348



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は物件費等や補助費等の減、普通交付税の増等の影響により+312百万円であったが、投資活動収支については、庁舎移転事業が終了したことから、公共施設等整備費支出が158百万円の減となり、マイナス幅が減少した(▲73百万円)。財務活動収支については、一括繰上償還(268百万円)を実施したこともあり、地方債償還支出が地方債発行収入を大幅に上回ったことから、▲268百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から36百万円減少し86百万円となった。今後の傾向として、引き続き、業務活動収支のプラス、投資活動収支のマイナス、財務活動収支はプラスで推移するものと思われる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	796,600	816,815	766,828	747,879	718,772
人口	1,356	1,369	1,359	1,327	1,301
当該値	587.5	596.7	564.3	563.6	552.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

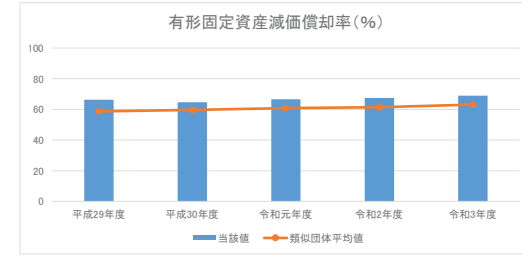
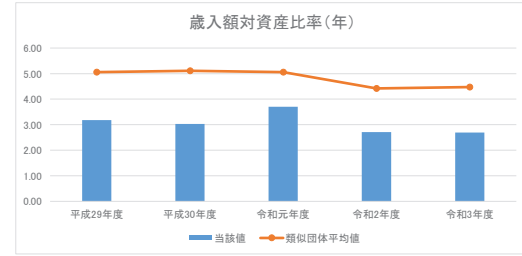
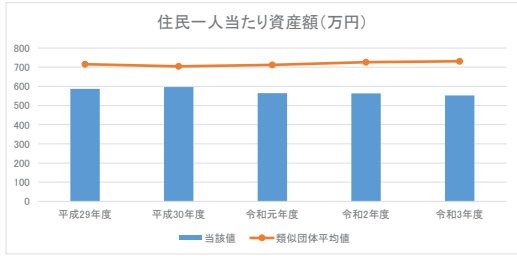
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,966	8,168	7,668	7,479	7,188
歳入総額	2,506	2,696	2,073	2,762	2,676
当該値	3.18	3.03	3.70	2.71	2.69
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,187	10,579	10,977	11,370	11,735
有形固定資産 ※1	15,364	16,346	16,481	16,833	17,041
当該値	66.3	64.7	66.6	67.5	68.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,761	5,640	5,295	5,004	5,032
資産合計	7,966	8,168	7,668	7,479	7,188
当該値	72.3	69.0	69.1	66.9	70.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

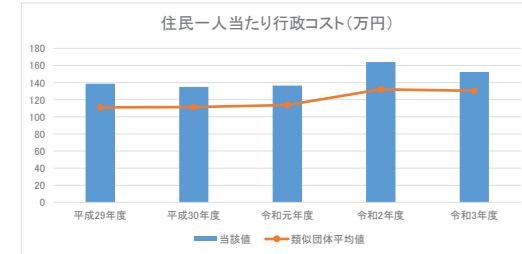
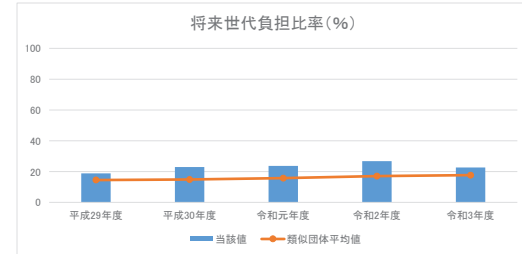
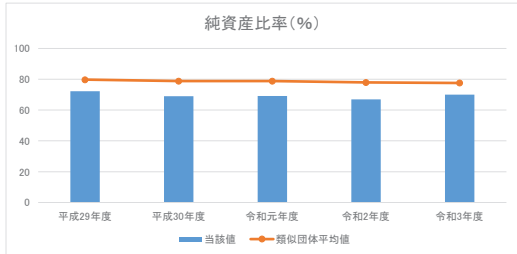
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,138	1,458	1,432	1,603	1,311
有形・無形固定資産合計	6,047	6,356	6,045	5,974	5,778
当該値	18.8	22.9	23.7	26.8	22.7
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	187,900	184,829	185,676	217,751	198,101
人口	1,356	1,369	1,359	1,327	1,301
当該値	138.6	135.0	136.6	164.1	152.3
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	220,500	252,830	237,280	247,474	215,614
人口	1,356	1,369	1,359	1,327	1,301
当該値	162.6	184.7	174.6	186.5	165.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

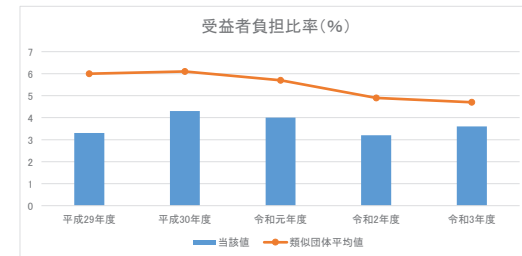
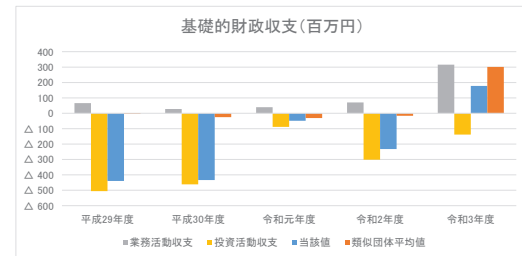
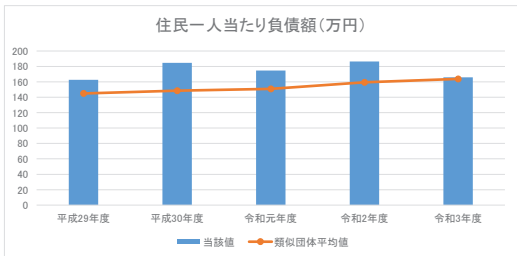
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	66	28	40	70	316
投資活動収支 ※2	△ 505	△ 462	△ 88	△ 302	△ 138
当該値	△ 439	△ 434	△ 48	△ 232	178
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	65	84	77	73	74
経常費用	1,945	1,932	1,933	2,256	2,054
当該値	4.3	4.3	4.0	3.2	3.6
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っている(類似団体の75.6%)一方、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている(+5.8ポイント)。これは、1970年代前半と1990年代後半に整備された資産が多く、減価償却が進んでいるためである。今後とも、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている(▲7.6ポイント)が、負債の大半を占めているのは、元利償還額の7割が普通交付税に算入される過疎対策事業債である。しかし将来世代負担率も上昇傾向にあることから、行政改革を実施し、大型事業及び地方債発行の抑制を図り、比率の上昇を抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている(類似団体の1.17倍)。特に純行政コストの約5割を占める物費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。有形固定資産減価償却率が高いことによる維持補修費の高止まりなど、やむを得ない事情もあるが、公共施設等の適正管理や、事務事業の見直しにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、普通交付税の伸びや庁舎移転事業等、大規模事業の終了に伴い、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字幅が縮減され、ようやくプラスとなった。今後ともこのプラスを維持できるような努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており(▲1.1ポイント)、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。行政改革により、引き続き経常費用の見直しを実施し経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県藤崎町  
 団体コード 023612

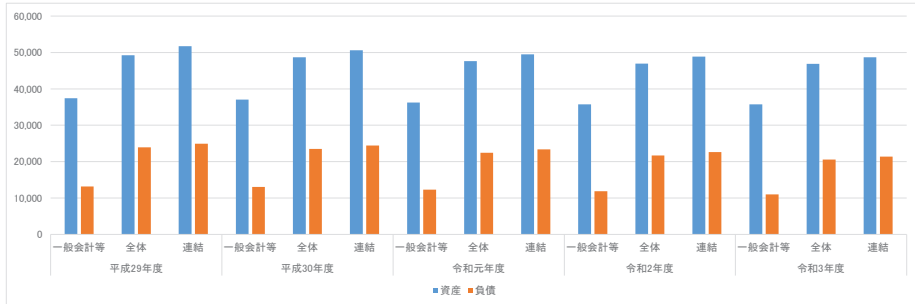
人口	14,704 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	37.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,058.872 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	31.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,394	37,043	36,242	35,772	35,761
	負債	13,193	13,041	12,307	11,866	10,992
全体	資産	49,255	48,685	47,610	46,933	46,884
	負債	23,919	23,491	22,459	21,720	20,561
連結	資産	51,712	50,602	49,455	48,883	48,689
	負債	24,923	24,442	23,373	22,652	21,407

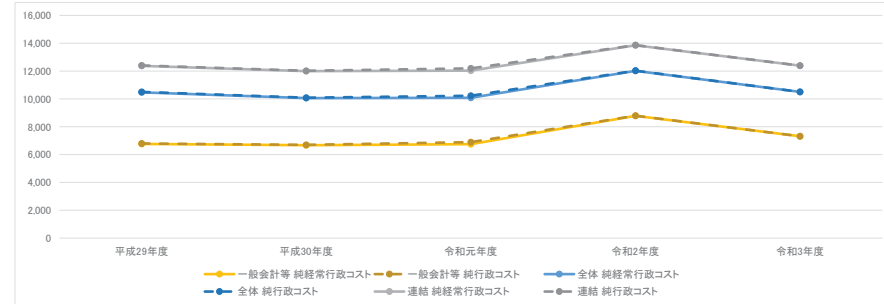


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から11百万円の減少(▲0.03%)となった。これは、事業用資産(土地、建物、工作物)の増加額(756百万円)、インフラ資産(工作物)の増加額(227百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等により資産総額が増加した。  
 特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,123百万円多くなるが、更新事業が主なものであり、地方債の年度末残高が減少しているため、負債総額も減少していく見込みである。  
 一部事務組合等を加えた連結会計では、各組合が所有している施設等を負担割合に応じて資産計上しているため、一般会計等と比べて12,928百万円多くなるが、いずれの施設も使用年数が多いため、今後は純資産を含めた検討が必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,765	6,673	6,755	8,782	7,317
	純行政コスト	6,790	6,701	6,889	8,794	7,314
全体	純経常行政コスト	10,477	10,057	10,086	12,015	10,600
	純行政コスト	10,503	10,088	10,234	12,027	10,497
連結	純経常行政コスト	12,376	11,995	12,037	13,851	12,386
	純行政コスト	12,402	12,022	12,187	13,863	12,383

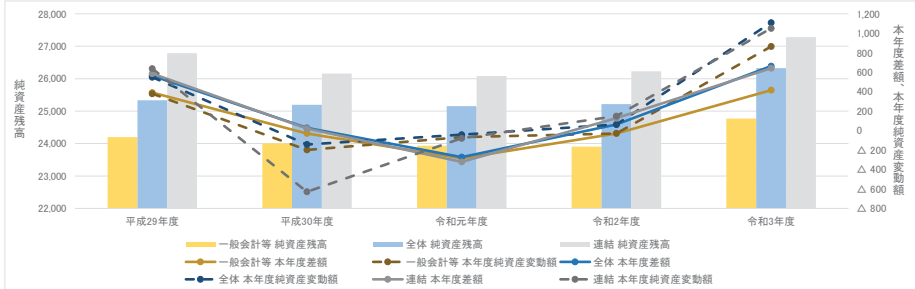


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは7,317百万円となり、前年度比1,465百万円の減少(▲16.7%)となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策が終了し、補助金等が前年比1,254百万円減少したことによるものである。経常費用のうち、社会保障給付費(1,394百万円、前年度比▲44百万円)と補助金等(1,379百万円、前年度比▲1,465百万円)で純行政コストの37.9%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 特別会計等を加えた全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が660百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,816百万円多くなり、純行政コストが3,183百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が769百万円多くなっている一方、補助金等が2,847百万円多くなっているなど、経常費用が5,838百万円多くなり、純行政コストが5,069百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	391	△ 29	△ 285	△ 29	415
	本年度純資産変動額	378	△ 199	△ 67	△ 29	864
	純資産残高	24,200	24,001	23,935	23,905	24,769
全体	本年度差額	562	28	△ 273	62	663
	本年度純資産変動額	548	△ 143	△ 42	62	1,110
	純資産残高	25,336	25,193	25,151	25,213	26,323
連結	本年度差額	585	21	△ 322	127	641
	本年度純資産変動額	638	△ 629	△ 79	149	1,051
	純資産残高	26,789	26,161	26,082	26,231	27,282

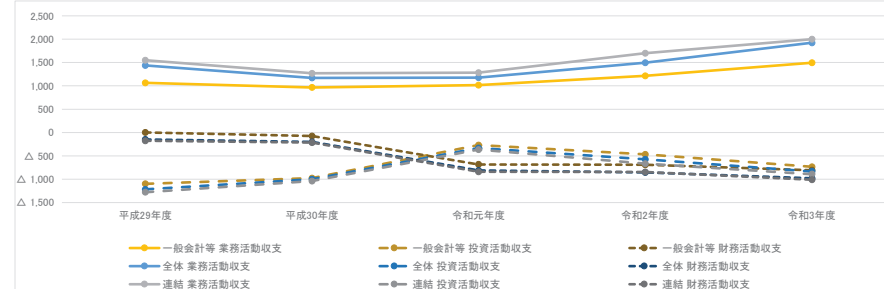


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,729百万円)が純行政コスト(7,314百万円)を上回ったことから、本年度差額は415百万円(前年度比▲444百万円)となり、純資産残高は864百万円の増加となった。  
 特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,413百万円多くなっており、本年度差額は663百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,110百万円の増加となった。  
 一部事務組合等を加えた連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,295百万円多くなっており、本年度差額は641百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,051百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,063	965	1,017	1,216	1,495
	投資活動収支	△ 1,099	△ 978	△ 268	△ 469	△ 732
	財務活動収支	2	△ 75	△ 683	△ 690	△ 808
全体	業務活動収支	1,439	1,170	1,177	1,497	1,924
	投資活動収支	△ 1,217	△ 1,002	△ 332	△ 573	△ 833
	財務活動収支	△ 148	△ 202	△ 810	△ 853	△ 980
連結	業務活動収支	1,548	1,270	1,283	1,701	2,000
	投資活動収支	△ 1,279	△ 1,038	△ 365	△ 665	△ 891
	財務活動収支	△ 176	△ 214	△ 841	△ 846	△ 1,011



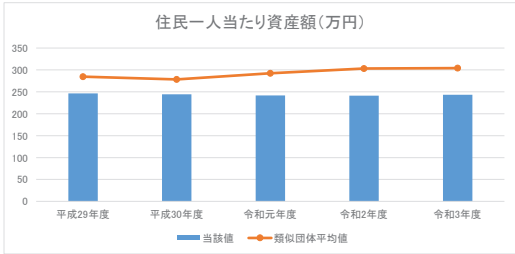
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,495百万円であったが、投資活動収支については▲732百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲808百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、230百万円となった。来年度以降は、合併特別事業等の投資事業が減少するため、投資活動収支はプラスに転じることが見込まれる。  
 特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べ、業務活動収支は429百万円多い1,924百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は、上下水道事業の更新事業が主なものであり、一般会計等とそれほど変わらなく推移している。  
 一部事務組合等を加えた連結会計では、料収入等が含まれることから一般会計等と比べ、業務活動収支は505百万円多い2,000百万円となっている。投資活動収入は現在のところ更新事業が主なものであり、一般会計等とそれほど変わらなく推移している。



1. 資産の状況

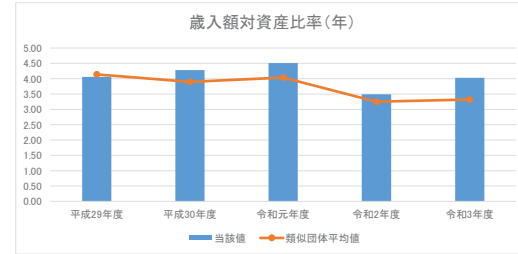
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,739,360	3,704,276	3,624,153	3,577,185	3,576,133
人口	15,172	15,159	14,983	14,812	14,704
当該値	246.5	244.4	241.9	241.5	243.2
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

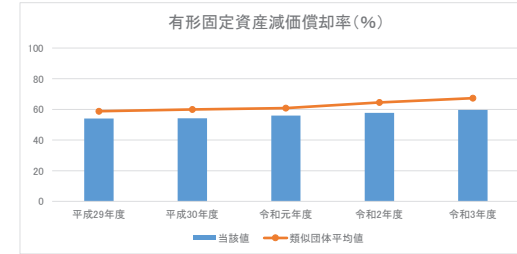
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,394	37,043	36,242	35,772	35,761
歳入総額	9,219	8,662	8,033	10,247	8,867
当該値	4.06	4.28	4.51	3.49	4.03
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,174	30,954	32,178	33,573	35,026
有形固定資産 ※1	55,855	57,105	57,472	58,190	58,776
当該値	54.0	54.2	56.0	57.7	59.6
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	64.5	67.3

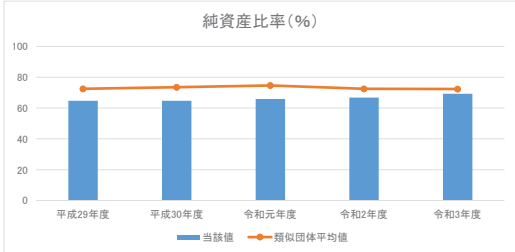
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

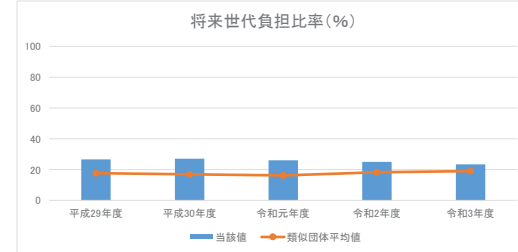
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,200	24,001	23,935	23,905	24,769
資産合計	37,394	37,043	36,242	35,772	35,761
当該値	64.7	64.8	66.0	66.8	69.3
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,584	8,641	8,140	7,640	7,041
有形・無形固定資産合計	32,272	31,943	31,172	30,544	30,068
当該値	26.0	27.1	26.1	25.0	23.4
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	16.2	19.0

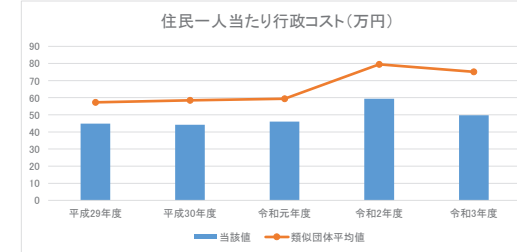
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

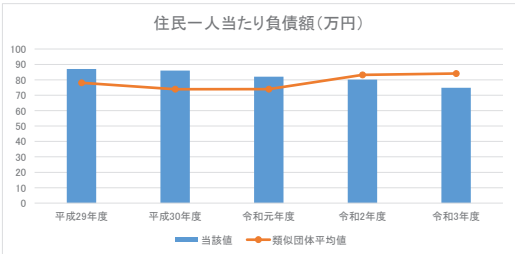
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	678,998	670,137	688,866	879,438	731,371
人口	15,172	15,159	14,983	14,812	14,704
当該値	44.8	44.2	46.0	59.4	49.7
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

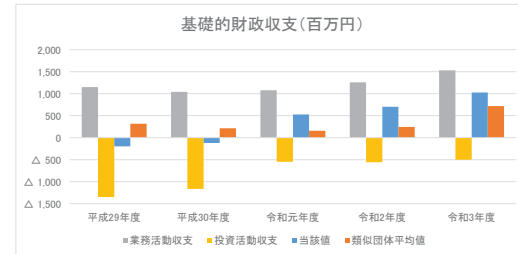
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,319,349	1,304,138	1,230,695	1,186,641	1,099,235
人口	15,172	15,159	14,983	14,812	14,704
当該値	86.0	86.0	82.1	80.1	74.8
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,151	1,039	1,076	1,260	1,528
投資活動収支 ※2	△ 1,350	△ 1,162	△ 547	△ 556	△ 503
当該値	△ 199	△ 123	529	704	1,025
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	242.4	719.8

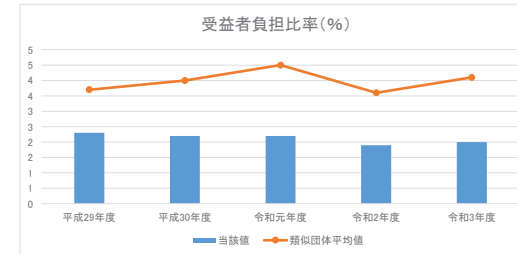
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	158	147	152	166	150
経常費用	6,922	6,820	6,907	8,948	7,467
当該値	2.3	2.2	2.2	1.9	2.0
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当町が面積が小さく、比較的どこからでも中心街に来ることが出来る地形的な要因であると考えられる。そのため、公共施設等を効率的に配置することができるが、歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っていることから見れば、合併後も公共施設等の統廃合が進まず、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが考えられる。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、これはここ数年の国の補助金等を活用し、公共施設等の大規模改修等を行ってきた結果であるが、公共施設等の統廃合自体は進んでいないため、人口減少が進む中で今後は上昇が見込まれる。

**2. 資産と負債の比率**  
 社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す「将来世代負担比率」が類似団体平均を上回っているのは、「1. 資産の状況」と同じく公共施設等の統廃合が進まず、その保有数が多いためと思われる。今後は、総合的な公共施設等の配置等の検討や新規に発行する地方債の抑制等により、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、これまででは人件費を、新規採用等の抑制により比較的低い割合に抑えてきたが、今後は増大の見込みである。  
 また、高齢化の進展等により、今後も社会保障給付費が増加傾向を示すと見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、これまでの建設事業に伴う地方債発行残高が高いため、類似団体平均を上回っていたが、建設事業等の抑制により地方債借入が減少したことから、昨年度から下回っており、今後も負債額が減少していくと見込まれる。  
 基礎的財政収支は、平成30年度に行われた役場本庁舎機能強化事業等の大型事業が終了したため、投資活動収支のマイナスが大きく改善され、令和元年度以降においては類似団体平均を上回っている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、中でも経常費用のうち、経常収益の使用料及び手数料の占める割合は0.7%と非常に低い割合となっている。  
 今後は、現在の住民負担が適切に精査の上、必要に応じて公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、収益を増加させる取組を進める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県大鰐町  
団体コード 023621

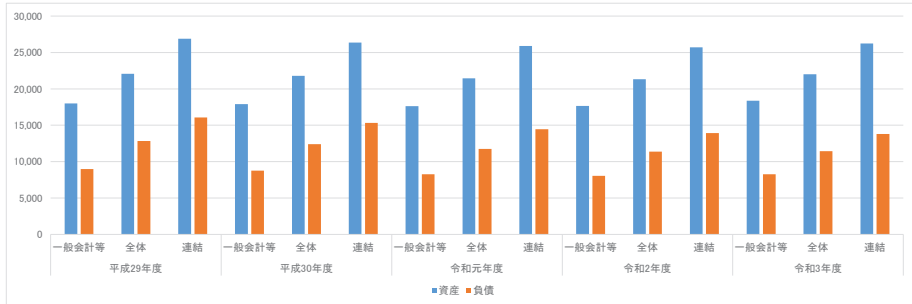
人口	8,947 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	163.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,887,949 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	104.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,984	17,914	17,638	17,644	18,363
	負債	8,981	8,752	8,264	8,044	8,275
全体	資産	22,059	21,796	21,436	21,320	22,019
	負債	12,827	12,390	11,741	11,374	11,448
連結	資産	26,889	26,359	25,890	25,710	26,225
	負債	16,066	15,329	14,450	13,916	13,805

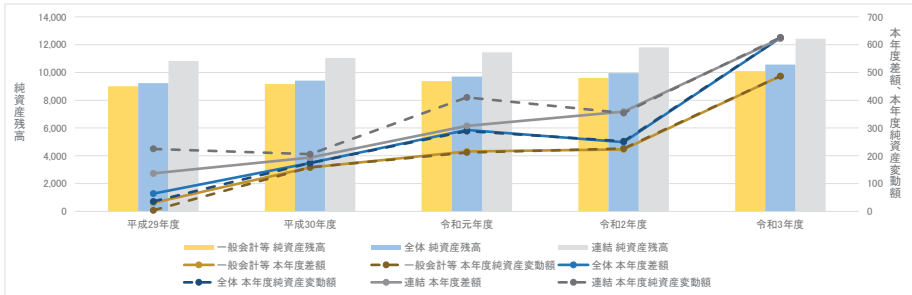


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から231百万円増(2.8%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、第三セクター等改革推進債等の地方債償還額が発行額を下回り増加した。  
公共下水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から699百万円増加(3.2%)し、負債総額は前年度末から74百万円増加(0.6%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,656百万円多くなるが、負債総額も下水道施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、3,173百万円多くなっている。  
大鰐町土地開発公社や久吉ダム水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から515百万円増加(2.0%)し、負債総額は前年度末から111百万円減少(△0.8%)した。資産総額は、久吉ダム水道企業団により整備した下水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等と比べて7,862百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から5,530百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	31	158	216	223	487
	本年度純資産変動額	4	159	212	226	487
	純資産残高	9,003	9,162	9,374	9,600	10,088
全体	本年度差額	64	174	293	249	624
	本年度純資産変動額	36	174	289	252	625
	純資産残高	9,232	9,405	9,695	9,946	10,572
連結	本年度差額	197	194	308	359	622
	本年度純資産変動額	225	206	410	354	626
	純資産残高	10,824	11,030	11,440	11,794	12,420

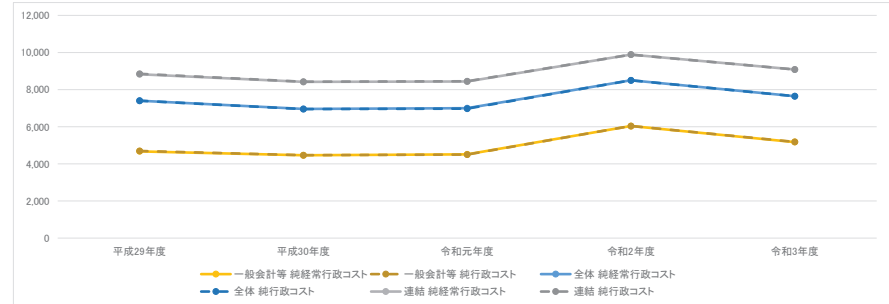


**分析:**  
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(5,668百万円)が純行政コスト(5,181百万円)を上回ったことから、本年度差額は487百万円となり、純資産残高は487百万円の増加となった。本年度は昨年度に引き続き、補助金を受けて橋梁改修事業、流融雪調整備事業を行ったため、当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等及び国県等補助金の財源は2,001百万円多く、本年度差額は624百万円となり、純資産残高は625百万円の増加となった。  
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,045百万円多く、本年度差額は622百万円となり、純資産残高626百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,677	4,464	4,507	6,040	5,177
	純行政コスト	4,690	4,468	4,496	6,042	5,181
全体	純経常行政コスト	7,402	6,960	6,995	8,504	7,643
	純行政コスト	7,404	6,951	6,978	8,503	7,645
連結	純経常行政コスト	8,830	8,419	8,443	9,887	9,088
	純行政コスト	8,852	8,426	8,447	9,886	9,090

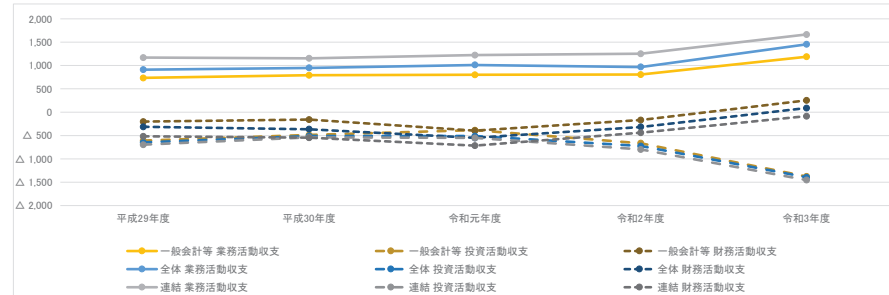


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,292百万円となっている。そのうち人件費、物件費等の業務費用は2,509百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,783百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(905百万円、前年度比-35百万円)、次いで減価償却費(783百万円、前年度比-21百万円)であるが、前年度よりは減少している。一方で人件費は前年度比+35百万円であり増加傾向である。移転費用では補助金等(1,467百万円、前年度比-741百万円)、次いで社会保障給付(671百万円、前年度比-15百万円)となっている。今後も公共施設の老朽化や高齢化の進展等により、この傾向が続くが見込まれるため、事業の見直し等による効率化を図り、経費の抑制に努めることが求められる。  
全体では、病院事業における使用料及び手数料を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が441百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,932百万円多くなり、純行政コストは2,464百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が656百万円多くなっているほか、社会保障給付が1,629百万円多くなっているなど、経常費用が4,567百万円多くなり、純行政コストは3,909百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	736	794	801	609	1,188
	投資活動収支	△ 608	△ 487	△ 384	△ 664	△ 1,377
	財務活動収支	△ 202	△ 157	△ 395	△ 169	254
全体	業務活動収支	911	950	1,013	969	1,454
	投資活動収支	△ 649	△ 510	△ 510	△ 724	△ 1,394
	財務活動収支	△ 313	△ 364	△ 549	△ 315	90
連結	業務活動収支	1,172	1,154	1,224	1,254	1,666
	投資活動収支	△ 694	△ 539	△ 552	△ 799	△ 1,454
	財務活動収支	△ 516	△ 545	△ 716	△ 439	△ 84



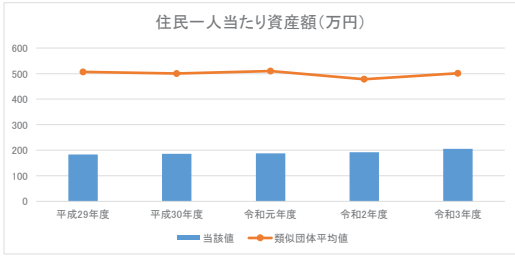
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,188百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が855百万円等であったが、その一方で国県等補助金収入72百万円等により、△1,377百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから254百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から65百万円増の339百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、医薬品等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より266百万円多い454百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設整備及び浄化槽整備を実施しているため、△1,394百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから△80百万円増となり、本年度末資金残高は前年度末から150百万円増加し、444百万円となった。  
連結では、久吉ダム水道企業団における水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より478百万円多い1,666百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設整備等により△1,459百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△84百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から128百万円増加し、610百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

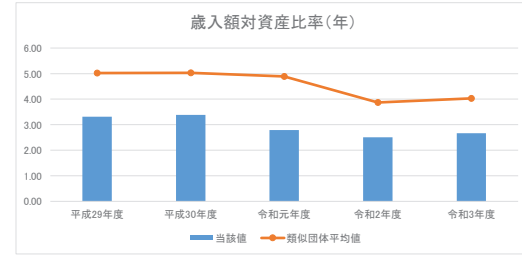
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,798,437	1,791,354	1,763,766	1,764,448	1,836,318
人口	9,824	9,624	9,395	9,182	8,947
当該値	183.1	186.1	187.7	192.2	205.2
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

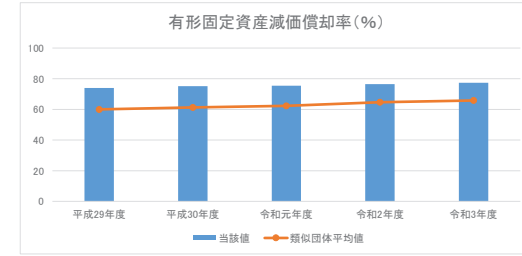
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,984	17,914	17,638	17,644	18,363
歳入総額	5,441	5,295	6,313	7,017	6,873
当該値	3.1	3.38	2.79	2.51	2.67
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,953	37,600	38,324	39,063	39,779
有形固定資産 ※1	49,922	50,035	50,774	51,140	51,462
当該値	74.0	75.1	75.5	76.4	77.3
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

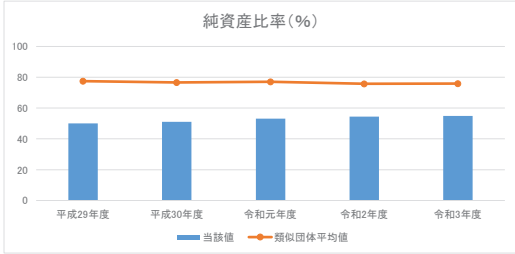
※1 有形固定資産合計ー土地等の非却却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

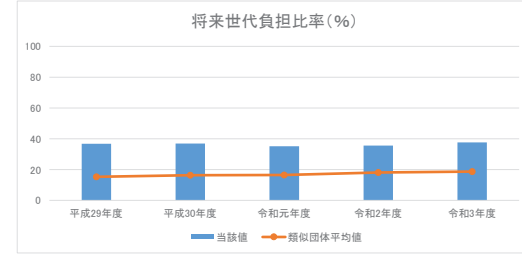
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,003	9,162	9,374	9,600	10,088
資産合計	17,984	17,914	17,638	17,644	18,363
当該値	50.1	51.1	53.1	54.4	54.9
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,833	5,737	5,445	5,393	5,743
有形・無形固定資産合計	15,879	15,542	15,494	15,165	15,238
当該値	36.7	36.9	35.1	35.6	37.7
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

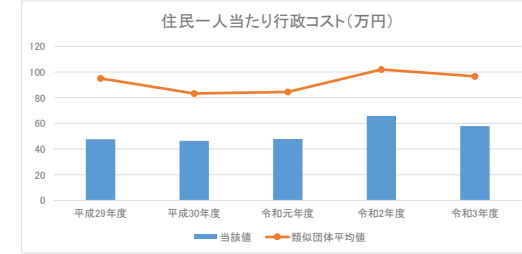
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

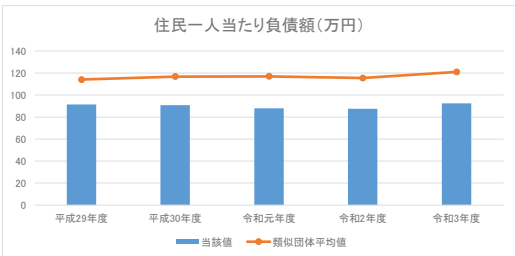
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	468,993	446,785	449,638	604,161	518,139
人口	9,824	9,624	9,395	9,182	8,947
当該値	47.7	46.4	47.9	65.8	57.9
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

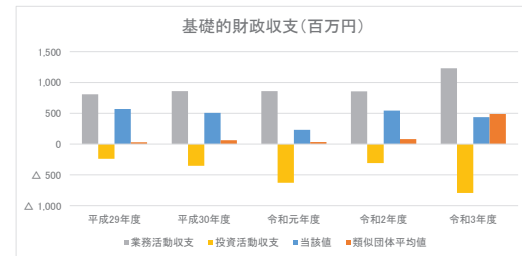
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	898,118	875,168	826,362	804,406	827,527
人口	9,824	9,624	9,395	9,182	8,947
当該値	91.4	90.9	88.0	87.6	92.5
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	807	858	859	855	1,229
投資活動収支 ※2	△ 238	△ 353	△ 627	△ 310	△ 792
当該値	569	505	232	545	437
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

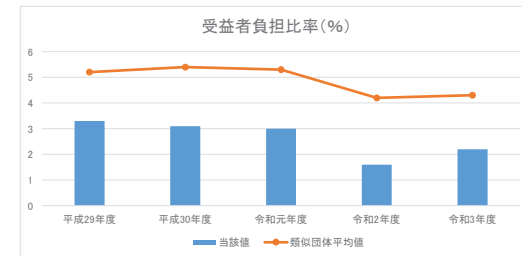
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	161	144	137	101	115
経常費用	4,836	4,608	4,644	6,140	5,292
当該値	3.3	3.1	3.0	1.6	2.2
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や水路敷のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っている。これは老朽化(築30年以上経過)した施設が多く存在しているためであり、今後多額の更新費用が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新費用に対する財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組みとともに修繕費用の平準化を図る。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、第三セクターの債務に対する損失補償に充てるため発行した第三セクター等改革推進債及び、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る37.7%となっている。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これまでの財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底による人件費の抑制及び物件費の節減等によるものと考えられる。引き続き定員管理・給与の適正化、直営で運営している施設について指定管理者制度の導入拡大、事務事業の見直し等の取組みにより業務費用の抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底(退職手当引当金の抑制)及び投資的経費の抑制(地方債発行の抑制)によるものと考えられる。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、437百万円となっている。これまでの財政健全化の取組みによる人件費等の抑制によるものと考えられるため、引き続き業務費用支出の抑制に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
 経常費用のうち老朽化した施設に係る維持補修費が増加傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、計画的な修繕や長寿命化、規模の最適化等を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県田舎館村  
 団体コード 023671

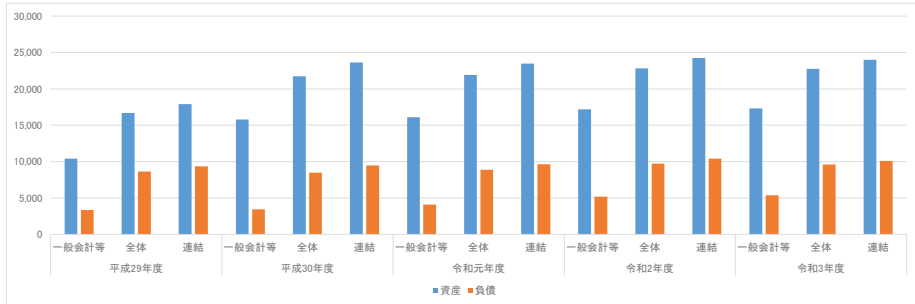
人口	7,578 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	22.35 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,704.408 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,409	15,800	16,105	17,176	17,326
	負債	3,350	3,436	4,112	5,193	5,368
全体	資産	16,687	21,742	21,924	22,830	22,739
	負債	8,642	8,477	8,895	9,720	9,616
連結	資産	17,890	23,637	23,453	24,235	23,996
	負債	9,362	9,487	9,636	10,416	10,098

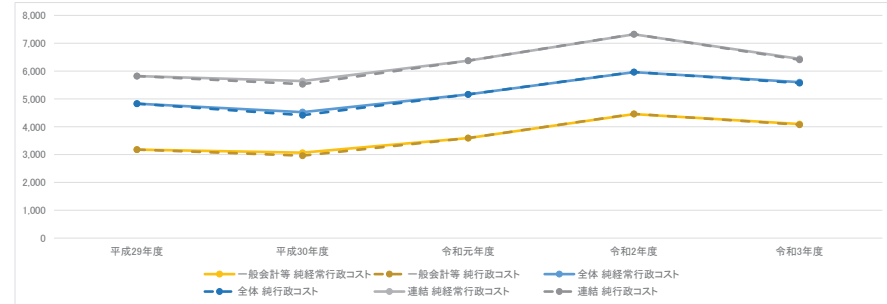


**分析:**  
 一般会計等について、資産総額が前年度末から150百万円の増加(+0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,180	3,069	3,595	4,454	4,098
	純行政コスト	3,180	2,961	3,595	4,462	4,070
全体	純経常行政コスト	4,829	4,524	5,159	5,961	5,602
	純行政コスト	4,828	4,415	5,160	5,966	5,571
連結	純経常行政コスト	5,822	5,642	6,376	7,320	6,439
	純行政コスト	5,822	5,530	6,376	7,325	6,407

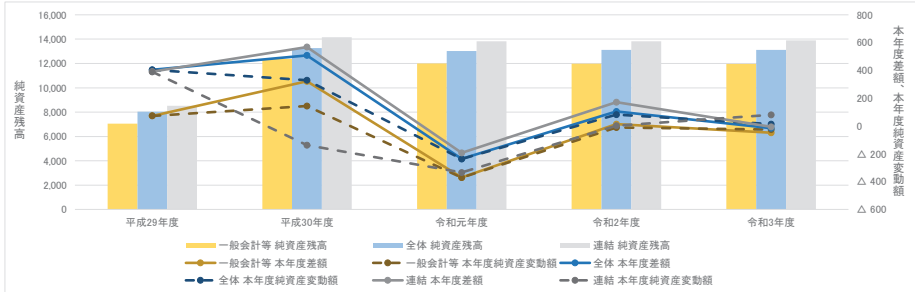


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,178百万円となり、前年度比368百万円の減少(-8.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,325百万円、移転費用は1,853百万円であり、業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費(1,398百万円、前年度比+41百万円)であり、純行政コストの34.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	73	322	△ 370	13	△ 48
	本年度純資産変動額	73	144	△ 371	△ 11	△ 25
	純資産残高	7,059	12,364	11,993	11,982	11,957
全体	本年度差額	404	508	△ 238	105	△ 15
	本年度純資産変動額	404	330	△ 237	82	13
	純資産残高	8,045	13,266	13,028	13,110	13,123
連結	本年度差額	392	568	△ 193	171	△ 6
	本年度純資産変動額	390	△ 137	△ 334	2	80
	純資産残高	8,528	14,150	13,816	13,818	13,898

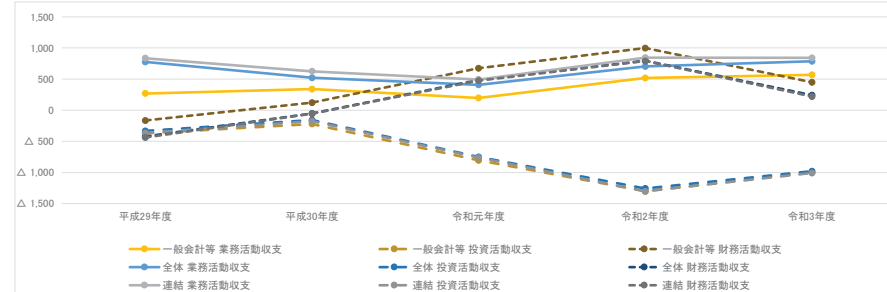


**分析:**  
 一般会計等においては、収税等の財源(4,022百万円)が純行政コスト(4,070百万円)を下回っており、本年度差額は48百万円となり、純資産残高は25百万円減少となった。当村ではこれまで「徴収強化月間」や「休日・夜間納税相談」を設けたりするなど、地方税の徴収業務の強化を図ってきたが、さらなる収税等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	269	340	196	519	568
	投資活動収支	△ 374	△ 222	△ 805	△ 1,302	△ 1,001
	財務活動収支	△ 165	122	675	999	450
全体	業務活動収支	775	523	407	702	786
	投資活動収支	△ 332	△ 158	△ 752	△ 1,258	△ 979
	財務活動収支	△ 422	△ 53	487	795	242
連結	業務活動収支	836	625	492	844	843
	投資活動収支	△ 364	△ 176	△ 763	△ 1,302	△ 1,008
	財務活動収支	△ 439	△ 56	475	791	219



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は568百万円であったが、投資活動収支については川部駅駐車場跡地整備事業を行ったことから-1,001百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから450百万円となっており、令和3年度末資金残高は18百万円増加し、557百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,040,866	1,579,991	1,610,529	1,717,568	1,732,564
人口	7,976	7,874	7,787	7,699	7,578
当該値	130.5	200.7	206.8	223.1	228.6
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

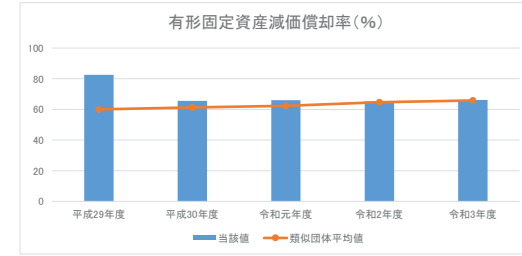
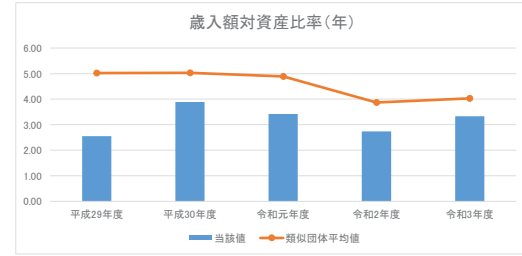
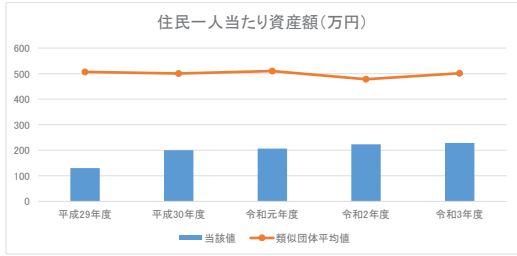
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,409	15,800	16,105	17,176	17,326
歳入総額	4,087	4,059	4,710	6,258	5,204
当該値	2.55	3.89	3.42	2.74	3.33
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,520	18,161	18,676	19,224	19,794
有形固定資産 ※1	27,307	27,681	28,306	29,505	29,899
当該値	82.5	65.6	66.0	65.2	66.2
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

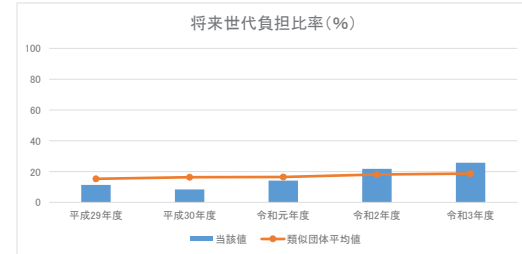
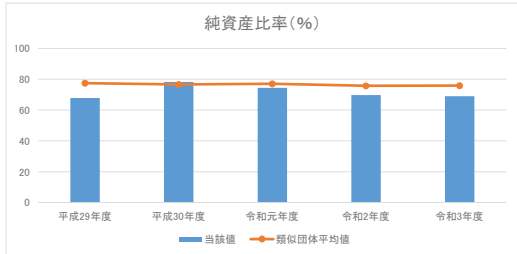
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,059	12,364	11,993	11,982	11,957
資産合計	10,409	15,800	16,105	17,176	17,326
当該値	67.8	78.3	74.5	69.8	69.0
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	891	1,058	1,812	2,921	3,441
有形・無形固定資産合計	7,819	12,607	12,764	13,410	13,318
当該値	11.4	8.4	14.2	21.8	25.8
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

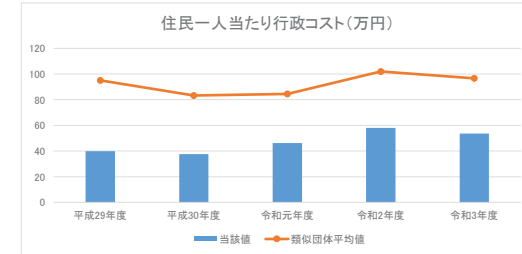
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	318,008	296,131	359,540	446,179	407,015
人口	7,976	7,874	7,787	7,699	7,578
当該値	39.9	37.6	46.2	58.0	53.7
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

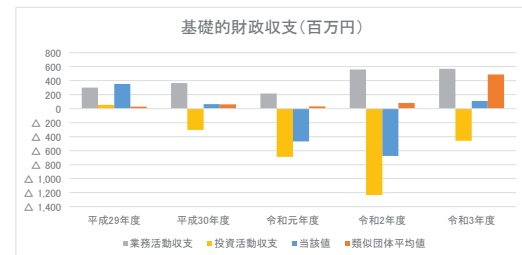
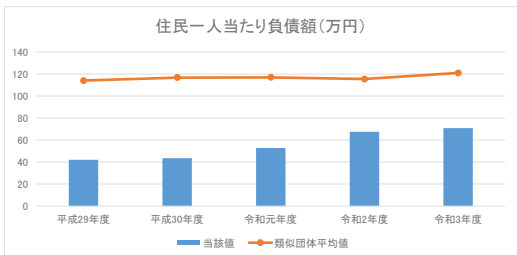
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	334,978	343,637	411,240	519,331	536,845
人口	7,976	7,874	7,787	7,699	7,578
当該値	42.0	43.6	52.8	67.5	70.8
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	300	367	218	561	568
投資活動収支 ※2	54	△ 302	△ 687	△ 1,235	△ 458
当該値	354	65	△ 469	△ 674	110
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

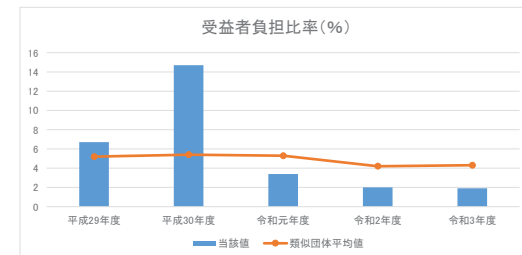
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	230	527	125	92	81
経常費用	3,410	3,596	3,720	4,547	4,178
当該値	6.7	14.7	3.4	2.0	1.9
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 令和2年度及び令和3年度は、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当村では、道路等の取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 有形固定資産減価償却率について、平成30年度から令和3年度にかけて施設の建替えにより類似団体と同水準となった。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 令和3年度の純資産比率は、令和2年度と比べて減少しており、総行政コストは増加傾向にあるため、引き続き行政コストの削減に努めていく。  
 将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは建設事業の実施により、地方債残高が増加した影響と考えられる。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは令和2年度、令和3年度どちらにおいても類似団体平均を下回っており、前年度と同じ水準で推移している。行財政改革の取り組みによるものと考えられ、今後も住民サービスを維持しながら同水準を維持できるよう取り組んでいく。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、建設事業の影響により令和3年度は令和2年度に比べて増加(+3.3%)となった。今後も、地方債の抑制に努めていく。  
 基礎的財政収支については、業務活動収支が令和2年度は561百万円、令和3年度は568百万円となっている。投資活動収支が令和2年度及び令和3年度に赤字となっているのは、地方債を発行して児童館建設事業、中央公民館及び村民体育館建設事業を行うなど、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 平成30年度までの受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、観光施設として使用している展望台の使用料が多いことが挙げられる。令和2年度と令和3年度がそれ以外の年度と比較して減少した要因は、入館者数が減少したことによるものと考えられる。  
 また、経常費用のうち、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県板柳町  
団体コード 023817

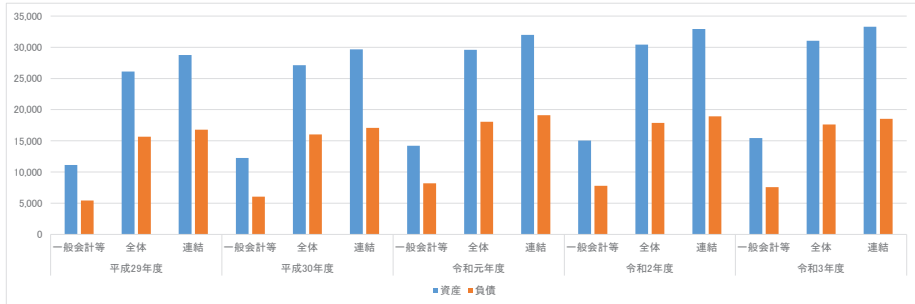
人口	12,987 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	41.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,314.721 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	11,123	12,270	14,227
	負債	5,454	6,061	8,208	7,795	7,573
全体	資産	26,121	27,139	29,601	30,436	31,027
	負債	15,680	16,011	18,073	17,880	17,607
連結	資産	28,769	29,647	31,992	32,938	33,287
	負債	16,774	17,073	19,124	18,938	18,534

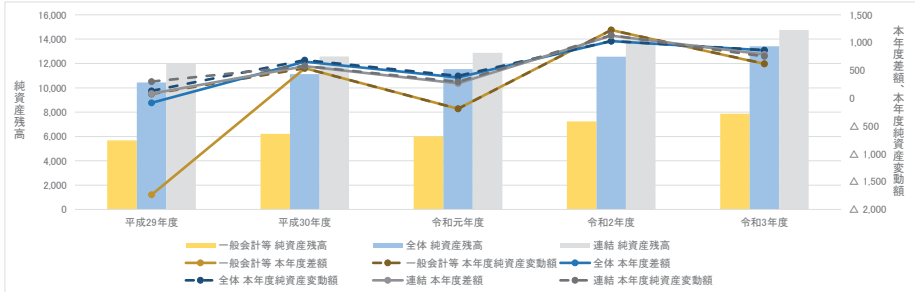


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から396百万円の増加(+2.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が64.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から591百万円増加(+1.9%)し、負債総額は前年度末から273百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15,591百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、10,034百万円多くなっている。  
 ・津軽広域水道企業団、弘前地区消防事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から349百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から404百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、津軽広域水道企業団が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,851百万円多くなるが、負債総額も地方債等があること等から、10,961百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△1,737	538	△189
	本年度純資産変動額	77	540	△190	1,226	619
	純資産残高	5,669	6,209	6,019	7,245	7,863
全体	本年度差額	△83	658	374	1,027	861
	本年度純資産変動額	132	687	400	1,029	863
	純資産残高	10,441	11,128	11,528	12,557	13,420
連結	本年度差額	83	578	267	1,125	788
	本年度純資産変動額	298	580	294	1,132	753
	純資産残高	11,994	12,574	12,868	14,000	14,753

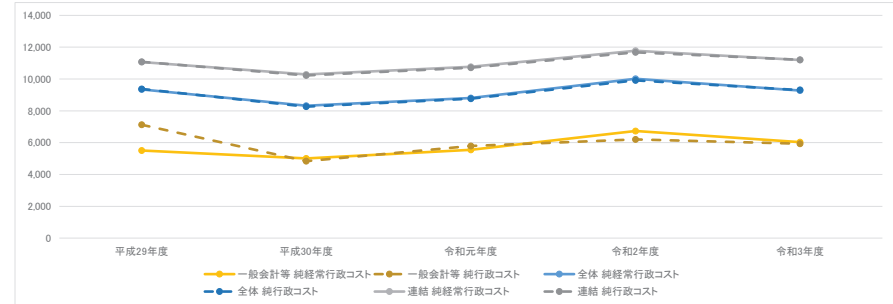


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(6,553百万円)が純行政コスト(5,936百万円)を上回ったことから、本年度差額は617百万円(前年度比▲609百万円)となり、純資産残高は618百万円の増加となった。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費や補助金等が特に増加している。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,619百万円多くなっており、本年度差額は861百万円となり、純資産残高は863百万円の増加となった。  
 ・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,443百万円多くなっており、本年度差額は768百万円となり、純資産残高は753百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	5,510	5,008	5,555
	純行政コスト	7,125	4,837	5,793	6,209	5,936
全体	純経常行政コスト	9,348	8,322	8,807	10,015	9,274
	純行政コスト	9,372	8,263	8,757	9,915	9,311
連結	純経常行政コスト	11,070	10,288	10,764	11,777	11,194
	純行政コスト	11,080	10,225	10,715	11,678	11,208

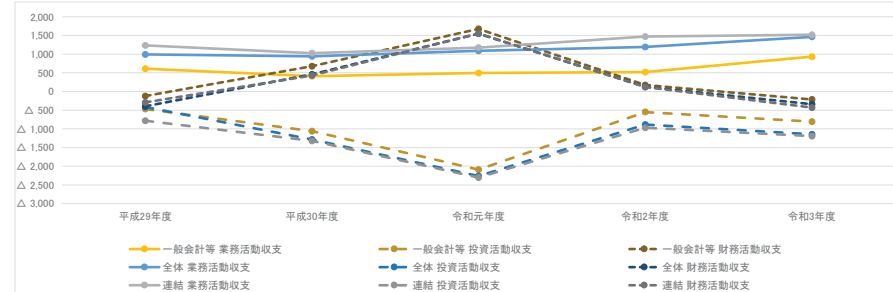


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は6,229百万円となり、前年度比▲689百万円の減少(▲10%)となった。これは、主に令和2年度に実施した特別定額給付金が皆減したことにより、補助金等が前年度より▲1,201百万円減少しているためである。その他については、今後も新型コロナウイルス感染症対策の長期化が懸念されるため、必要な事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,198百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,446百万円多くなり、純行政コストは3,375百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,611百万円多くなっている一方、移転費用が3,711百万円多くなっているなど、経常費用が6,770百万円多くなり、純行政コストは5,272百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	612	411	496
	投資活動収支	△470	△1,063	△2,091	△549	△805
	財務活動収支	△124	677	1,677	177	△213
全体	業務活動収支	995	943	1,091	1,191	1,464
	投資活動収支	△414	△1,286	△2,263	△887	△1,148
	財務活動収支	△396	458	1,550	128	△337
連結	業務活動収支	1,238	1,027	1,175	1,470	1,521
	投資活動収支	△782	△1,319	△2,303	△968	△1,194
	財務活動収支	△291	429	1,556	121	△429



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は935百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金等への積立を行ったことなどから、▲805百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲213百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲82百万円減少し、454百万円となった。本年度から、中学校改善事業債の償還が始まり、今後も財務活動収支はマイナスとなる見込みである。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より529百万円多い1,464百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲343百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲337百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲21百万円減少し、2,178百万円となった。  
 ・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より586百万円多い1,521百万円となっている。投資活動収支では、弘前地区消防事務組合の施設整備等により、▲1,194百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲429百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲102百万円減少し、2,616百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,112,318	1,227,000	1,422,705	1,503,975	1,543,639
人口	13,967	13,735	13,448	13,211	12,987
当該値	79.6	89.3	105.8	113.8	118.9
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2

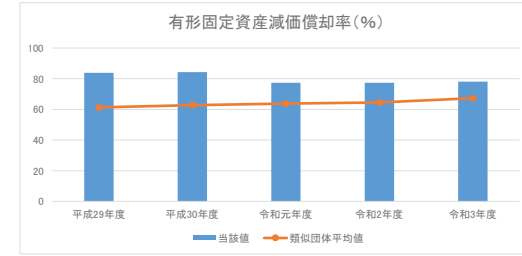
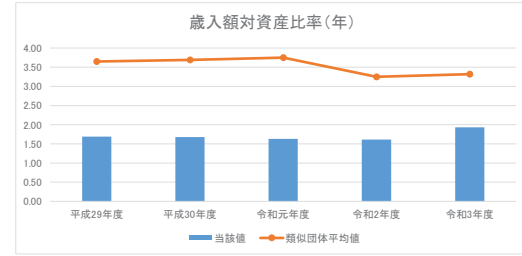
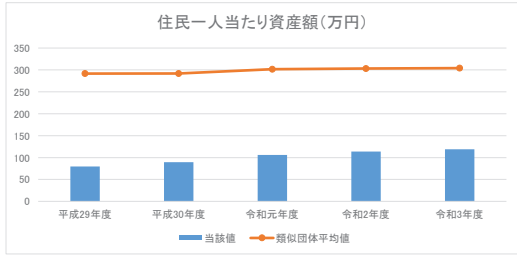
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,123	12,270	14,227	15,040	15,436
歳入総額	6,592	7,309	8,717	9,343	8,002
当該値	1.69	1.68	1.63	1.61	1.93
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,311	25,616	25,955	26,202	26,668
有形固定資産 ※1	30,186	30,399	33,556	33,908	34,147
当該値	83.9	84.3	77.3	77.3	78.1
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

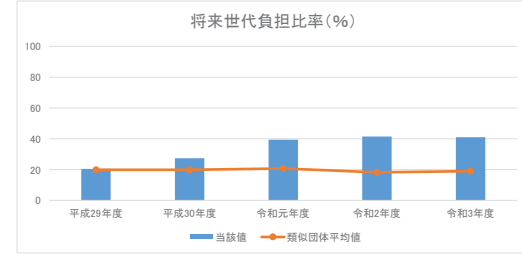
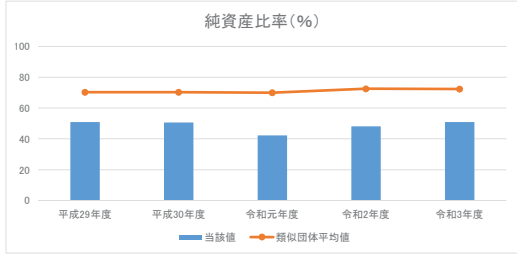
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,669	6,209	6,019	7,245	7,863
資産合計	11,123	12,270	14,227	15,040	15,436
当該値	51.0	50.6	42.3	48.2	50.9
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,464	2,182	3,945	4,225	4,086
有形・無形固定資産合計	7,181	7,957	10,016	10,183	9,958
当該値	20.4	27.4	39.4	41.5	41.0
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

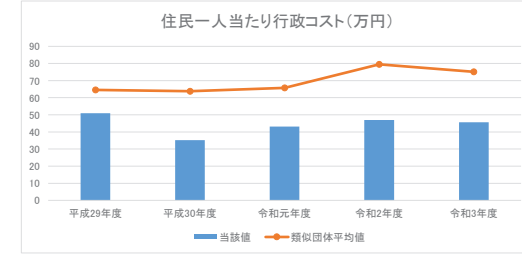
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	712,456	483,652	579,298	620,867	593,580
人口	13,967	13,735	13,448	13,211	12,987
当該値	51.0	35.2	43.1	47.0	45.7
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

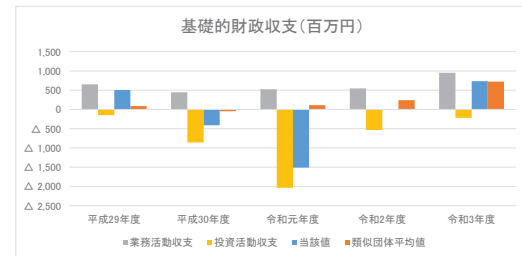
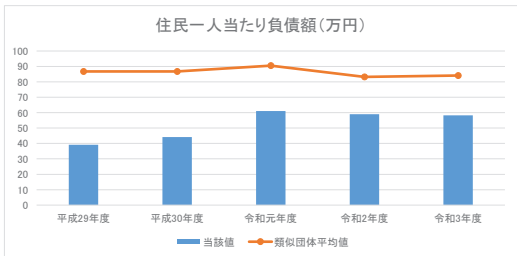
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	545,439	606,074	820,826	779,516	757,323
人口	13,967	13,735	13,448	13,211	12,987
当該値	39.1	44.1	61.0	59.0	58.3
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	654	446	525	544	954
投資活動収支 ※2	△148	△856	△2,037	△537	△220
当該値	506	△410	△1,512	7	734
類似団体平均値	85.4	△48.5	108.2	242.4	719.8

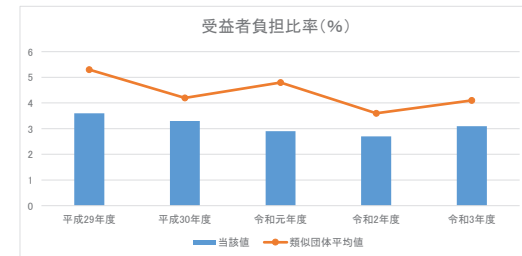
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	206	169	167	185	194
経常費用	5,716	5,178	5,722	6,918	6,229
当該値	3.6	3.3	2.9	2.7	3.1
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。開始時点からは460、706万円増加している。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額が増え、資産合計は増加しているため、歳入額対資産比率は0.32年増加することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、築30年を超える公共施設が建物面積全体の6割以上を占めるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から2.7%増加している。
- ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて20%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っており、また、昨年度に比べても減少している。特に、住民一人当たりの人件費が類似団体を大きく下回っていることが要因となっており、引き続き、定員管理・給与の適正化、事務事業の見直しより、各種経費の抑制を図る。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。令和元年度は中学校改善事業債の発行により、負債合計が増加しているが、以降は負債額が減少傾向にある。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

**基礎的財政収支**

- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、734百万円の増となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているため、優先度に基づいた計画的な事業の実施に努める。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から689百万円減少しており、中でも経常費用のうち補助金等が昨年度より1,201百万円減少している。今後も事業の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県鶴田町  
団体コード 023841

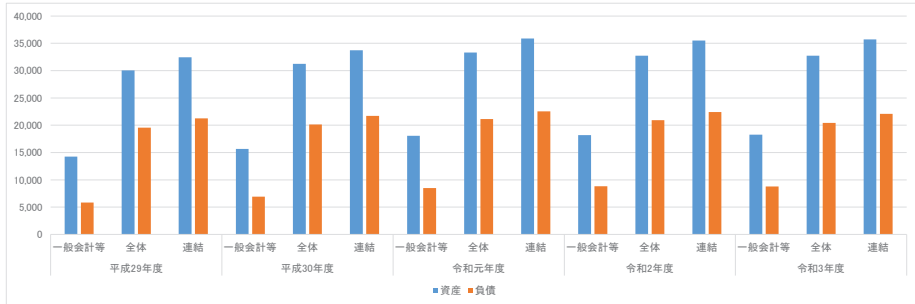
人口	12,238 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	46.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,316.659 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	111.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,268	15,677	18,078	18,190	18,272
	負債	5,834	6,901	8,508	8,838	8,778
全体	資産	30,050	31,259	33,314	32,760	32,730
	負債	19,553	20,153	21,134	20,916	20,410
連結	資産	32,441	33,748	35,899	35,506	35,719
	負債	21,243	21,720	22,558	22,418	22,095

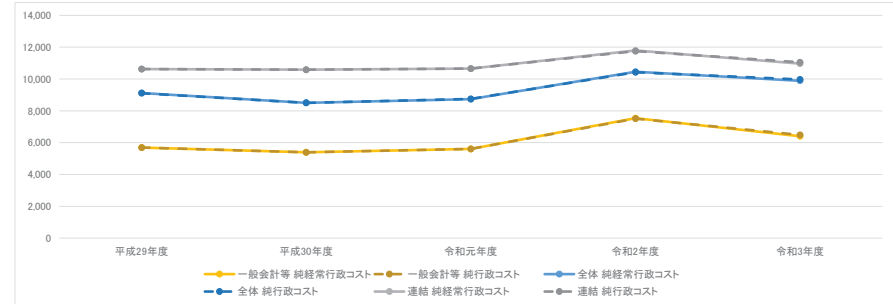


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から82百万円の増加(0.45%)となった。大半を占める有形固定資産においては、平成28年度から令和4年度までの7年間で計画している統合小学校建設事業が終盤を迎え、先行して完了した建物本体の減価償却が増加したこと及び廃校施設の売却により、建物が520百万円の減となったが、統合小学校建設事業の屋外運動場及び駐車場整備による工物147百万円の増加、再算定による地方交付税の増加及びコロナ禍での事業中止による経費の減で基金が440百万円増加したことから資産総額が増加している。また、負債の状況においても地方債借入金が86百万円の減となった。  
 ・全体において現金預金が232百万円増加したことから、連結においても、一般会計等に比較しそれぞれ減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,690	5,394	5,604	7,539	6,403
	純行政コスト	5,689	5,393	5,604	7,508	6,483
全体	純経常行政コスト	9,113	8,502	8,741	10,457	9,894
	純行政コスト	9,112	8,501	8,745	10,425	9,970
連結	純経常行政コスト	10,625	10,590	10,655	11,795	10,972
	純行政コスト	10,626	10,587	10,657	11,753	11,051

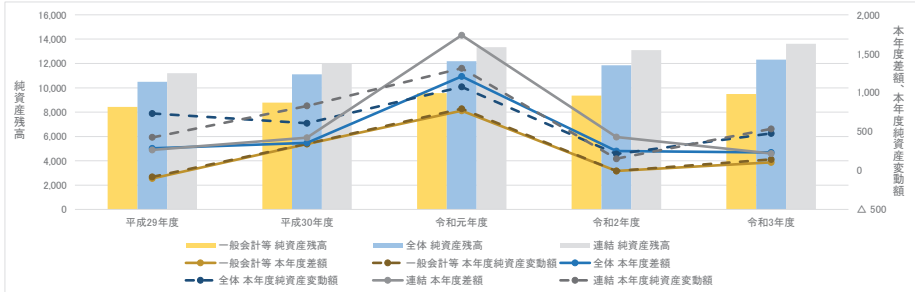


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は6,520百万円となり、前年度より1,171百万円減少した。主な要因としては新型コロナウイルス感染症対策補助金の減少により移転費用が前年度比1,408百万円減少したためである。  
 ・全体及び連結の行政コストにおいても、一般会計等での物件費等の減少がそれぞれ影響した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		339	768	△ 7	105
	本年度純資産変動額	△ 102	342	794	△ 7	142
	純資産残高	8,434	8,776	9,570	9,352	9,494
全体	本年度差額	285	354	1,209	251	232
	本年度純資産変動額	732	608	1,074	212	477
	純資産残高	10,498	11,106	12,180	11,844	12,321
連結	本年度差額	264	421	1,738	431	219
	本年度純資産変動額	426	830	1,313	152	535
	純資産残高	11,198	12,028	13,341	13,088	13,624

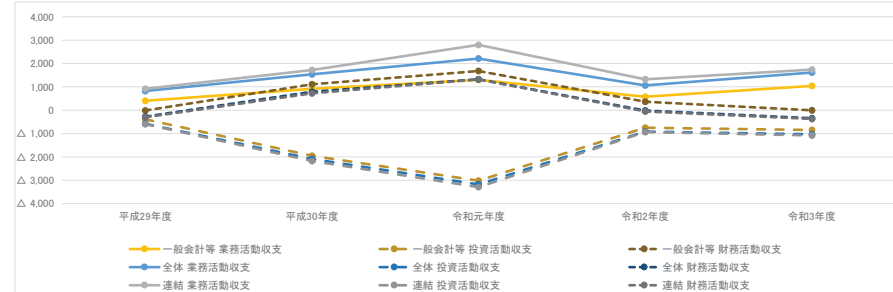


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(6,588百万円)が純行政コスト(6,483百万円)を上回ったため、本年度差額は105百万円となり、純資産残高は142百万円の増加となった。更なる地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,687百万円多くっており、本年度差額は232百万円となり、純資産残高は477百万円の増加となった。  
 ・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,228百万円多くっており、本年度差額は219百万円となり、純資産残高は535百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	403	920	1,300	578	1,039
	投資活動収支	△ 390	△ 1,957	△ 3,020	△ 749	△ 848
	財務活動収支	△ 13	1,111	1,679	360	△ 4
全体	業務活動収支	823	1,532	2,212	1,058	1,610
	投資活動収支	△ 581	△ 2,092	△ 3,180	△ 919	△ 1,031
	財務活動収支	△ 274	789	1,326	△ 15	△ 344
連結	業務活動収支	917	1,718	2,800	1,322	1,739
	投資活動収支	△ 595	△ 2,174	△ 3,295	△ 938	△ 1,078
	財務活動収支	△ 301	724	1,320	△ 50	△ 375



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,039百万円であったが、投資活動収支については、引き続き統合小学校建設事業を行ったこと、基金への積み増しを行ったことから、△848百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△4百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度と比べると公共施設等整備費支出が△509百万円となったことから614百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より571百万円多い1,610百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等で行っている統合小学校建設事業の影響により△1,031百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△15百万円となり、本年度末資金残高は前年度より235百万円増の1,598百万円となった。  
 ・連結では、つがる西北五広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より700百万円多い1,039百万円となっている。投資活動収支では、△1,078百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還額を下回ったことから、△375百万円となり、本年度末資金残高は前年度より227百万円増の2,348百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,426,819	1,567,680	1,807,799	1,819,000	1,827,205
人口	13,228	12,984	12,695	12,499	12,238
当該値	107.9	120.7	142.4	145.5	149.3
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2

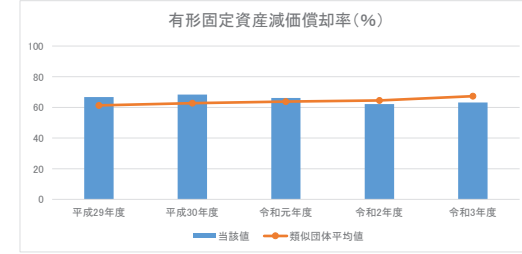
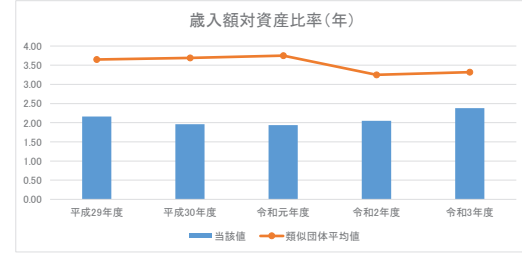
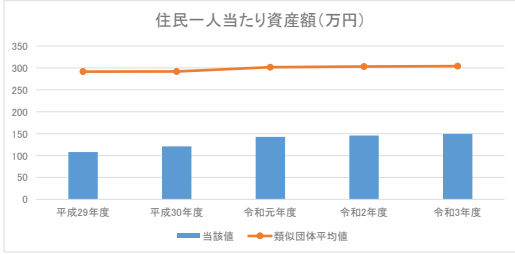
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,268	15,677	18,078	18,190	18,272
歳入総額	6,603	7,990	9,322	8,867	7,681
当該値	2.16	1.96	1.94	2.05	2.38
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,969	22,578	22,950	24,105	24,303
有形固定資産 ※1	32,926	33,076	34,642	38,766	38,477
当該値	66.7	68.3	66.2	62.2	63.2
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

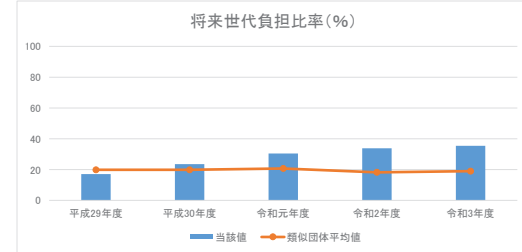
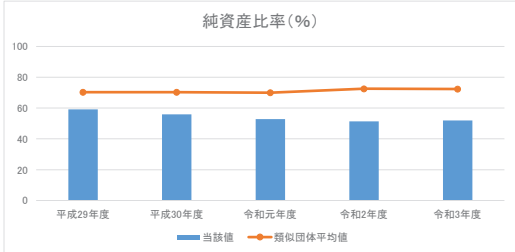
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,434	8,776	9,570	9,352	9,494
資産合計	14,268	15,677	18,078	18,190	18,272
当該値	59.1	56.0	52.9	51.4	52.0
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,130	3,279	5,056	5,527	5,572
有形・無形固定資産合計	12,423	13,917	16,563	16,369	15,757
当該値	17.1	23.6	30.5	33.8	35.4
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

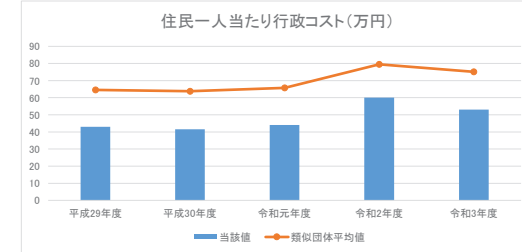
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	568,929	539,341	560,425	750,800	648,285
人口	13,228	12,984	12,695	12,499	12,238
当該値	43.0	41.5	44.1	60.1	53.0
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

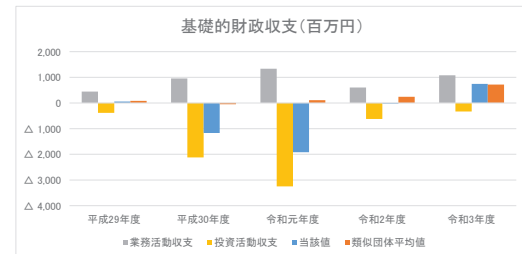
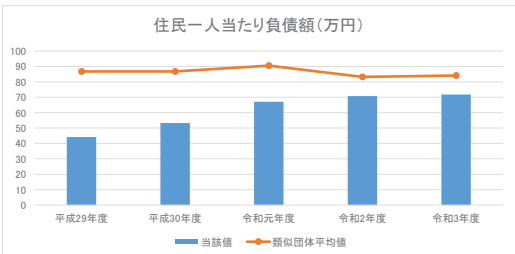
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	583,425	690,123	850,760	883,800	877,794
人口	13,228	12,984	12,695	12,499	12,238
当該値	44.1	53.2	67.0	70.7	71.7
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	442	955	1,331	608	1,079
投資活動収支 ※2	△ 385	△ 2,122	△ 3,252	△ 626	△ 332
当該値	57	△ 1,167	△ 1,921	△ 18	747
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

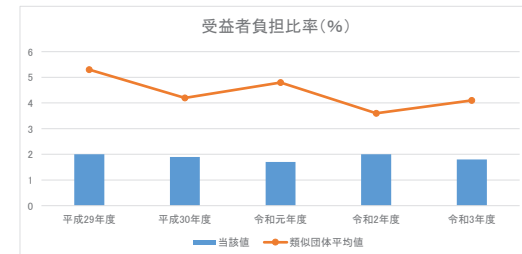
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	114	107	96	150	117
経常費用	5,804	5,501	5,700	7,690	6,520
当該値	2.0	1.9	1.7	2.0	1.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、引き続き総合小学校建設事業の大規模事業を行っているが、建物本体が完成したことから資産合計が増加しているものの、依然として類似団体平均を下回る結果となっており、老朽化対策も含めてインフラ整備が進んでいない現状にある。

有形固定資産減価償却率については、総合小学校が完成したことから有形固定資産の増加に比して減価償却累計額が微増となったため類似団体を下回った。ただし、多くの施設が建設から30年以上経過して更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大部分を占めているのは学校教育施設等整備事業における大規模事業に係る地方債の現在高であり、今後は、新規に発行する地方債の抑制を行いつつ、より有利な地方債を活用し、かつ、優先度の高い事業に限定するなど、公共事業の縮減を目指し、経費の削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回った。開始時点と比較しても18.9%増加している。総合小学校建設事業における地方債の新規発行が要因である。その他の事業を抑制し、地方債残高の増加を極力抑えることで、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。行財政改革への取組を通じて行政コストを抑制してきたことが要因である。今後も行政コスト削減に努めていく。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているが、前年度から1万円増加している。これは、新型コロナウイルス対策関連の補助費等や物件費を前年度を下回ったためである。

基礎的財政収支は、収支等が支出を上回り、基礎的財政収支が黒字に転じた。これは平成28年度からの総合小学校建設事業の工事のピークを超えたことによるものである。今後も、公営住宅の建て替え等の大型工事が控えていることから地方債残高が増加する見込みのため、計画的な繰上償還の実施等により将来世代の負担の減少に努める。また、地方債発行の抑制や財政調整基金の取り崩しに依存しない財政運営に努め、プライマリーバランスの黒字化を目指す。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。今後も近隣市町村の使用料等を見極めながら、受益者負担の適正化に努める。また、行財政改革大綱に基づき経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県中泊町  
団体コード 023876

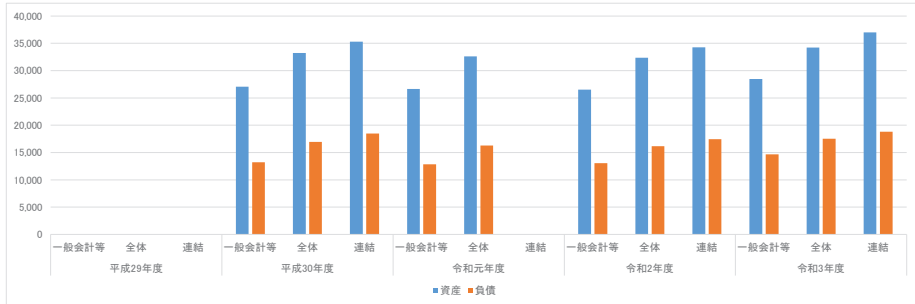
人口	10,278 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	216.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,898.270 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	62.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		27,078	26,646	26,517	28,486
	負債		13,217	12,862	13,032	14,655
全体	資産		33,235	32,628	32,363	34,227
	負債		16,933	16,295	16,170	17,514
連結	資産		35,300	34,287	34,287	37,013
	負債		18,496		17,429	18,825

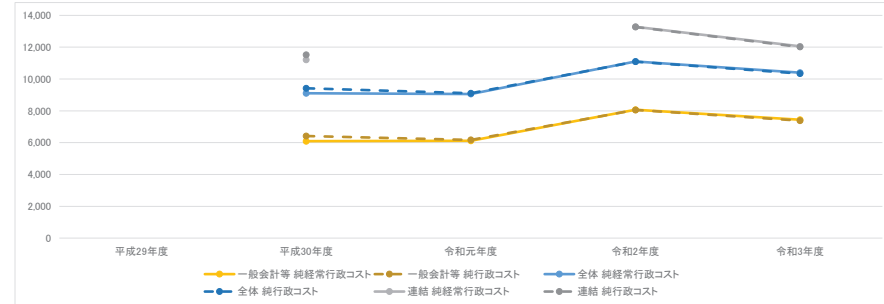


**分析:**  
資産額は一般会計等においてR2:26,517百万円→R3:28,486百万円と1,969百万円の増、全体会計においてR2:32,363百万円→R3:34,227百万円と1,864百万円の増、連結会計においてR2:34,287百万円→R3:37,013百万円と2,726百万円の増となった。負債額は一般会計等においてR2:13,032百万円→R3:14,655百万円と1,623百万円の増、全体会計においてR2:16,170百万円→R3:17,514百万円と1,344百万円の増となり、連結会計においてR2:17,429百万円→R3:18,825百万円と1,396百万円の増となり、大きく増加した。  
これは、こども学習館(R4.3竣工)等大型投資が進んだことで固定資産と固定負債の両方が増加したものである。R3時点では今後、(仮称)中泊町総合福祉健康センター、新北部中央消防署(R4.7竣工済)等の大型建設を抱えており、R5年度までにかけて、資産額や負債額も大きく増加する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化・長寿命化を進める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,094	6,124	8,069	7,434
	純行政コスト		6,411	6,171	8,057	7,388
全体	純経常行政コスト		9,099	9,057	11,102	10,394
	純行政コスト		9,417	9,106	11,090	10,347
連結	純経常行政コスト		11,206		13,283	12,056
	純行政コスト		11,525		13,271	12,014

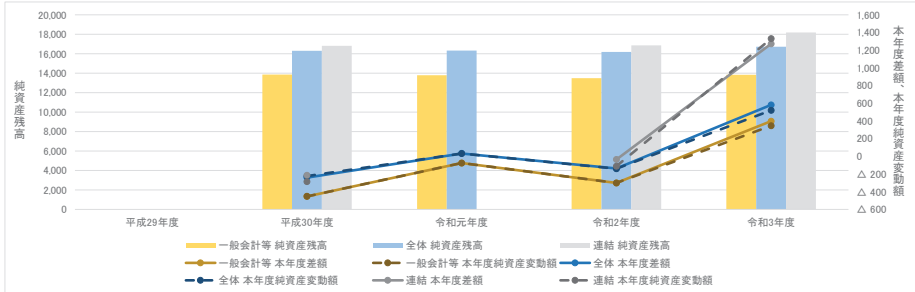


**分析:**  
純経常行政コストは、一般会計等においてR2:8,069百万円→R3:7,434百万円と前年度比635百万円の減、全体会計においてR2:11,102百万円→R3:10,394百万円の708百万円の減、連結会計においてR2:13,283百万円→R3:12,056百万円の1,227百万円の減となった。純行政コストは、一般会計等においてR2:8,057百万円→R3:7,388百万円と669百万円の減、全体会計においてR2:11,090百万円→R3:10,347百万円の743百万円の減、連結会計においてR2:13,271百万円→R3:12,014百万円と前年度比1,257百万円の減と昨年度と比べ、コストが一服した。  
費用が一服した要因は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が落ち着いたことが挙げられるが、依然、令和元以前の水準に比べればコストは高止まりしている。高止まりの要因は、こども学習館建設等の大型投資が進んだことなどが考えられる。公共施設の適正管理を努めることにより、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 453	△ 76	△ 300	398
	本年度純資産変動額		△ 453	△ 76	△ 300	346
	純資産残高	13,861	13,784	13,484	13,831	13,831
全体	本年度差額		△ 240	33	△ 136	582
	本年度純資産変動額		△ 223	31	△ 139	520
	純資産残高	16,302	16,333	16,193	16,713	16,713
連結	本年度差額		△ 215	△ 36	△ 36	1,272
	本年度純資産変動額		△ 286	△ 111	△ 111	1,330
	純資産残高	16,805		16,858		18,188

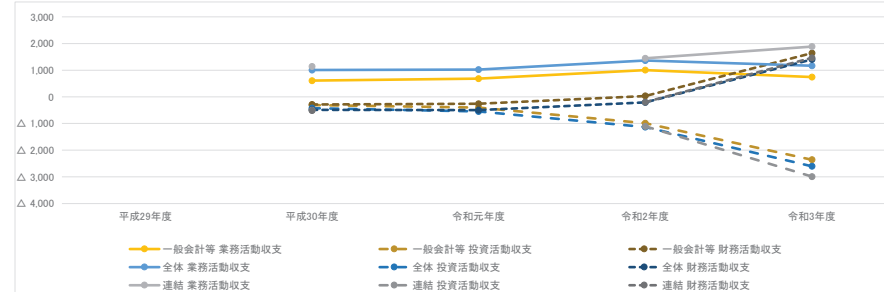


**分析:**  
本年度純資産変動額は、一般会計等において収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度純資産変動額は346百万円の増、全体会計において520百万円の増、連結会計において1,330百万円の増となり、R2年度と比較して純資産残高は、一般会計等、全体会計、連結会計共に、増加し、資本を蓄積した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		610	686	1,003	740
	投資活動収支		△ 307	△ 405	△ 987	△ 2,358
	財務活動収支		△ 286	△ 261	34	1,640
全体	業務活動収支		1,007	1,021	1,363	1,169
	投資活動収支		△ 424	△ 546	△ 1,133	△ 2,603
	財務活動収支		△ 483	△ 496	△ 204	1,403
連結	業務活動収支		1,139		1,446	1,884
	投資活動収支		△ 499		△ 1,104	△ 2,988
	財務活動収支		△ 510		△ 197	1,463



**分析:**  
本年年度の資金収支は、一般会計等において業務活動収支が740百万円の増、投資活動収支が2,358百万円の減、財務活動収支が1,640百万円となり、資金収支は22百万円の増、全体会計において、業務活動収支は1,169百万円の増、投資活動収支は2,603百万円の減、財務活動収支は1,403百万円の増、資金収支は31百万円の減、連結会計において業務活動収支が1,884百万円の増、投資活動収支が2,988百万円の減、財務活動収支が1,463百万円増となり、資金収支は359百万円の増となっている。  
一般会計等、全体会計、連結会計共に、業務活動収支から投資活動収支を減算した基礎的財政収支が大きくマイナスであり、R3の資金収支は地方債の発行に大きく依存していることがわかる。これは、こども学習館の建設(R4.3竣工)や(仮称)中泊町総合福祉健康センター、新北部中央消防署(R4.7竣工)等の大型投資を借入金で賄っており、安全性が悪化していると考えられる。また、官民共同した洋上風力発電等会社への出資も検討しており、今後も基礎的財政収支は悪化していくものと予想される。行財政改革をさらに推進し、基礎的財政収支の改善を図り、財務活動収支がマイナスになるよう努める。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,707,778	2,664,642	2,651,687	2,848,560
人口		11,178	10,891	10,568	10,278
当該値		242.2	244.7	250.9	277.2
類似団体平均値		291.8	301.7	477.9	501.0

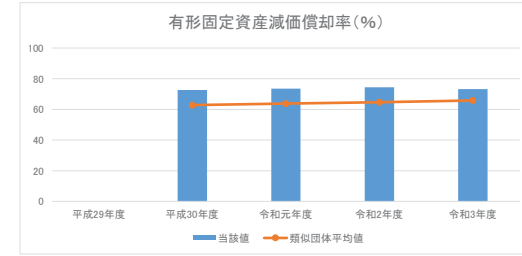
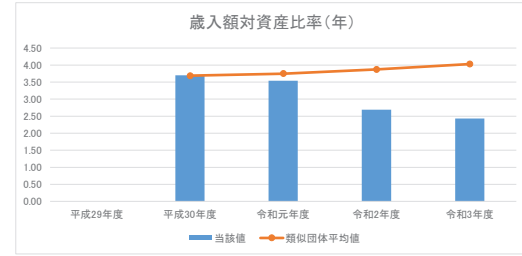
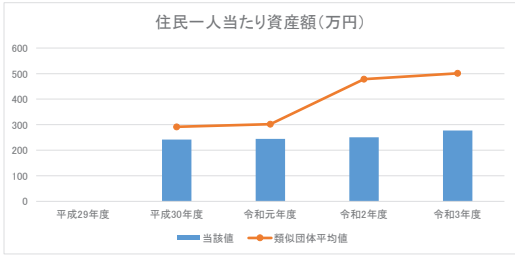
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		27,078	26,646	26,517	28,486
歳入総額		7,322	7,519	9,864	11,735
当該値		3.70	3.54	2.69	2.43
類似団体平均値		3.69	3.75	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		43,496	44,393	45,126	46,380
有形固定資産 ※1		59,920	60,384	60,620	63,383
当該値		72.6	73.5	74.4	73.2
類似団体平均値		62.8	63.8	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

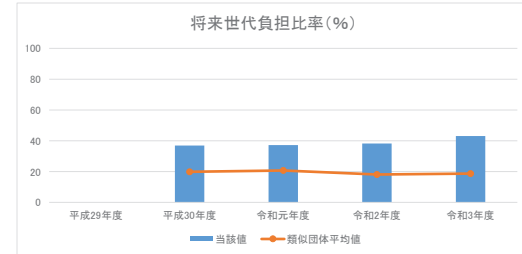
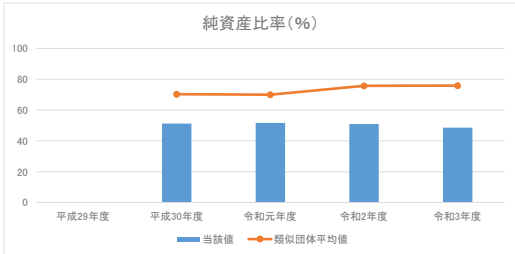
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		13,861	13,784	13,484	13,831
資産合計		27,078	26,646	26,517	28,486
当該値		51.2	51.7	50.9	48.6
類似団体平均値		70.3	70.0	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		8,916	8,909	8,939	10,730
有形・無形固定資産合計		24,151	23,671	23,379	24,899
当該値		36.9	37.2	38.2	43.1
類似団体平均値		19.9	20.7	18.1	18.7

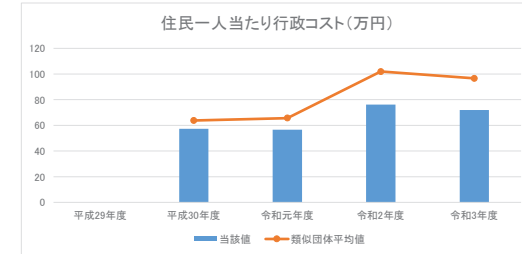
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		641,135	617,083	805,680	738,804
人口		11,178	10,891	10,568	10,278
当該値		57.4	56.7	76.2	71.9
類似団体平均値		63.8	65.7	102.0	96.7



4. 負債の状況

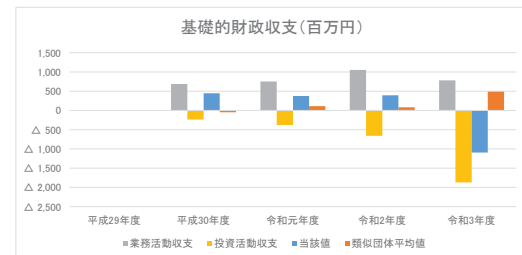
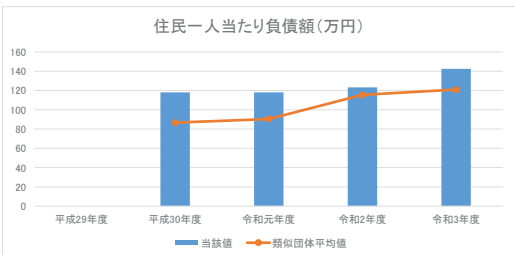
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		1,321,698	1,286,210	1,303,243	1,465,493
人口		11,178	10,891	10,568	10,278
当該値		118.2	118.1	123.3	142.6
類似団体平均値		86.7	90.5	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		685	750	1,053	779
投資活動収支 ※2		△ 237	△ 377	△ 660	△ 1,871
当該値		448	373	393	△ 1,092
類似団体平均値		△ 48.5	108.2	81.2	489.4

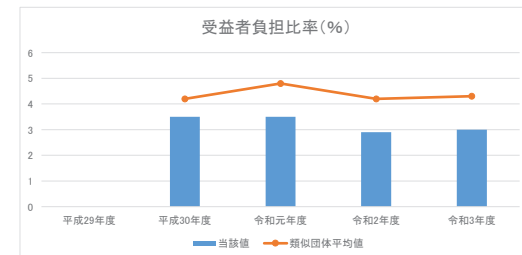
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		223	219	238	229
経常費用		6,317	6,343	8,307	7,664
当該値		3.5	3.5	2.9	3.0
類似団体平均値		4.2	4.8	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 令和3年度における住民一人当たりの資産額は277.2万円と類似団体501.0万円と比較して223.8百万円少ない。また、歳入額対資産比率は2.43年と類似団体平均4.03年と比べ1.60年少ない。しかしながら、有形固定資産減価償却率は73.2%と類似団体平均65.8%と比べ7.4%高い。  
 住民一人当たりの資産や歳入額対資産比率は多け(高)ければよい、少な(小)ければよいという性質の指標ではないものの、有形固定資産減価償却率には類似団体と比較し、課題があるといえる。  
 これは、実際には類似団体と同程度の有形固定資産を保有するものの、類似団体平均に比べ、耐用年数を過ぎた備忘資産等を1円で計上している為、数字上の有形固定資産の純額が類似団体平均平均に比べ少なく見えること等に起因する。不要な財産は公共施設等総合管理計画の基づく、貸付・解体・処分を実施し、有形固定資産の効率性を高めていく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産額は48.6%と類似団体平均75.9%と比べ27.3%少なく、将来世代負担比率は43.1%と類似団体平均18.7%と比べ24.4%高い。  
 資産と負債の比率のバランスが悪く、また将来世代の負担割合も多いことから、借り入れ依存体質で安全性が低く、財務体質が弱い弱であるといえる。  
 長期的な課題は①新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うこと②地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少を図ること、等である。しかしながら、今後数年間は学校建設を含めた大型投資により、負債額が大きく増加する見込みである。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは71.9万円と類似団体平均96.7万円と比べ24.8万円低い。  
 類似団体に比べ、①指定管理制度の導入や電話案内等のコア業務以外を委託を行い、外部の専門性を活用することで、コストの削減と業務の効率性を高め、②定年再雇用活用、新卒採用により、適正な人員構成を維持し、人件費を抑制した。等の要因により、生産性を向上し、一人当たりの行政コストを低く抑えられているといえる。  
 とはいえ、R3年度は昨年と比べ一服したものの、新型コロナウイルス感染症対策経費の上昇等の影響により、一人当たりの行政コストの絶対額はコロナ禍以前と比べ高い水準といえる。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は142.6万円と類似団体121.0万円と比べ21.6万円高い。基礎的財政収支は△1,092百万円となり、類似団体489.4百万円と比べ158.4百万円と高い。  
 R3年度において、ごみ処理場の建設等大型投資により、投資活動収支が大きくとなり、基礎的財政収支が大幅に悪化している。  
 また、一人当たりの負債額は類似団体と比べ高い水準にあるのに加え、今後予定される大型投資を控え、住民一人当たりの負債額は、継続的に上昇する見込みである。  
 新規事業開始前に事業性を評価し、費用対効果や将来像との整合性の面から優先度を決定し、赤字の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担の割合は3.0%と類似団体4.3%と比べ1.3%低い。受益者の利用者負担額が少ない理由は、①住民の非課税世帯や、低所得層が多く、応能負担額が低い、②所得の再分配が行われるなど、経済的要因に主に起因していると思われる。  
 対応策は①公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化を図ることで、経常費用を低下させるとともに、②税負担の公平性、公正性、透明性を確保することで、公共サービスの適正負担の必要性を訴求する。以上により、受益者負担比率向上を図っていきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県野辺地町  
団体コード 024015

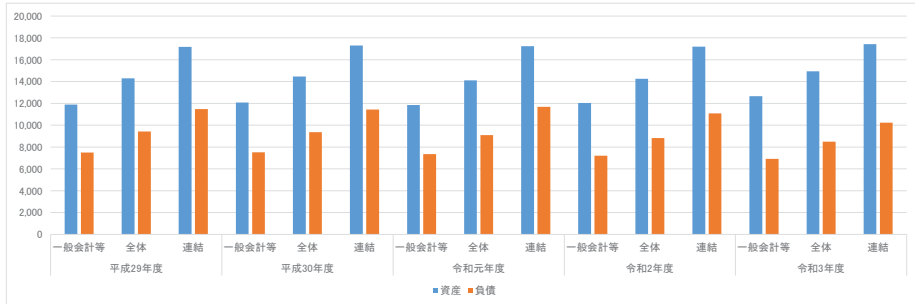
人口	12,646 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	81.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,312,014 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	8.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,890	12,082	11,849	12,033	12,653
	負債	7,506	7,529	7,352	7,202	6,913
全体	資産	14,308	14,463	14,119	14,265	14,948
	負債	9,432	9,375	9,093	8,818	8,504
連結	資産	17,181	17,304	17,240	17,192	17,427
	負債	11,474	11,433	11,691	11,079	10,244

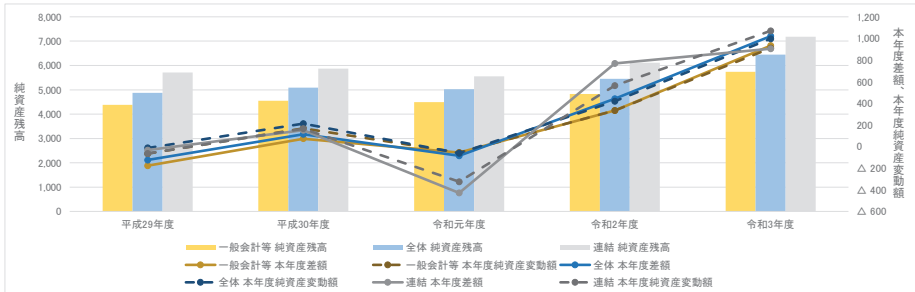


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から620百万円の増加(5.2%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金であり、前年度末から214百万円の増加(83.9%)となった。要因としては、人件費、維持補修費の減及び地方交付税の増が挙げられる。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努め、負債総額においては、前年度末から289百万円の減少(▲4.0%)となった。主な要因としては、地方債(固定負債)の減少が挙げられ、前年度末から59百万円減少(▲1.1%)している。これは、平成29年度過疎対策事業債の元利償還が始まったことや、既発債の繰上償還、地方債借入額の抑制等によるものである。全体会計では、資産総額が前年度末から683百万円増加(4.8%)し、負債総額は前年度末から314百万円減少(▲3.6%)した。資産総額は、水道事業のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて2,295百万円多くなっている。負債総額は水道事業会計及び下水道事業特別会計で地方債等を有していることから、1,591百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 177	73	△ 56	334	933
	本年度純資産変動額	△ 66	169	△ 56	334	910
	純資産残高	4,384	4,553	4,497	4,831	5,740
全体	本年度差額	△ 124	114	△ 85	443	1,021
	本年度純資産変動額	△ 13	212	△ 62	420	997
	純資産残高	4,877	5,088	5,026	5,447	6,444
連結	本年度差額	△ 32	152	△ 429	769	905
	本年度純資産変動額	△ 65	165	△ 325	564	1,070
	純資産残高	5,707	5,872	5,549	6,113	7,183

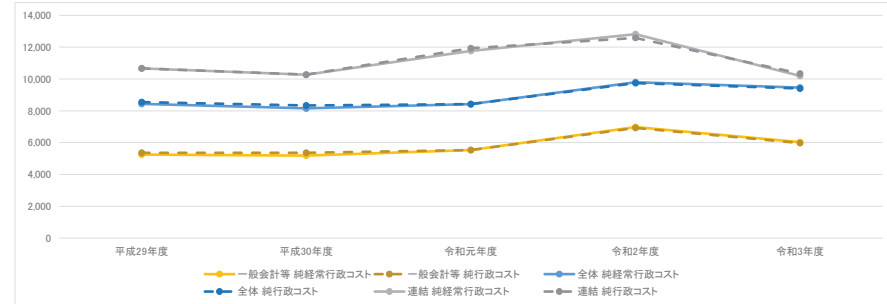


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(6,906百万円)が純行政コスト(5,974百万円)を上回っており、本年度差額は933百万円(前年度比+599百万円)となり、純資産残高は10百万円の増加となった。主な増加要因は、純行政コストの減(▲950百万円)によるものである。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計と比べて収支等が1,692百万円多くなっている。本年度差額は1,021百万円となり、純資産残高は997百万円増加している。連結会計では、北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,340百万円多くなっており、本年度差額は905百万円となり、純資産残高は1,070百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,250	5,186	5,536	6,980	6,031
	純行政コスト	5,361	5,364	5,534	6,924	5,974
全体	純経常行政コスト	8,439	8,158	8,424	9,798	9,463
	純行政コスト	8,551	8,338	8,421	9,742	9,404
連結	純経常行政コスト	10,665	10,268	11,767	12,818	10,196
	純行政コスト	10,666	10,278	11,938	12,583	10,342

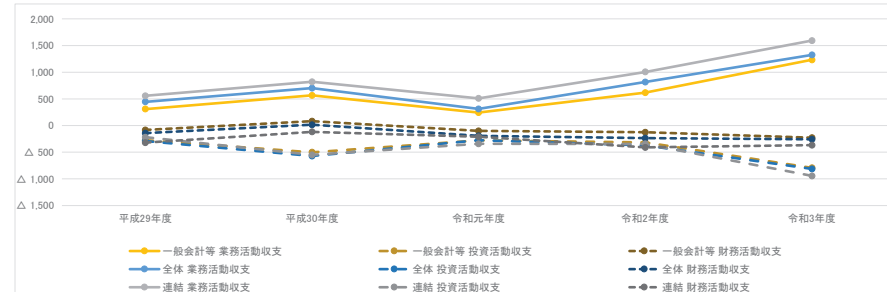


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,160百万円となり、前年度比967百万円の減(▲13.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,397百万円(前年度比▲2百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,763百万円(前年度比▲965百万円)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で、最も金額が大きいものは補助金等(2,169百万円)、次いで社会保障給付(1,032百万円)であり、二つを合わせると純行政コストの53.6%を占めている。減少要因としては、特別定額給付金事業の皆減等が挙げられる。今後高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから事業の見直しをはじめ、経費の削減に努める。全体会計では、一般会計等に加えて業務費用の増加に加え、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の負担金により移転費用が3,264百万円増えていることから、純行政コストは3,430百万円多くなっている。連結会計では、一般会計等に加えて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,314百万円多くなっている一方、移転費用が2,795百万円、人件費が1,650百万円増えていることから、純行政コストは4,165百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	309	566	243	617	1,233
	投資活動収支	△ 274	△ 501	△ 280	△ 316	△ 793
	財務活動収支	△ 83	82	△ 101	△ 125	△ 228
全体	業務活動収支	445	700	312	815	1,324
	投資活動収支	△ 290	△ 571	△ 275	△ 372	△ 813
	財務活動収支	△ 143	16	△ 195	△ 234	△ 258
連結	業務活動収支	558	822	509	1,005	1,593
	投資活動収支	△ 218	△ 549	△ 342	△ 344	△ 943
	財務活動収支	△ 320	△ 119	△ 212	△ 409	△ 369



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,233百万円であったが、投資活動収支については、耐整備事業や橋りょう整備事業を行ったことから▲793百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲228百万円となった。本年度末資金残高は212百万円増加し、403百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等の収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多い1,324百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債地方債発行収入を上回ったことから、▲258百万円となり、本年度末資金残高は前年度から252百万円増加し、815百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,188,981	1,208,211	1,184,902	1,203,304	1,265,317
人口	13,562	13,330	13,094	12,894	12,646
当該値	87.7	90.6	90.5	93.3	100.1
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3

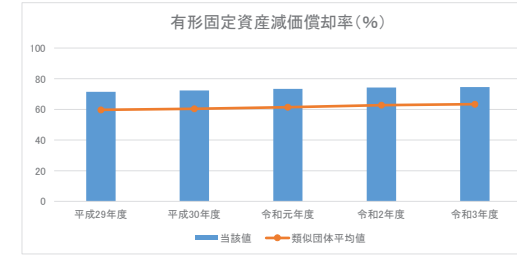
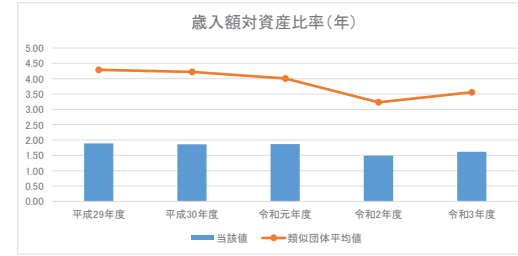
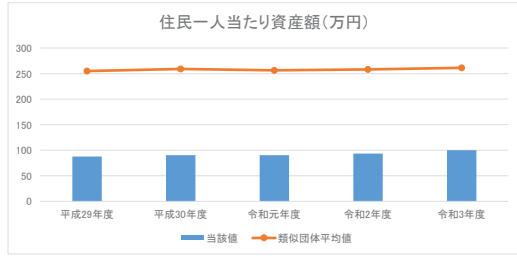
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,890	12,082	11,849	12,033	12,653
歳入総額	6,294	6,493	6,353	8,060	7,821
当該値	1.89	1.86	1.87	1.49	1.62
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,653	18,040	18,419	18,795	19,175
有形固定資産 ※1	24,711	24,905	25,086	25,343	25,748
当該値	71.4	72.4	73.4	74.2	74.5
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

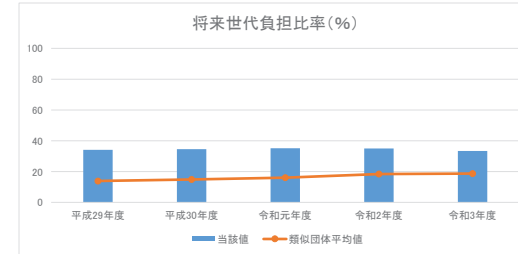
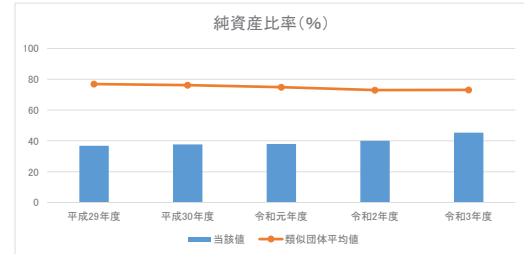
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	4,384	4,553	4,497	4,831	5,740
資産合計	11,890	12,082	11,849	12,033	12,653
当該値	36.9	37.7	38.0	40.1	45.4
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,401	3,502	3,474	3,427	3,301
有形・無形固定資産合計	9,983	10,109	9,875	9,805	9,898
当該値	34.1	34.6	35.2	35.0	33.4
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

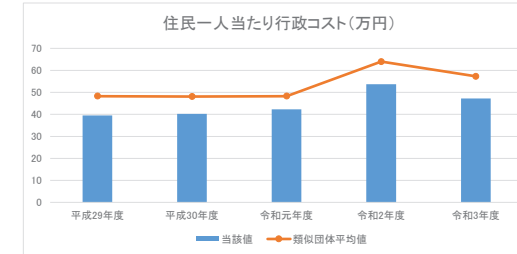
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	536,098	536,372	553,372	692,361	597,357
人口	13,562	13,330	13,094	12,894	12,646
当該値	39.5	40.2	42.3	53.7	47.2
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

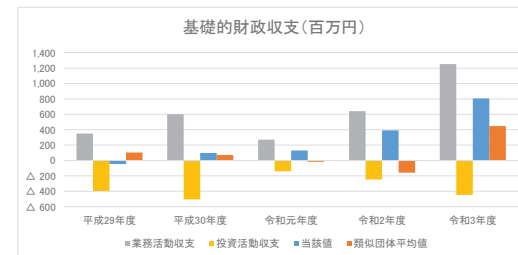
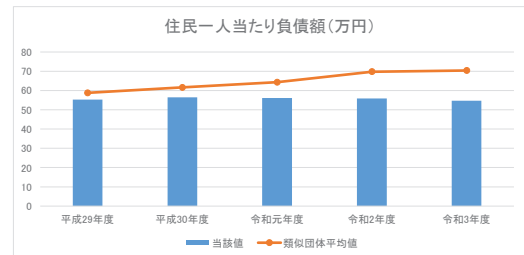
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	750,618	752,934	735,220	720,231	691,289
人口	13,562	13,330	13,094	12,894	12,646
当該値	55.3	56.5	56.1	55.9	54.7
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	350	600	270	640	1,251
投資活動収支 ※2	△ 398	△ 504	△ 140	△ 248	△ 447
当該値	△ 48	96	130	392	804
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

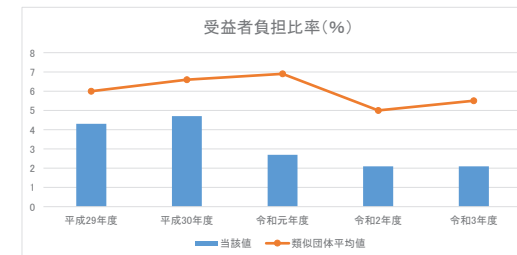
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	233	255	151	147	129
経常費用	5,482	5,441	5,687	7,127	6,160
当該値	4.3	4.7	2.7	2.1	2.1
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

当町の「住民一人当たりの資産額」は100.1万円で前年度より増加したが、類似団体平均値の261.3万円より低い水準である。有形固定資産減価償却率は74.5%であり、高い水準となっている。老朽化した資産が多く、更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画を更新し、計画的な更新工事、長寿命化、統廃合等の対応を行っていく。

2. 資産と負債の比率

当町の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高い事が考えられるが、今後大規模事業が見込まれており、起債が主な財源となることから、高利率の地方債の借換えや繰上償還を進めるとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、47.2万円の前年度より減少しており、類似団体平均値の57.3万円よりも低い水準である。類似団体平均を下回っているが、今後、高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多くなる見込みことから、引き続き、事業の見直しをはじめ、経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、54.7万円と平均値より低い水準であるものの、前述の有形固定資産減価償却率についても高い水準となっている。資産の老朽化が進み、将来的に施設の更新、維持管理のコストの増加が見込まれるため、計画的な起債と償還を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は2.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準である。前年度に比べ、経常収益が減少したものの経常費用も減少したため、負担率は変動がなかった。従前より、類似団体平均値よりも低い水準となっており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県七戸町  
団体コード 024023

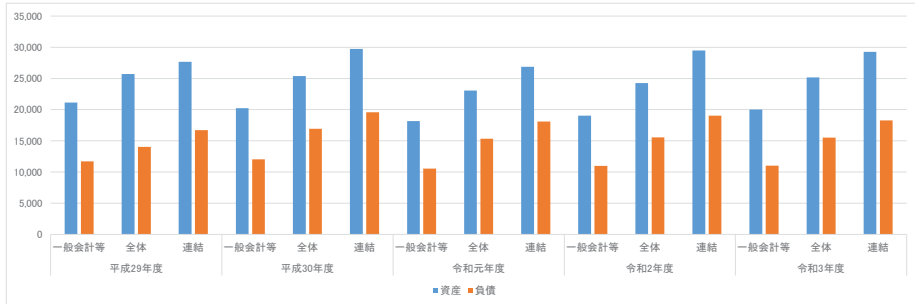
人口	14,911 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	337.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,048.133 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,126	20,235	18,162	19,050	20,007
	負債	11,723	12,028	10,554	10,977	11,024
全体	資産	25,726	25,373	23,072	24,258	25,176
	負債	14,016	16,951	15,335	15,560	15,532
連結	資産	29,748	29,748	26,859	29,488	29,270
	負債	16,712	19,598	18,088	19,047	18,260

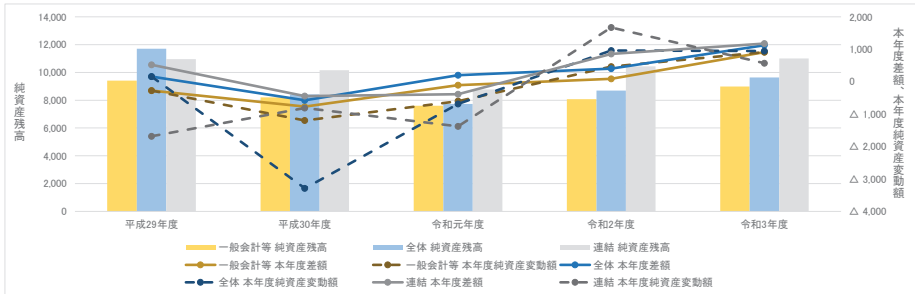


**分析:**  
一般会計等においては約20,007百万円の資産を形成し、純資産は約8,984百万円(44.9%)、負債は約11,024百万円(55.1%)である。また、全体会計では資産は約25,176百万円、純資産は約9,643百万円(38.3%)、負債は約15,532百万円(61.7%)。連結会計では資産は約29,270百万円、純資産は約11,010百万円(37.6%)、負債は約18,260百万円(62.4%)となっている。  
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約958百万円(5.0%)の増加、純資産は約911百万円(11.3%)の増加、負債は約47百万円(0.4%)の増加。全体会計では資産は約918百万円(3.8%)の増加、純資産は約945百万円(10.9%)増加、負債は約27百万円(0.2%)の減少。連結会計では資産は約217百万円(0.7%)の減少、純資産は約569百万円(5.4%)の増加、負債は約786百万円(4.1%)の減少となった。  
一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金が増加したため、負債増加の主な要因は、地方債等が増加したことによるものである。今後においても、施設については公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに長期的な視点に立ったコストの平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 275	△ 768	△ 110	87	911
	本年度純資産変動額	△ 276	△ 1,196	△ 599	465	911
	純資産残高	9,403	8,207	7,608	8,073	8,983
全体	本年度差額	160	△ 574	201	404	1,124
	本年度純資産変動額	159	△ 3,298	△ 685	961	945
	純資産残高	11,710	8,422	7,737	8,698	9,643
連結	本年度差額	522	△ 445	△ 388	854	1,175
	本年度純資産変動額	△ 1,682	△ 809	△ 1,379	1,671	568
	純資産残高	10,959	10,150	8,770	10,441	11,009

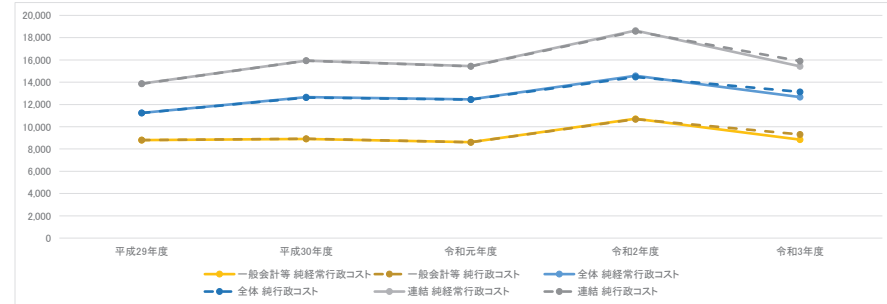


**分析:**  
本年度末純資産残高が一般会計等において、約8,983百万円。また、全体会計では約9,643百万円、連結会計では約11,009百万円となった。  
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約911百万円(11.3%)増加、全体会計では約945百万円(10.9%)増加、連結会計では約569百万円(5.4%)増加となり、すべてにおいて、資産の増加が負債の増加よりも大きく、純資産は増加となった。  
令和2年度と比較すると、コロナ関連の補助金等が減少していることから、税収等及び国県等補助金の合算である財源については、前年度から555百万円減少しているが、純行政コストも大きく減少していることから、純資産残高は一般会計等において増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,804	8,906	8,616	10,720	8,835
	純行政コスト	8,793	8,922	8,607	10,679	9,300
全体	純経常行政コスト	11,239	12,655	12,451	14,579	12,663
	純行政コスト	11,235	12,626	12,442	14,467	13,130
連結	純経常行政コスト	13,872	15,934	15,439	18,637	15,433
	純行政コスト	13,854	15,930	15,429	18,565	15,891

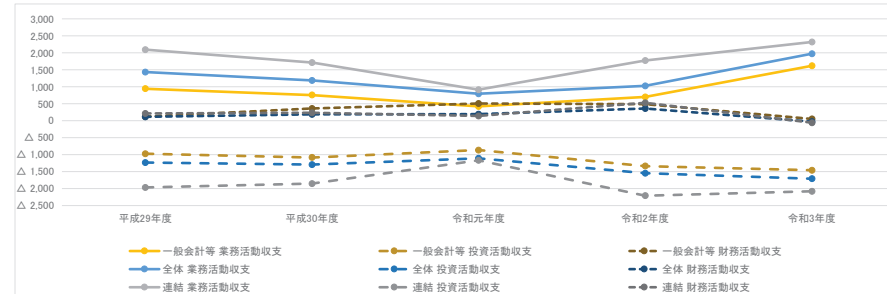


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は約9,096百万円となっている。一方、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約261百万円となった。前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1,919百万円(17.4%)の減少した。経常収益は一般会計等で約34百万円(11.4%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1,885百万円(17.6%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1,379百万円(12.9%)減少となった。また、純行政コストは、全体会計では約1,337百万円(9.2%)減少、連結会計では約2,637百万円(14.4%)減少となった。  
土地等の資産売却損等により臨時損失が前年度から約300百万円以上増加しているが、コロナ関連での補助金等により、移転費用で約1,799百万円以上前年度から減少していることが純行政コストが減少した主な要因となっている。  
また、物件費等自体は減少しているものの、維持補修費等は前年度から1.5倍に増えているため、今後も施設の老朽化が顕著なものについては、統廃合を検討する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	943	756	422	702	1,617
	投資活動収支	△ 971	△ 1,083	△ 864	△ 1,336	△ 1,458
	財務活動収支	118	357	506	488	51
全体	業務活動収支	1,430	1,184	794	1,026	1,973
	投資活動収支	△ 1,232	△ 1,296	△ 1,109	△ 1,547	△ 1,710
	財務活動収支	115	188	193	359	△ 29
連結	業務活動収支	2,090	1,710	914	1,773	2,318
	投資活動収支	△ 1,967	△ 1,853	△ 1,167	△ 2,210	△ 2,082
	財務活動収支	212	232	141	527	△ 58



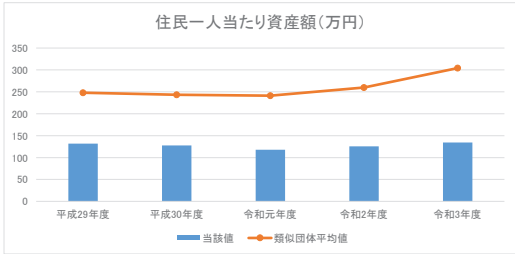
**分析:**  
資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約211百万円のプラスで、資金残高は約422百万円に増加しました。全体会計では約233百万円のプラスで、資金残高は約1,273百万円に増加。連結会計では約177百万円のプラスで、資金残高は約1,762百万円に増加しました。投資活動収支が大きくマイナスではあるが、公共整備費支出については前年度より292百万円減少している反面、基金積立金への支出が316百万円増加していることが影響している。町として公共施設やインフラ資産の老朽化が顕著な為、計画的な更新が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

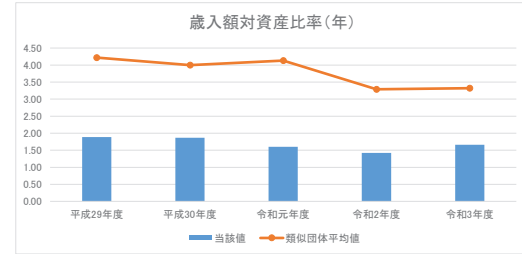
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,112,589	2,023,500	1,816,238	1,904,979	2,000,700
人口	16,044	15,825	15,424	15,143	14,911
当該値	131.7	127.9	117.8	125.8	134.2
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	259.7	304.2



②歳入額対資産比率(年)

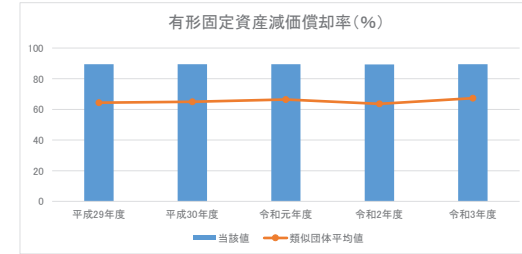
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,126	20,235	18,162	19,050	20,007
歳入総額	11,173	10,796	11,379	13,460	12,067
当該値	1.89	1.87	1.60	1.42	1.66
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.29	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	95,088	94,590	95,095	95,698	95,166
有形固定資産 ※1	106,361	105,816	106,270	107,214	106,401
当該値	89.4	89.4	89.5	89.3	89.4
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	63.6	67.3

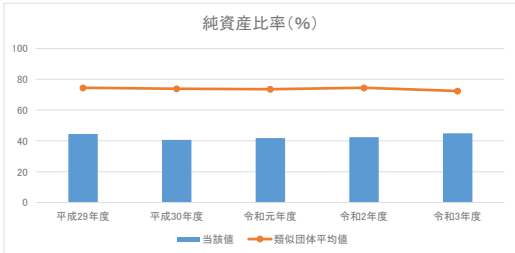
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

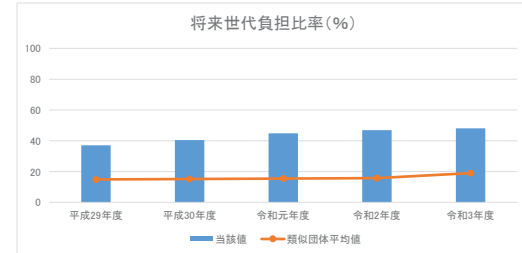
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,403	8,207	7,608	8,073	8,983
資産合計	21,126	20,235	18,162	19,050	20,007
当該値	44.5	40.6	41.9	42.4	44.9
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	74.5	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,626	6,066	6,820	7,388	7,484
有形・無形固定資産合計	15,185	14,962	15,177	15,745	15,592
当該値	37.0	40.5	44.9	46.9	48.0
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	15.8	19.0

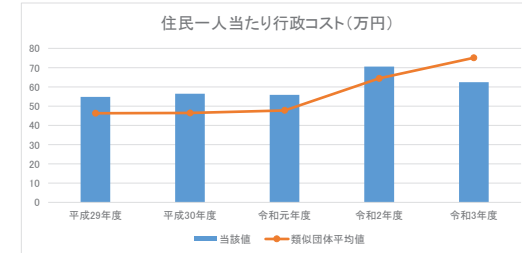
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

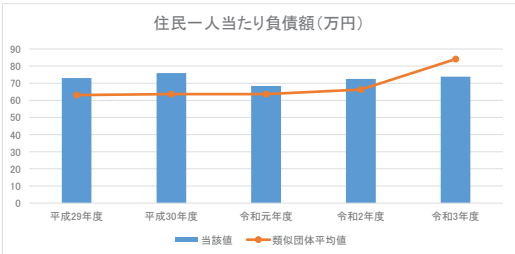
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	879,256	892,200	860,714	1,067,899	930,019
人口	16,044	15,825	15,424	15,143	14,911
当該値	54.8	56.4	55.8	70.5	62.4
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	64.4	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

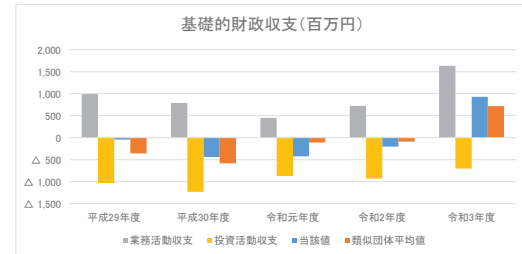
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,172,270	1,202,900	1,055,414	1,097,697	1,102,405
人口	16,044	15,825	15,424	15,143	14,911
当該値	73.1	76.0	68.4	72.5	73.9
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	66.3	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	991	788	449	722	1,632
投資活動収支 ※2	△ 1,032	△ 1,230	△ 871	△ 926	△ 702
当該値	△ 41	△ 442	△ 422	△ 204	930
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	△ 91.9	719.8

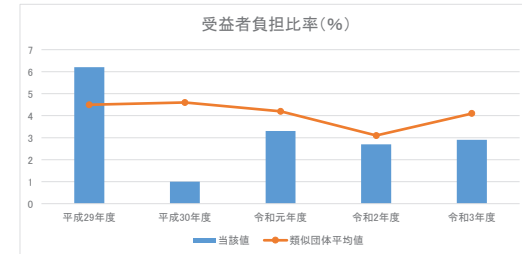
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	578	88	297	295	261
経常費用	9,382	8,993	8,913	11,015	9,096
当該値	6.2	1.0	3.3	2.7	2.9
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.1	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い水準にあるが、施設の老朽化によるもののほか、事業資産や道路を中心としたインフラ資産の償却年数の設定に錯誤があり、当該指標が高い数値となっているが、現在固定資産台帳の精緻化に取り組んでいる。  
ただし、既に修正した耐用年数よりも取得年数が経過している資産も多いことから、計画的な資産の更新は急務となっている。特に、インフラ資産は94%超と非常に高くなっている。資産の償還と借入のバランスを考慮しつつ更新を検討す一方で、施設等の再編を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体平均値を大幅に下回っている。それに対して、地方債残高が年々増加しており、将来世代負担比率は高くなっている。  
今後においては、特に地方債の発行の抑制と高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値より低い水準になっている。前年度と比較すると、今年度は特別定額給付金等のコロナ関連の補助金支出による増加が少なかったことが減少理由と考えられ、令和元年度以前よりは高い水準となっており、一般に改善されたわけではないと想定される。  
また、年々人口減少により、今後においても一人当たりのコストが増加していくものと想定され、施設統合等の検討、物件費等のコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和3年度で73.9万円であり、前年比1.4万円増加した。一方で、類似団体は84.1万円であり、前年比17.8万円増加した。  
類似団体の増加金額が、当該値の増加額を上回ったため、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみる資産合計対地方債割合については、49.7%と非常に高い数値となっている。  
有形固定資産減価償却率も高止まりしていることから、計画的な資産の更新が必要な一方、長寿命化や統合による施設等の適正管理を検討することで、地方債の計画的な借入と償還を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

使用料及び手数料等の経常収益は前年度比減少し、経常費用も減少となり、受益者負担比率は類似団体平均値よりも低い水準となった。  
今後においても、公共施設等の適正管理により、経費の縮減を図るとともに、公共施設の使用料の見直しや施設利用の促進を促す住民への周知活動を積極的に行った上で受益者負担の公平性、公正性の確保に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県六戸町  
 団体コード 024058

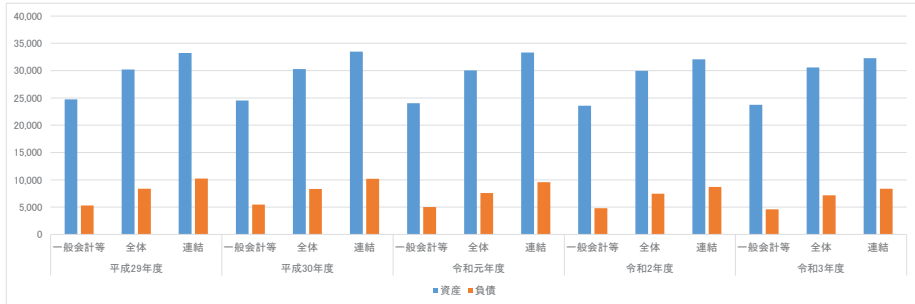
人口	10,913人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81人
面積	83.89㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,002,960千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,753	24,520	24,026	23,571	23,740
	負債	5,302	5,458	5,023	4,811	4,617
全体	資産	30,198	30,298	30,057	29,964	30,565
	負債	8,362	8,310	7,587	7,437	7,185
連結	資産	33,251	33,473	33,326	32,089	32,303
	負債	10,221	10,200	9,574	8,713	8,348

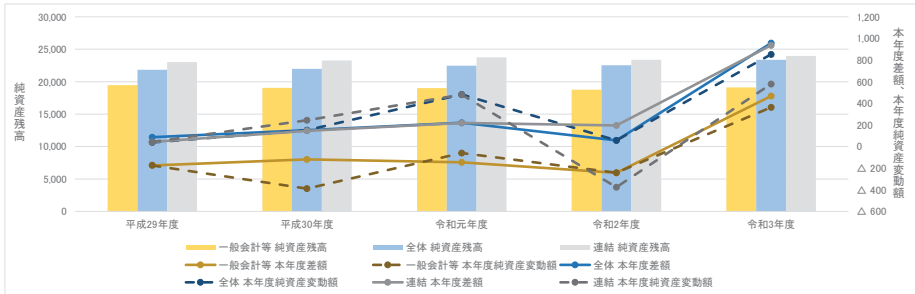


**分析:**  
 一般会計等においては約23,740百万円の資産を形成し、そのうち、純資産は約19,123百万円(80.6%)で、負債は約4,617百万円(19.4%)。また、全体会計では資産は約30,565百万円、純資産は約23,380百万円(76.5%)、負債は約7,185百万円(23.5%)。連結会計では資産は約32,303百万円、純資産は約23,955百万円(74.2%)、負債は約8,348百万円(25.8%)となっている。  
 前年度と比較すると、一般会計等において資産は約169百万円(0.7%)の増加、純資産は約363百万円(1.9%)の増加、負債は約194百万円(4.0%)の減少。全体会計では資産は約601百万円(2.0%)の増加、純資産は約853百万円(3.8%)の増加、負債は約252百万円(3.3%)の減少。連結会計では資産は約214百万円(0.7%)の増加、純資産は約579百万円(2.5%)の増加、負債は約366百万円(4.2%)の減少となった。  
 一般会計等において、資産増加の主な要因は、投資その他の資産の基金残高と流動資産の基金残高が増加したため、負債減少の主な要因は地方債等の残高が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△174	△118	△146	△243	467
	本年度純資産変動額	△174	△389	△60	△242	363
	純資産残高	19,451	19,062	19,002	18,760	19,123
全体	本年度差額	87	152	221	57	957
	本年度純資産変動額	38	152	482	58	853
	純資産残高	21,836	21,988	22,470	22,527	23,380
連結	本年度差額	43	146	218	195	937
	本年度純資産変動額	43	243	479	△376	579
	純資産残高	23,030	23,273	23,752	23,376	23,955

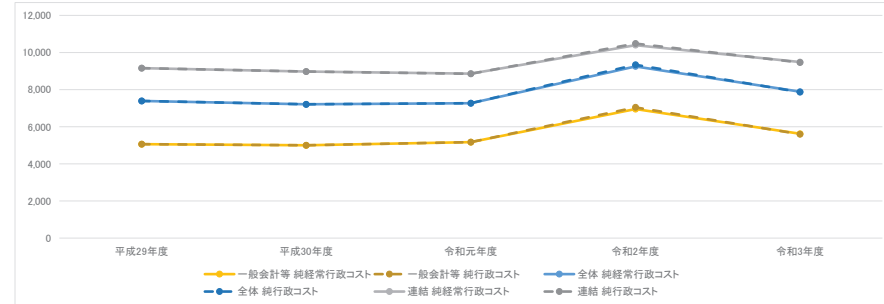


**分析:**  
 本年度末純資産残高が一般会計等において、約19,123百万円。また、全体会計では約23,380百万円、連結会計では約23,955百万円となった。  
 前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約363百万円(1.9%)増加、全体会計では約853百万円(3.8%)増加、連結会計では約579百万円(2.5%)増加となり、すべてにおいて、資産の増加が負債の増加よりも大きく、純資産は増加となった。  
 純資産残高については、資産が増え、負債が減少しているため、健全な純資産の増加であった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,064	5,002	5,174	6,954	5,620
	純行政コスト	5,064	5,002	5,174	7,042	5,598
全体	純経常行政コスト	7,389	7,211	7,262	9,250	7,892
	純行政コスト	7,393	7,211	7,263	9,338	7,870
連結	純経常行政コスト	9,158	8,976	8,861	10,396	9,491
	純行政コスト	9,161	8,978	8,854	10,481	9,468

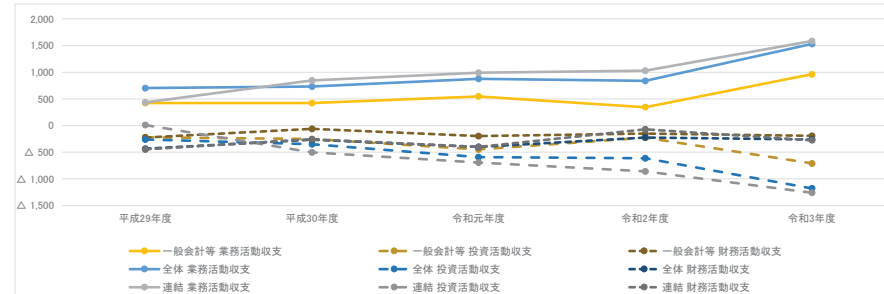


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は約5,779百万円となっている。一方、経常収益は一般会計等で約159百万円となった。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5,620百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約5,598百万円となっており、純行政コストは全体会計で約7,870百万円、連結会計では9,468百万円となった。  
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1,335百万円(18.8%)の減少した。一方、経常収益は一般会計等で約1百万円(0.4%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1,334百万円(19.2%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1,444百万円(20.5%)減少となった。  
 また、純行政コストは、全体会計では約1,468百万円(15.7%)減少、連結会計では約1,013百万円(9.7%)減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	420	422	547	343	962
	投資活動収支	△220	△251	△448	△227	△709
	財務活動収支	△225	△62	△198	△152	△193
全体	業務活動収支	703	732	875	839	1,530
	投資活動収支	△261	△352	△593	△612	△1,179
	財務活動収支	△434	△267	△402	△225	△260
連結	業務活動収支	434	844	989	1,027	1,584
	投資活動収支	9	△504	△694	△859	△1,260
	財務活動収支	△447	△256	△402	△71	△276



**分析:**  
 資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約60百万円のプラスで、資金残高は約199百万円に増加した。全体会計では約91百万円のプラスで、資金残高は約318百万円に増加。連結会計では約48百万円のプラスで、資金残高は約465百万円に増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,475,327	2,451,987	2,402,567	2,357,130	2,373,997
人口	10,998	11,033	11,033	10,948	10,913
当該値	225.1	222.2	217.8	215.3	217.5
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	264.3

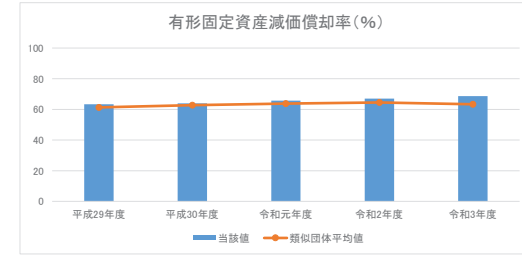
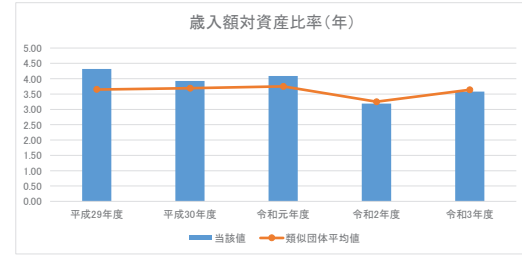
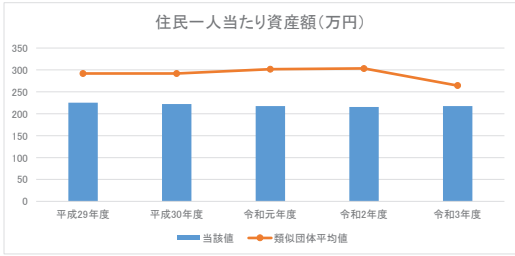
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,753	24,520	24,026	23,571	23,740
歳入総額	5,726	6,237	5,878	7,398	6,631
当該値	4.32	3.93	4.09	3.19	3.58
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,876	26,724	27,843	28,445	29,304
有形固定資産 ※1	40,839	41,802	42,390	42,372	42,699
当該値	63.4	63.9	65.7	67.1	68.6
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

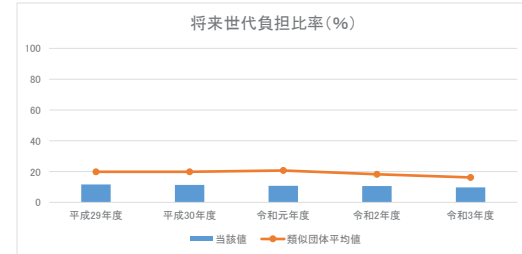
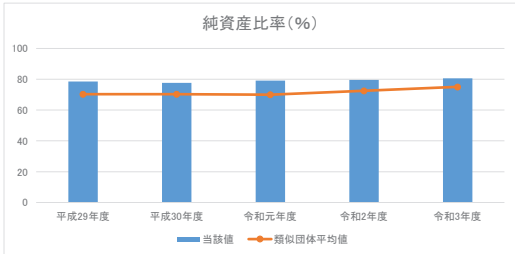
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,451	19,062	19,002	18,760	19,123
資産合計	24,753	24,520	24,026	23,571	23,740
当該値	78.6	77.7	79.1	79.6	80.6
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,369	2,313	2,157	2,036	1,854
有形・無形固定資産合計	20,166	20,331	19,912	19,287	18,871
当該値	11.7	11.4	10.8	10.6	9.8
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	16.2

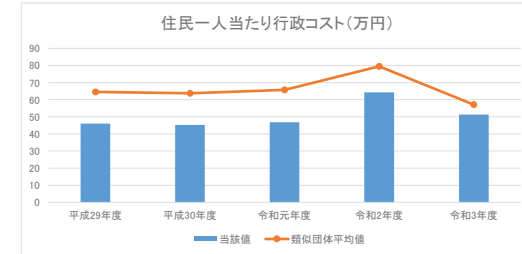
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	506,418	500,169	517,429	704,204	559,785
人口	10,998	11,033	11,033	10,948	10,913
当該値	46.0	45.3	46.9	64.3	51.3
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	57.1



4. 負債の状況

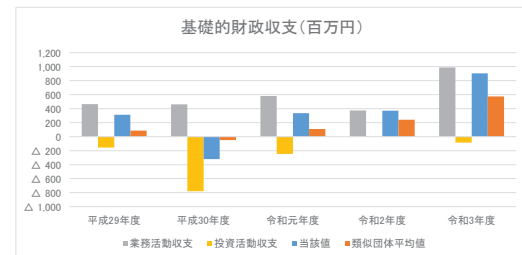
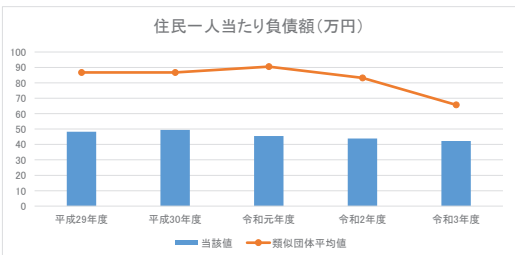
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	530,195	545,766	502,336	481,139	461,737
人口	10,998	11,033	11,033	10,948	10,913
当該値	48.2	49.5	45.5	43.9	42.3
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	466	462	582	374	989
投資活動収支 ※2	△ 154	△ 781	△ 247	△ 3	△ 84
当該値	312	△ 319	335	371	905
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	574.1

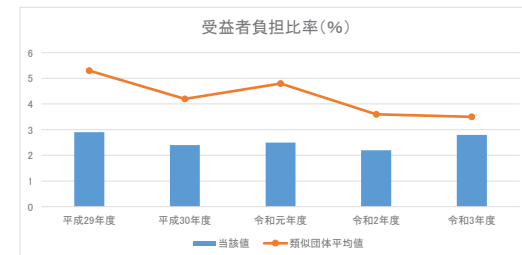
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	150	125	130	159	159
経常費用	5,213	5,127	5,303	7,113	5,779
当該値	2.9	2.4	2.5	2.2	2.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 当町の住民一人当たりの資産額は217.5万円の前年度より増加したが、類似団体平均値の264.3万円より低い水準である。有形固定資産減価償却率は68.6%であり、類似団体平均値と比べ高い水準となっていることから、老朽化した資産が多く、減価償却が進んでいることが要因の一つである。また、自治体面積も類似団体平均より小さいことも起因している。願望に減価償却が進んだ場合、来年度には有形固定資産減価償却率が70%を超えることが予想される。今後、統合した小中学校等の施設の再利用や除却などを進め、再整備を実施する。

**2. 資産と負債の比率**  
 当町の純資産比率は、80.6%となっている。類似団体平均値より高い水準である。後述の住民一人当たりの負債が平均より低いことからわかるように、負債の規模が人口規模に対して小さいことが主たる要因である。有形固定資産減価償却率が徐々に上昇していることから、今後統廃合を進めつつ、計画的に事業用資産、インフラ資産の更新を行いつつ、今後も地方債の償還を進め、純資産比率の維持に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、51.3万円の前年度より減少しており、類似団体平均値の57.1万円よりも低い水準であるため、行政サービスの提供の効率化は図れていると考えている。今後については、類似団体平均を下回ってはいるが、今後高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれる中、経常収益が多く見込めないことから事業の見直しをはじめ、経費の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人あたり負債額は、42.3万円と平均値より低い水準であるものの、前述の有形固定資産減価償却率については高い水準となっている。将来的な施設の更新、維持管理のコストの増加が見込まれるため、負債比率が低い水準で推移していることについてはポジティブにとらえているが、今後計画的な施設の更新が課題となっているため、公共施設等総合管理計画などを基にした計画的な施設等の長寿命化、統廃合に取り組み、起債と償還のバランスを整えていくことが必要である。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担割合は2.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準である。前年度に比べ、経常収益が変わらないものの経常費用が減少したため、負担率は増加した。従前より、類似団体平均値よりも低い水準となっており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県横浜町  
 団体コード 024066

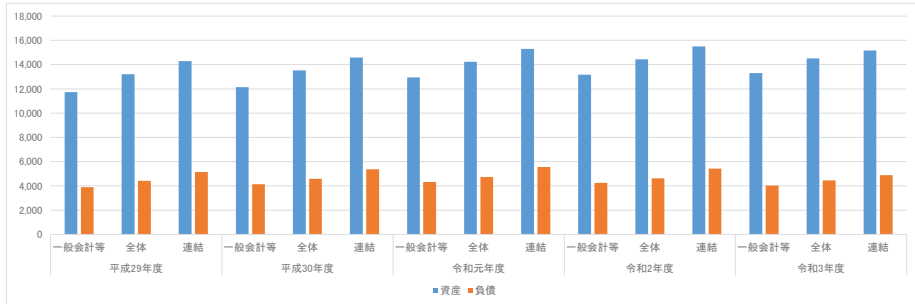
人口	4,319人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64人
面積	126.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,373,551千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,734	12,135	12,937	13,161	13,288
	負債	3,901	4,148	4,326	4,245	4,032
全体	資産	13,213	13,519	14,239	14,437	14,513
	負債	4,423	4,595	4,729	4,619	4,464
連結	資産	14,283	14,582	15,285	15,490	15,154
	負債	5,154	5,365	5,552	5,435	4,890

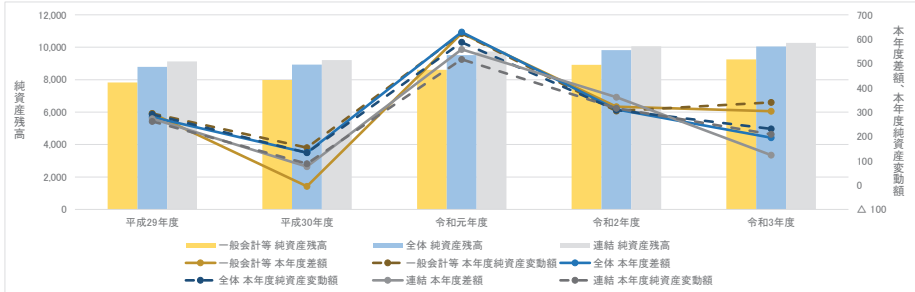


**分析:**  
 前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1.27億円(1.0%)の増加、純資産は約3.40億円(3.8%)の増加、負債は約2.13億円(5.0%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約0.76億円(0.5%)の増加、純資産は約2.31億円(2.4%)の増加、負債は約1.55億円(3.4%)の減少となり、連結会計では資産は約3.36億円(2.2%)の減少、純資産は約2.09億円(2.1%)の増加、負債は約5.45億円(10.0%)の減少となりました。  
 一般会計等において、資産増加の主な要因は、財政調整基金を中心に流動性資産が増加したためであり、コロナウイルスに伴う基金等の流入により一時的な流動性の増加が考えられる。負債減少の主な要因は、地方債等の残高が減少したためであり、順調に償還できている。  
 反面、有形固定資産減価償却率が70%に近づいていることから、計画的な資産の更新等を図っていくことも求められ、特にインフラ資産については79.6%と非常に高い水準となっているため、道路等を中心に計画的な更新が必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	294	△ 5	624	322	304
	本年度純資産変動額	294	154	624	305	340
	純資産残高	7,832	7,987	8,611	8,916	9,256
全体	本年度差額	280	133	629	311	195
	本年度純資産変動額	291	133	587	308	231
	純資産残高	8,791	8,924	9,510	9,818	10,049
連結	本年度差額	273	76	558	361	123
	本年度純資産変動額	262	88	517	316	209
	純資産残高	9,128	9,216	9,733	10,055	10,264

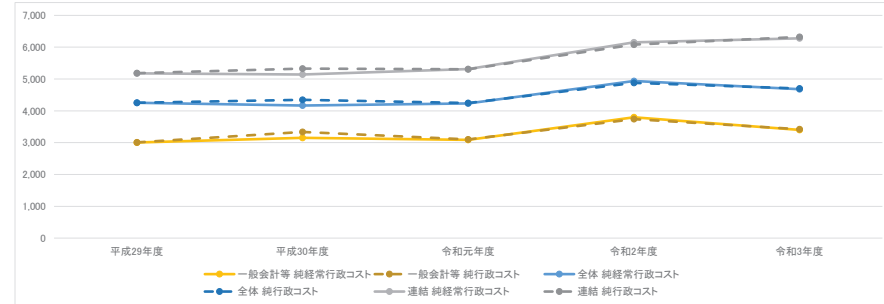


**分析:**  
 一般会計等では本年度末純資産残高が約3.40億円(3.8%)増加、全体会計では約2.31億円(2.4%)増加、連結会計では約2.09億円(2.1%)増加となっている。一般会計等においては、純行政コストが減少した一方で、財源となる国庫等補助金が大きく減少していることが、本年度差額の減少の要因となっている。全体会計、連結会計については、純行政コストが増加しており、財源の増加分を上回っていたことにより、本年度差額で全体会計は約10億円、連結会計では約12億円の減少となっている。財源の確保と農業集落排水や北部上北広域事務組合の病院会計などのコストの収益構造の見直しが必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,005	3,153	3,090	3,797	3,399
	純行政コスト	3,009	3,333	3,103	3,739	3,419
全体	純経常行政コスト	4,252	4,167	4,233	4,938	4,681
	純行政コスト	4,256	4,349	4,246	4,879	4,701
連結	純経常行政コスト	5,181	5,142	5,312	6,153	6,279
	純行政コスト	5,184	5,327	5,308	6,079	6,323

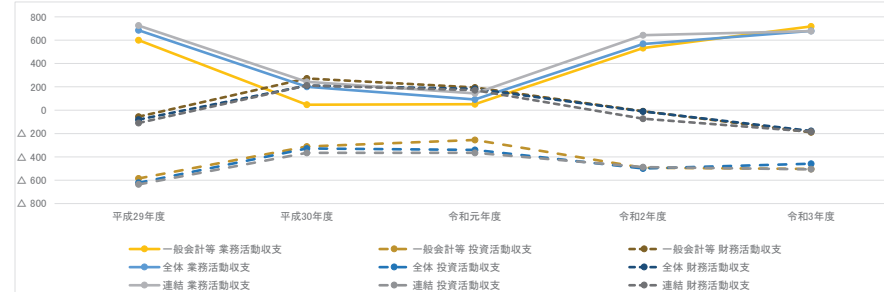


**分析:**  
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.15億円(10.6%)の減少となっている。一方、使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.17億円(16.6%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.98億円(10.5%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3.20億円(8.6%)減少となっている。  
 行政コスト計算書の減価償却費が約5.15億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約2.09億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しており、計画的に減価償却が進行していると言える。業務費用においては、前年度から大きな増減はないが、移転費用においては、他団体の一部運営経費となる移転費用の補助金等が前年度に70%に抑えられていることが、純行政コストの圧縮につながった。反面、全体、連結を含めて、使用料及び手数料が非常に低い水準となっていることから、料金改定やコロナ後の利用促進を図るなどの対策が急務である。また、純行政コストは、全体会計連結会計とともに、当該会計のみで見ただけには増加している。増加要因は、上述の通り、経常収益が減少している要因が大きい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	600	47	52	532	718
	投資活動収支	△ 585	△ 311	△ 255	△ 494	△ 504
	財務活動収支	△ 55	272	194	△ 9	△ 190
全体	業務活動収支	685	201	92	568	680
	投資活動収支	△ 622	△ 328	△ 340	△ 499	△ 458
	財務活動収支	△ 81	211	183	△ 11	△ 178
連結	業務活動収支	725	243	144	642	677
	投資活動収支	△ 636	△ 366	△ 365	△ 488	△ 506
	財務活動収支	△ 110	212	171	△ 72	△ 184



**分析:**  
 令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.23億円のプラスで、資金残高は約1.15億円に増加し、全体会計では約0.44億円のプラスで、資金残高は約4.51億円に増加し、連結会計では約13百万円のマイナスで、資金残高は約5.36億円に減少した。財務活動支出／地方債等償還支出が約3.50億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約1.59億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少している。  
 一般会計等においては、国庫等補助金や基金等の取崩、地方債等の発行なども少なかった反面、人件費や文献費等の業務支出が抑えられ、公共施設等整備費支出も前年度から大きく減少した。業務支出については、人口減少に伴い、人、モノの再配置等によりスケールダウンが図られていることが言えるが、有形固定資産減価償却率が上昇している中で、公共施設等整備費支出については将来的な負担が増えないよう計画的に取り組む必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,173,400	1,213,500	1,293,669	1,316,097	1,328,817
人口	4,648	4,566	4,439	4,376	4,319
当該値	252.5	265.8	291.4	300.8	307.7
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

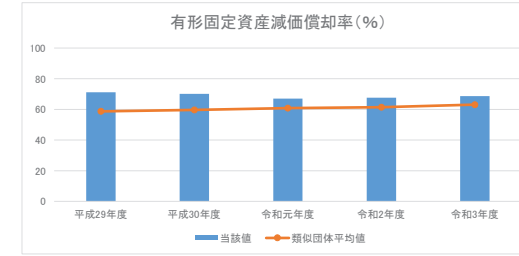
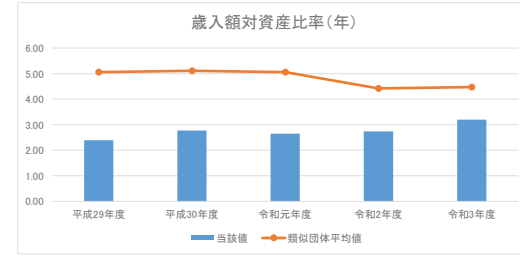
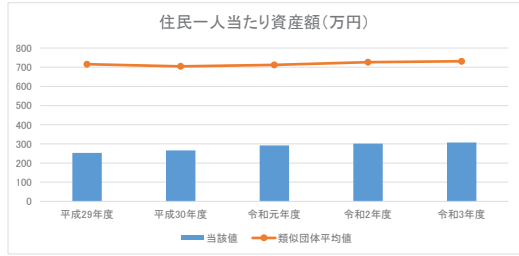
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,734	12,135	12,937	13,161	13,288
歳入総額	4,911	4,377	4,883	4,795	4,154
当該値	2.39	2.77	2.65	2.74	3.20
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,415	18,097	18,460	18,763	19,202
有形固定資産額	25,909	25,831	27,519	27,755	28,000
当該値	71.1	70.1	67.1	67.6	68.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

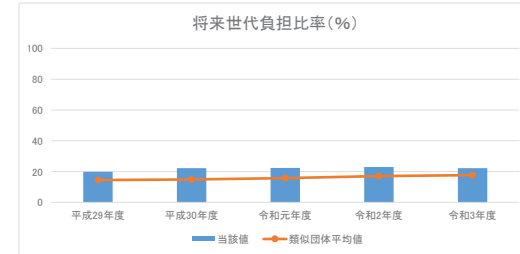
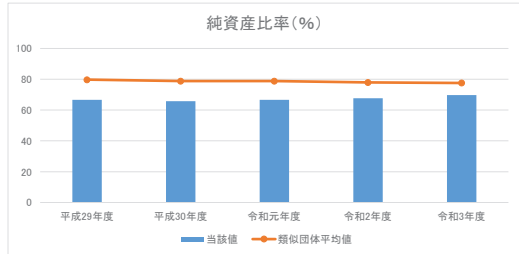
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,832	7,987	8,611	8,916	9,256
資産合計	11,734	12,135	12,937	13,161	13,288
当該値	66.7	65.8	66.6	67.7	69.7
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,675	1,997	2,269	2,335	2,187
有形・無形固定資産合計	8,474	8,975	10,119	10,153	9,865
当該値	19.8	22.2	22.4	23.0	22.2
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

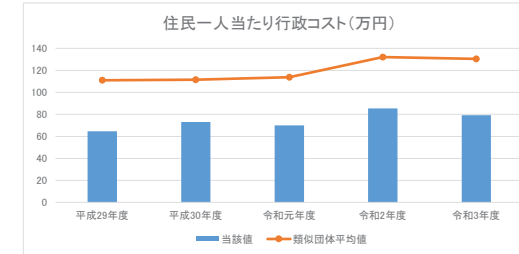
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	300,900	333,300	310,326	373,870	341,903
人口	4,648	4,566	4,439	4,376	4,319
当該値	64.7	73.0	69.9	85.4	79.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

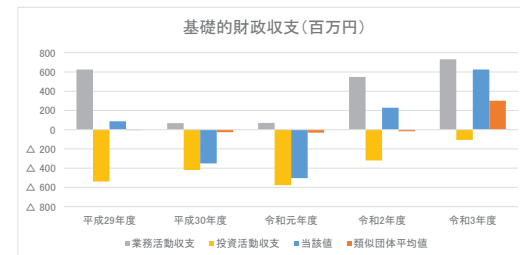
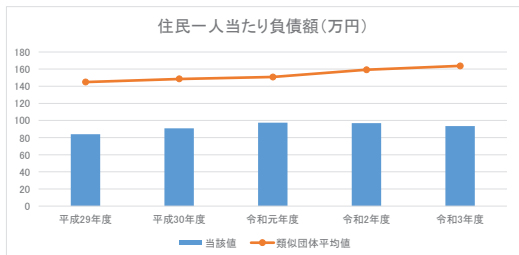
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	390,100	414,800	432,601	424,544	403,242
人口	4,648	4,566	4,439	4,376	4,319
当該値	83.9	90.8	97.5	97.0	93.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	625	68	71	548	731
投資活動収支 ※2	△ 539	△ 418	△ 575	△ 320	△ 107
当該値	86	△ 350	△ 504	228	624
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

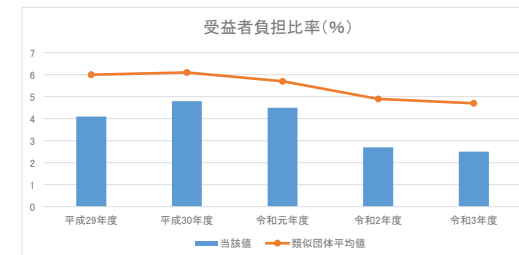
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	129	159	146	105	88
経常費用	3,134	3,312	3,236	3,902	3,486
当該値	4.1	4.8	4.5	2.7	2.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額については、類似平均と比較すると約424万円と大きく開きがある。一つの要因としては、有形固定資産減価償却率が5.9%低いこと、固定資産価値が低いことが挙げられる。  
 ここでいくと、インフラ資産は79.6%と更に高いため、道路等の計画的な更新、長寿命化、人口減少に伴う利用頻度の低いものなどの見直しなどは関係課と連携して協議する必要がある。今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率が69.7%と類似団体の平均よりも低い水準となっている。  
 企業誘致や町内企業の収入増加に向けた支援活動と起業支援、リターンの呼びかけや人口減少を緩やかに抑える、ふるさと納税への積極的な取組等により税収確保に努める必要がある。  
 これらにより、将来世代負担比率が高く、長期的な計画を持って増減の少ない負担となるよう上記への取り組みを強化する。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストについては、低い水準で抑えられている。これについては、人口減少に伴う公共施設等の適正管理と職員の適正配置ができており、業務支出が抑えられていることが要因の一つとして挙げられる。  
 反面、行政コストが低いということは、住民サービスの低下が懸念されるため、それらを担保しながら人口流出を防ぐためにも住民サービスの充実化に取り組む必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額については、類似団体平均よりも非常に低い水準となっており、過去5年で見ても順調に負債額は一定に減少傾向にある。  
 ただし、前述の通り、有形固定資産減価償却率は平均よりは高く、純資産比率も平均よりは低い。  
 よって、計画的な事業用資産、インフラ資産の長寿命化、統廃合、除却などを更に進め、公共施設等の適正管理により、配置の検討を行い、計画的な地方債の借入と償還を行っている必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 経常費用も減少となっているが、使用料及び手数料等の経常収益は前年度から大きく減少しているため、受益者負担率は類似団体平均値よりも低い水準となった。  
 コロナウィルスによる施設の利用頻度減少による部分も大きく、更に人口減少は進行する為、公共施設等の適正管理により、経費の縮減を図るとともに、公共施設の使用料の見直しや施設利用の促進を促す住民への周知活動を積極的に行った上で受益者負担の公平性、公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県東北町  
 団体コード 024082

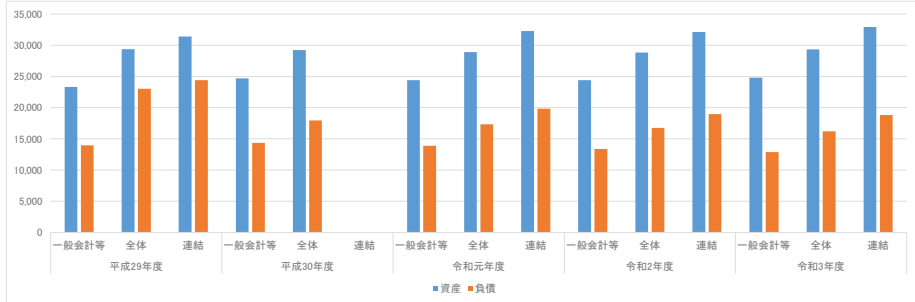
人口	16,934 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	326.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,155.458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	90.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,324	24,688	24,404	24,396	24,808
	負債	13,961	14,363	13,874	13,389	12,854
全体	資産	29,383	29,245	28,907	28,813	29,342
	負債	23,032	17,943	17,336	16,738	16,190
連結	資産	31,392	32,282	32,282	32,142	32,912
	負債	24,415		19,851	18,973	18,822

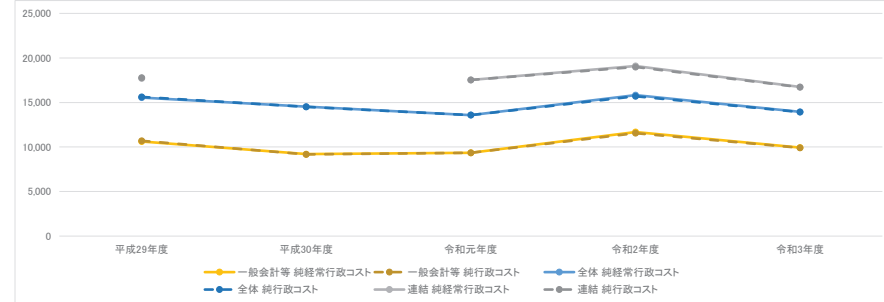


**分析:**  
 一般会計等では資産は412百万円(1.7%)の増加、負債は535百万円(4.0%)減少している。資産増加の主な要因としては、固定資産の基金残高が前年度比296百万円(23.2%)増加、流動資産の基金残高が前年度比332百万円(20.2%)増加したことが挙げられる。負債減少の主な要因としては、地方債が発行額799百万円に対し償還額が1,316百万円と上回っており、前年度比516百万円(4.3%)減少したことが挙げられる。有形固定資産の約45%を占めている建物(事業用)の減価償却が進むことで純資産の減少が加速するとともに将来の維持管理費や更新費用等の行政コストが増加するため、施設の集約化や複合化を推進するなど公共施設等の適正な管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,625	9,208	9,354	11,680	9,937
	純行政コスト	10,694	9,173	9,354	11,552	9,913
全体	純経常行政コスト	15,547	14,537	13,579	15,826	13,951
	純行政コスト	15,618	14,502	13,580	15,698	13,927
連結	純経常行政コスト	17,711	17,532	17,532	19,093	16,744
	純行政コスト	17,776		17,529	18,987	16,714

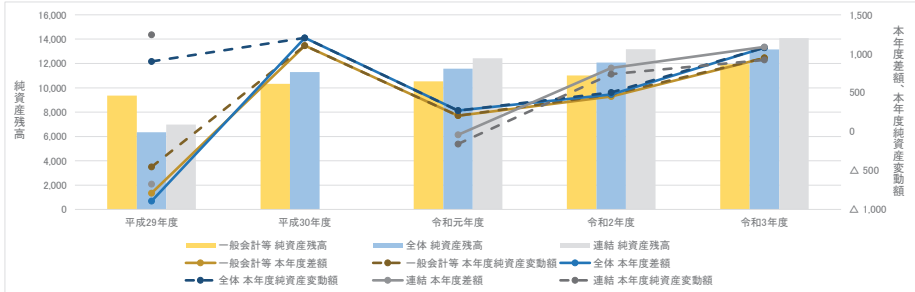


**分析:**  
 一般会計等においては純行政コストが1,639百万円の減少しているが、減少理由としては令和2年度にコロナウイルス感染症対策として国が実施した特別定額給付金事業と町が独自で実施した特別定額給付金事業による移転費用(補助金等)が減少した点が挙げられる。経常費用中の物件費等についても約250百万円(7.7%)減少しているが、当町は建築年数が経過した建物(事業用)が多く、経年劣化が原因となる維持補修費等を削減するため公共施設の集約化・複合化に加え、廃止等の大胆な政策を展開していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 790	1,104	205	451	946
	本年度純資産変動額	△ 454	1,104	205	476	946
	純資産残高	9,363	10,324	10,530	11,006	11,953
全体	本年度差額	△ 893	1,204	269	478	1,077
	本年度純資産変動額	900	1,204	269	503	1,077
	純資産残高	6,351	11,301	11,570	12,074	13,152
連結	本年度差額	△ 675		△ 42	817	1,088
	本年度純資産変動額	1,244		△ 159	737	920
	純資産残高	6,976		12,431	13,169	14,089

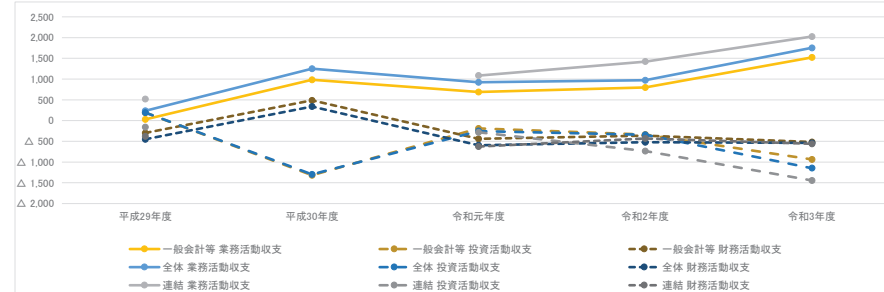


**分析:**  
 一般会計等においては純資産残高が947百万円増加している。財源である税金等は前年度比6.1%の増加しており、国県等補助金は令和2年度に特別定額給付金があったことから約1,569百万円減少しており、それに伴い行政コストについても1,639百万円減少したため、純資産残高が増加した要因と考えられる。物件費等の行政コストは今後増加することが確実であり純資産残高の減少も明らかであることから、公共施設等の再編や地方税の徴収業務の見直し、各種手数料等の早期見直しなどが必要であると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	28	981	691	796	1,522
	投資活動収支	193	△ 1,317	△ 189	△ 335	△ 937
	財務活動収支	△ 296	488	△ 439	△ 362	△ 516
全体	業務活動収支	235	1,250	924	974	1,754
	投資活動収支	193	△ 1,296	△ 252	△ 342	△ 1,146
	財務活動収支	△ 453	338	△ 595	△ 524	△ 538
連結	業務活動収支	522	1,084	1,422	2,026	
	投資活動収支	△ 156		△ 282	△ 735	△ 1,443
	財務活動収支	△ 382		△ 626	△ 432	△ 561



**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支については、725百万円(前年度比91.0%)増加している。投資活動収支については公共施設の適正化に向けた基金積立額が増加したことから投資活動支出の数値のマイナス幅が増加に転じている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから516百万円減額となっている。資金収支全体としては一般会計等では69百万円の増加、資金残高は約509百万円に増加している。全体会計では797百万円に資金残高が増加し、連結会計では1,046百万円に資金残高が減少している。

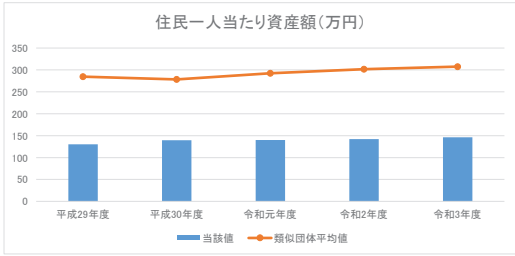


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

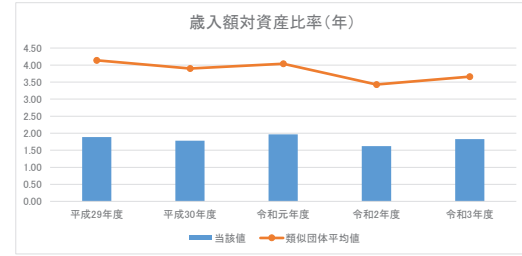
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,332,407	2,468,800	2,440,400	2,439,600	2,480,769
人口	17,932	17,704	17,431	17,154	16,934
当該値	130.1	139.4	140.0	142.2	146.5
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	307.6



②歳入額対資産比率(年)

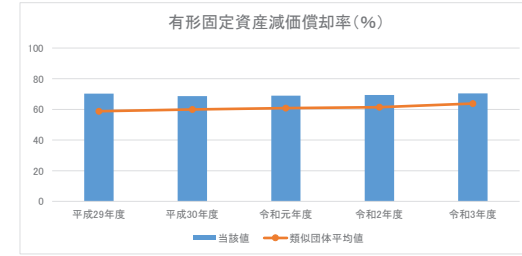
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,324	24,688	24,404	24,396	24,808
歳入総額	12,360	13,887	12,374	15,080	13,533
当該値	1.89	1.78	1.97	1.62	1.83
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,031	36,084	37,112	38,049	39,066
有形固定資産 ※1	49,884	52,622	53,770	54,800	55,514
当該値	70.2	68.6	69.0	69.4	70.4
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	63.8

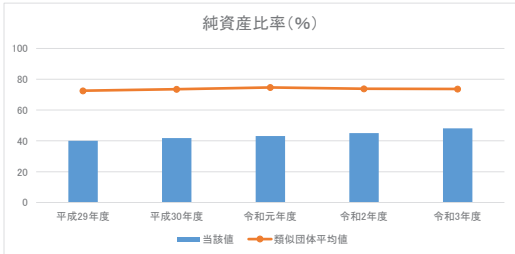
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

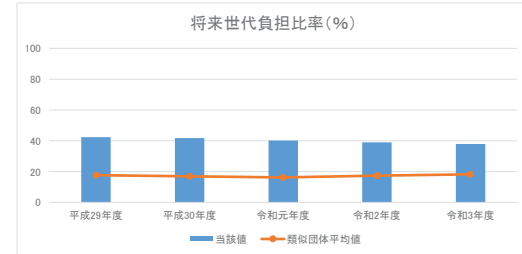
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,363	10,324	10,530	11,006	11,953
資産合計	23,324	24,688	24,404	24,396	24,808
当該値	40.1	41.8	43.1	45.1	48.2
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,800	8,357	8,072	7,881	7,575
有形・無形固定資産合計	18,379	20,042	20,144	20,236	19,968
当該値	42.4	41.7	40.1	38.9	37.9
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	18.2

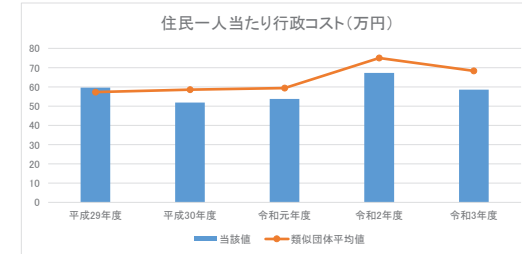
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

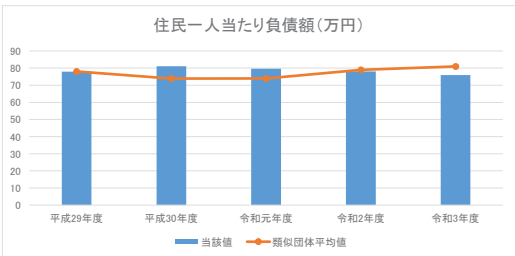
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,069,444	917,300	935,400	1,155,200	991,293
人口	17,932	17,704	17,431	17,154	16,934
当該値	59.6	51.8	53.7	67.3	58.5
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	68.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

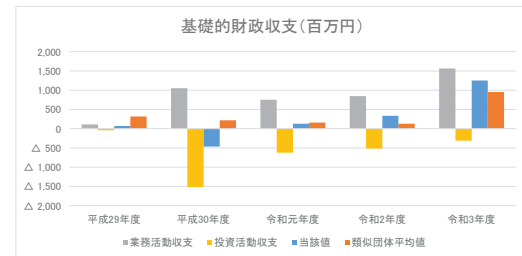
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,396,134	1,436,300	1,387,400	1,338,900	1,285,448
人口	17,932	17,704	17,431	17,154	16,934
当該値	77.9	81.1	79.6	78.1	75.9
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	81.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	113	1,052	753	847	1,563
投資活動収支 ※2	△ 44	△ 1,518	△ 625	△ 515	△ 309
当該値	69	△ 466	128	332	1,254
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	954.4

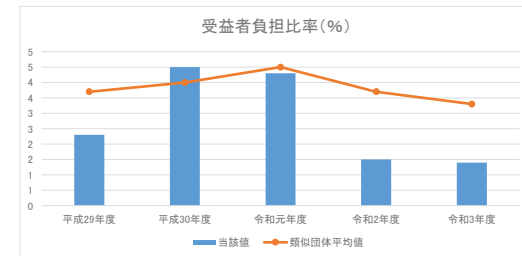
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	254	435	417	173	138
経常費用	10,878	9,644	9,771	11,853	10,075
当該値	69	4.5	4.3	1.5	1.4
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人あたり資産額が類似団体平均額の半分程度と大幅に下回っている。その要因として資産としての取得価格が不明なものが多く備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 有形減価償却率については昭和50年代以降に整備された合併前の施設が多い点が類似団体平均より高くなっている原因と考えられる。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率が類似団体平均より低い原因は施設減価償却率の高さが主な要因と考えられる。  
 将来負担比率については類似団体と比較して高い水準にあるが、合併特例債の償還などが終了してきていることから、徐々にその差が減少していくと予想している。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。今後は医療費無償化などによる社会保障給付費の更なる増加見込みや、既存施設の維持補修費などの増加が見込まれるため、組織全体として経費削減に取組み、類似団体平均と乖離しないように努めていく必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較して高い状況にあったが、合併特例債の償還が終了したことなどにより負債額を減少した。しかし、過疎指定団体になったことから過疎対策事業債の借入の増加が予想され、それに伴う負債増加も予想される。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率については、経常収益である使用料や手数料で見直されていない部分が非常に多いため、収益確保のために各種使用料等の見直しが急務である。また、経常費用の維持補修費も施設の老朽化などから更なる増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化、除却を全庁的に促進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県六ヶ所村  
 団体コード 024112

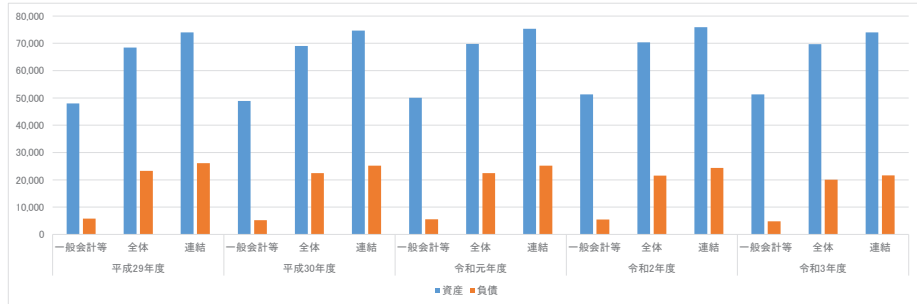
人口	9,999 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	252.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,154,517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	48,004	48,943	50,028	51,340	51,292
	負債	5,805	5,178	5,586	5,495	4,776
全体	資産	68,460	69,055	69,792	70,364	69,733
	負債	23,313	22,441	22,420	21,567	20,054
連結	資産	74,029	74,700	75,328	75,906	73,995
	負債	26,092	25,190	25,231	24,339	21,609

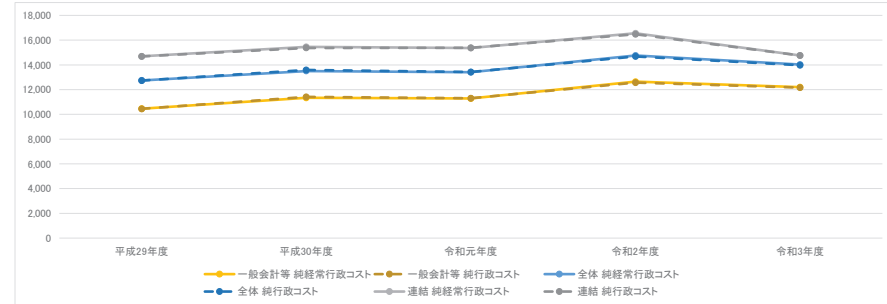


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が前年度から49百万円の減となった。減額の要因としては、固定資産・事業用資産のうち、建物は4,441百万円の増となっているが、建設仮勘定990百万円と流動資産のうち、財政調整基金1,161百万円の大幅な減や、流動資産の全体的な減により、資産合計も減となっている。  
 資産については、有形固定資産が37,631百万円で大半を占めているため、将来の維持管理の負担を考慮して、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がある。  
 また、負債総額が前年度から719百万円の減となった。減額の要因としては、固定負債・地方債の370百万円の減によるところが大きいことが、当村では起債について新規の借入を抑制しているため、地方債の償還額においては今後さらに減少していく見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,458	11,336	11,280	12,647	12,207
	純行政コスト	10,451	11,421	11,308	12,568	12,157
全体	純経常行政コスト	12,740	13,508	13,407	14,760	14,025
	純行政コスト	12,733	13,593	13,434	14,681	13,974
連結	純経常行政コスト	14,693	15,454	15,360	16,556	14,764
	純行政コスト	14,686	15,373	15,387	16,475	14,764

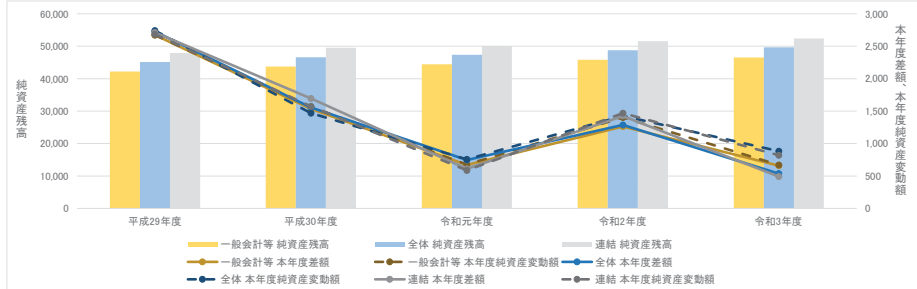


**分析:**  
 一般会計等については、純行政コストは前年度から411百万円の減となった。減額の要因としては、経常費用・移転費用のうち補助金等の1,156百万円の減が大きい。これは令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策に伴う給付金事業の実施があり、令和3年度は実施した事業が減ったため、補助金も合わせて減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,674	1,535	671	1,264	659
	本年度純資産変動額	2,673	1,566	677	1,403	670
	純資産残高	42,199	43,765	44,442	45,845	46,516
全体	本年度差額	2,727	1,556	748	1,286	536
	本年度純資産変動額	2,741	1,467	757	1,426	883
	純資産残高	45,147	46,614	47,371	48,797	49,680
連結	本年度差額	2,713	1,695	612	1,425	491
	本年度純資産変動額	2,685	1,574	587	1,469	819
	純資産残高	47,936	49,510	50,097	51,567	52,386

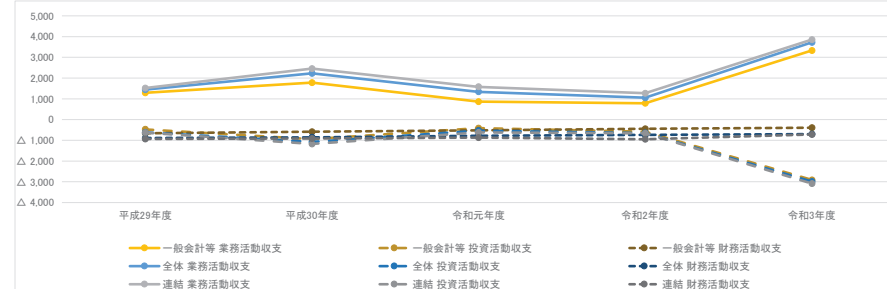


**分析:**  
 一般会計等については、純行政コスト△12,157百万円に対して、財源が△12,816百万円と上回っており、本年度差額は659百万円となった。財源については、前年度より1,016百万円の減となっているが、これは主に国県等補助金の減によるものであり、これが主な要因となり、本年度差額について、前年度より△605百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,287	1,778	863	785	3,333
	投資活動収支	△ 471	△ 945	△ 412	△ 586	△ 2,908
	財務活動収支	△ 661	△ 589	△ 522	△ 446	△ 393
全体	業務活動収支	1,439	2,232	1,339	1,055	3,724
	投資活動収支	△ 621	△ 1,074	△ 535	△ 646	△ 2,989
	財務活動収支	△ 888	△ 853	△ 785	△ 740	△ 700
連結	業務活動収支	1,520	2,458	1,580	1,271	3,856
	投資活動収支	△ 629	△ 1,173	△ 620	△ 662	△ 3,084
	財務活動収支	△ 933	△ 914	△ 870	△ 949	△ 718



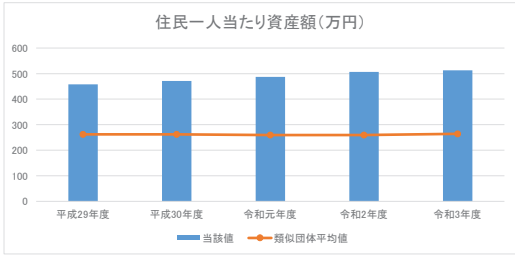
**分析:**  
 一般会計等については、投資活動収支が△2,908百万円となったが、これは投資活動収入【国県等補助金収入・基金取崩収入】に対し、投資活動支出【公共施設等整備費支出・基金積立金支出】が上回っていることが要因となる。  
 前年度に対し、投資活動支出【公共施設等整備費支出】が増となっているが、投資活動収入【基金取崩収入】によりまかなっている。  
 また、財務活動収支が△393百万円となったが、これは当該年度において地方債発行収入がなかったためである。当村では、起債の借入の抑制策を行っているが、今後も一般会計においては引き続き借入を抑制していくこととしており、地方債償還を進めることにより、地方債償還支出は減少していく見込みである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

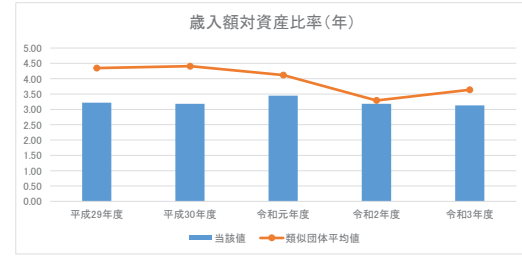
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,800,384	4,894,308	5,002,763	5,134,044	5,129,173
人口	10,475	10,391	10,265	10,131	9,999
当該値	458.3	471.0	487.4	506.8	513.0
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

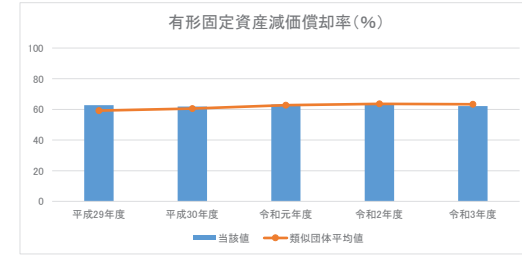
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	48,004	48,943	50,028	51,340	51,292
歳入総額	14,892	15,384	14,481	16,144	16,393
当該値	3.22	3.18	3.45	3.18	3.13
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,335	47,942	49,758	51,698	53,793
有形固定資産 ※1	73,725	77,534	78,792	81,159	86,494
当該値	62.8	61.8	63.2	63.7	62.2
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

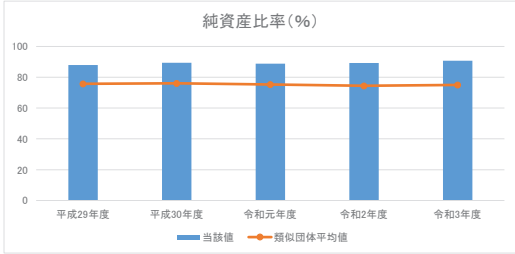
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

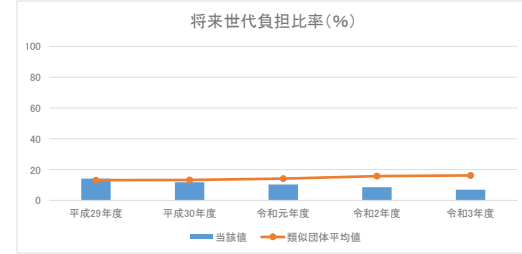
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	42,199	43,765	44,442	45,845	46,516
資産合計	48,004	48,943	50,028	51,340	51,292
当該値	87.9	89.4	88.8	89.3	90.7
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,577	3,995	3,476	3,032	2,640
有形・無形固定資産合計	32,532	33,745	33,836	35,793	37,899
当該値	14.1	11.8	10.3	8.5	7.0
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

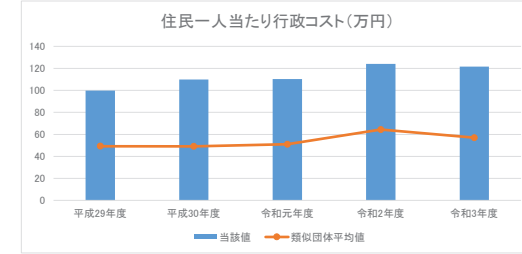
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

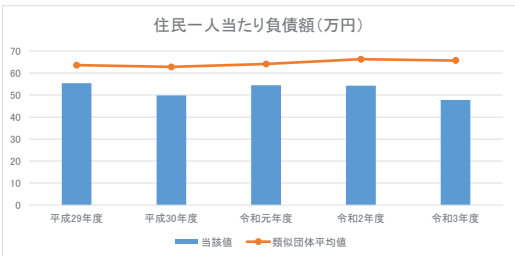
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,045,093	1,142,115	1,130,751	1,256,818	1,215,656
人口	10,475	10,391	10,265	10,131	9,999
当該値	99.8	109.9	110.2	124.1	121.6
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

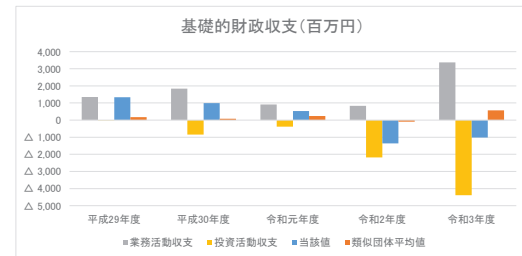
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	580,466	517,808	558,552	549,517	477,618
人口	10,475	10,391	10,265	10,131	9,999
当該値	55.4	49.8	54.4	54.2	47.8
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,355	1,837	914	829	3,371
投資活動収支 ※2	△ 14	△ 844	△ 380	△ 2,186	△ 4,382
当該値	1,341	993	534	△ 1,357	△ 1,011
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

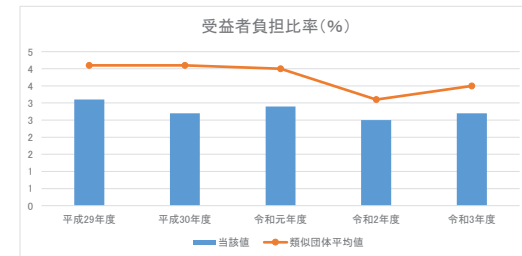
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	330	315	332	328	337
経常費用	10,788	11,651	11,612	12,975	12,544
当該値	3.1	2.7	2.9	2.5	2.7
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 年々、資産合計が増加していること、また、人口が減少していることから、住民一人あたり資産額は緩やかに増えつつあり、類似団体平均値を上回っているが、歳入対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。当村の固定資産については、土地や建物等で構成される有形固定資産が大半を占めており、これら資産は将来維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率については、類似平均値を上回っており、当該年度における純資産の増は固定資産・有形固定資産のうち事業用資産の増によるところが大きい。  
 将来世代負担比率については、類似団体平均値を若干下回ったが、当村では一般会計において今後地方債の発行を抑制していくこととしており、引き続き将来的な負担の低減に努めていく。

**3. 行政コストの状況**  
 純行政コストは前年度より下がっている。これは経常経費・移転費用のうち補助金等の減によるところが大きい。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う給付金事業の実施が増の要因となり、補助金等の経常経費に占める割合は前年度の割合から増となっているが、令和3年度は実施した事業が減ったため、補助金等の割合もあわせて減となっている。

**4. 負債の状況**  
 住民一人あたりの負債額は、今年度も類似団体平均値を下回っている。これは、地方債の減によるところが大きい。また、基礎的財政収支は、令和3年度決算においては、投資活動支出を基金取崩収入でまかなっていたことから、基金取崩収入を抜いた投資活動収支が大きくマイナスとなっており、さらに業務活動収支と差し引きした基礎的財政収支が大きくマイナスとなった。今後投資活動収支のバランスに注意していく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 類似団体平均値を下回っている。当村の経常費用の内容を見ると物件費・維持補修費・減価償却費が占める割合が大きく、今後受益者負担割合の低減に向け物件費等費用の低減を図っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県おいらせ町  
 団体コード 024121

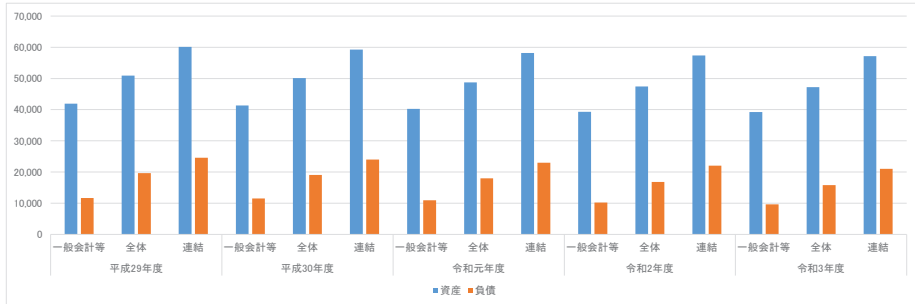
人口	25,324 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	71.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,999,855 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,935	41,328	40,273	39,278	39,267
	負債	11,657	11,537	10,916	10,248	9,666
全体	資産	50,922	50,099	48,717	47,420	47,231
	負債	19,682	19,065	17,962	16,821	15,826
連結	資産	60,118	59,284	58,174	57,378	57,121
	負債	24,568	23,974	22,974	22,073	21,023

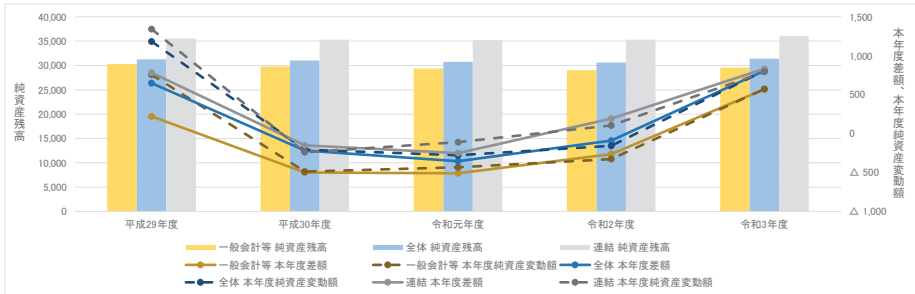


**分析:**  
 一般会計等は、資産および負債ともに前年度から減少している。資産のうち、固定資産が35,973百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が30,259百万円で約8割を占めている。有形固定資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。  
 全体会計では、資産および負債ともに前年度から減少しているが、特に有形固定資産は一般会計と比べて、7,455百万円大きく減っており、公共下水道事業特別会計(6,546百万円)、病院事業会計(652百万円)で多額の有形固定資産を有しているためである。負債合計では、地方債合計が一般会計と比べ6,000百万円大きく減っている。公共下水道事業特別会計(5,430百万円)および農業集落排水事業特別会計(478百万円)で多額の地方債等を有しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	222	△ 500	△ 510	△ 263	570
	本年度純資産変動額	757	△ 488	△ 434	△ 327	572
	純資産残高	30,278	29,791	29,357	29,029	29,601
全体	本年度差額	649	△ 219	△ 355	△ 91	807
	本年度純資産変動額	1,184	△ 207	△ 278	△ 156	807
	純資産残高	31,240	31,033	30,755	30,599	31,406
連結	本年度差額	781	△ 151	△ 251	192	832
	本年度純資産変動額	1,343	△ 240	△ 110	105	792
	純資産残高	35,550	35,310	35,200	35,305	36,097

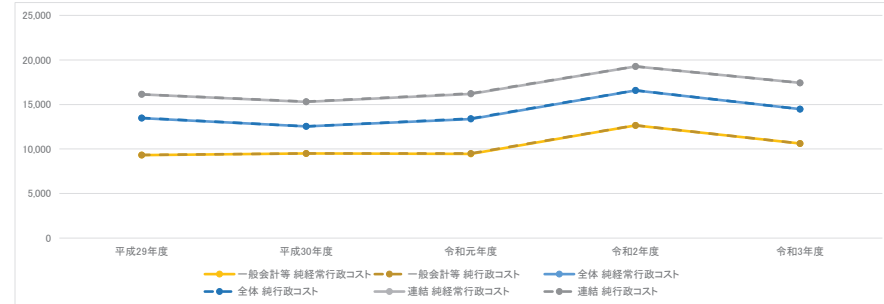


**分析:**  
 一般会計等では、税収等の財源(11,199百万円)が純行政コスト(10,629百万円)を上回り、本年度差額は570百万円となったため、純資産残高は572百万円の増加となった。固定資産の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として、固定資産等形成分が264百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,231百万円の減少となった。  
 全体会計が一般会計と比べて大きく減っているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(760百万円)、介護保険特別会計では介護保険料及び支払基金交付金等(1,468百万円)が計上されているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,313	9,508	9,449	12,648	10,621
	純行政コスト	9,335	9,508	9,500	12,659	10,629
全体	純経常行政コスト	13,476	12,540	13,352	16,575	14,475
	純行政コスト	13,498	12,540	13,403	16,584	14,482
連結	純経常行政コスト	16,122	15,292	16,181	19,268	17,423
	純行政コスト	16,144	15,321	16,225	19,274	17,431

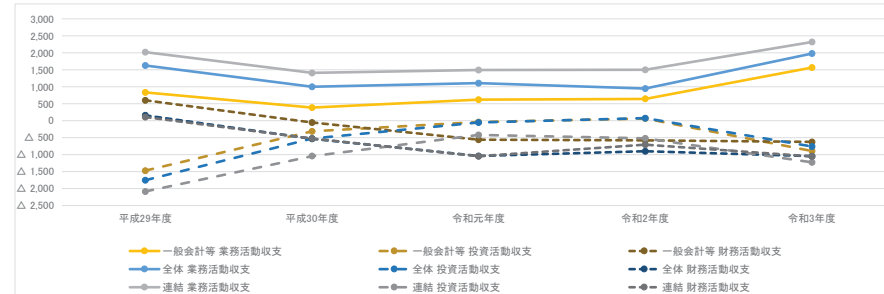


**分析:**  
 一般会計においては、経常費用は10,837百万円となり、前年度比1,993百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,774百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,063百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。なお、補助金については、特別定額給付金事業等の終了に伴い、前年度に比べ2,636百万円減少している。また、社会保障給付は、前年度に比べ668百万円増えているが、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費抑制に努める必要がある。  
 全体会計が一般会計と比べて大きく減っている要因は、①経常費用のうち移転費用について国民健康保険特別会計(2,201百万円)、介護保険特別会計(2,064百万円)が計上されているため、②経常収益について病院事業会計(808百万円)及び公共下水道事業特別会計(167百万円)で収益が計上されているためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	832	386	621	643	1,565
	投資活動収支	△ 1,471	△ 311	△ 38	63	△ 896
	財務活動収支	601	△ 51	△ 561	△ 578	△ 624
全体	業務活動収支	1,624	1,000	1,108	947	1,977
	投資活動収支	△ 1,754	△ 529	△ 52	76	△ 762
	財務活動収支	157	△ 536	△ 1,041	△ 899	△ 1,044
連結	業務活動収支	2,018	1,409	1,492	1,496	2,318
	投資活動収支	△ 2,085	△ 1,043	△ 419	△ 522	△ 1,227
	財務活動収支	107	△ 524	△ 1,049	△ 704	△ 1,052



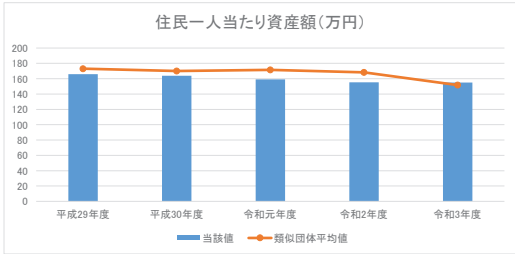
**分析:**  
 一般会計においては、業務活動収支は1,565百万円、投資活動収支は△ 896百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△ 624百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から44百万円増えて380百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況に変わりないことから、新たな税外収入の確保に取り組むなどの調査研究が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

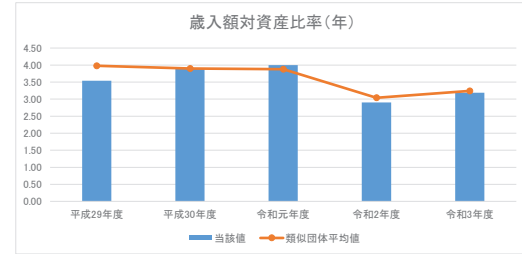
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,193,500	4,132,765	4,027,295	3,927,752	3,926,685
人口	25,300	25,214	25,293	25,288	25,324
当該値	165.8	163.9	159.2	155.3	155.1
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	151.7



②歳入額対資産比率(年)

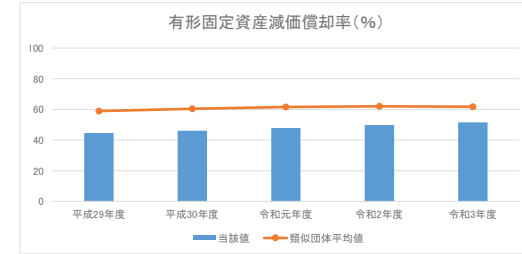
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,935	41,328	40,273	39,278	39,267
歳入総額	11,833	10,586	10,056	13,547	12,302
当該値	3.54	3.90	4.00	2.90	3.19
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,807	23,737	24,553	25,539	26,552
有形固定資産 ※1	51,081	51,608	51,331	51,271	51,436
当該値	44.6	46.0	47.8	49.8	51.6
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	61.7

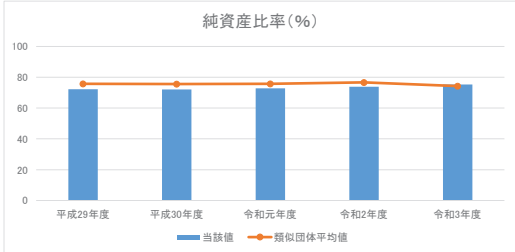
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

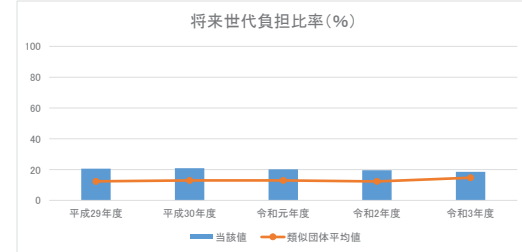
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,278	29,791	29,357	29,029	29,601
資産合計	41,935	41,328	40,273	39,278	39,267
当該値	72.2	72.1	72.9	73.9	75.4
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,012	7,004	6,553	6,095	5,616
有形・無形固定資産合計	33,980	33,466	32,379	31,225	30,259
当該値	20.6	20.9	20.2	19.5	18.6
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	14.7

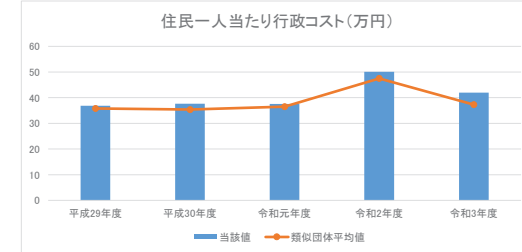
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

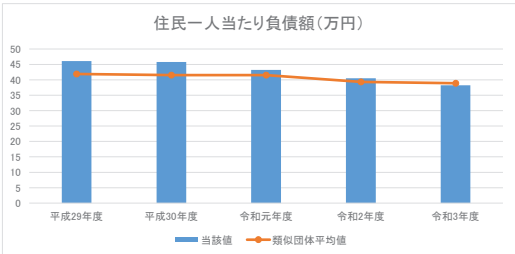
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	933,500	950,787	950,009	1,265,852	1,062,884
人口	25,300	25,214	25,293	25,288	25,324
当該値	36.9	37.7	37.6	50.1	42.0
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

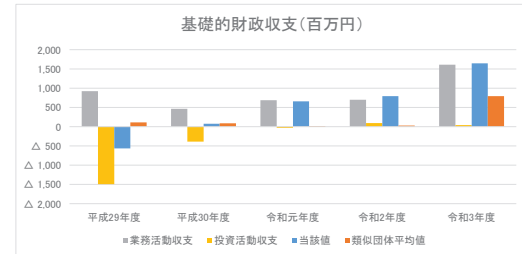
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,165,700	1,153,712	1,091,640	1,024,831	966,583
人口	25,300	25,214	25,293	25,288	25,324
当該値	46.1	45.8	43.2	40.5	38.2
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	925	465	687	696	1,608
投資活動収支 ※2	△1,491	△388	△28	96	38
当該値	△566	77	659	792	1,646
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	794.9

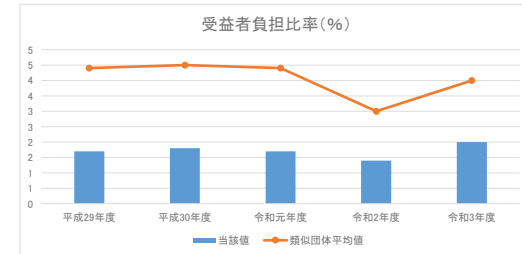
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	163	175	168	182	216
経常費用	9,476	9,683	9,617	12,830	10,837
当該値	1.7	1.8	1.7	1.4	2.0
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**

①一般会計においては、資産合計が前年度から11百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は約80%である。これらの資産は将来の維持補修経費等を伴うため、公共施設の適正管理が必要である。

②歳入額対資産比率は、前年度より増加したものの、類似団体平均値を下回った。しかしながら平均的な値とされる3.0~7.0の範囲内となり、今後は徐々に令和元年度以前の状況に戻ると考えられる。当該値の上昇傾向が続く場合は資産形成が過剰であることも考えられるため、注意する必要がある。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、平均的な値とされる35~50%の範囲内である。公共施設等総合管理計画に基づき外壁塗装を実施するなど、施設の長寿命化に向けた取り組みを進めている。

**2. 資産と負債の比率**

④負債を除いた資産割合(純資産比率)は前年度を上回り、類似団体平均値についても上回った。純資産は前年度に比べ572百万円増加している。これは、令和2年度の特別定額給付金事業等の終了に伴い移転費用が減少したことによるものであるため、引き続き行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は前年度に比べ479百万円減少している。今後は、新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると減少している。

経常費用のうち、補助金等については令和2年度特別定額給付金事業の終了に伴い減少したが、社会保障給付は昨年に引き続き増加しているため、今後も増加傾向が続く場合は、資格審査等の適正化や各種手当の独自加算等の見直しなど社会保障給付の増加に歯止めをかける取り組みの検討が必要である。

**4. 負債の状況**

⑦負債合計額が前年度に比べ58,248万円減少し、住民一人当たりの負債額は2.3万円の減少となり、類似団体平均値を下回った。これは、固定負債のうち、地方債残高が通常分・特別分のいずれも減少したためである。

⑧業務活動収支及び投資活動収支のいずれも黒字となり、基礎的財政収支は前年度より854百万円増加し、類似団体平均値を上回った。業務活動収支が912百万円増加しており、令和2年度特別定額給付金事業の終了に伴い移転費用支出が減少したことが要因と考えられる。

新規事業においては、優先度・緊急度・必要性の高いものに限るとともに、既存事務事業の見直しを行うなど、地方債に頼らずに必要な投資が行えるよう持続可能な財政運営に努める。

**5. 受益者負担の状況**

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。経常費用は、人件費や燃料費高騰等の理由により経費抑制が難しいと考えられる。令和3年度における経常費用の減少は、令和2年度特別定額給付金事業の終了に伴い移転費用支出が減少したことが要因と考えられ、一時的なものである。受益者負担比率が2.0%となり、平均的な値とされる2~8%の範囲内となったが、今後の適正水準の確保に向けた取り組みとして、公共施設等の使用料の見直しを実施する予定である。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県大間町  
団体コード 024236

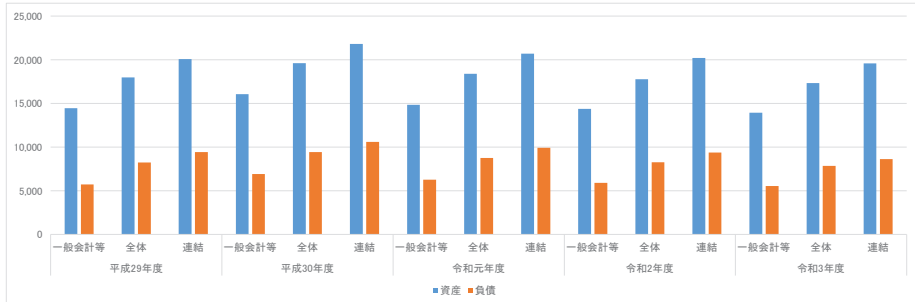
人口	4,972 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	52.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,599,277 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	12.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,460	16,048	14,845	14,372	13,929
	負債	5,733	6,912	6,256	5,914	5,543
全体	資産	17,981	19,619	18,389	17,772	17,340
	負債	8,247	9,439	8,752	8,268	7,859
連結	資産	20,064	21,802	20,705	20,193	19,574
	負債	9,437	10,602	9,922	9,387	8,628

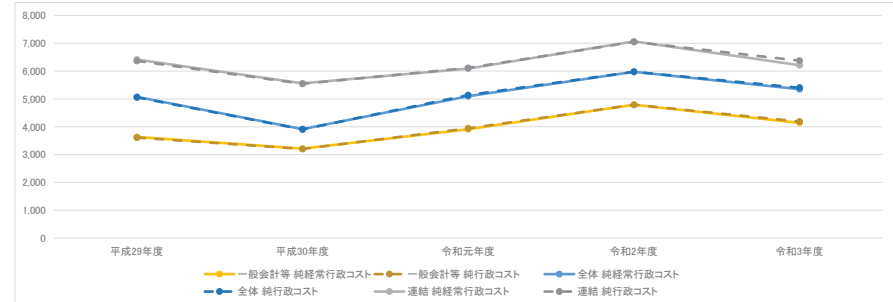


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から443百万円の減少(-3.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産の取得より減価償却が上回ることから減少した。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から371百万円の減少(-6.3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行抑制により償還額が上回り、減少となった。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から432百万円減少(-2.4%)し、負債総額は前年度末から409百万円減少(-5.0%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,411百万円多くなるが、負債総額も下水道管の地方債を計上したこと等から、2,316百万円多くなっている。  
 ・下北医療センター、青森県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額及び負債総額ともに病院施設に係る資産、地方債があるため一般会計等に比べて多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,631	3,214	3,909	4,790	4,142
	純行政コスト	3,613	3,203	3,946	4,792	4,190
全体	純経常行政コスト	5,075	3,915	5,100	5,973	5,352
	純行政コスト	5,059	3,904	5,138	5,975	5,402
連結	純経常行政コスト	6,411	5,559	6,086	7,067	6,211
	純行政コスト	6,368	5,542	6,113	7,050	6,375

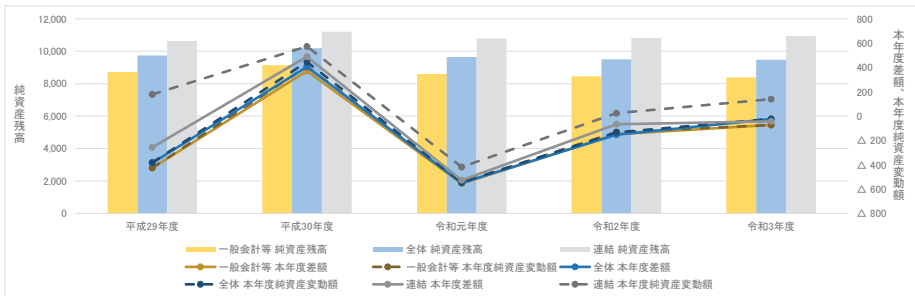


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は4,246百万円となり、前年度比651百万円の減(-13.3%)となった。最も大きい費用は物件費等で1,588百万円、次いで補助金等が1,384百万円となった。今後、コストの増加を防ぐため更なる事業の見直し等により経費の抑制、縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が152百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が949百万円多くなり、純行政コストは1,212百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が956百万円多くなっている一方、人件費が796百万円多くなっているなど、経常費用が3,024百万円多くなり、純行政コストは2,185百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 426	371	△ 554	△ 148	△ 72
	本年度純資産変動額	△ 426	409	△ 547	△ 132	△ 72
	純資産残高	8,727	9,136	8,589	8,458	8,385
全体	本年度差額	△ 385	405	△ 549	△ 152	△ 25
	本年度純資産変動額	△ 382	446	△ 544	△ 133	△ 22
	純資産残高	9,734	10,180	9,636	9,504	9,481
連結	本年度差額	△ 256	489	△ 527	△ 66	△ 43
	本年度純資産変動額	178	573	△ 418	24	139
	純資産残高	10,627	11,200	10,783	10,807	10,946

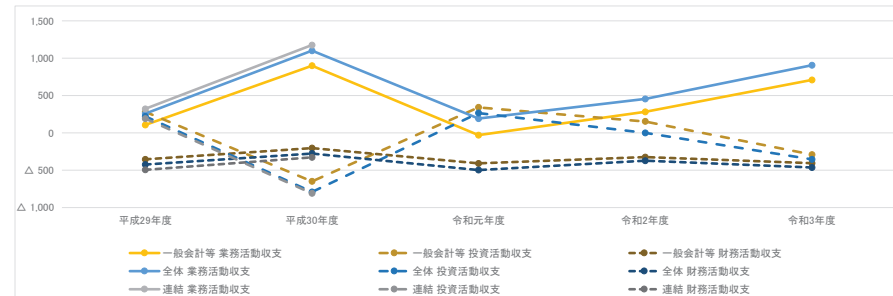


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収支等の財源(2,976百万円)が純行政コスト(4,190百万円)を下回っており、本年度差額は△72百万円となり、純資産残高は△72百万円の減少となった。地方債の徴収対策(不動産等の差し押さえ)等により税収入等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等に比べて収支等が492百万円多くなっているものの、本年度差額は△25百万円となり純資産残高は22百万円の減少となった。  
 ・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,215百万円多くなっており、本年度差額は△43百万円となり、純資産残高は139百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	106	899	△ 30	283	710
	投資活動収支	283	△ 650	283	153	△ 292
	財務活動収支	△ 355	△ 204	△ 408	△ 325	△ 405
全体	業務活動収支	258	1,101	192	454	905
	投資活動収支	222	△ 791	265	△ 1	△ 355
	財務活動収支	△ 423	△ 277	△ 498	△ 373	△ 464
連結	業務活動収支	322	1,176	192	454	905
	投資活動収支	192	△ 810	265	△ 1	△ 355
	財務活動収支	△ 495	△ 328	△ 498	△ 373	△ 464



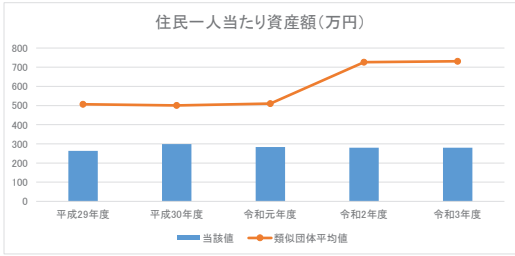
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は710百万円であったが、投資活動収支については基金取崩額が減少したことなどから、△292百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△405百万円となり、本年度末資金残高は221百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より195百万円多い905百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業を実施し△355百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△464百万円となり、本年度末資金残高は415百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の記載は省略しているが、本年度末資金残高は469百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

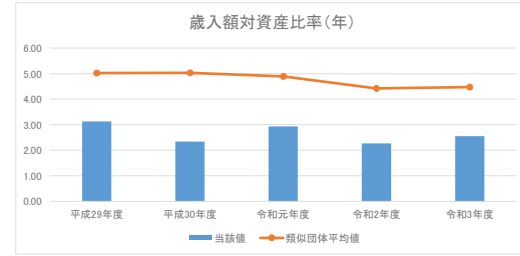
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,445,998	1,604,782	1,484,533	1,437,159	1,392,868
人口	5,482	5,366	5,237	5,125	4,972
当該値	263.8	299.1	283.5	280.4	280.1
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

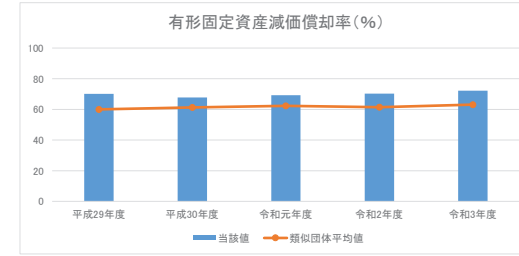
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,460	16,048	14,845	14,372	13,929
歳入総額	4,617	6,867	5,058	6,325	5,468
当該値	3.13	2.34	2.93	2.27	2.55
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,988	20,678	21,042	21,555	22,050
有形固定資産 ※1	28,504	30,551	30,374	30,648	30,541
当該値	70.1	67.7	69.3	70.3	72.2
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

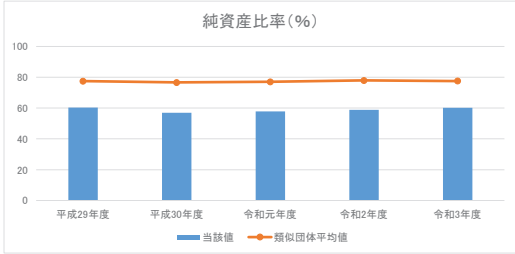
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

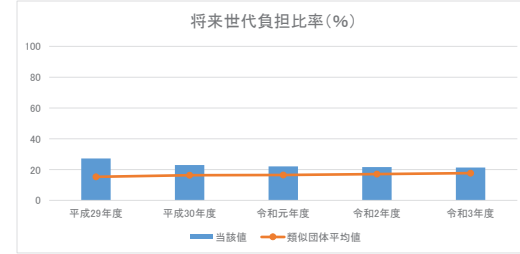
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,727	9,136	8,589	8,458	8,385
資産合計	14,460	16,048	14,845	14,372	13,929
当該値	60.4	56.9	57.9	58.9	60.2
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,495	2,427	2,246	2,150	1,991
有形・無形固定資産合計	9,188	10,609	10,182	9,891	9,338
当該値	27.2	22.9	22.1	21.7	21.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

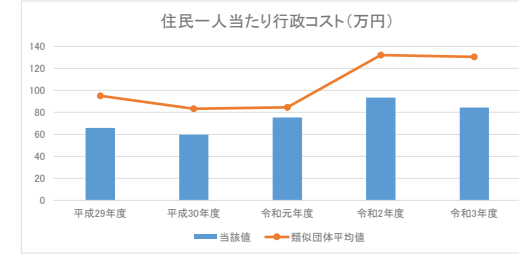
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

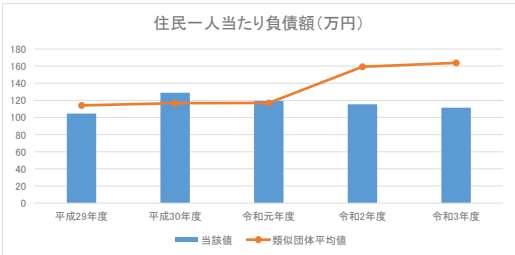
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	361,302	320,264	394,589	479,232	418,961
人口	5,482	5,366	5,237	5,125	4,972
当該値	65.9	59.7	75.3	93.5	84.3
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

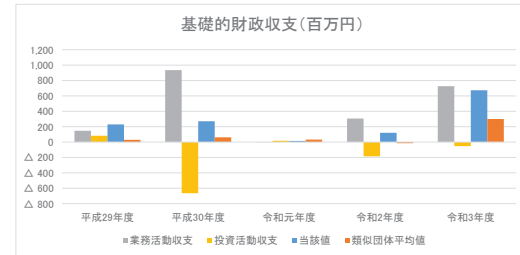
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	573,313	691,193	625,600	591,396	554,329
人口	5,482	5,366	5,237	5,125	4,972
当該値	104.6	128.8	119.5	115.4	111.5
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	146	934	△ 3	305	727
投資活動収支 ※2	83	△ 664	18	△ 184	△ 54
当該値	229	270	15	121	673
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△ 15.7	300.6

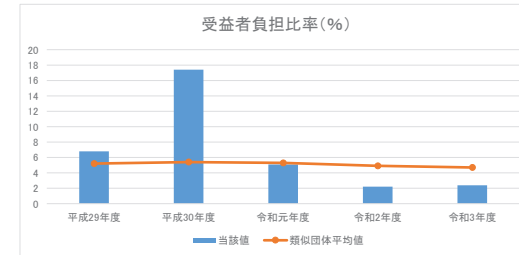
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	266	675	212	107	103
経常費用	3,897	3,890	4,121	4,897	4,246
当該値	6.8	17.4	5.1	2.2	2.4
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、今後修繕や更新に費用がかかることが想定されるため、計画的な事業実施、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。依存財源の歳入確保が低迷しているため、自主財源である地方税の徴収対策に取り組む。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。これは、公共施設等の老朽化に伴うものであり、今後計画的な予防による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が一つの要因である。
- ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、これは過剰債の発行によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、純行政コストは前年度から60,271万円減少している。今後は更なる行政改革に取り組む。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も、地方債発行を抑制し、残高縮小に努めていく。
- ・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っているが、投資活動収支は△54百万円となり、これは地方債を発行して、海峡保養センター改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。当該値は673百万円の黒字となっており、これらも業務収支の適正化及び投資の抑制に努める。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は前年度から0.2%増加しているが、類似団体平均を下回った。経常費用が前年度から651百万円減少したことが要因となっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県東通村  
団体コード 024244

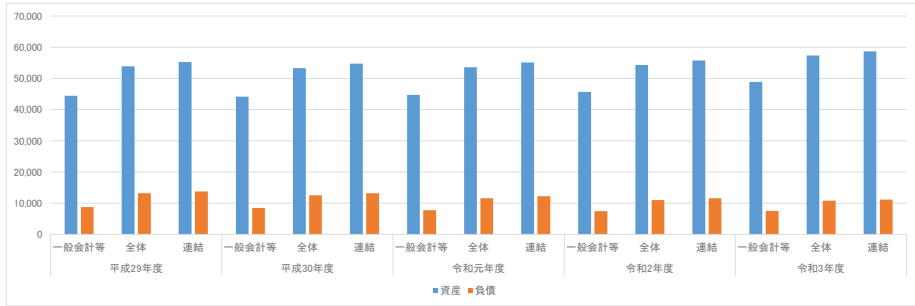
人口	6,037 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	295.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,871.791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	14.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	44,438	44,157	44,743	45,726	48,885
	負債	8,798	8,448	7,767	7,439	7,501
全体	資産	53,900	53,336	53,807	54,293	57,385
	負債	13,160	12,543	11,602	11,026	10,811
連結	資産	55,300	54,775	55,088	55,798	58,700
	負債	13,794	13,160	12,224	11,608	11,145

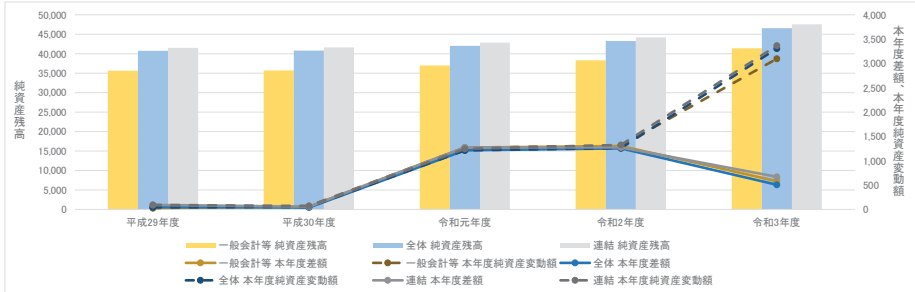


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末より3,159百万円の増加(+6.9%)となった。主な増加要因は流動資産であり、前年度から1,200百万円(+147.7%)の増加となっている。また、負債総額は前年度末より62百万円の増加(0.8%)となった。地方債の発行額を抑制していることから償還額が発行額を上回り218百万円の減少(△3.6%)となった。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,092百万円増加(+5.7%)し、負債総額は前年度末より215百万円の減少(△1.9%)となった。資産総額は、上水道・下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて8,500百万円多くなり、また負債総額については下水道事業に地方債(固定負債)を充当していること等から3,310百万円多くなっている。  
 ・東通村産業振興公社、下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、一般会計に比べ資産が9,815百万円多くなっているが、同様に負債も3,644百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	29	56	1,268	1,304	584
	本年度純資産変動額	29	69	1,268	1,310	3,096
	純資産残高	35,639	35,708	36,977	38,287	41,383
全体	本年度差額	47	40	1,212	1,255	506
	本年度純資産変動額	47	53	1,212	1,262	3,307
	純資産残高	40,740	40,793	42,005	43,267	46,574
連結	本年度差額	95	57	1,275	1,274	669
	本年度純資産変動額	95	71	1,248	1,327	3,365
	純資産残高	41,506	41,615	42,863	44,191	47,555

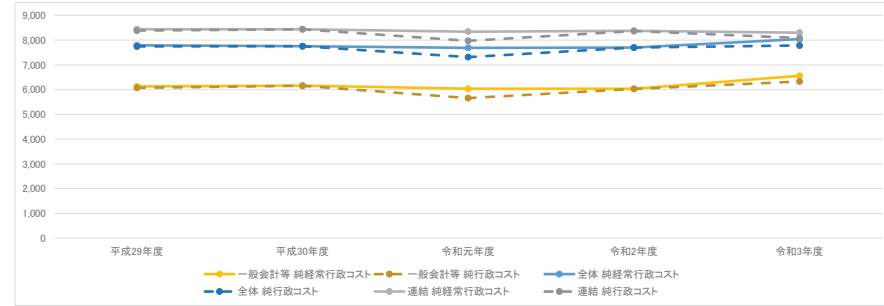


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(6,914百万円)が純行政コスト(6,329百万円)を上回ったこと及びその他が2,052百万円増加したことから純資産残額は3,096百万円の増加となった。引き続き、地方債の徴収強化とともに経常経費の縮減に努める。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が1,376百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、上・下水道事業の減価償却費等により純行政コストも1,455百万円多くなっていること及びその他が2,341百万円増加したことから純資産残高は3,307百万円の増加となった。  
 ・連結では主に青森県後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金により、一般会計等と比べて収収等の財源が1,841百万円多くなっている一方、純行政コストも1,757百万円多くなっていること及びその他が2,232百万円増加したことから純資産残高は3,365百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,124	6,164	6,038	6,035	6,559
	純行政コスト	6,072	6,158	6,568	6,030	6,329
全体	純経常行政コスト	7,793	7,755	7,688	7,704	8,042
	純行政コスト	7,745	7,753	7,315	7,702	7,784
連結	純経常行政コスト	8,438	8,439	8,345	8,373	8,301
	純行政コスト	8,390	8,437	7,972	8,371	8,086

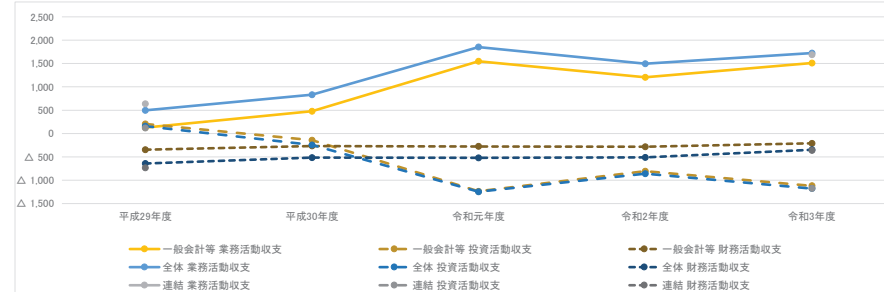


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は7,370百万円となり、前年度から159百万円(+2.2%)増加しており、金額が大きい順に補助金等1,850百万円(25.1%)、減価償却費1,386百万円(18.8%)、物件費1,364百万円(18.5%)となっている。補助金等については消防やごみ処理等の共同事業における下北地域広域行政事務組合負担金が大割合を占めている。また、物件費では、広大な面積に散在する集落の公共施設や教育環境の維持運営費等が大割合を占めていることから、公共施設等の適正管理・経費縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が287百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,060百万円多くなり、純行政コストは1,455百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、経常収益が643百万円多くなっている一方、人件費が349百万円多くなっている等、経常費用が2,386百万円多くなり、純行政コストは1,757百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	127	476	1,548	1,206	1,510
	投資活動収支	205	△ 143	△ 1,236	△ 808	△ 1,119
	財務活動収支	△ 346	△ 266	△ 276	△ 282	△ 209
全体	業務活動収支	497	830	1,852	1,498	1,725
	投資活動収支	158	△ 245	△ 1,246	△ 860	△ 1,177
	財務活動収支	△ 642	△ 517	△ 522	△ 512	△ 348
連結	業務活動収支	639				1,689
	投資活動収支	119				△ 1,174
	財務活動収支	△ 735				△ 362



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,510百万円であったが、投資活動収支は、基金取崩収入の増等により△1,119百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△209百万円となり、本年度末資金残高は前年度から182百万円増加し、487百万円となった。地方債の償還が着実に進んでいるところではあるが、依然として高い水準にある実質公債費比率の抑制に今後も努めるものである。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、上・下水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より215百万円多い1,725百万円となっている。一方、財務活動収支は、上・下水道事業における地方債償還があるが、地方債発行を抑制していることから一般会計等より153百万円少ない△348百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から237百万円増加し、724百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より179百万円多い1,689百万円となっている。一方、財務活動収支は、一般会計等より153百万円少ない△362百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から392百万円増加し、879百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,443,753	4,415,679	4,474,348	4,572,600	4,888,500
人口	6,601	6,482	6,330	6,153	6,037
当該値	673.2	681.2	706.8	743.1	809.8
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

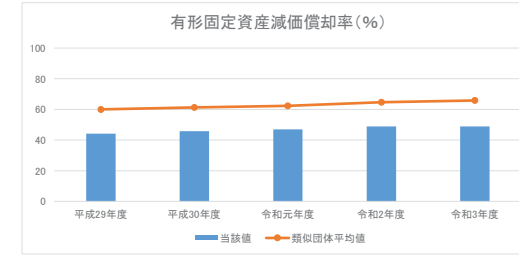
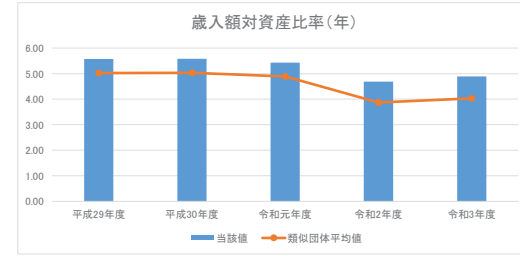
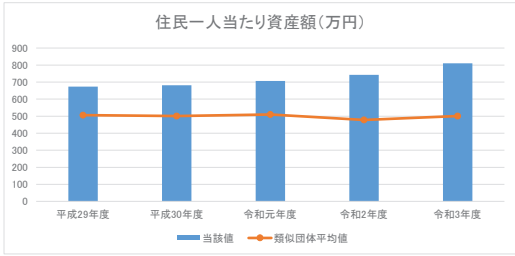
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,438	44,157	44,743	45,726	48,885
歳入総額	7,983	7,914	8,237	9,756	9,987
当該値	5.57	5.58	5.43	4.69	4.89
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,535	27,776	28,971	30,204	30,673
有形固定資産 ※1	60,127	60,656	61,624	61,795	62,802
当該値	44.1	45.8	47.0	48.9	48.8
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

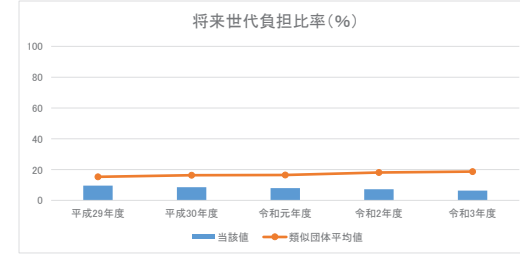
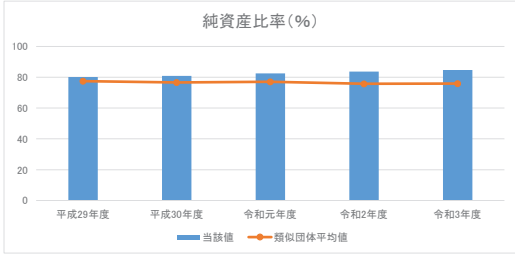
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,639	35,708	36,977	38,287	41,383
資産合計	44,438	44,157	44,743	45,726	48,885
当該値	80.2	80.9	82.6	83.7	84.7
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,550	3,162	2,886	2,637	2,419
有形・無形固定資産合計	37,161	36,651	36,351	36,383	38,663
当該値	9.6	8.6	7.9	7.2	6.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

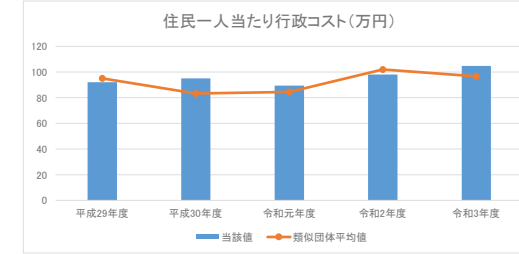
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	607,181	615,797	565,822	603,000	632,900
人口	6,601	6,482	6,330	6,153	6,037
当該値	92.0	95.0	89.4	98.0	104.8
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

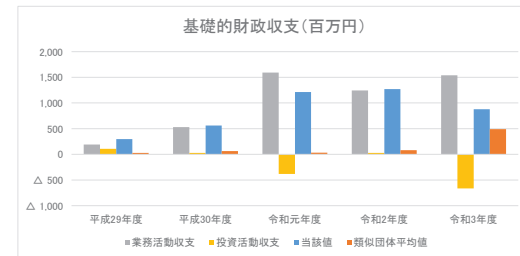
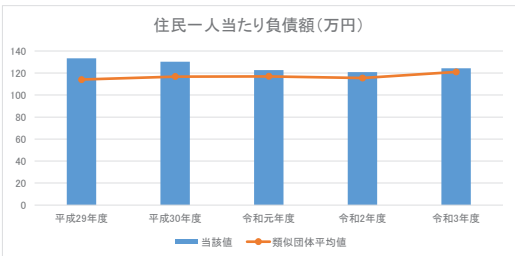
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	879,843	844,844	776,670	743,900	750,100
人口	6,601	6,482	6,330	6,153	6,037
当該値	133.3	130.3	122.7	120.9	124.3
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	193	531	1,593	1,243	1,542
投資活動収支 ※2	106	30	△ 380	27	△ 662
当該値	299	561	1,213	1,270	880
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

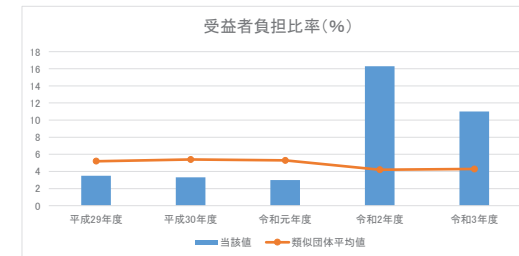
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	220	209	187	1,177	811
経常費用	6,344	6,373	6,225	7,211	7,370
当該値	3.5	3.3	3.0	16.3	11.0
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が類似団体平均を上回っている要因は、東通小学校、東通中学校などの新しい施設について減価償却が進んでいないためである。  
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均より大きく下回っていることについても、上記と同様である。  
 ・しかし、経常費用における減価償却額が大きくなり純行政コストの増大要因となっていること、また、将来の維持補修費用の確保が必要であることから、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が昨年度より8.1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き公共施設等の適正管理・経費縮減を図り、行政コストの削減に努める。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、これは当村の実質公債費率が高い水準にあることから、平成19年度以降において地方債の発行を抑制していることによる。しかし、分母となる標準財政規模が年々減少していることにより実質公債比率は依然高い水準にあるため、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも上回っており、昨年度より6.8万円増加している。これは、当村は広大な面積に散在する集落の公共施設等の維持運営費等の他、新しく整備された有形固定資産に起因する減価償却費により物件費が多額となり、住民一人当たり行政コストが高くなっていることから、公共施設等の適正管理・経費縮減を図り、行政コストを削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、主な要因は地方債残高である。地方債残高の62.3%を地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が占め、残高は前年度から17.8万円増加しているが、地方債全体では前年度から218百万円減少しており、着実に地方債残高の縮小が進んでいる。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支は赤字であったため、880百万円となっている。電源立地地域対策交付金等を経常経費に充当していることが主な黒字要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率が類似団体平均を大幅に上回っている要因は、経常収益が東通村農産物加工センター整備に係る補助金の602百円が増加したものであり、これを除くと、受益者負担率は2.8%となり、類似団体平均を下回っている。  
 ・類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるため、仮に経常収益を一定とした場合は、経常費用を2,510百万円の削減が必要であり、経常費用を一定とした場合は、経常収益を108百万円増加させる必要があることから、経常費用の削減に努め、公共施設等の使用料の見直し等を検討する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県風間浦村  
 団体コード 024252

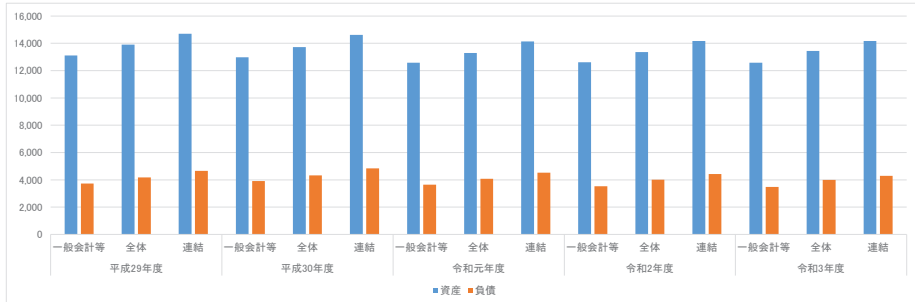
人口	1,740 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	69.46 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,547.729 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,110	12,985	12,582	12,617	12,579
	負債	3,728	3,918	3,647	3,534	3,478
全体	資産	13,904	13,726	13,295	13,367	13,444
	負債	4,180	4,333	4,085	4,004	3,987
連結	資産	14,705	14,616	14,148	14,173	14,166
	負債	4,663	4,844	4,529	4,428	4,289

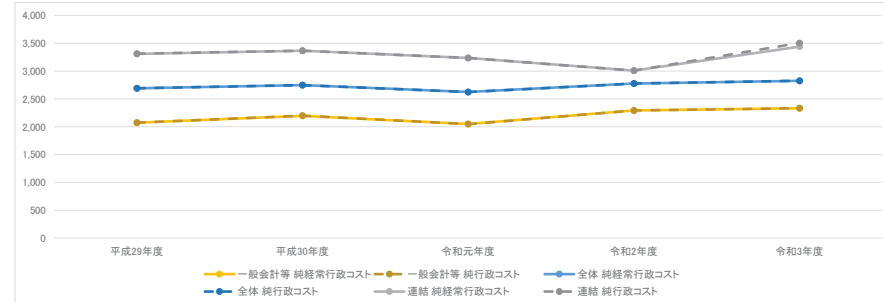


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から56百万円の減少(-1.6%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、平成29年度に借入した過剰対策事業債の償還が令和3年度から開始されたこと等から地方債償還額が発行額を上回り87百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,073	2,196	2,049	2,291	2,332
	純行政コスト	2,073	2,198	2,047	2,291	2,332
全体	純経常行政コスト	2,689	2,747	2,625	2,775	2,825
	純行政コスト	2,689	2,748	2,623	2,775	2,826
連結	純経常行政コスト	3,310	3,365	3,235	3,009	3,438
	純行政コスト	3,311	3,367	3,234	3,008	3,505

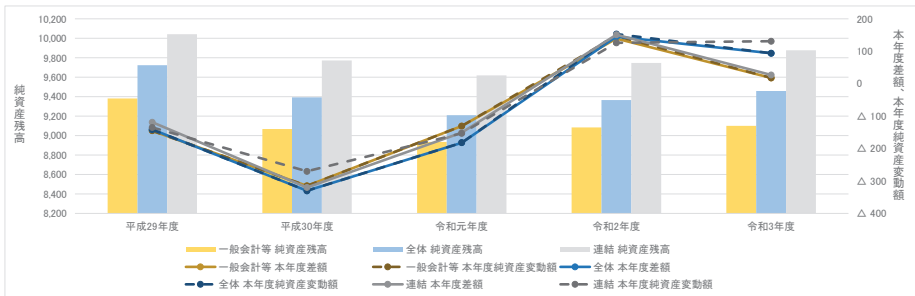


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が2,428百万円となり前年度比44百万円の増加(+1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,465百万円、補助金や社会保障等の移転費用は963百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,044百万円、前年度比+105百万円)、次いで補助金等(655百万円、前年度比-132百万円)であり、行政コストの72.9%を占めている。施設の集約化や複合化等に着手する等公共施設の適正管理により一層努め経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 145	△ 315	△ 131	139	18
	本年度純資産変動額	△ 145	△ 315	△ 131	147	18
	純資産残高	9,382	9,067	8,938	9,083	9,101
全体	本年度差額	△ 141	△ 330	△ 182	145	94
	本年度純資産変動額	△ 141	△ 330	△ 182	153	94
	純資産残高	9,723	9,393	9,210	9,364	9,458
連結	本年度差額	△ 119	△ 320	△ 151	151	27
	本年度純資産変動額	△ 135	△ 270	△ 153	126	131
	純資産残高	10,042	9,772	9,619	9,746	9,877

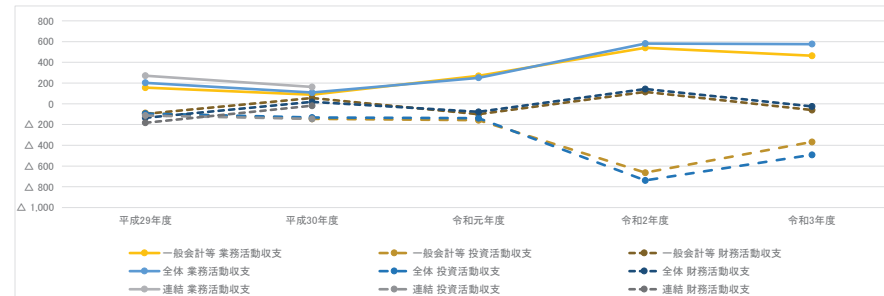


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等や補助金等の財源(2,350百万円)が純行政コスト(2,332百万円)を上回っており、本年度差額は+18百万円となり、純資産残高は9,101百万円となった。補助金等は今後減少する見込のため、固定資産への適正課税に向けた調査等を実施し税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	157	88	269	540	464
	投資活動収支	△ 89	△ 145	△ 158	△ 663	△ 368
	財務活動収支	△ 96	56	△ 100	115	△ 60
全体	業務活動収支	203	109	251	581	576
	投資活動収支	△ 94	△ 131	△ 139	△ 738	△ 491
	財務活動収支	△ 135	19	△ 78	143	△ 25
連結	業務活動収支	271	163			
	投資活動収支	△ 113	△ 145			
	財務活動収支	△ 183	△ 18			



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が464百万円、投資活動収支が-368百万円、財務活動収支は地方債発行額を地方債償還額を上回ったことから-60百万円となり、本年度資金収支額は35百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等収入で賄えているが、地方債の発行収入に依存している状況は変わらないため行政改革等を推進する必要がある。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,311,000	1,298,473	1,258,224	1,261,695	1,257,900
人口	1,982	1,919	1,855	1,796	1,740
当該値	661.5	676.6	678.3	702.5	722.9
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

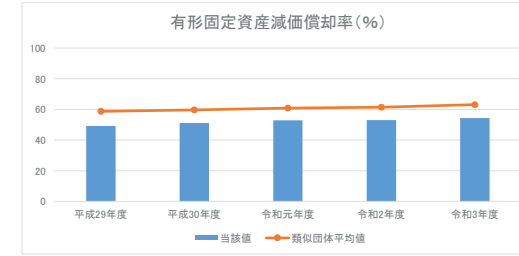
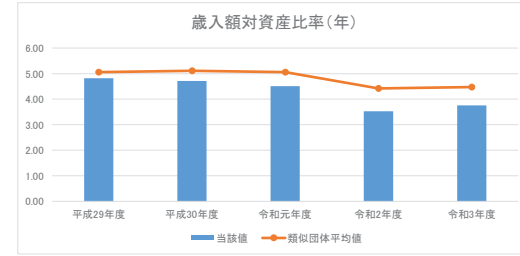
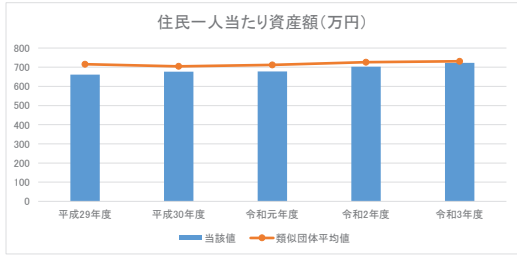
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,110	12,985	12,582	12,617	12,579
歳入総額	2,720	2,754	2,792	3,572	3,346
当該値	4.82	4.71	4.51	3.53	3.76
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,952	10,367	10,774	11,221	11,645
有形固定資産※1	20,255	20,291	20,402	21,175	21,399
当該値	49.1	51.1	52.8	53.0	54.4
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

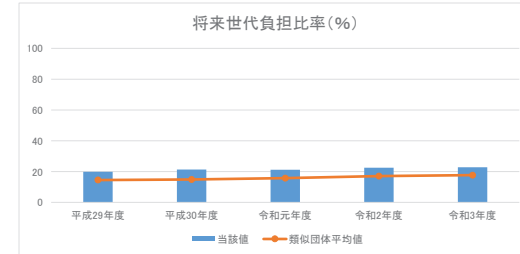
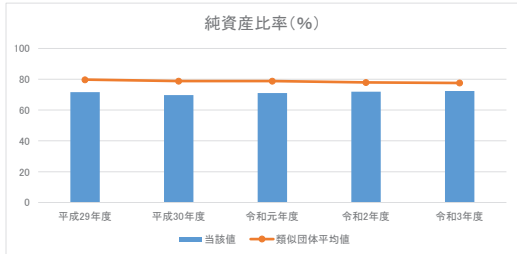
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,382	9,067	8,936	9,083	9,101
資産合計	13,110	12,985	12,582	12,617	12,579
当該値	71.6	69.8	71.0	72.0	72.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※1	2,209	2,304	2,261	2,436	2,420
有形・無形固定資産合計	11,107	10,811	10,682	10,818	10,612
当該値	19.9	21.3	21.2	22.5	22.8
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

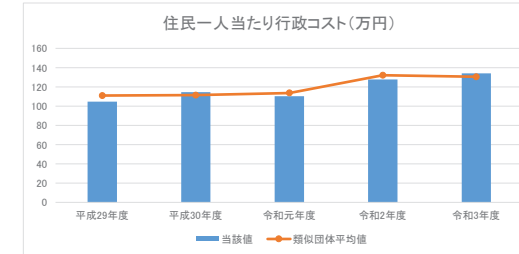
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	207,300	219,808	204,730	229,085	233,200
人口	1,982	1,919	1,855	1,796	1,740
当該値	104.6	114.5	110.4	127.6	134.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

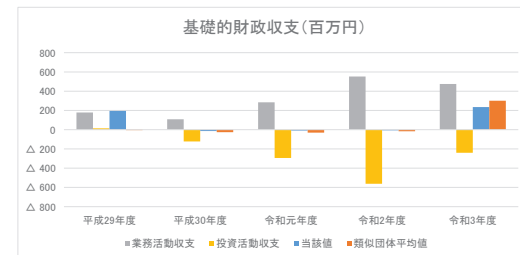
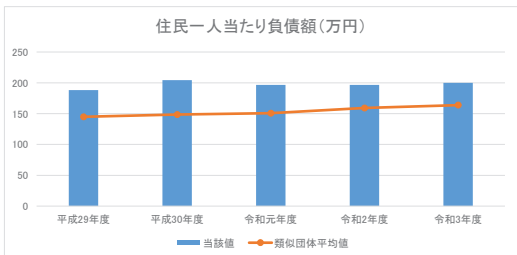
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	372,800	391,784	384,658	353,426	347,800
人口	1,982	1,919	1,855	1,796	1,740
当該値	188.1	204.2	196.6	196.8	199.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1	179	107	285	553	475
投資活動収支※2	15	△122	△295	△561	△239
当該値	194	△15	△10	△8	236
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

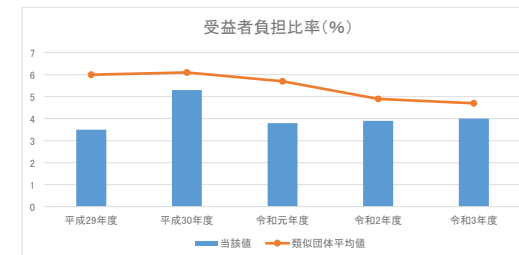
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	76	123	82	93	96
経常費用	2,149	2,320	2,131	2,384	2,428
当該値	3.5	5.3	3.8	3.9	4.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額は平成29年度からの温泉整備事業が完了したことで地方債発行額が減少、国庫補助金割による収入も減少したことにより減少し、資産合計も資産増加額を減価償却額が上回ったことにより減少した。歳入額対資産比率は0.23年増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことにより負債は減少したことにより前年度から0.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均を上回り前年度から6.4万円増加している。純行政コストのうち62.8%を占める業務費用の増加が住民一人あたり行政コストが高くなる要因と考えられる。特に物件費の増加が大きかったが、令和3年8月の豪雨災害に係る物件費の増加だと考えられるため、今後は大幅に増加する見込みはないが、より一層行財政改革等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は前年度から3.1万円増加し類似団体平均も大きく上回っている。下風呂温泉整備事業が完了し地方債発行額が前年度よりも減少したこと及び地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで負債合計は減少しているものの、人口減少により住民一人当たりの負債額が増加となっている。今後は庁舎移転事業等の実施が予定されているため、財源を確保し少しでも地方債の発行額を抑制できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く前年度からの増加も0.1となっている。公共施設等の利用見直しの実施や利用回数を上げるための取組を行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県佐井村  
 団体コード 024261

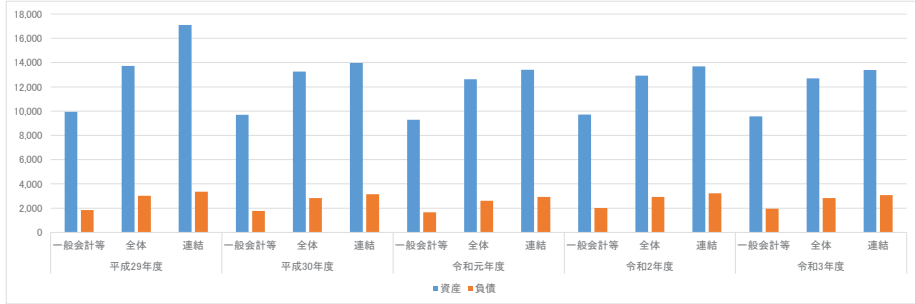
人口	1,825 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	135.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,667,663 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,941	9,704	9,289	9,708	9,566
	負債	1,841	1,767	1,656	2,012	1,948
全体	資産	13,717	13,251	12,634	12,918	12,696
	負債	3,019	2,833	2,618	2,920	2,838
連結	資産	17,093	13,965	13,404	13,680	13,398
	負債	3,350	3,155	2,928	3,234	3,067

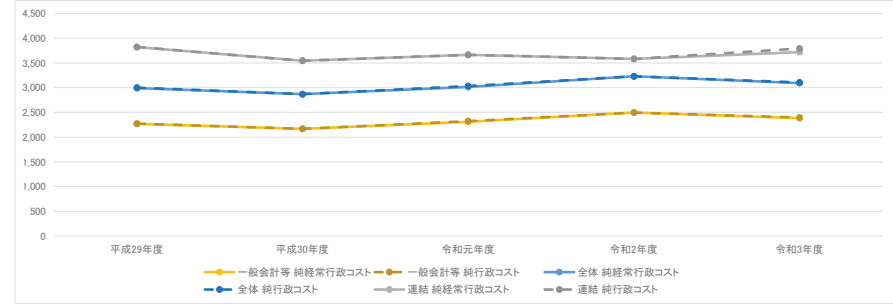


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から142百万円の減少(前年度比▲1.46%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、前年度末からそれぞれ▲207百万円、▲158百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約70.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものである。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 負債総額は前年度末から64百万円の減少となった。金額の変動が大きかったのは地方債及び退職手当引当金であり、それぞれ▲33百万円、▲28百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,267	2,167	2,309	2,497	2,383
	純行政コスト	2,273	2,167	2,325	2,495	2,398
全体	純経常行政コスト	2,992	2,869	3,014	3,230	3,089
	純行政コスト	2,998	2,869	3,030	3,229	3,104
連結	純経常行政コスト	3,820	3,543	3,664	3,581	3,719
	純行政コスト	3,823	3,542	3,664	3,579	3,791

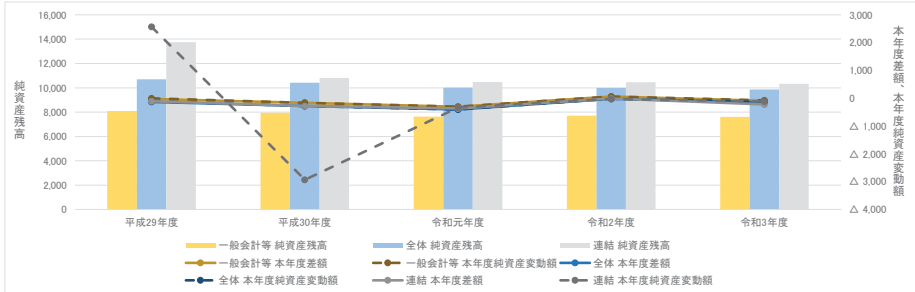


**分析:**  
 一般会計等の経常費用は2,450百万円となり、前年度比203百万円の減少(▲7.6%)となった。金額の変動が大きいものとしては、補助金等(前年度比▲249百万円)である。経常費用のうち、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費(442百万円)や物件費(576百万円)を含む物件費等1,149百万円であり、純行政コストの約48%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
 全体会計では、一般会計等に対して経常収益が62百万円多くとなっている。これは水道事業会計や下水道事業会計の料金等を使用料及び手数料に計上しているためである。一方移転費用について、全体会計では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より375百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 27	△ 164	△ 307	62	△ 90
	本年度純資産変動額	△ 21	△ 163	△ 304	62	△ 77
全体	本年度差額	8,100	7,937	7,633	7,696	7,618
	本年度純資産変動額	△ 136	△ 281	△ 408	△ 19	△ 153
連結	本年度差額	10,698	10,418	10,015	9,998	9,858
	本年度純資産変動額	△ 112	△ 279	△ 370	△ 9	△ 221
連結	本年度差額	2,568	△ 2,933	△ 334	△ 29	△ 116
	本年度純資産変動額	13,743	10,810	10,476	10,447	10,331

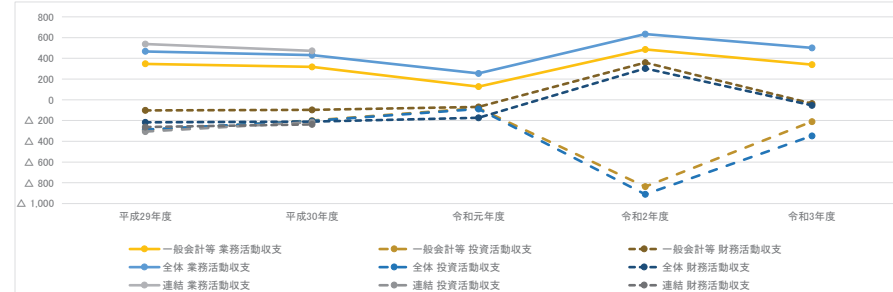


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(2,308百万円)が純行政コスト(2,398百万円)より少なかったことから、本年度差額は▲90百万円(前年度比▲152百万円)となり、純資産残高は前年度に比べて78百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が211百万円多くとなっている。  
 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が505百万円多くとなっている。本年度差額は▲221百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	347	317	127	486	340
	投資活動収支	△ 293	△ 200	△ 80	△ 837	△ 210
	財務活動収支	△ 102	△ 96	△ 68	359	△ 36
全体	業務活動収支	467	431	255	634	500
	投資活動収支	△ 288	△ 203	△ 88	△ 911	△ 348
	財務活動収支	△ 217	△ 209	△ 174	303	△ 54
連結	業務活動収支	538	472			
	投資活動収支	△ 306	△ 215			
	財務活動収支	△ 262	△ 237			



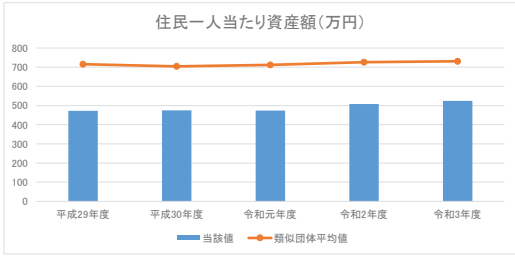
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は340百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出が630百万円減少したことにより、▲210百万円(前年度比+627百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入の減少により▲36百万円となった。地方債の償還は進んでおり、今後も税収の増加及び経費の削減に努め、地方債残高の圧縮を図っていく。  
 全体会計においては、業務活動収支は500百万円で前年度比134百万円減少している。これは主に国県等補助金収入が減少したことによる。また、投資活動収支は▲348百万円で前年度比563百万円の増加となっている。これは一般会計等と同様に公共施設等整備費支出が減少したことによる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

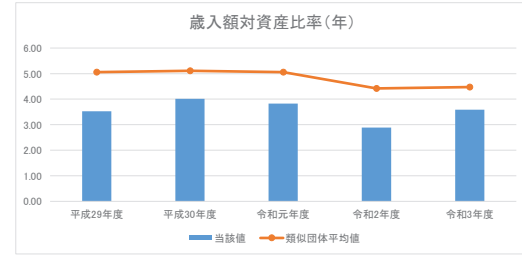
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	994,075	970,413	928,914	970,778	956,576
人口	2,102	2,042	1,960	1,912	1,825
当該値	472.9	475.2	473.9	507.7	524.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

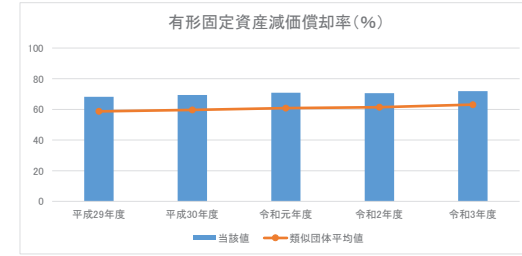
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,941	9,704	9,289	9,708	9,566
歳入総額	2,814	2,418	2,426	3,355	2,667
当該値	3.53	4.01	3.83	2.89	3.59
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,023	14,408	14,795	15,168	15,590
有形固定資産 ※1	20,561	20,766	20,897	21,507	21,688
当該値	68.2	69.4	70.8	70.5	71.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

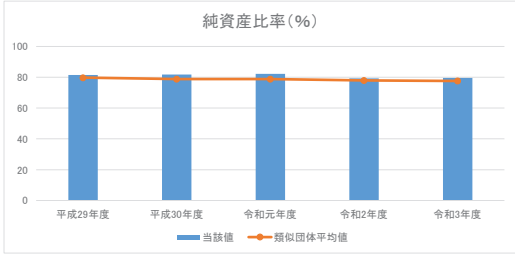
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

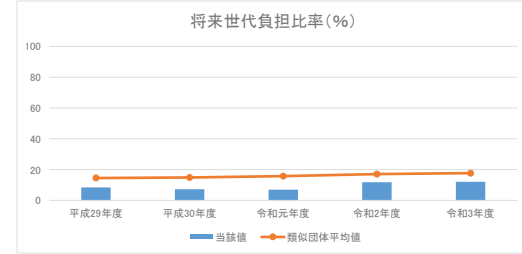
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,100	7,937	7,633	7,696	7,618
資産合計	9,941	9,704	9,289	9,708	9,566
当該値	81.5	81.8	82.2	79.3	79.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	623	524	470	847	823
有形・無形固定資産合計	7,433	7,205	6,844	7,152	6,781
当該値	8.4	7.3	6.9	11.8	12.1
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

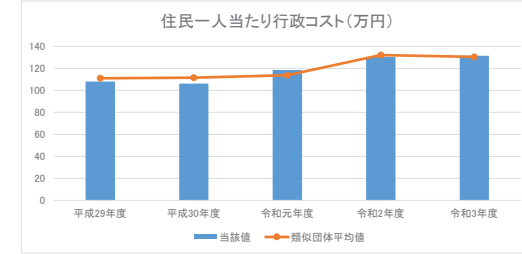
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

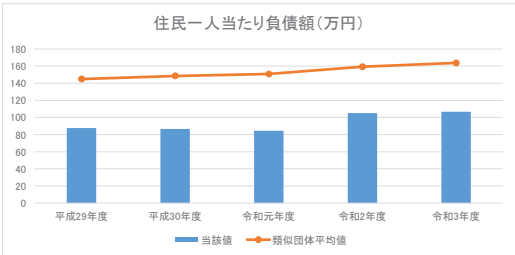
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	227,254	216,747	232,508	249,549	239,813
人口	2,102	2,042	1,960	1,912	1,825
当該値	108.1	106.1	118.6	130.5	131.4
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

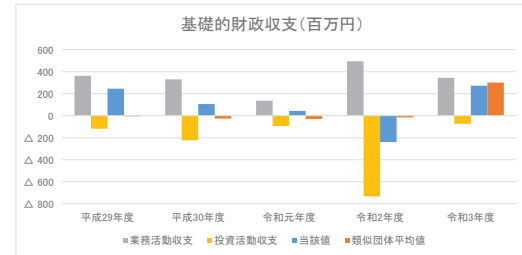
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	184,086	176,682	165,597	201,225	194,769
人口	2,102	2,042	1,960	1,912	1,825
当該値	87.6	86.5	84.5	105.2	106.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	363	329	137	494	345
投資活動収支 ※2	△ 118	△ 223	△ 94	△ 734	△ 73
当該値	245	106	43	△ 240	272
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

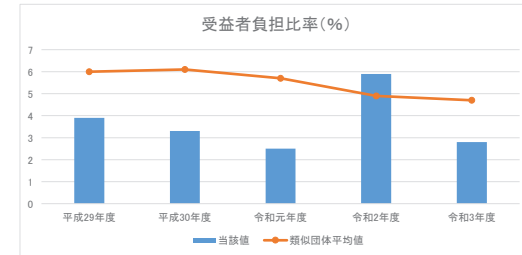
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	93	75	59	157	68
経常費用	2,360	2,243	2,368	2,654	2,450
当該値	2.45	3.3	2.5	5.9	2.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地の大半が取得価額不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を若干上回っている。また、税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより、純資産額は昨年度より減少している。純資産額は減少傾向が続いており、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。  
 将来世代負担比率前年度より微増となったが、類似団体平均値を下回っている。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を若干上回っている。  
 経常費用のうち金額の大きいものは、補助金等(601百万円)と物件費(576百万円)である。補助金等に含まれる費用は、消防費負担金(189百万円)や衛生費負担金(83百万円)である。物件費に含まれる費用には、津経海峡文化館指定管理委託料(31百万円)や自治体クラウドサービス利用料(34百万円)である。  
 今後も、経常的なコストについて、経常的に発生するものなのか臨時的に発生するものなのかを考慮しコスト削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度より1.5万円増加した。人口減少により、一人当たりの金額が増加したものである。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支が149百万円の減少となったが、投資活動収支の赤字額も減少したことにより272百万円の黒字となった。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、経常収益の減少により前年度に比べ減少し、類似団体平均を下回った。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県三戸町  
 団体コード 024414

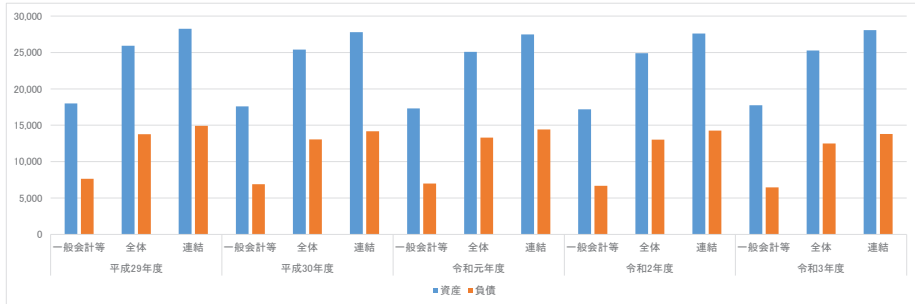
人口	9,456 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	151.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,340.730 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,994	17,589	17,300	17,189	17,738
	負債	7,643	6,887	6,988	6,686	6,462
全体	資産	25,930	25,395	25,074	24,910	25,279
	負債	13,764	13,053	13,296	13,028	12,502
連結	資産	28,263	27,776	27,477	27,611	28,078
	負債	14,916	14,164	14,428	14,261	13,801

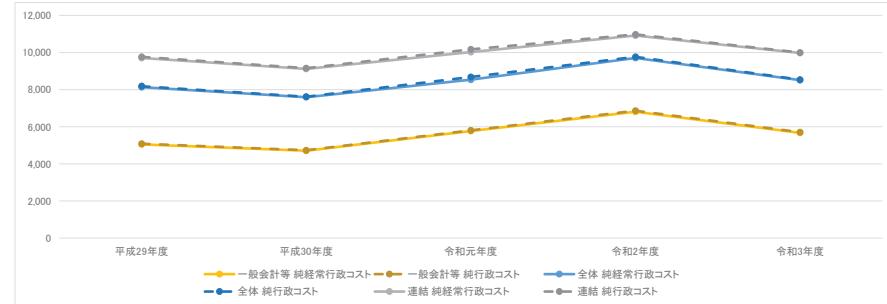


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から549百万円の増加(+3.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設の老朽化による将来の更新需要の増加に備えるために設置した「公共施設整備基金」の増(+200百万円)が主なものである。資産の大半を占める事業用資産及びインフラ資産については、減価償却による資産の減少が道路等のインフラ資産の整備による資産の取得を上回っているため、24百万円の減少となっている。一般会計等の負債の大半は地方債が占めており、償還額が発行額を上回ったため、負債総額224百万円の減少(-3.4%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,045	4,709	5,772	6,808	5,676
	純行政コスト	5,084	4,735	5,810	6,865	5,703
全体	純経常行政コスト	8,137	7,591	8,535	9,706	8,506
	純行政コスト	8,188	7,617	8,682	9,767	8,533
連結	純経常行政コスト	9,705	9,116	10,021	10,915	9,975
	純行政コスト	9,766	9,157	10,169	10,976	10,002

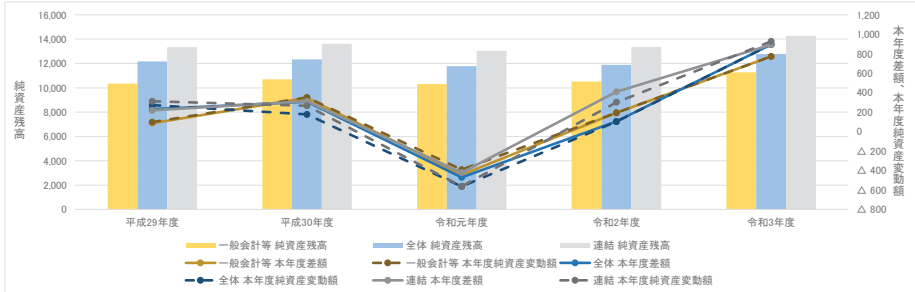


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は5,824百万円で前年度比1,131百万円(16.3%)の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,479百万円で前年度とほぼ同額、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,345百万円で前年度比1,153百万円(47.9%)の減であった。移転費用減の要因は、令和2年度に国民1人あたり10万円を支給した特別定額給付金事業等によるものである。移転費用では、補助金等について他会計への繰出金(1,248百万円、前年度とほぼ同額)が大きい。今後も他会計への繰出金は高額で推移することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	87	346	△ 444	194	772
	本年度純資産変動額	98	352	△ 391	192	772
	純資産残高	10,351	10,703	10,312	10,504	11,275
全体	本年度差額	230	307	△ 471	105	895
	本年度純資産変動額	273	176	△ 564	103	895
	純資産残高	12,166	12,342	11,778	11,882	12,777
連結	本年度差額	218	312	△ 422	409	893
	本年度純資産変動額	312	265	△ 563	301	927
	純資産残高	13,346	13,612	13,049	13,350	14,277

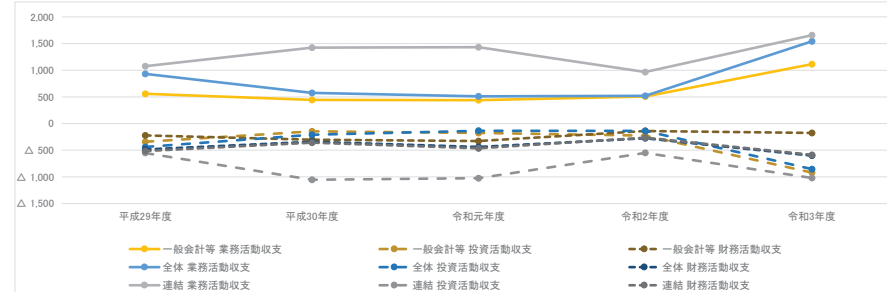


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(6,475百万円)が純行政コスト(5,703百万円)を上回ったことから、本年度差額は772百万円となり、純資産残高は772百万円の増加となった。昨年度と同様に、本年度も地方創生臨時交付金を受けて整備した施設が多かったため、財源に当該交付金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなることため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	559	444	438	507	1,113
	投資活動収支	△ 342	△ 146	△ 176	△ 229	△ 919
	財務活動収支	△ 224	△ 304	△ 328	△ 140	△ 175
全体	業務活動収支	930	575	510	518	1,541
	投資活動収支	△ 441	△ 211	△ 136	△ 138	△ 854
	財務活動収支	△ 486	△ 343	△ 439	△ 276	△ 602
連結	業務活動収支	1,075	1,423	1,431	966	1,656
	投資活動収支	△ 552	△ 1,054	△ 1,025	△ 551	△ 1,020
	財務活動収支	△ 515	△ 359	△ 466	△ 265	△ 586



**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支について、公共施設整備基金の設置等により基金への積立金支出が増加したことから、△919百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△175百万円となったが、業務活動収支が1,113百万円だったため、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、302百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,799,353	1,758,916	1,729,998	1,718,937	1,773,760
人口	10,333	10,101	9,895	9,690	9,456
当該値	174.1	174.1	174.8	177.4	187.6
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	477.9	501.0

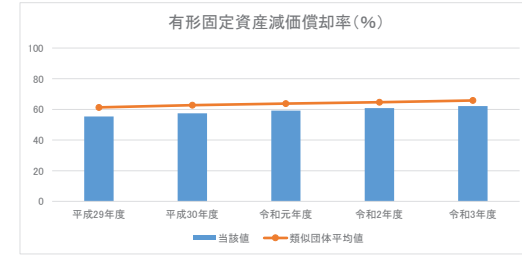
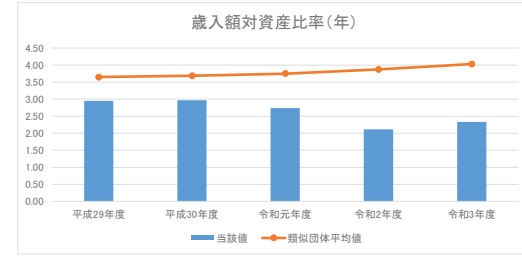
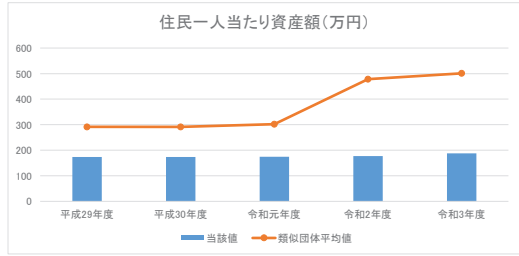
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,994	17,589	17,300	17,189	17,738
歳入総額	6,100	5,921	6,314	8,144	7,601
当該値	2.95	2.97	2.74	2.11	2.33
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,135	12,582	13,035	13,479	13,910
有形固定資産 ※1	21,905	21,916	22,029	22,158	22,349
当該値	55.4	57.4	59.2	60.8	62.2
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

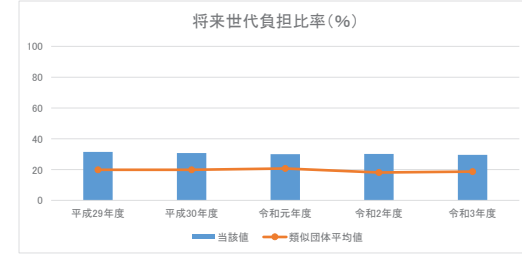
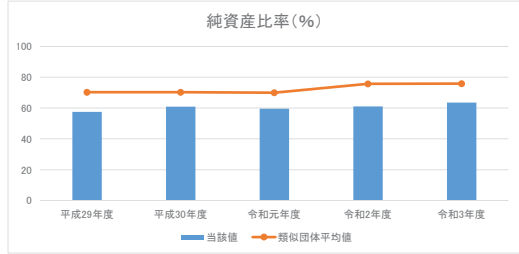
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,351	10,703	10,312	10,504	11,275
資産合計	17,994	17,589	17,300	17,189	17,738
当該値	57.5	60.9	59.6	61.1	63.6
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,579	4,315	4,083	4,025	3,917
有形・無形固定資産合計	14,555	14,054	13,616	13,353	13,283
当該値	31.5	30.7	30.0	30.1	29.5
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.1	18.7

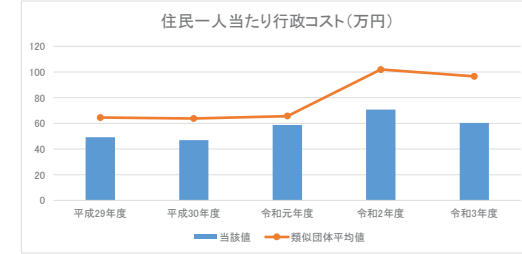
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	508,419	473,458	580,955	686,487	570,258
人口	10,333	10,101	9,895	9,690	9,456
当該値	49.2	46.9	58.7	70.8	60.3
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	102.0	96.7



4. 負債の状況

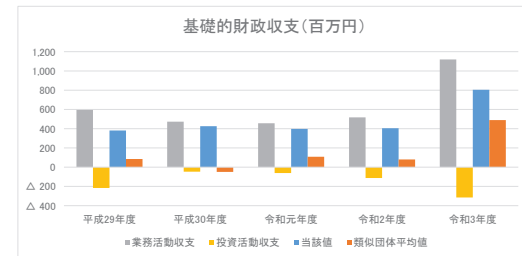
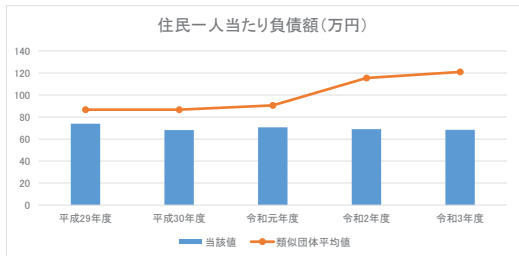
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	764,303	688,660	698,839	668,552	646,221
人口	10,333	10,101	9,895	9,690	9,456
当該値	74.0	68.2	70.6	69.0	68.3
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	596	472	457	517	1,119
投資活動収支 ※2	△ 215	△ 47	△ 60	△ 112	△ 314
当該値	381	425	397	405	805
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	81.2	489.4

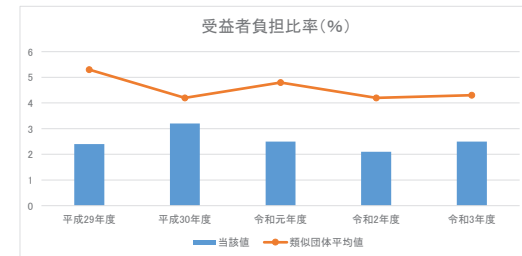
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	125	157	151	147	148
経常費用	5,170	4,866	5,924	6,955	5,824
当該値	2.4	3.2	2.5	2.1	2.5
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことと、資産形成につながる投資が少ないためである。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代比率は類似団体を上回っているが、平成29年度と比べて2.0%減少している。

特別地方債控除後の地方債残高のうち約75%が過疎対策事業債となっており、固定資産耐用年数より地方債償還年数が短いため、今後、将来世代比率は低下することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っており、今後も職員数の適性化等による経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。地方債の償還額を超えないように、地方債の発行を行っているため、今後も負債額は減少する見込みである。

また、基礎的財政収支は類似団体を上回っており、投資活動収支の赤字は地方債を発行して町道改良事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は、コロナウイルス対応に係る補助金等の増加により、昨年度一時的に増加したが、今年度は例年並みとなった。経常収益は一定であるため、類似団体平均まで引き上げるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うなどの取組が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県五戸町  
団体コード 024422

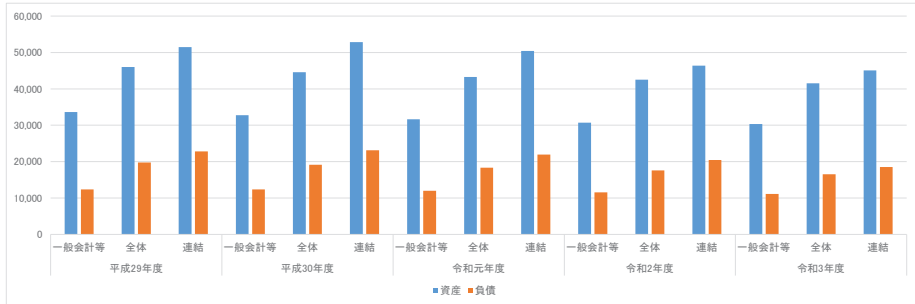
人口	16,388 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	177.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,443.353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	4.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,627	32,751	31,617	30,701	30,326
	負債	12,350	12,395	11,988	11,527	11,102
全体	資産	45,993	44,585	43,246	42,490	41,510
	負債	19,754	19,173	18,334	17,612	16,562
連結	資産	51,502	52,866	50,397	46,391	45,072
	負債	22,786	23,127	21,969	20,472	18,515

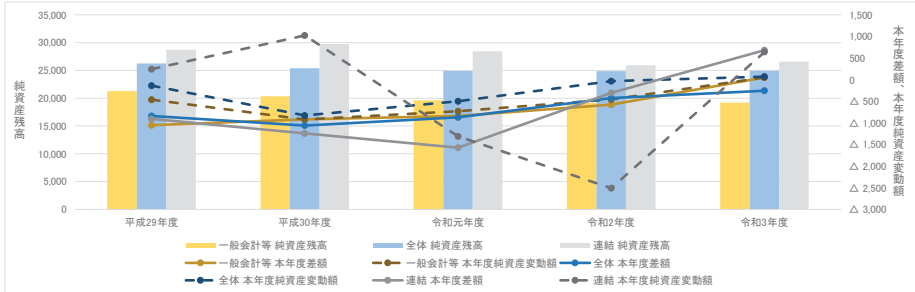


**分析:**  
一般会計等の総資産は、令和2年度から375百万円の減少となった。健診センターや役場庁舎、公民館等の減価償却による資産の減少が大きいため677百万円減少した。負債総額は、令和2年度末から425百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいのは地方債であり、1,171百万円の減少となった。  
下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計等を入れた全体の資産総額は、下水道管、上下水道管等のインフラ資産や病院の建物等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比較して11,184百万円多くとなっている。負債総額も下水道整備や病院施設・機器更新等に地方債を充当したことから、一般会計等と比較して5,460百万円多くなっている。  
八戸圏域水道企業団、五戸町スポーツ振興公社等を加えた連結の資産総額は、八戸圏域水道企業団が保有している公有用地等や水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比較して14,746百万円多くなっている。負債総額も、水道施設等整備に地方債を充当したことから、一般会計等と比較して7,413百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,052	△ 918	△ 838	△ 579	51
	本年度純資産変動額	△ 463	△ 920	△ 727	△ 456	51
	純資産残高	21,277	20,356	19,629	19,173	19,224
全体	本年度差額	△ 837	△ 1,061	△ 872	△ 426	△ 256
	本年度純資産変動額	△ 139	△ 827	△ 500	△ 34	70
	純資産残高	26,239	25,412	24,912	24,878	24,948
連結	本年度差額	△ 907	△ 1,243	△ 1,312	△ 304	682
	本年度純資産変動額	245	1,023	△ 1,312	△ 2,509	639
	純資産残高	28,717	29,739	28,427	25,918	26,557

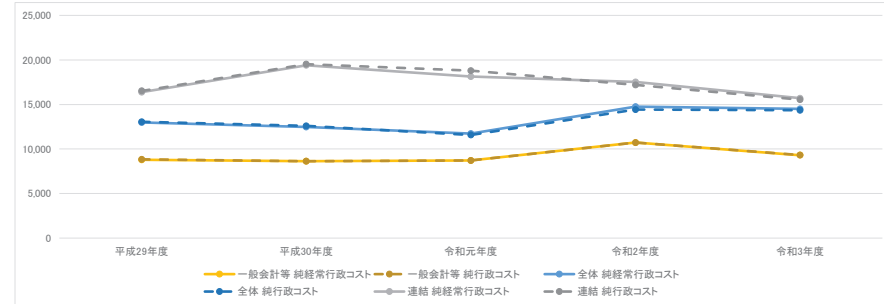


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(6,961百万円)が純行政コスト(9,323百万円)を下回っており、本年度差額は51百万円、純資産残高は51百万円の増加となった。地方税の徴収業務等の強化により税金等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理を行い経費削減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比較して税金等が2,035百万円多くなっているが、純行政コストについても5,026百万円多くしており、本年度差額は△256百万円、純資産残高は70百万円の増加となった。  
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金が税金等に含まれていることから、一般会計等と比較して税金等が3,358百万円多くなっているが、純行政コストについても6,220百万円多くしており、本年度差額は682百万円、純資産残高は639百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,791	8,633	8,714	10,731	9,312
	純行政コスト	8,853	8,629	8,709	10,726	9,323
全体	純経常行政コスト	12,992	12,482	11,732	14,758	14,515
	純行政コスト	13,058	12,591	11,574	14,431	14,349
連結	純経常行政コスト	16,379	19,397	18,134	17,530	15,709
	純行政コスト	16,525	19,523	18,802	17,204	15,543

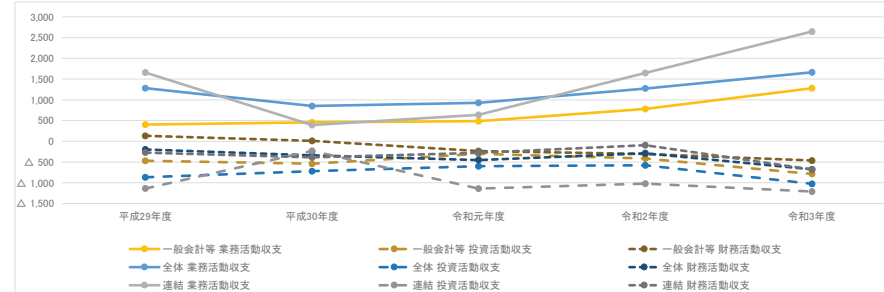


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は9,562百万円となった。転移費用の方が業務費用より多く、最も金額が大きいのは補助金等で純行政コストの約24%を占めている。  
全体では、一般会計等と比較して、上下水道料金や病院事業における入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,949百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が3,720百万円多くなり、純行政コストは5,026百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比較して、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,395百万円多くなっている一方、青森県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付等を転移費用に計上しているため、経常費用が8,793百万円多くなり、純行政コストは6,220百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	403	459	485	778	1,279
	投資活動収支	△ 470	△ 538	△ 301	△ 413	△ 787
	財務活動収支	133	9	△ 235	△ 305	△ 462
全体	業務活動収支	1,283	852	929	1,273	1,663
	投資活動収支	△ 888	△ 720	△ 602	△ 577	△ 1,024
	財務活動収支	△ 197	△ 336	△ 450	△ 286	△ 675
連結	業務活動収支	1,656	392	639	1,649	2,647
	投資活動収支	△ 1,137	△ 231	△ 1,140	△ 1,022	△ 1,210
	財務活動収支	△ 270	△ 387	△ 275	△ 93	△ 677



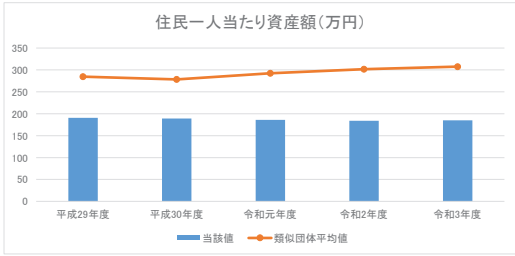
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,279百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金等への基金積立支出が大きかったことから、△787百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△462百万円となり、本年度末資金残高は265百万円となった。現状では、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税が税金等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して、384百万円多い1,663百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備等を実施したため、△1,024百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△675百万円となり、本年度末資金残高は844百万円となった。  
連結では、八戸圏域水道企業団における水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等と比較して、1,388百万円多い2,647百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策等を実施しているため、△1,210百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△677百万円となり、本年度末資金残高は1,220百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

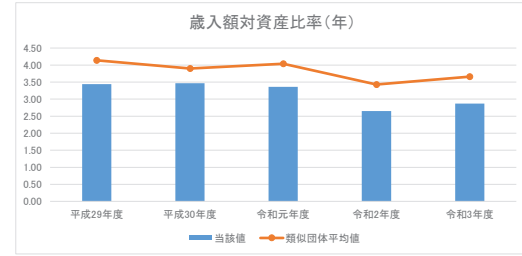
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,362,665	3,275,100	3,161,736	3,070,089	3,032,619
人口	17,627	17,306	17,018	16,679	16,388
当該値	190.8	189.2	185.8	184.1	185.1
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	307.6



②歳入額対資産比率(年)

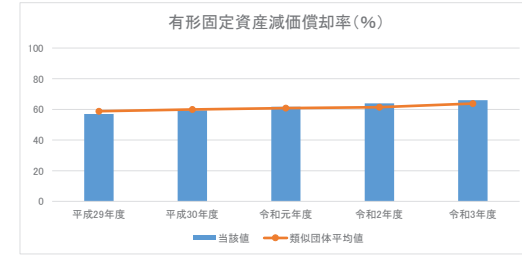
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,627	32,751	31,617	30,701	30,326
歳入総額	9,777	9,439	9,406	11,578	10,553
当該値	3.44	3.47	3.36	2.65	2.87
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,683	32,009	33,331	34,628	35,781
有形固定資産 ※1	53,811	53,938	54,063	54,197	54,199
当該値	57.0	59.3	61.7	63.9	66.0
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	63.8

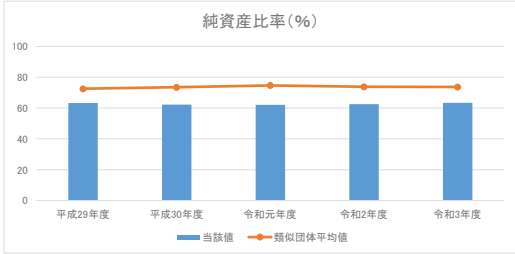
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

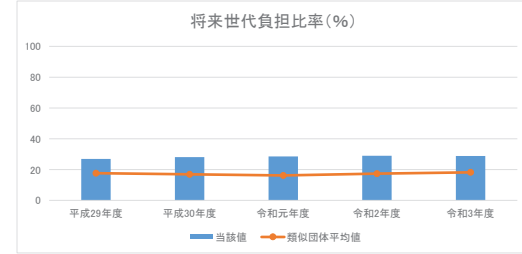
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,277	20,356	19,629	19,173	19,224
資産合計	33,627	32,751	31,617	30,701	30,326
当該値	63.3	62.2	62.1	62.5	63.4
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,603	7,609	7,430	7,175	6,815
有形・無形固定資産合計	28,304	27,058	25,951	24,811	23,648
当該値	26.9	28.1	28.6	28.9	28.8
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	18.2

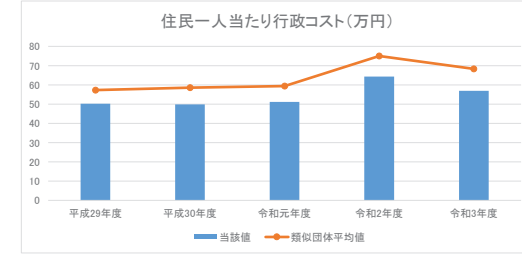
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

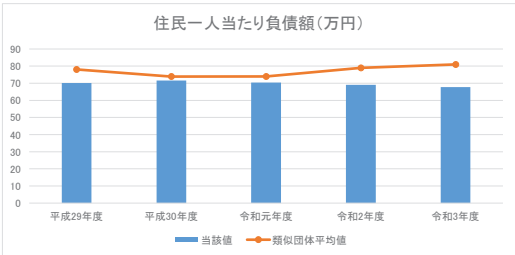
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	885,348	862,900	870,949	1,072,569	932,281
人口	17,627	17,306	17,018	16,679	16,388
当該値	50.2	49.9	51.2	64.3	56.9
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	68.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

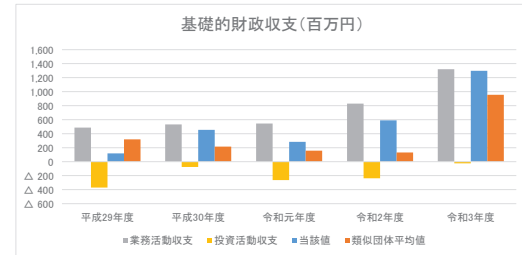
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,235,006	1,239,500	1,198,835	1,152,744	1,110,221
人口	17,627	17,306	17,018	16,679	16,388
当該値	70.1	71.6	70.4	69.1	67.7
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	81.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	487	532	546	829	1,321
投資活動収支 ※2	△ 369	△ 77	△ 264	△ 238	△ 24
当該値	118	455	282	591	1,297
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	954.4

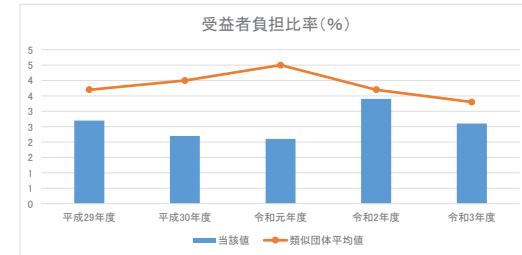
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	248	193	190	376	251
経常費用	9,039	8,826	8,904	11,107	9,562
当該値	2.7	2.2	2.1	3.4	2.6
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから忘備価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。過大な施設整備等を控えており、現状の施設の維持を行ってきたものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る数値となった。今後、多くの施設が更新時期を迎えることとなるため、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体をやや上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。これは、当団体が行政改革に取り組み、新規職員の採用を抑制するなど人件費を抑えてきた結果である。今後も職員を適正に配置し、行政改革に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体が人件費を抑制してきたことで退職手当引当金も低く抑えられ、全体として負債額が低くなったためである。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,297百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,956百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、65百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数上げるための取組みを行うとともに、経費の削減を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県田子町  
団体コード 024431

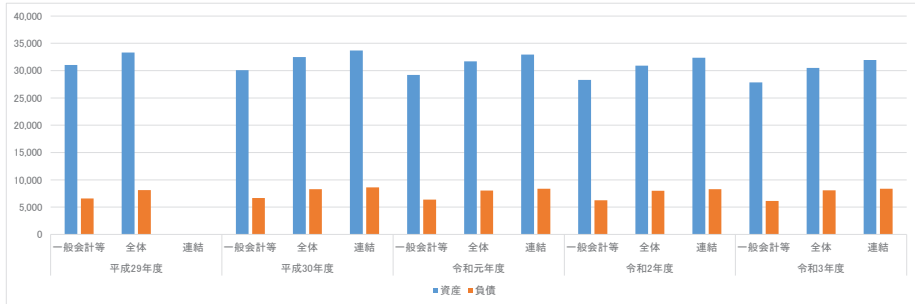
人口	5,145 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	241.98 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,152.287 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	16.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,045	30,076	29,202	28,314	27,840
	負債	6,580	6,676	6,382	6,255	6,139
全体	資産	33,333	32,488	31,708	30,920	30,519
	負債	8,111	8,274	8,043	8,000	8,086
連結	資産	33,705	33,705	32,949	32,366	31,957
	負債		8,597	8,364	8,270	8,378

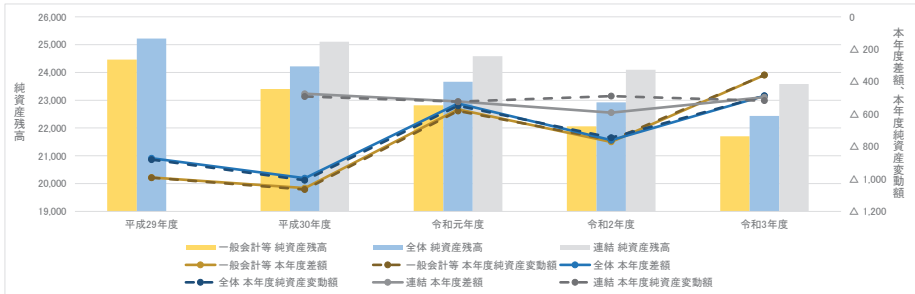


**分析:**  
一般会計等においては約27,840百万円の資産を形成し、そのうち、純資産は約21,701百万円(77.9%)、負債は約6,139百万円(22.1%)となっている。また、全体会計では資産は約30,519百万円、純資産は約22,433百万円(73.5%)、負債は約8,086百万円(26.5%)。連結会計では資産は約31,957百万円、純資産は約23,579百万円(73.8%)、負債は約8,378百万円(26.2%)となっている。  
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約474百万円(1.7%)の減少、純資産は約359百万円(1.6%)の減少、負債は約115百万円(1.8%)の減少。全体会計では資産は約401百万円(1.3%)の減少、純資産は約487百万円(2.1%)減少、負債は約86百万円(1.1%)の増加。連結会計では資産は約409百万円(1.3%)の減少、純資産は約517百万円(2.1%)の減少、負債は約108百万円(1.3%)の増加となった。  
一般会計等において、資産減少の主な要因は、資産の減価償却累計額が増加したため、負債減少の主な要因は、地方債等が減少したことによるものである。今後においても、施設については公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに長期的な視点に立ったコストの平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 991	△ 1,056	△ 571	△ 771	△ 359
	本年度純資産変動額	△ 992	△ 1,065	△ 580	△ 760	△ 359
	純資産残高	24,465	23,400	22,820	22,059	21,701
全体	本年度差額	△ 872	△ 995	△ 535	△ 761	△ 487
	本年度純資産変動額	△ 880	△ 1,008	△ 549	△ 745	△ 487
	純資産残高	25,222	24,214	23,665	22,920	22,433
連結	本年度差額	△ 474	△ 474	△ 522	△ 591	△ 496
	本年度純資産変動額	△ 491	△ 523	△ 489	△ 517	△ 517
	純資産残高		25,108	24,585	24,096	23,579

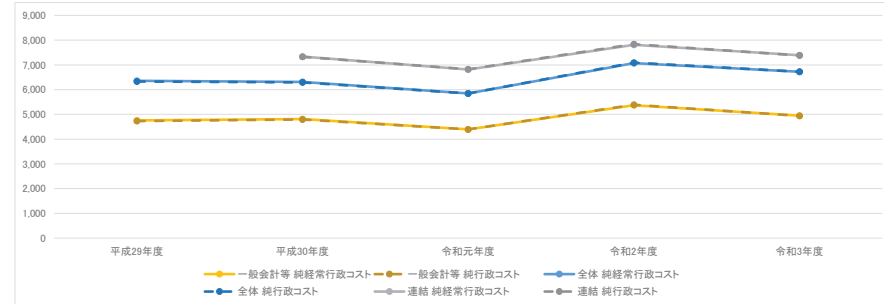


**分析:**  
本年度末純資産残高が一般会計等において、約21,701百万円、また、全体会計では約22,433百万円、連結会計では約23,579百万円となった。  
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約359百万円(1.6%)減少、全体会計では約487百万円(2.1%)減少、連結会計では約517百万円(2.1%)減少となり、すべてにおいて、資産の減少より負債の減少が大きく、純資産は減少となった。  
新型コロナウイルスによる給付金等により、令和2年度に引き続き、国県等補助金が変動している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,752	4,813	4,394	5,368	4,945
	純行政コスト	4,728	4,795	4,394	5,388	4,940
全体	純経常行政コスト	6,355	6,309	5,846	7,071	6,726
	純行政コスト	6,332	6,290	5,845	7,091	6,721
連結	純経常行政コスト		7,332	6,813	7,811	7,388
	純行政コスト		7,322	6,822	7,838	7,383

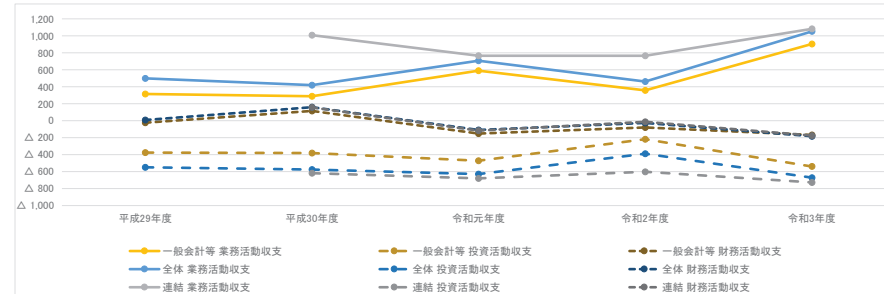


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は約5,032百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約87百万円となった。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4,945百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約4,940百万円となっており、純行政コストは全体会計で約6,721百万円、連結会計では7,383百万円となった。  
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約449百万円(8.2%)の減少した。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約26百万円(23.1%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約423百万円(7.9%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約447百万円(8.3%)減少となった。  
また、純行政コストは、全体会計では約370百万円(5.2%)減少、連結会計では約455百万円(5.8%)減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	315	288	589	358	904
	投資活動収支	△ 375	△ 381	△ 472	△ 218	△ 540
	財務活動収支	△ 24	115	△ 152	△ 79	△ 168
全体	業務活動収支	499	419	706	462	1,052
	投資活動収支	△ 549	△ 576	△ 630	△ 389	△ 671
	財務活動収支	8	159	△ 109	△ 27	△ 183
連結	業務活動収支		1,007	766	765	1,082
	投資活動収支		△ 619	△ 679	△ 602	△ 727
	財務活動収支		156	△ 117	△ 13	△ 175



**分析:**  
資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約196百万円のプラスで、資金残高は約325百万円に増加した。  
一般会計等においては、OFの業務支出/補助金等支出が約6.79億円減少しており、移転費用の支出が抑えられたのが大きな要因となる。ただし、他会計への支出は前年度より増加しており、また、使用料及び手数料収入などについてはコロナウイルスなどの関係で施設等の利用率が低下していることにより、減少傾向にあるため、他会計まで視野を広げて支出を削減する動きを共有を図るとともに、使用料及び手数料収入等を増やすための収入確保などにも並行して動く必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,104,507	3,007,616	2,920,175	2,831,401	2,783,983
人口	5,664	5,540	5,394	5,282	5,145
当該値	548.1	542.9	541.4	536.0	541.1
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1

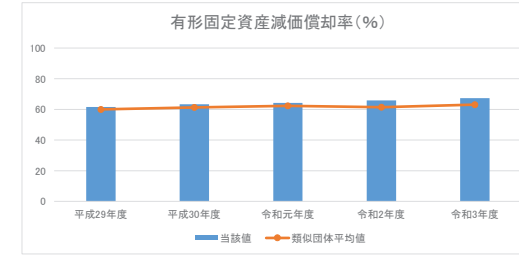
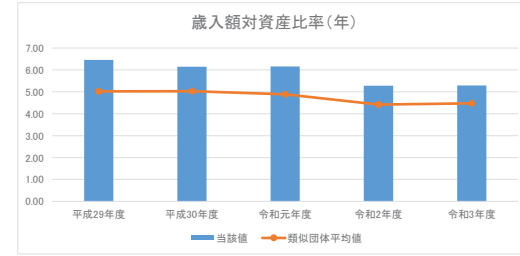
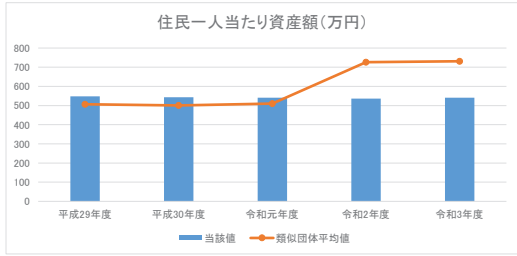
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,045	30,076	29,202	28,314	27,840
歳入総額	4,806	4,893	4,737	5,366	5,262
当該値	6.46	6.15	6.16	5.28	5.29
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,705	43,018	44,286	45,563	46,848
有形固定資産 ※1	67,667	67,813	68,942	69,203	69,586
当該値	61.6	63.4	64.2	65.8	67.3
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

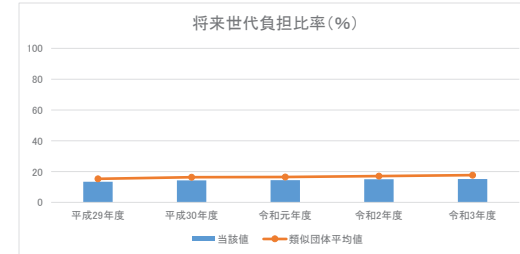
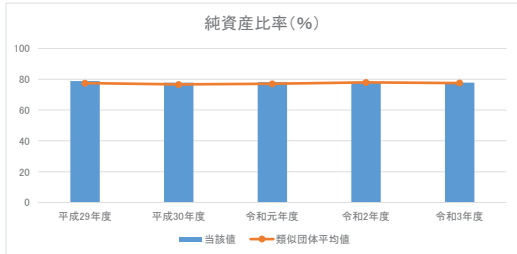
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,465	23,400	22,820	22,059	21,701
資産合計	31,045	30,076	29,202	28,314	27,840
当該値	78.8	77.8	78.1	77.9	77.9
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,886	4,043	3,952	3,949	3,840
有形・無形固定資産合計	29,027	28,177	27,419	26,391	25,500
当該値	13.4	14.3	14.4	15.0	15.1
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

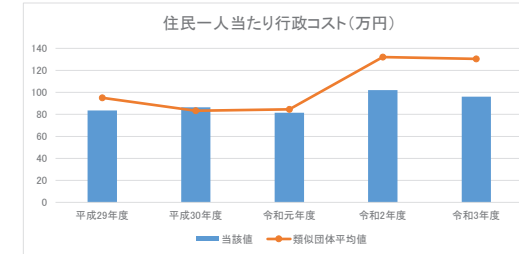
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	472,827	479,464	439,399	538,773	494,034
人口	5,664	5,540	5,394	5,282	5,145
当該値	83.5	86.5	81.5	102.0	96.0
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

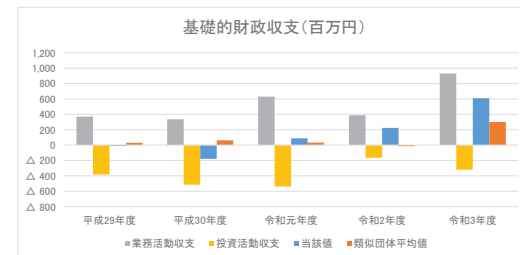
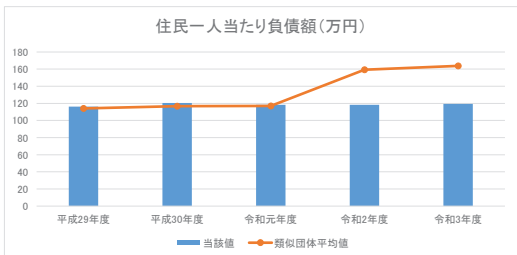
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	658,048	667,618	638,190	625,463	613,918
人口	5,664	5,540	5,394	5,282	5,145
当該値	116.2	120.5	118.3	118.4	119.3
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	370	335	628	388	928
投資活動収支 ※2	△ 381	△ 514	△ 539	△ 165	△ 320
当該値	△ 11	△ 179	89	223	608
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△ 15.7	300.6

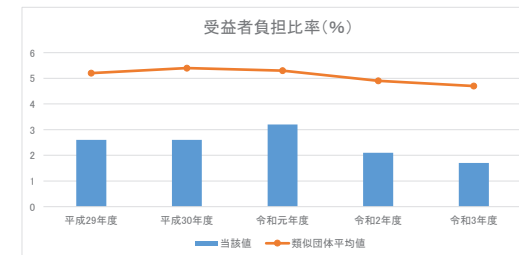
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	127	128	146	113	87
経常費用	4,879	4,941	4,541	5,481	5,032
当該値	2.6	2.6	3.2	2.1	1.7
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 当町の「住民一人当たりの資産額」は541.1万円であり、前年度より増加したが、類似団体平均値の731.1万円より低い水準である。有形固定資産減価償却率は67.3%と、類似団体よりも高い水準となっているため、その分、減価償却が進行していることが資産額が低い要因の一つとなっている。  
 今後は長寿化対策や統廃合などを公共施設等総合管理計画内で計画的に実施していく。

**2. 資産と負債の比率**  
 当町の純資産比率は77.9%と類似団体の平均とほぼ同等であり、形成した資産で税収や補助金等で比較的賄うことができている。  
 今後は施設の老朽化が進行していくため、計画的な大規模な修繕事業などが見込まれており、起債が主な財源となることから、高利率の地方債の借換えや繰上償還を進め、資産と負債のバランスについて現状の状態を維持できるように、バランスを取っていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年度から減少しているが、類似団体平均も同様に減少している。また、類似団体平均を下回ってはいるが、今後、高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多くなり見込みないことから事業の見直しをはじめ、経費の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人あたり負債額が、119.3万円と平均値より低い水準であるものの、前述の有形固定資産減価償却率についても高い水準となっている。特にインフラ資産よりも事業用資産の方が老朽化が進行しており、80%に近い水準となっている。  
 来年度には80%超となること想定されるため、今後は公共施設を中心に人口減少などを考慮して長寿化、統廃合、除却等の再配置を検討し、維持コストの削減と効率化を図り、地方債については計画的な借入を行うことが必要である。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担割合は1.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準である。前年度に比べ、コロナ関連の補助金が減少したことによる経常費用の減少が見られる。前より、平均値よりも低い水準となっており、公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県南部町  
 団体コード 024457

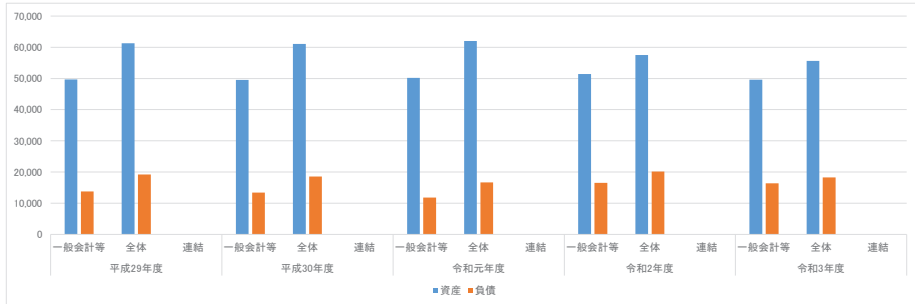
人口	17,301人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172人
面積	153.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,941.311千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,707	49,542	50,160	51,424	49,613
	負債	13,770	13,381	11,794	16,542	16,379
全体	資産	61,319	61,053	62,015	57,524	55,650
	負債	19,189	18,533	16,686	20,176	18,246
連結	資産					
	負債					

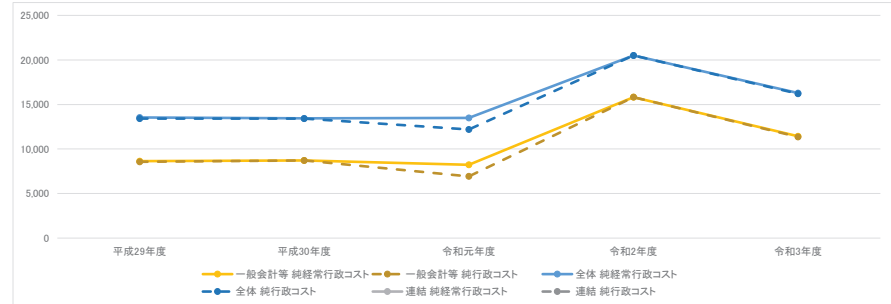


**分析:**  
 資産の状況としては、令和3年度の全体の資産合計は、令和2年度と比較して1,874百万円減少している。これは、有形固定資産の事業用資産(具体的には役場新庁舎)が増加したものの、現存する公共施設やインフラ資産の減価償却が進み有形固定資産全体では減少していることに加え、新型コロナウイルス対応事業などにより現金預金が減少したことによるものである。  
 また、資産全体に占める有形固定資産の割合が68.1%と高い割合になっている。これらの資産は、将来の支出(維持管理等)を伴うものであることから、今後の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化などにより施設保有量の適正化に取り組む。  
 負債の状況としては、令和3年度の全体の負債合計は、令和2年度と比較して1,930百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,639	8,712	8,228	15,814	11,439
	純行政コスト	8,553	8,705	6,925	15,818	11,362
全体	純経常行政コスト	13,530	13,445	13,496	20,501	16,279
	純行政コスト	13,423	13,424	12,193	20,503	16,201
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

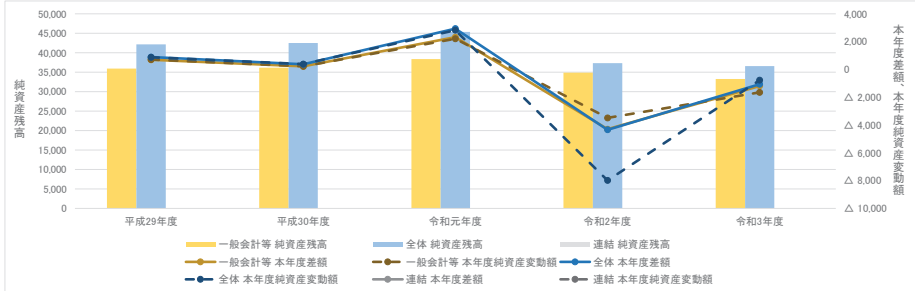


**分析:**  
 純経常行政コストは、令和3年度の全体の合計は、令和2年度と比較して4,222百万円減少している。これは、主に維持補修費の減及び補助金等の減によるものであるが、その要因としては、統合庁舎建設事業が終了したことによる減及び一部事務組合負担金や農業関係供給付金の減が大きく影響している。しかし、最近の物価高により、工商業者や農業者に対する補助金等は今後増加していくと見込まれるが、歳入歳出面のバランスを確認しながら、歳出だけが膨らまないよう行政コストの圧縮に取り組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	688	228	2,320	△ 4,296	△ 1,185
	本年度純資産変動額	715	223	2,206	△ 3,485	△ 1,647
	純資産残高	35,937	36,160	38,366	34,881	33,234
全体	本年度差額	892	362	2,932	△ 4,344	△ 1,067
	本年度純資産変動額	876	389	2,818	△ 7,988	△ 769
	純資産残高	42,129	42,518	45,336	37,348	36,579
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

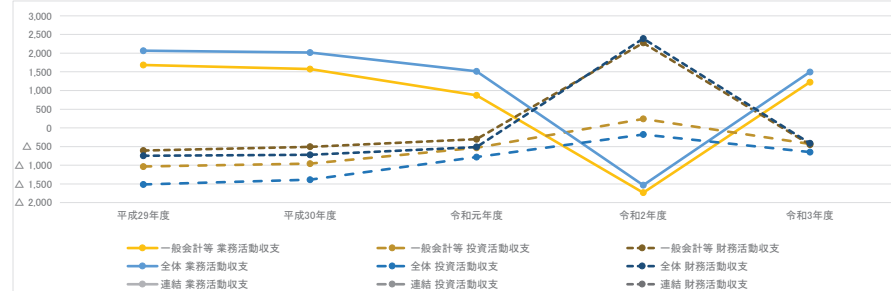


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源10,177百万円が、純行政コスト11,362百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,185百万円となり、本年度純資産変動額は、△1,647百万円の減少となった。しかし、前年度から比較すると純資産残高は減少しているものの、行政コストが減少したうえ税金は増加しており、純資産変動額としては上昇傾向にある。この要因としては、新型コロナに係る農業関係補助金等が減少し、行政コストが減少したことによるものである。  
 また、全体としても、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等を税金に含め、一般会計と同じく税金は増加しているものの、新型コロナに係る国庫等補助金が減少したことにより純資産変動額としてはマイナスの域を脱していない。  
 今後純行政コストが財源を上回らないようにコストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,684	1,573	873	△ 1,736	1,223
	投資活動収支	△ 1,034	△ 957	△ 532	239	△ 429
	財務活動収支	△ 607	△ 506	△ 302	2,275	△ 449
全体	業務活動収支	2,067	2,020	1,517	△ 1,535	1,499
	投資活動収支	△ 1,515	△ 1,389	△ 784	△ 178	△ 849
	財務活動収支	△ 747	△ 723	△ 512	2,392	△ 410
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



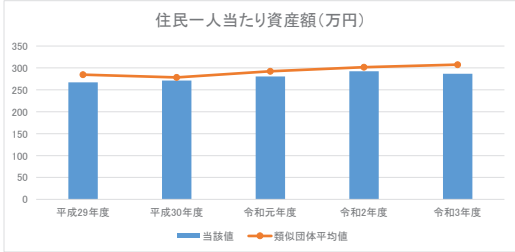
**分析:**  
 一般会計等について、業務支出は前年度と比較して△4,616百万円と大きく減少し、業務収入についても減少しているにも関わらず業務活動収支がプラスに転じている。これは、統合庁舎建設事業が終了したことにより物件費等支出が減少したことに加え、新型コロナ関係の補助金等支出が減少したことによるものである。  
 また、財務活動収支では地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことにより、財務活動収支としてはマイナスになっているが、全体的に見ると地方債残高が減少傾向にある。  
 全体的には、前年度は、財務活動収支の一般会計等・全体のいずれにおいても落ち込んだが平成程度まで回復している。また、投資活動収支及び財務活動収支についても同じことが言える。今後も各活動収支のバランスを考慮しながら、中長期的な視点で投資・財務活動を実施していく。



1. 資産の状況

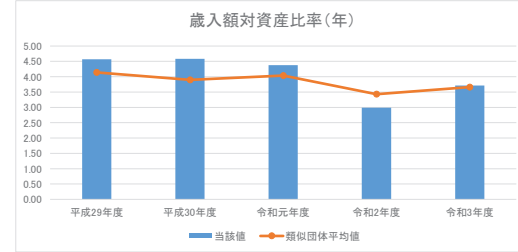
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,970,730	4,954,156	5,016,042	5,142,438	4,961,253
人口	18,599	18,254	17,870	17,569	17,301
当該値	267.3	271.4	280.7	292.7	286.8
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	307.6



②歳入額対資産比率(年)

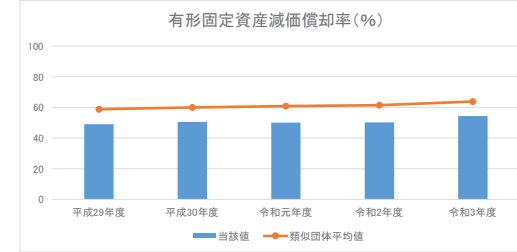
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,707	49,542	50,160	51,424	49,613
歳入総額	10,868	10,816	11,441	17,213	13,368
当該値	4.57	4.58	4.38	2.99	3.71
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,840	30,809	30,801	31,014	34,879
有形固定資産 ※1	60,936	60,993	61,447	61,833	64,260
当該値	49.0	50.5	50.1	50.2	54.3
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	63.8

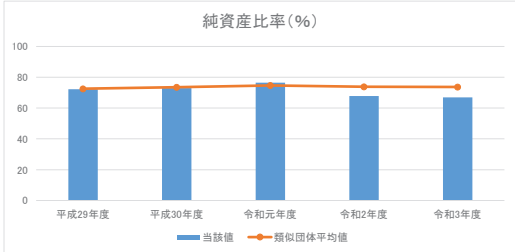
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

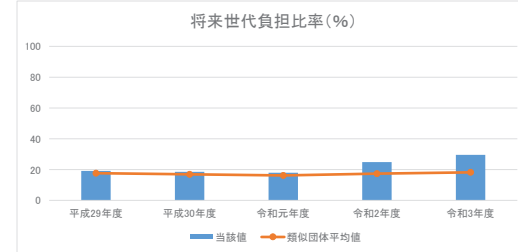
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,937	36,160	38,366	34,881	33,234
資産合計	49,707	49,542	50,160	51,424	49,613
当該値	72.3	73.0	76.5	67.8	67.0
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,001	6,590	6,477	8,973	10,504
有形・無形固定資産合計	36,440	35,629	36,031	36,095	35,454
当該値	19.2	18.5	18.0	24.9	29.6
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	18.2

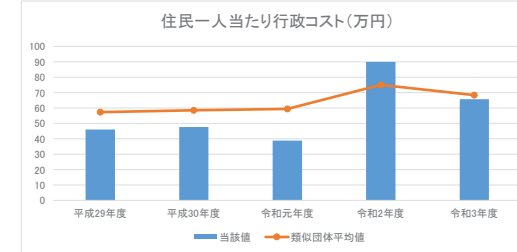
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

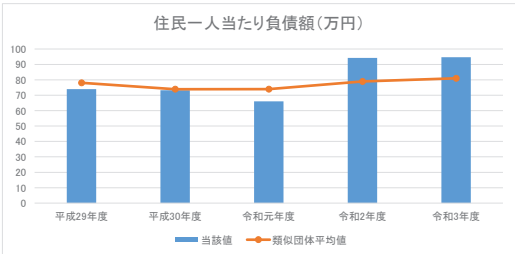
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	855,344	870,521	692,542	1,581,764	1,136,243
人口	18,599	18,254	17,870	17,569	17,301
当該値	46.0	47.7	38.8	90.0	65.7
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	68.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

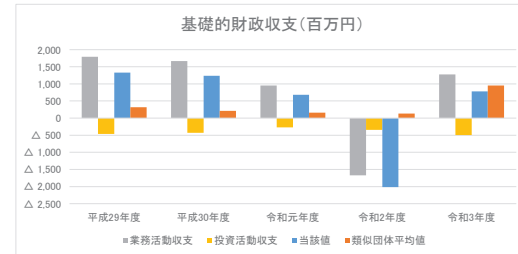
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,376,974	1,338,097	1,179,409	1,654,219	1,637,891
人口	18,599	18,254	17,870	17,569	17,301
当該値	74.0	73.3	66.0	94.2	94.7
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	81.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,793	1,666	951	△1,672	1,274
投資活動収支 ※2	△461	△428	△272	△346	△492
当該値	1,332	1,238	679	△2,018	782
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	954.4

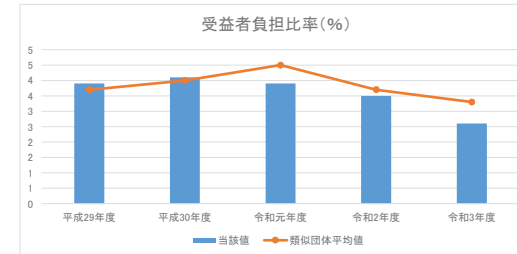
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	346	370	332	580	305
経常費用	8,985	9,082	8,560	16,394	11,744
当該値	3.9	4.1	3.9	3.5	2.6
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値は伸びているにもかかわらず、当町では減少傾向にある。これは、もともと老朽化施設が多いこと、比較的新しい施設についても老朽化してきており、その影響が減少していることによるものである。歳入額対資産比率は、前年度は新型コロナウイルス等の影響により歳入額が増加し、類似団体平均値を0.44年下回ったが、本年度の歳入額が前年程度まで戻ったことで類似団体平均値を上回ることができた。税収が人口減少や少子高齢化によって年々減少していく中で、ストックと歳入のバランスを確保する必要がある。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っており、類似団体よりも比較的若い資産を保有していることになる。これは、インフラ資産について計画的に整備・改良を行っているからであるが、事業用資産(建物)については老朽化が進み率が高くなるため、公共施設整備計画等をもとに必要性を見極め調整していく。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率については、前年度から類似団体平均値を下回っている。老朽化が進んで利用されていない資産は処分し、将来世代に残さないという考えのもと、直近2年間は、資産合計、純資産額ともに減少している。将来世代負担比率は、庁舎建設により地方債残高が増加したことにより、類似団体平均値を大きく上回っている。特に今後は、地方債の発行の抑制に努め、将来世代への負担が大きくならないよう、公共施設等整備計画に基づき、施設の集約化、複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に配慮しながら公共施設の整備に取り組む。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、前年度は庁舎建設や新型コロナの影響による給付金などもあり、類似団体平均値を一時的に大きく上回ったが、本年度はそれらが落ち着き、回復しつつある状況である。しかし、そうした状況の中、今後は物価高による各種給付金などの事業が行われるため、当分は住民一人当たり行政コストが高い水準にとどまることが予想される。

**4. 負債の状況**

住民一人当たりの負債額は、庁舎建設の影響により類似団体平均値を上回っている。地方債計画を縮小し立て、新たな地方債発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、前年度は庁舎建設等による物件費の増により業務活動収支が赤字になってしまい、類似団体平均値を下回ってしまったが、本年度は類似団体平均値近くまで回復してきている。業務活動収支については、事業の見直しなどによる経費削減に努めていく。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率については、年々使用料や手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額が減少してきており、類似団体平均値を下回り、その乖離も大きくなってきている。今後も老朽化した施設等の維持補修費等のコストの増加が見込まれるため、事業の選択と集中により経費削減に努めるとともに、使用料や手数料についても適正額への見直しが必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県階上町  
団体コード 024465

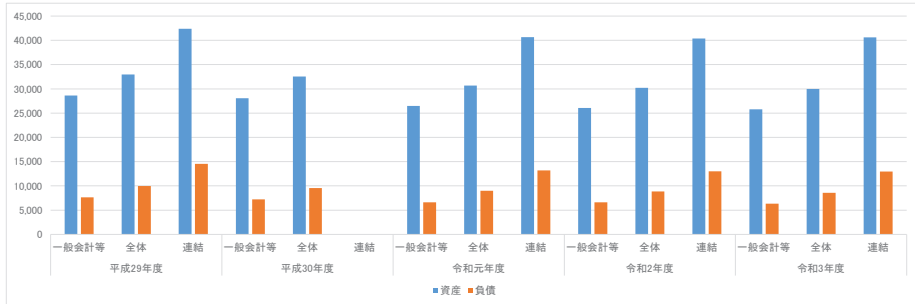
人口	13,064 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	94.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,094,242 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,636	28,063	26,491	26,077	25,789
	負債	7,659	7,213	6,632	6,606	6,319
全体	資産	32,965	32,533	30,692	30,189	29,962
	負債	9,982	9,542	8,988	8,843	8,569
連結	資産	42,375	40,652	40,652	40,360	40,602
	負債	14,526		13,198	13,019	12,941

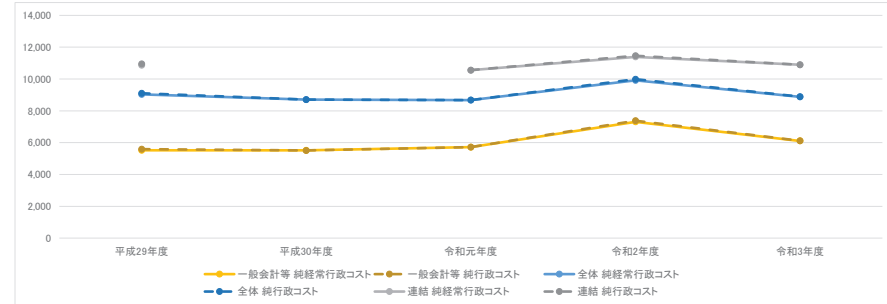


**分析:**  
令和3年度における一般会計等の資産は25,789百万円となっている。資産の主なもの、土地、建物及び工作物等の有形固定資産である。一般会計等の負債の主なもの、地方債残高であるが、地方債のうち臨時財政対策債残高が2,347百万円となっており、負債の約37%を占めている。有形固定資産は、将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等により、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,518	5,517	5,721	7,307	6,111
	純行政コスト	5,995	5,512	5,721	7,379	6,117
全体	純経常行政コスト	9,029	8,706	8,674	9,918	8,883
	純行政コスト	9,107	8,702	8,674	9,990	8,889
連結	純経常行政コスト	10,871		10,558	11,391	10,891
	純行政コスト	10,960		10,559	11,462	10,896

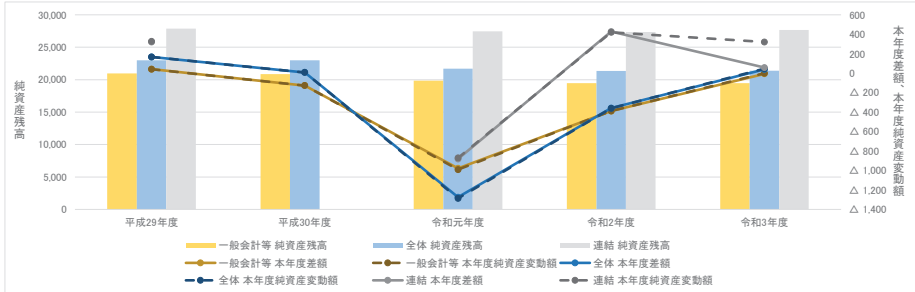


**分析:**  
一般会計における令和3年度の純経常行政コストは6,111百万円となっている。人件費、物件費等の業務費用が55%となっている。移転費用のうち社会保障給付は46%となっているが、高齢化による支出増が懸念されるため、各種保健事業の実施により健康寿命を延伸し、医療費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	42	△ 127	△ 978	△ 388	△ 6
	本年度純資産変動額	41	△ 127	△ 990	△ 388	△ 1
	純資産残高	20,977	20,850	19,859	19,471	19,470
全体	本年度差額	167	8	△ 1,274	△ 359	40
	本年度純資産変動額	167	8	△ 1,288	△ 360	46
	純資産残高	22,982	22,990	21,704	21,346	21,392
連結	本年度差額	320		△ 881	423	58
	本年度純資産変動額	327		△ 871	420	320
	純資産残高	27,861		27,455	27,341	27,660

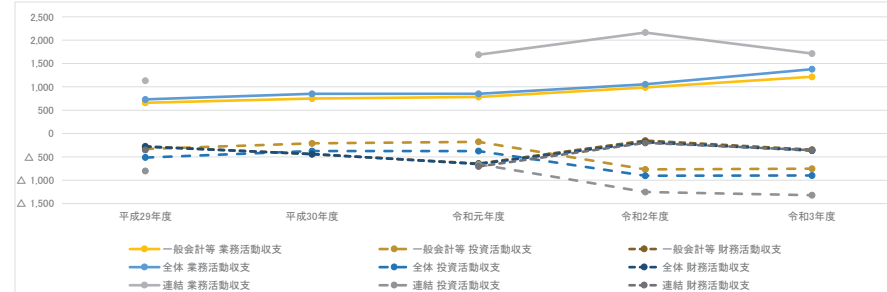


**分析:**  
令和3年度における一般会計等の純資産残高は19,470百万円となっている。税金等の財源0,110百万円が純行政コスト6,117百万円を下回っており、本年度差額は6百万円となり、純資産変動額は▲1百万円となった。町税の収納率強化を図り、純資産残高の維持に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	659	750	784	989	1,216
	投資活動収支	△ 332	△ 209	△ 178	△ 768	△ 752
	財務活動収支	△ 274	△ 443	△ 643	△ 151	△ 347
全体	業務活動収支	732	852	853	1,054	1,378
	投資活動収支	△ 513	△ 377	△ 376	△ 904	△ 897
	財務活動収支	△ 283	△ 437	△ 654	△ 186	△ 364
連結	業務活動収支	1,131		1,689	2,163	1,714
	投資活動収支	△ 803		△ 658	△ 1,253	△ 1,321
	財務活動収支	△ 351		△ 706	△ 199	△ 357



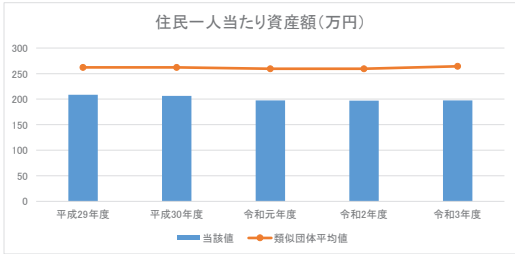
**分析:**  
令和3年度における一般会計等の業務活動収支は1,216百万円であったが、投資活動収支については第3分団地所移転新築事業を行ったことにより▲752百万円となった。財務活動収支については、新たに発行した地方債よりも地方債償還額が多いことから、▲347百万円となっており、本年度末資産残高は876百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、経常的な活動に係る経費は税金で賄えていない状況であるため、業務費用支出の抑制、業務収入のうち税金の増加に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

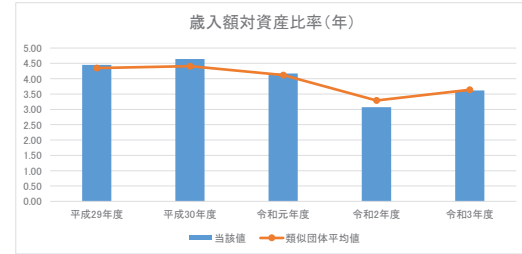
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,863,600	2,806,300	2,649,100	2,607,700	2,578,900
人口	13,719	13,592	13,404	13,232	13,064
当該値	208.7	206.5	197.6	197.1	197.4
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

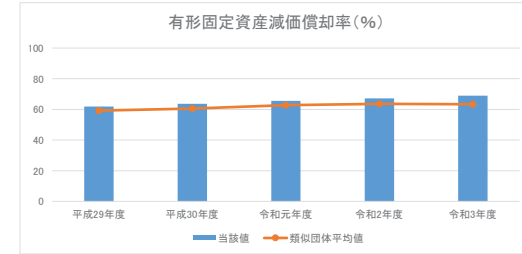
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,636	28,063	26,491	26,077	25,789
歳入総額	6,441	6,048	6,356	8,481	7,119
当該値	4.45	4.64	4.17	3.07	3.62
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,785	34,976	36,126	37,328	38,574
有形固定資産 ※1	54,708	54,886	55,053	55,571	55,964
当該値	61.8	63.7	65.6	67.2	68.9
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

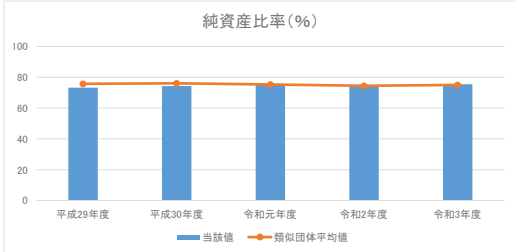
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

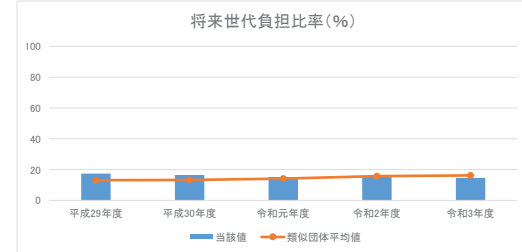
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,977	20,850	19,859	19,471	19,470
資産合計	28,636	28,063	26,491	26,077	25,789
当該値	73.3	74.3	75.0	74.7	75.5
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,216	3,820	3,341	3,287	3,008
有形・無形固定資産合計	24,175	23,101	22,075	21,517	20,636
当該値	17.4	16.5	15.1	15.3	14.6
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

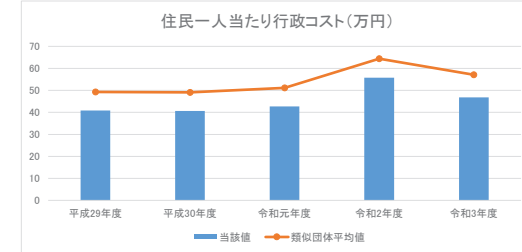
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

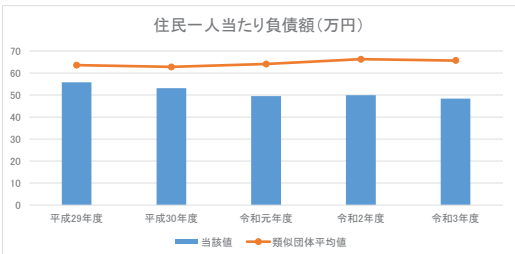
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	559,500	551,200	572,100	737,900	611,700
人口	13,719	13,592	13,404	13,232	13,064
当該値	40.8	40.6	42.7	55.8	46.8
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

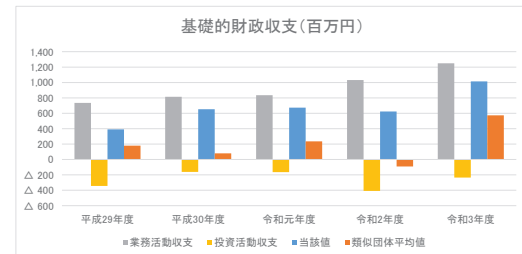
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	765,900	721,300	663,200	660,600	631,900
人口	13,719	13,592	13,404	13,232	13,064
当該値	55.8	53.1	49.5	49.9	48.4
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	734	813	836	1,031	1,248
投資活動収支 ※2	△ 343	△ 160	△ 164	△ 408	△ 235
当該値	391	653	672	623	1,013
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

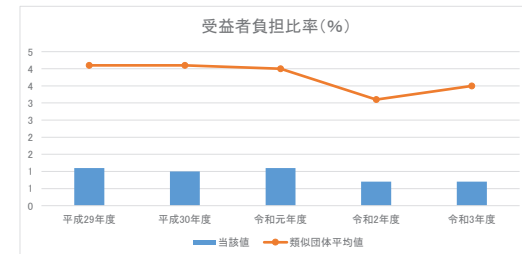
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	61	55	66	50	45
経常費用	5,579	5,571	5,787	7,357	6,156
当該値	1.1	1.0	1.1	0.7	0.7
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、当町は道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であるため備忘簿を1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 老朽化が進んでいる施設等が多く、建替えを行っていないため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化・集約化、除却及び転用等を検討し、適切な施設の維持管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第5次臨上町行政改革大綱実施計画」に基づき、行政コストの削減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち割合を占める人件費が、類似団体と比較して住民一人当たり行政コストが低くなっている要因と考えられる。  
 最低限の職員で多くの業務を行っているため、人件費の抑制は難しい状況であるが、臨上町行政改革大綱実施計画により物件費支出を抑制し、行政コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債のうち地方債残高は5,366百万円、退職手当引当金が701百万円であるが、地方債残高のうち国から地方交付税として措置される臨時財政対策債が地方債の43%を占めている。地方債の発行額は減少傾向であるため、今後も一人当たり行政コストは減少する見込みである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担は低くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県新郷村  
 団体コード 024503

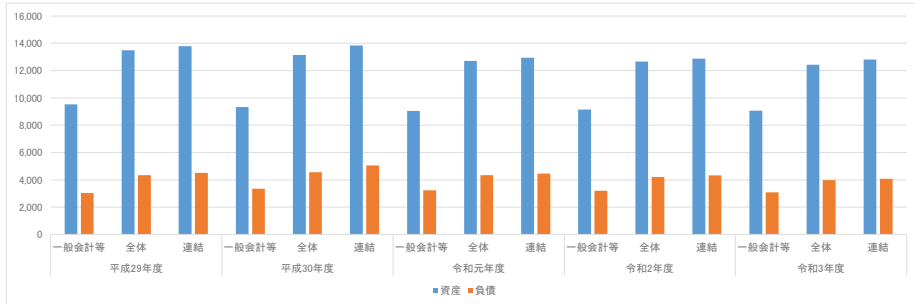
人口	2,300人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52人
面積	150.77 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,075,504千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,532	9,327	9,047	9,155	9,073
	負債	3,037	3,353	3,230	3,194	3,079
全体	資産	13,497	13,150	12,719	12,657	12,439
	負債	4,334	4,565	4,346	4,206	3,979
連結	資産	13,786	13,847	12,954	12,873	12,812
	負債	4,512	5,059	4,461	4,322	4,075

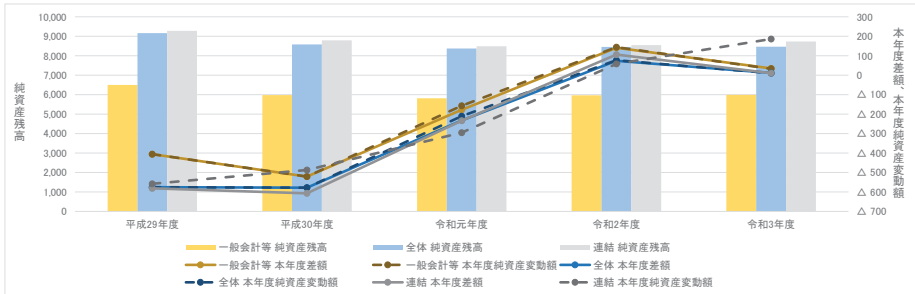


**分析:**  
 一般会計において資産の部では、有形固定資産が321百万円の減、現金預金、基金等の流動資産が11百万円の増となったが、結果、資産合計は82百万円の減となり、9,073百万円となった。全体会計では、簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道会計等を加えているため、上下水道等のインフラ資産を計上していることから総資産合計は一般会計と比較し3,366百万円多くなっている。全体会計総資産額を前年度と比較すると、減価償却累計額が増加していることにより、218百万円減少した。また、負債総額については、一般会計と比較し、簡易水道特別会計等に地方債を充当したこと等から900百万円の増となっている。新郷村ふるさと活性化公社及び八戸地域広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、新郷村ふるさと活性化公社や各事務組合の保有する施設に係る資産を計上していることから総資産額は一般会計と比べて373百万円多くなっている。前年度と比較すると事業用資産とインフラ資産の建物・工作物減価償却累計額が増加したことにより、61百万円の減となった。負債総額は地方債の減により247百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 406	△ 521	△ 178	141	35
	本年度純資産変動額	△ 406	△ 521	△ 157	144	33
	純資産残高	6,495	5,974	5,817	5,961	5,994
全体	本年度差額	△ 576	△ 578	△ 232	74	12
	本年度純資産変動額	△ 576	△ 578	△ 211	77	10
	純資産残高	9,163	8,585	8,374	8,451	8,461
連結	本年度差額	△ 581	△ 607	△ 234	106	10
	本年度純資産変動額	△ 558	△ 487	△ 295	58	188
	純資産残高	9,274	8,788	8,493	8,551	8,737

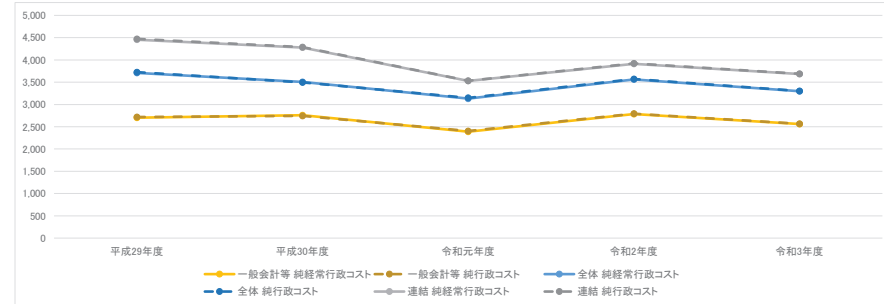


**分析:**  
 一般会計において、税収等の財源(2,601百万円)が純行政コスト(2,566百万円)を上回ったことから本年度差額は35百万円(前年度比△106百万円)となり、純資産残高は33百万円の増となっている。全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから一般会計と比べて712百万円多くなり、純行政コスト3,301百万円を上回り本年度差額は12百万円(前年度比△62百万円)となり純資産残高は前年度と比べ10百万円の増となっている。連結では青森県後期高齢者医療広域連合への国や県の補助金が税収等に含まれることから、全体と比べて財源が386百万円多くなり、純行政コスト3,689百万円を上回っているため、本年度の差額は10百万円(前年度比△96百万円)となり、純資産残高は前年度と比べ186百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,701	2,757	2,389	2,785	2,563
	純行政コスト	2,719	2,745	2,405	2,793	2,566
全体	純経常行政コスト	3,709	3,507	3,132	3,564	3,298
	純行政コスト	3,726	3,495	3,148	3,571	3,301
連結	純経常行政コスト	4,454	4,279	3,529	3,910	3,683
	純行政コスト	4,473	4,289	3,532	3,924	3,689

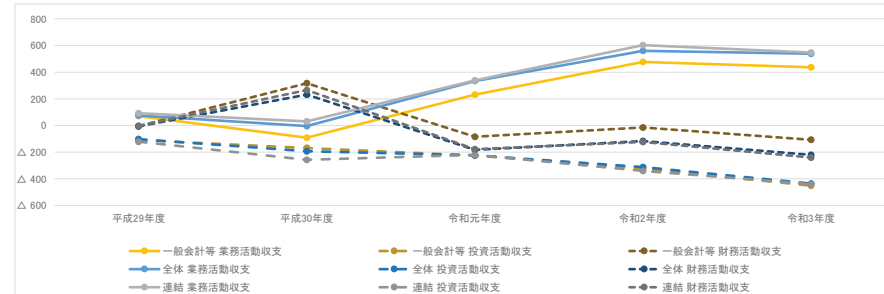


**分析:**  
 一般会計において、経常費用は2,672千円(前年度比△268百万円)となり、人件費等の業務費用は1,763百万円(前年度比△21百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は909百万円(前年度比△246百万円)で、業務費用が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは人件費で547百万円(前年度比△27百万円)、次いで物件費513百万円(前年度比+2百万円)、他会計への繰出金388百万円(前年度比△21百万円)となっている。今後は老朽化した施設の維持補修のための物件費の増加が見込まれる。全体会計では一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、経常収益が92百万円の増となっているが、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金に計上していることから移転費用も413百万円の増となっている。業務費用についても、人件費、物件費が増加しているため純行政コストは735百万円(前年度比△43百万円)の増となっている。連結会計においては、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が全体よりも81百万円多くなっているが、全体と比較し人件費等の業務費用が、173百万円多くなっているため、経常費用も467百万円多くなっており、純行政コストは388百万円(前年度比+35百万円)の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	71	△ 91	232	477	436
	投資活動収支	△ 109	△ 168	△ 225	△ 323	△ 451
	財務活動収支	△ 4	317	△ 84	△ 14	△ 107
全体	業務活動収支	76	△ 4	334	560	539
	投資活動収支	△ 102	△ 193	△ 223	△ 312	△ 435
	財務活動収支	△ 6	232	△ 182	△ 116	△ 220
連結	業務活動収支	93	31	338	603	547
	投資活動収支	△ 121	△ 257	△ 220	△ 340	△ 439
	財務活動収支	△ 3	266	△ 177	△ 123	△ 240



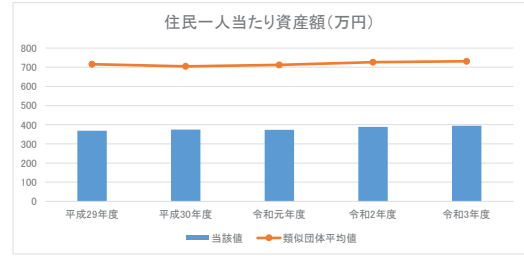
**分析:**  
 一般会計において業務活動収支は436百万円(前年度比△41百万円)となっている。投資活動収支は△451百万円(前年度比△128百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回り△107百万円(前年度比△93百万円)となり、一般会計の本年度資金残高は161百万円(前年度比△121百万円)となっている。全体では国民健康保険や介護保険料が税収等に含まれていることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は、一般会計より103百万円多い539百万円となっている。投資活動収支では一般会計から16百万円増の△435百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから△220百万円となり、年度末資金残高は184百万円(前年度比△116百万円)となった。連結では、新郷村ふるさと活性化公社や十和田地域広域事務組合の事業収益が事業収入に含まれることから、業務活動収支は全体より8百万円多い547百万円となっている。投資活動収支は全体より4百万円減の△439百万円となり、財務活動収支は地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから△240百万円となり、年度末資金残高は217百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

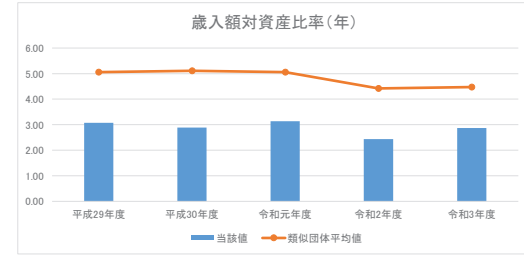
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	953,212	932,665	904,653	915,479	907,300
人口	2,586	2,492	2,421	2,359	2,300
当該値	368.6	374.3	373.7	388.1	394.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

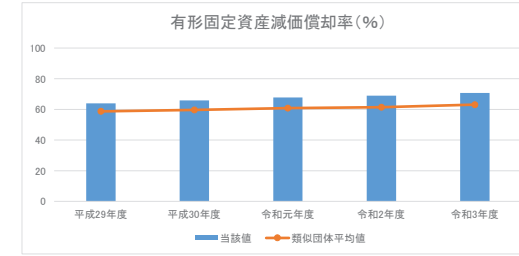
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,532	9,327	9,047	9,155	9,073
歳入総額	3,107	3,228	2,884	3,746	3,160
当該値	3.07	2.89	3.14	2.44	2.87
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,181	13,597	14,043	14,489	14,947
有形固定資産 ※1	20,584	20,673	20,727	21,026	21,132
当該値	64.0	65.8	67.8	68.9	70.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

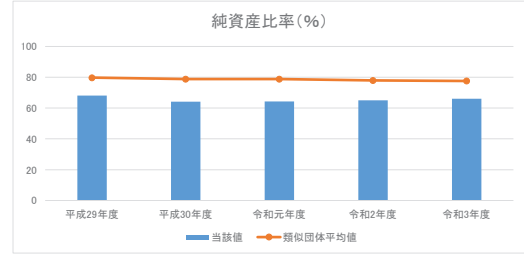
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

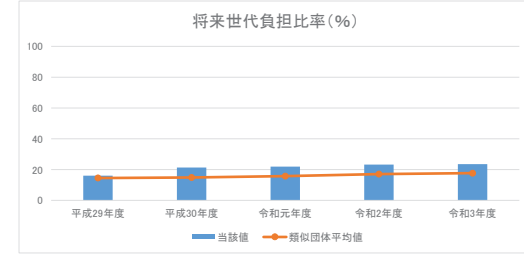
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,495	5,974	5,817	5,961	5,994
資産合計	9,532	9,327	9,047	9,155	9,073
当該値	68.1	64.1	64.3	65.1	66.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,329	1,681	1,655	1,706	1,655
有形・無形固定資産合計	8,264	7,905	7,570	7,354	7,032
当該値	16.1	21.3	21.9	23.2	23.5
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

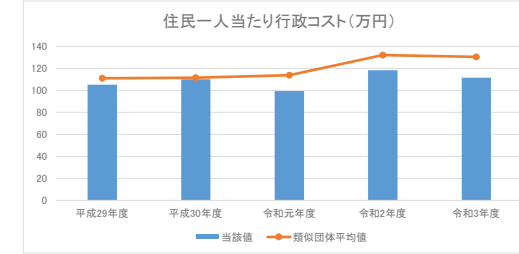
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

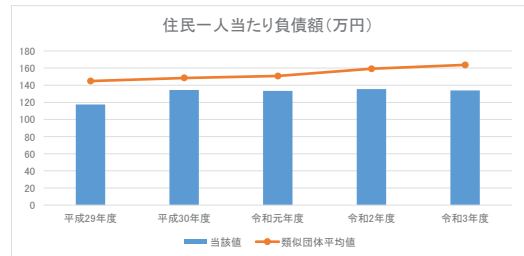
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	271,875	274,466	240,541	279,308	256,600
人口	2,586	2,492	2,421	2,359	2,300
当該値	105.1	110.1	99.4	118.4	111.6
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

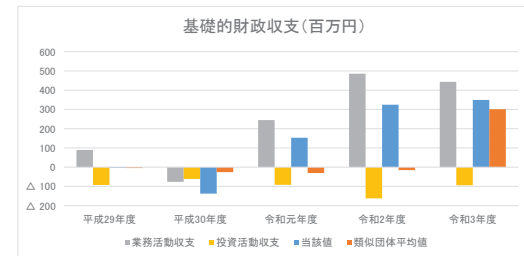
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	303,733	335,287	322,986	319,402	307,900
人口	2,586	2,492	2,421	2,359	2,300
当該値	117.5	134.5	133.4	135.4	133.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	90	△76	245	486	443
投資活動収支 ※2	△93	△61	△92	△162	△94
当該値	△3	△137	153	324	349
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

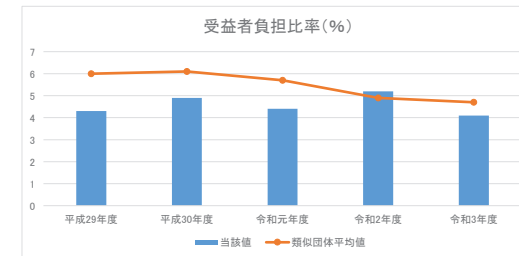
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	120	141	109	154	109
経常費用	2,821	2,898	2,498	2,940	2,672
当該値	4.3	4.9	4.4	5.2	4.1
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの総資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明のため、備忘価格1円で評価していることによる。また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回っているが、こちらも同様の理由による。有形固定資産減価償却率については、築40年以上経過している役場庁舎や、築20年以上経過している学校施設、福祉施設、消防施設等の経年劣化により、類似団体平均値より、高い数値を示し年々微増となっている。今後はこれら公共施設の老朽化に伴い、公共施設等総合管理政策に基づき、公共施設の集約化・複合化も視野に入れ各施設の状況に応じ、総合かつ計画的な維持管理を進めて行く必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は平成29年から令和元年度まで純行政コストが税金等の財源を上回っていたが、令和2年度、3年度と税金等財源が純行政コストを上回り、純資産は前年度に比べ33百万円の増となった。引き続き補助金や他会計への繰出金等の適正化を図り行政コスト削減に努めていく必要がある。将来負担比率は類似団体平均値より高い数値を示しており、新たな地方債発行については、十分に精査、抑制を図り、将来世代の負担軽減を目指していく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは令和元年度以降、類似団体平均値を下回っているが、純行政コストのうち、人件費は547百万円(前年度比△27百万円)となったが、物件費は1,189百万円(前年度比+8百万円)となった。老朽化した施設の維持補修費が増加することは明らかことから、更なる人件費の適正化、物件費の抑制を図り、適正を保っていく必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人あたりの負債額は平成29年度から令和3年度まで類似団体平均値を下回っているが、地方債の新規発行収入が163百万円(対前年度比△82百万円)となったことから、住民一人あたりの負債額は微減に転じた。しかし、老朽化した施設の施設の改修等、地方債の発行は増加していくことが予想され、地方債の新規発行については抑制が必要となる。基礎的財政収支については、業務活動収支が黒字となり349百万円となっている。業務活動収支が、令和2年度以降大きく改善された理由として税金等収入が大幅に増えたことが要因と考えられる。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担は類似団体平均値を0.6%下回った。経常収益は109百万円(対前年度比△45百万円)であった。人件費・物件費等の業務費用の減、補助金、他会計への繰出金の減により経常費用が2,682百万円(対前年度比△268百万円)の減となったことにより受益者の負担割合が減に転じた。今後、経常収益が大幅増に転じるとは考えにくく、公共施設等の有効利用、老朽化した施設の複合化や長寿命化を進め、これら公共施設にかかる経常費用の削減に努める必要がある。